名古屋大学
大学院法学研究科

博士後期課程論文
ベトナムにおける提訴時効制度の目的と構造をめぐる
法的課題の検討
——日欧越比較を通じて——

主指導教員：金子敬明 教授
副指導教員：栗田昌裕 教授
副指導教員：松田貴文 准教授

学生番号：431604059

氏名：TRUONG THI THU HOAI

2019年06月25日

謝辞

本論文を執筆する上で、これまで様々な方々に貴重なご支援を賜りました。

まず、本論文を作成するにあたり最後まで温かく見守り、丁寧に御指導いただいた指導教員の名古屋大学大学院法学研究科の金子敬明教授に感謝申し上げます。金子敬明教授には、論文の執筆だけではなく英語文献の探し方や読み方等について多くのご指導をしていただき、日頃から研究の進み具合を気にかけていただきました。また、元指導教官の現慶応大学法学研究科の丸山絵美子教授には、大学院に入学した折から、研究のテーマの選択、問題設定、研究の方向等について多大なご助言をいただきました。副指導教員の名古屋大学大学院法学研究科の栗田昌裕教授と松田貴文准教授、元副指導教官の現成城大学法学研究科の池田雅則教授からも有益なコメントやアドバイスを賜りました。

また、奨学金の提供元である十六銀行様に感謝の意を表します。貴行の奨学金のおかげで、3年間の博士課程在籍時の生活を無事に送ることができました。それから、名古屋大学法学部・法学研究科法留学生担講師室の奥田沙織先生及びスタッフの皆様、名古屋大学教務課の皆様、名古屋大学附属図書館の皆様、そして、名古屋大学法政国際教育協力研究センターの皆様にもお礼を述べたいと思います。皆様のお陰で、非常に恵まれた環境の下で、研究を進めることができました。

最後になりますが、これまで温かい目で見守ってくれた同名古屋大学法学研究科の友人や、ベトナムの日本法教育研究センターの先生方や友人たち、そして家族に、深く感謝申し上げます。

以上

TRUONG THI THU HOAI

論文の要旨

本稿の概要

本稿は、ベトナムの提訴時効制度を巡る法的課題を明らかにし、制度の目的を再検討した上で、その目的を達成するために制度がどのように構築されるべきか、いかに解釈されるべきかを提示するものである。

問題意識と課題設定

ベトナムにおいて、提訴時効は、訴えを提起できる期間であり、それが満了した時、訴権を消滅させる制度である（2015年ベトナム民法第150条）。現行民法の制定まで、提訴時効については、時効期間が短すぎる、起算点や制度の効果は適切でないなど、様々な問題が指摘されたため、2013年から2015年にかけて行われた現行民法の立法において、提訴時効の改正が求められ、特にどのように変更すればよいのか議論する中で、提訴時効を廃止すべきであるという議論まで現れた。立法の議論の結果として、提訴時効の存在目的が明らかにされ、制度が維持される一方で、指摘された問題に対応すべく内容が変更された。しかしながら、改正が経たにもかかわらず、提訴時効制度に関してはいまだ様々な問題が存在している。

本稿で扱う課題として、次の二点を取り上げる。

第一の課題は、提訴時効の目的に関する問題である。ベトナムにおいては、提訴時効の存在の目的が何か、現行法までは、立法論上も解釈論上もほとんど論じられてこなかった。現行法の立法過程で初めて、それが古い紛争の訴訟にかかわる裁判所の証拠収集の負担軽減や権利行使の促進に必要であると明確に述べられた。しかしながら、その二つの目的の中で特に、裁判所の証拠収集の負担軽減は、提訴時効制度の目的であるとされることは適切ではない。なぜなら、まず、証拠収集の責任は、現行民事訴訟法の下で裁判所に属するのではなく、当事者が負わなければならない。そのため、提訴時効制度によって裁判所の証拠収集の負担を軽減する必要がない。さらに、現行制度において、提訴時効の適用範囲が狭まり、時効の起算点が客観的起算点から主観的起算点へ変更されると共に時効期間が延長され、時効の適用に当事者による請求が要求されるようになった。これらの新たな内容は当事者の利益のためであり、裁判所の負担軽減を考慮しないので、裁判所の負担軽減を提訴時効の目的であるとする、制度の構造はその目的に合致しない。

第二の課題は、提訴時効制度の構造に関する問題である。ベトナムの提訴時効制度は次のように構築されている。権利利益が侵害されたことを知ったまたは知るべきであった時点から、訴えを提起することを妨げる事由がないにもかかわらず、訴えを提起せずに一定期間が満了したら、訴権の消滅という効果が生じる。権利者に義務を履行するよう訴えられた場合において、義務者が提訴時効の適用を請求したら、裁判所は、訴訟手続上それを適用し、義務弁済を強制する判決を下さない。以上の構造における個々の規定につき、次の不明確ないし不適切な点が存在している。

①提訴時効制度の適用範囲についてである。現行提訴時効制度においては、理由が明確にされていないが、提訴時効期間の原則規定が削除された。現行民法においては、契約に基づいて発生した権利関係と、契約外の不法行為に基づいて発生した損害賠償請求につき提訴時効期間が定められているが、他の原因に基づいて発生した権利関係については提訴時効期間の規定が存在しない。それによって、永久に訴えを提起できる権利が生じる懸念があり、提訴時効期間の規定が存在しない権利関係につき、提訴時効が適用されるのか、どの規定が適用されるべきか、明らかにする必要がある。

②提訴時効の効果、つまり、提訴時効が適用されたときに当事者間の権利関係がどうなるのかということである。ベトナムでは、従来、提訴時効が訴訟法の制度として位置づけられており、その完成により訴権が消滅すると定められている。訴権の消滅の結果として、提訴時効が第一審判決の出される前に適用の請求がなされたときは、訴訟上の事件の解決手続が途中で中止され、裁判所は、権利者義務者間の関係を確定する判決を下さずに事件を終了させる。その一方で、ベトナムでは、提訴時効は実体法上の権利義務を消滅させないとされており、また、この消滅しない権利義務がどのように扱われるのかは、実定法上も解釈上も明らかにされていない。従って、提訴時効が適用されたとき、訴権により保護されない権利が生じ、権利者は裁判所の判決によって権利を行使することができないが、義務者が実体法上、義務から解放されることもない状態となる。これについては、以前より、訴権を消滅させる提訴時効を廃止し、実体法の効果をもたらす消滅時効という制度を導入すべきであるという議論がなされている。なぜかという、権利が存在していても、訴権による保護がなされない状況では、権利者が自力救済を行うことがあり、社会秩序がそれによって害される恐れがあるからとされている。現行民法の立法では、上記の裁判所の負担軽減を主な理由として、提訴時効が維持されたが、時効が適用された後の権利義務の関係はどうかという問題はそのまま残された。

③提訴時効の起算点と時効期間についてである。現行民法において、当事者が権利の侵害を知らないまたは知るべきではない場合、時効が進行しないと規定されている。それによって、当事者の不知のため、いつまでも時効が完成しないまたは時効完成が長期間に遅らせることが生じ得る。その場合には、上記の裁判所の負担軽減及び権利行使の促進という提訴時効制度の目的を達成できず、無意味になってしまうので、この点にも検討余地が残っている。

④時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定についてである。現行法によって時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定が新たに導入され。そのため、提訴時効を訴訟手続上で適用することができるか否かは、当事者自身で決めることとなる。当事者が時効の規定の適用を請求しないまたはその適用を拒否した場合、裁判所は従来のように提訴時効の完成を理由として訴訟手続を中止することができない。これらの規定は、提訴時効制度の目的と考えられている裁判所の負担軽減に矛盾しているといえる。それ故に、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定の存在は適切であるのか、再検討すべきである。また、これらの規定の運用はこれからであり、学説上も判例上もその解釈がほとんどない。そのため、今後の運用に当たり、各個の規定に適切でなく問題が生じ得る内容があるのか、改めて検討する余地がある。

以上の法的課題を解決するためには、提訴時効制度の目的からその構造に至るまで包括的に検討する必要があると考える。しかしながら、ベトナムにおける提訴時効の研究状況について、提訴時効に関する問題の指摘は現行法が制定される前から存在しているが、ほとんどは雑誌論文やインターネット上の記事で、個々の問題の簡略な分析または説明に止まっている。つまり、現行法の下での提訴時効に関する研究は、旧法の制度と比べてどのような内容が変更されたのかを提示し、簡単に分析するものにすぎない。ベトナムでは提訴時効全体について包括的に探究されていない状況にある。

以上のような状況を改善するため、本論文では提訴時効制度を包括的に検討し、現行法の制度の特徴や問題点を明らかにした上で、存在している問題点に応じて適切な解釈及び制度設計を提示する。その際に、日本の消滅時効制度、ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則共通参照草案（DCFR）における時効制度及びイギリスの出訴期限制度を検討し、異なる法体系の制度の比較法研究を行う。その理由は次の通りである。ベトナムの現行民法の立法は、日本の法整備支援プロジェクトの下で、JICA（独立行政法人国際協力機構）による法起草支援を受けたため、現行提訴時効の内容は日本の消滅時効制度の影響をう

けている。また、DCFRは、国際的法の調和を目指し、ECの将来の共通準則のための一つのモデルを提示するものであり、その時効制度は、ヨーロッパの多くの国に適用できるように提案されたものであるため、参考にする意味が大きいと思われる。日本の消滅時効及びヨーロッパの大陸法の国々の時効制度に近いDCFRの時効制度と比べて、英米法の国としてのイギリスの出訴期限制度は、相当に異なっている。それぞれの制度の特徴、立法論上そして解釈論上の議論の蓄積、各制度との間の相違点及び類似点は、ベトナムの提訴時効制度に関する課題を解決するに当たり、参考価値があるものであると考える。

研究の成果

本稿における比較法的検討から、次のことが明らかになった。

(1) ベトナムの提訴時効制度の達成すべき主な目的は何かということ、裁判所の証拠収集の負担軽減ではなく、それは義務者保護でなければならないと考える。

(2) ベトナム提訴時効制度の構造について、次のように改正又は解釈されるべきである。

第一に、提訴時効制度の個々の内容の改正又は解釈の際には、以上の制度の目的を達成することを重視するとともに、時効による不利益を受ける可能性のある権利者の正当な利益を害さないことにも考慮すべきである。

第二に、義務者保護という目的からすれば、提訴時効は、契約に基づいて発生した権利関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係のみならず、身分権や所有権以外のあらゆる権利関係に対しても適用されなければならない。それを実現するために、ベトナムにおいては、原則的提訴時効の規定を設ける必要がある。原則的提訴時効規定は、現行ベトナム民法のように、主観的起算点からの時効期間のみならず、客観的起算点からの期間も規定すべきである。なぜかということ、客観的起算点からの期間がないと、提訴時効が権利者の権利などについての不知によっていつまでも完成しないという問題が生じてしまうからである。

第三に提訴時効の効果については、現在の「訴権消滅」というアプローチから「権利消滅」というアプローチに変えるべきではない。訴権が時効の適用によって消滅したときは、実体法上の権利義務は存続していくが、この権利は完全的な効力を有せず、請求力及び給付保持力を有するが、訴求力及び執行力がないと解すべきである。権利が訴求力及び執行力を有しないことによって、義務者は、任意に弁済しない場合は、義務不履行を理由とし

て訴えることができず、義務不履行に対する責任を負わされるべきではない。さらに、義務が存続するにも関わらず、義務者が企業の解散などのために、義務を完済することが要求された場合において、時効にかかった義務がそれに数えられず、そして、担保物権が設定された場合、権利者に権利を回収させるためにその担保財産を処分されることがないということである。その一方で、権利が請求力及び給付保持力を有しているので、権利者は、裁判所の救済によらない合法的な方法で権利行使をすることが許される。例えば、時効にかかった権利を自動債権として債務相殺を行うことである。そして、義務者が、時効の適用を請求した後に、任意に義務の弁済をした場合には、その弁済は存在している義務の弁済として有効となり、したがって、弁済を行った後に義務者はもはや時効の完成を理由として、弁済したものの返還請求をすることができない。

第四に、原則的提訴時効規定における起算点は、損害賠償請求の場合とそれ以外の場合に分けて次のように規定されるべきである。まず、主観的起算点につき、現行民法で規定している「権利、合法的利益が侵害されたことを知った又は知るべきであった日」という時点は、すべての権利関係において適切ではないため、原則的主観的起算点として採用できない。その代わりに、提訴時効の進行は、権利者が①債務者は誰か、②権利の発生原因となる事実、さらに損害賠償請求の場合においては③「損害」についても、知った又は知るべきであった時点から開始すると定めた方が、明確で適切である。次に、原則的客観的起算点は、損害賠償請求の場合には不法行為の時又は義務不履行の時のような損害賠償請求権を発生させる行為の時であり、それ以外の場合には「訴権の発生時」が妥当であろう。主観的起算点からの時効期間は現行民法で規定している3年を維持してよい。客観的起算点からの時間については、10年~15年という期間が望ましいと考えるが、ベトナムは国際的な動向を参考にしながら、国の取引の習慣、社会・経済の状況を考慮して決定する必要がある。また、人の生命・身体の侵害に関する提訴時効は、権利者に保護をさらに厚く与える必要があるため、右の主観的起算点及び客観的起算点からの原則の期間よりもっと長期化すべきである。

第五に、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定は、義務者保護という制度目的と矛盾するものではない。ただし、時効の適用の拒否という規定は、あまり必要性が見られない。さらに、その規定から、義務者が時効完成前に時効の適用の請求権を放棄させる問題が生じる恐れがある。そのため、時効の適用の拒否という規定を見直すべきである。時効の適用の請求という規定については、今後、時効の適用の請求権者は誰であるの

かという問題が出てくる可能性がある。そのときは、日本の判例上及び学説上の議論の蓄積が参考となると考える。

一方で、本稿では、詳細に検討できなかった問題があり、これらを今後の課題としたい。第一に、主観的起算点における「知るべきであった」という認識可能の程度をどのように解すべきかという問題である。第二に、原則的客観的起算点からの期間の長さ、人身損害に関する主観的起算点からの時効期間及び客観的起算点からの期間の長さは何年にしたら適切であるのかという問題である。第三に、ベトナムでは提訴時効制度と共に義務免除時効制度が規定されている。しかし、提訴時効制度の効果が上記のように解されるとしたら、義務免除時効制度の存在の必要性があるのか、という問題である。

研究の意義

本研究の意義は次のように指摘できる。まず、本研究により、ベトナムの提訴時効制度の全対象を描くことができる。次に、提訴時効制度の目的についての解釈論を修正したことによって、今後の提訴時効制度の解釈及び改正が統一できると期待することができる。そして、本研究は、提訴時効制度の個々の規定における不明確及び適当でない点を指摘し、その解決策を提示した。このことによって、今後の提訴時効制度の運用が効果的となり、紛争を減少することを期待する。

目次

謝辞.....	i
論文の要旨.....	ii
はじめに.....	1
1 研究の背景と課題.....	1
2 研究の方法.....	4
3 論文の構造.....	6
第1部 ベトナム法における提訴時効の現状と課題.....	8
序論.....	8
第1章 提訴時効とは何か.....	8
第1節 提訴時効の概念と沿革.....	8
1 提訴時効の概念.....	8
2 提訴時効の沿革.....	9
2.1 フランスやアメリカによる支配の時期.....	9
2.2 その後.....	11
第2節 提訴時効の性質.....	12
1 訴訟法上の制度としての提訴時効.....	12
2 義務免除時効との相違.....	13
第3節 提訴時効の適用範囲.....	15
1 提訴時効の適用の除外.....	15
2 提訴時効の適用が除外されない権利関係.....	15
3 財産の返還請求の扱い方.....	17
第4節 提訴時効の存在理由.....	19
1 時効制度全体の存在理由.....	19
2 提訴時効の存在理由.....	20
第2章 提訴時効の構造とその解釈.....	21
第1節 提訴時効の効果.....	22
1 訴訟法上の効果.....	22
2 実体法上の効果.....	23
2.1 現行民法までの法律の規定と、それにかかわる議論状況.....	24
(1) 民法の規定の変遷.....	24
(2) 学説上の議論状況.....	24
(3) 相続関係に関する提訴時効の問題点.....	25
2.2 現行民法の規定と残された課題.....	26
(1) 現行民法の立法過程における議論と改正.....	26
(2) 現行提訴時効の効果に関する問題点.....	29

第2節 提訴時効の完成	30
1 提訴時効の起算点と時効期間	30
1.1 提訴時効の起算点	31
1.2 提訴時効期間の長さ	33
1.3 提訴時効の起算点と時効期間に関する問題点	34
2 時効完成を妨げる事象	34
2.1 提訴時効の計算に入れない期間	34
2.2 提訴時効の再開始	35
(1) 提訴時効の再開始の意味	35
(2) 提訴時効の再開始の事由	35
(3) 提訴時効の再開始の事由の発生時点	36
第3節 提訴時効の適用の請求及び適用の拒否	37
1 提訴時効の適用の請求	38
1.1 提訴時効の適用請求の意味	38
1.2 時効の適用の請求の時期	39
1.3 時効の適用の請求の請求権者	39
2 時効の適用の拒否	39
第3章 ベトナム法の検討のまとめ	40
1 提訴時効の目的に関わる課題	40
2 提訴時効の構造に関わる課題	41
3 検討の方向	42
第2部 日本の消滅時効	44
序論	44
第1章 消滅時効の存在理由	45
第1節 消滅時効とは何か	45
1 消滅時効の概念	45
2 消滅時効制度の沿革	46
3 消滅時効の適用対象	47
第2節 消滅時効の存在理由	48
1 実体法説	49
1.1 消滅時効の法的地位及びその目的	49
1.2 消滅時効の正当化根拠	49
1.3 問題点	51
2 訴訟法説	53
2.1 消滅時効の法的地位及び目的	53
2.2 消滅時効の正当化根拠	53
2.3 問題点	54

3	星野英一説及び松久三四彦説.....	55
3.1	星野英一説.....	55
3.2	松久三四彦説.....	56
4	小括.....	57
第2章	消滅時効制度の構造とその解釈.....	59
第1節	消滅時効の効果.....	59
1	権利消滅という効果とその遡及効.....	59
2	消滅時効が完成した後の権利関係.....	60
2.1	消滅時効にかかった債権の任意弁済.....	60
(1)	消滅時効援用前の任意弁済.....	60
(2)	消滅時効援用後の任意弁済.....	61
2.2	消滅時効にかかった債権の債務相殺.....	62
(1)	債務相殺の肯定.....	62
(2)	債務相殺の要件.....	64
3	小括.....	64
第2節	消滅時効の起算点と時効期間.....	65
1	現行民法における消滅時効の起算点と時効期間の長さ.....	65
1.1	消滅時効の起算点.....	65
(1)	債権一般の消滅時効の起算点.....	65
(2)	不法行為による損害賠償請求に関する消滅時効の起算点.....	67
1.2	消滅時効期間の長さ.....	69
(1)	債権一般の消滅時効期間.....	69
(2)	不法行為による損害賠償請求権の消滅時効期間.....	70
2	改正民法における消滅時効の起算点と時効期間の長さ.....	71
2.1	消滅時効の起算点.....	71
(1)	主観的起算点の導入.....	71
(2)	客観的起算点の維持.....	73
2.2	消滅時効期間の長さ.....	73
(1)	原則時効期間.....	73
(2)	生命・身体への侵害による損害賠償請求権の時効期間の延長.....	75
3	小括.....	75
第3節	時効援用と時効利益の放棄.....	76
第1款	消滅時効の援用.....	77
1	時効援用の性質.....	77
1.1	学説の議論状況.....	77
(1)	援用を訴訟法上の問題とする見解.....	77
a)	実体法説の確定効果説（攻撃防御方法説）.....	77

b) 訴訟法説（法定証拠提出説）	78
(2) 援用を実体法上の問題とする見解（実体法説の不確定効果説）	78
a) 解除条件説	79
b) 停止条件説	79
1.2 判例の立場	79
2 時効援用の援用権者の範囲と確定基準	80
2.1 現行民法の規定と問題状況	80
(1) 判例の立場	81
a) 援用権肯定	81
b) 援用権否定	83
c) 判例の基準の問題点	84
(2) 学説の立場	85
a) 時効援用は訴訟法上の問題とする見解による援用権者の範囲と確定基準	85
b) 時効援用は実体法上の問題とする見解による援用権者の範囲と確定基準	85
c) 時効援用が実体法上の問題か訴訟法上の問題かによらない見解による援用権者の範囲と確定基準	88
2.2 改正民法における時効援用権者	89
3 時効援用の効果の人的範囲	90
3.1 相対効の原則	90
3.2 時効援用の絶対効	91
4 小括	92
第2款 時効利益の放棄	93
1 時効の利益の放棄の性質及び効果	93
2 時効利益の放棄が許される場合	94
3 放棄の方法	95
4 時効利益の放棄の効果の人的範囲	95
5 小括	95
第3章 除斥期間	95
1 除斥期間と消滅時効の違い	96
2 除斥期間の存在の趣旨	96
第4章 日本法の検討のまとめ	97
1 消滅時効の目的	97
2 消滅時効の構造とその解釈	97
3 除斥期間	99
第3部 ヨーロッパにおける時効制度	100
序論	100
第I章 ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則共通参照枠草案における時効制度の目的及び構造	100

第1節 DCFRにおける時効制度の目的	101
第1款 DCFRにおける時効とは何か.....	101
1 DCFRにおける時効という用語及びその意味.....	101
2 時効制度の適用対象.....	102
第2款 DCFRにおける時効制度の目的.....	103
第2節 DCFRにおける時効制度の構造とその解釈	104
第1款 ヨーロッパにおける時効制度の構築や解釈の基礎	105
第2款 DCFRにおける時効の効果.....	107
1 DCFRにおける時効の効果.....	107
2 時効完成後の債権関係.....	108
2.1 時効にかかった債権の任意弁済.....	108
2.2 時効にかかった債権の債務相殺.....	110
3 小括.....	112
第3款 DCFRにおける時効の起算点と時効期間.....	112
I 時効の起算点	113
1 原則的な時効の起算点.....	113
2 損害賠償請求権に関する時効の起算点.....	114
3 不知の場合における時効期間の進行の停止—認識可能基準	115
3.1 不知による時効期間の進行の停止の趣旨.....	116
3.2 認識可能性基準の対象.....	117
3.3 債権者の不知を時効期間の進行の停止の根拠とする在り方と主観的起算点とい う在り方との相違.....	118
4 小括.....	119
II 時効期間	120
1 原則的な時効期間.....	120
1.1 原則的な時効期間を設ける根拠.....	121
1.2 時効期間の長さ.....	123
2 時効期間の上限.....	124
2.1 時効期間の上限を定める趣旨	124
2.2 時効期間の上限の性質.....	124
2.3 時効期間の上限の長さ.....	125
2.4 時効期間の上限の適用範囲.....	127
3 小括.....	127
第4款 DCFRにおける時効の援用及び時効利益の放棄.....	128
第3節 DCFRにおける時効制度のまとめ	129
1 時効制度の目的.....	129
2 時効制度の構造.....	129
第2章 イギリスにおける出訴期限制度の目的及び構造.....	131

第1節 出訴期限制度の目的	132
第1款 出訴期限とは何か	132
1 出訴期限という概念	132
2 出訴期限の適用範囲	133
2.1 1980年出訴期限法の適用範囲	133
2.2 1980年出訴期限法における出訴期限の適用範囲	134
第2款 出訴期限制度の目的	134
1 被告の利益	135
2 国家の利益	136
第3款 小括	136
第2節 出訴期限制度の構造とその解釈	137
第1款 出訴期限の効果	137
1 原則的效果	137
2 出訴期限にかかった債権の任意弁済	138
3 出訴期限にかかった債権の弁済の充当	138
4 出訴期限にかかった債権の債務相殺	139
5 小括	139
第2款 出訴期限の完成	140
I 現行法の規定	140
1 出訴期限の起算点	141
1.1 契約に基づく訴訟	141
1.2 不法行為に基づく訴訟	142
1.3 人身損害に基づく訴訟	143
1.4 出訴期限の起算点が主観化される場合	144
2 出訴期限の期間の長さ	145
2.1 契約に基づく訴訟	145
2.2 不法行為に基づく訴訟	146
(1) 一般的不法行為	146
(2) 人身損害を含まない潜在的過失不法行為に基づく訴訟	146
2.3 人身損害に関する訴訟	146
3 出訴期限の裁量的排除	146
4 ロングストップ	147
5 小括	148
II 現行法の規定の問題点及び改正提案	149
1 現行法の提訴時効制度に関する問題点	149
2 イギリス法委員会の改正の提案における出訴期限制度	152
2.1 核心的出訴期限制度	152

2.2 人身損害に基づく訴訟.....	153
3 小括.....	153
第3款 出訴期限の援用と時効利益の放棄.....	154
第3節 イギリスにおける出訴期限制度のまとめ.....	154
1 出訴期限制度の目的.....	154
2 出訴期限制度の構造.....	155
第4部 日本・ヨーロッパとの比較によるベトナム法への示唆.....	156
序論.....	156
第1章 提訴時効の目的はどのように考えるべきか.....	156
1 提訴時効の保護対象.....	157
2 義務者保護の根拠.....	159
第2章 提訴時効の構造及びその解釈.....	159
第1節 提訴時効の改正及び解釈はどの観点からなされるべきか.....	160
第2節 提訴時効の適用範囲.....	160
1 提訴時効の適用範囲.....	160
2 適用する規定の欠ける法律関係の扱い方—原則的提訴時効規定の必要性.....	161
3 原則的提訴時効規定の適用除外.....	162
第3節 提訴時効の効果.....	162
1 提訴時効の効果のアプローチ.....	162
2 提訴時効にかかった権利義務の効力.....	164
3 提訴時効の効果の発生時点と遡及効.....	165
4 権利者の権利行使が許されるべき場合.....	166
4.1 提訴時効が適用された後の任意弁済.....	166
4.2 提訴時効にかかった債権の義務相殺.....	166
4.3 弁済の充当.....	167
第4節 提訴時効の起算点と時効期間.....	167
第1款 原則的提訴時効規定.....	167
1 原則的提訴時効の規定の設定に重要な問題.....	167
1.1 客観的起算点からの期間制限の必要性.....	167
1.2 現行法の主観的起算点の妥当性の見直し.....	168
2 原則的な主観的起算点及びその時効期間の長さ.....	168
2.1 主観的起算点.....	168
2.2 時効期間の長さ.....	171
3 原則的な客観的起算点及びその期間制限の長さ.....	171
3.1 客観的起算点からの期間制限のコンセプト.....	171
3.2 客観的起算点.....	173
3.3 期間の長さ.....	175

第2款 人身損害に関する提訴時効の特則	176
第5節 提訴時効の適用の請求及び拒否.....	177
1 提訴時効の適用の請求の請求権者の範囲と確定基準の検討する必要性	177
2 時効の適用の拒否という規定の必要性.....	178
おわりに.....	180
今後の課題.....	182
文献目録.....	184

はじめに

1 研究の背景と課題

本稿は、ベトナムの提訴時効制度を巡る法的課題を明らかにし、制度の目的を再検討した上で、その目的を達成するために制度がどのように構築されるべきか、いかに解釈されるべきかを提示するものである。

ベトナムにおいて、提訴時効は、訴えを提起できる期間であり、それが満了した時、訴権¹を消滅させる制度である（2015年ベトナム民法（2015年に制定され、2017年1月1日から施行された、以下「2015年ベトナム民法」または「現行民法」とも言う）第150条3項）。ベトナムでは、当事者が契約または法律で定められる他の原因に基づいて権利²を取得した場合、当該権利は法律によって保護される。すなわち、権利が侵害されたときあるいは紛争になったときは、当事者が裁判所に対して訴えを提起し、裁判所の審判を求めることで、紛争の解決を図ることができる（2015年ベトナム民法第14条）。しかしながら、右の訴えを提起する権利は、提訴時効によって、一定の期間内に行使しないと消滅する。具体的にいうと、2005年ベトナム民法第429条は、裁判所に対して契約紛争の解決を請求するための提訴時効を「請求権を有する者が自己の権利又は合法的利益が侵害されたことを知り又は知るべきであった日から3年である」、第588条は、契約外の損害賠償請求の提訴時効を「請求権者が自己の権利、合法的利益が侵害されたことを知り又は知るべきであった日から3年である」と規定している。

提訴時効制度は、ベトナムの民法及び民事訴訟法の沿革上³、当初より定められているが、民法、民事訴訟法が立法されてからの歴史がまだまだ浅いため、提訴時効の制度構築に関する議論や解釈の蓄積がない。現行民法の制定まで、提訴時効については、時効期間が短すぎる、起算点や時効完成の効果は適切でないなど、様々な問題が指摘された。それ故に、

¹ベトナムで、「訴権」とは、機関、組織、個人が、自分自身で又はその適法な代理人を通じて、自己の合法的権利及び利益の擁護を求めるため、管轄裁判所に事件を提訴する権限である（2015年ベトナム民事訴訟法第186条）。

²ベトナム民法では日本の民法のように債権と物権という区別がなされず、「民事権」という用語のみ使用されており、民事上主張することができる所有権、人格権、相続権及び他の財産権の全ての権利をいう。日本民法の「債権者」はベトナムの民法で一般的に「権利者」をいう。

従ってベトナム民法では、日本の民法の「債務」という概念がなく、「民事義務」という用語が使われており、日本の「債務者」はベトナムで「義務者」をいう。民事義務とは、それに基づいて、一つ又は複数の主体（一般に「義務者」という）が、他の一つ又は複数の主体（一般に「権利者」という）の利益のために物を移転、権利を移転、金銭又は有価証券を支払い、他のことをしなければならない、又は一定のことをしてはならないことである（2015年ベトナム民法第274条）。

³ベトナムでは、最初の民法が1995年、最初の民事訴訟法が2004年に制定された。

現行民法の立法過程において、提訴時効の改正が求められ、特にどのように変更すればよいのか議論する中で、提訴時効制度を廃止すべきであるという議論まで現れた。

立法過程における議論の結果として、現行民法において、提訴時効制度が維持されることになったが、指摘された問題にも対応すべく内容が変更された。まず、起算点が客観的起算点から主観的起算点に変更されると共に時効期間が延長された。そして時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定が新たに導入された。右の新たな制度はこれから運用されていく状況にあり、解釈上も実務上も議論の蓄積はなく、不明確な点が存在している。また、時効の効果という点については、以前から妥当でないと批判され、議論の対立がみられるが、今回の民法改正で未だ解決がついていない。そのために、新たに導入された規定の解釈及び残る立法論的課題について検討する必要があると考える。

具体的に、現行法の提訴時効には、次の 2 つの問題が存在していると考えられ、この点を中心に検討を行う。

第一の問題は、提訴時効の目的についてである。全ての法律制度は、ある目的を達成するために設けられるが、ベトナムにおいては、提訴時効の存在の目的が何か、現行法までは、立法論上も解釈論上もほとんど論じられてこなかった。現行法の立法過程で初めてそれが、古い紛争の訴訟にかかわる裁判所の証拠収集の負担軽減や権利行使の促進に必要であると明確に述べられた。しかしながら、右の二つの目的の中で、特に、裁判所の負担軽減を提訴時効制度の目的であると考えられると、提訴時効の必要性を十分に説明することができず、さらに制度の目的と制度の構造が適合してない問題が生じてしまう。具体的に、まずは、証拠収集の責任は、現行民事訴訟法の下で裁判所に属すのではなく、当事者が負わなければならない。そのため、提訴時効によって裁判所の証拠収集を軽減する必要がない。次に、現行制度において、時効の起算点が客観的起算点から主観的起算点へ変更されると共に時効期間が延長され、時効の適用に当事者による請求が要求されるようになった。それらの新たな内容は、当事者の利益のためであり、裁判所の負担軽減を考慮しない。

第二の問題は、提訴時効制度の構造についてである。ベトナムの提訴時効は次のように構築されている。権利者は、権利利益が侵害されたことを知ったまたは知るべきであった時点から、訴えを提起することを妨げる事由がないにもかかわらず、訴えを提起せずに一定期間が満了したら、訴権の消滅という効果が生じる。権利者に義務を履行するよう訴えられた場合において、義務者が提訴時効の適用を請求したら、裁判所は、訴訟手続上それ

を適用し、義務弁済を強制する判決を下さない。右の構造における個々の規定につき、次の不明確ないし不適當な点が存在している。

①提訴時効制度の適用範囲についてである。現行提訴時効制度においては、理由が明確にされていないが、提訴時効期間の原則規定が削除された。現行民法においては、契約に基づいて発生した権利関係と、契約外の損害賠償請求につき提訴時効期間が定められているが、他の原因に基づいて発生した権利関係については、提訴時効期間の規定が存在しない。それによって、永久に訴えを提起できる権利が生じる懸念がある。提訴時効期間の規定が存在しない権利関係につき、提訴時効が適用されるのか、どの規定が適用されるべきか、明らかにする必要がある。

②提訴時効の効果、つまり、提訴時効が適用されたときに当事者間の権利関係がどうなるのかということである。ベトナムでは、従来、提訴時効が訴訟法の制度として位置づけられており、その完成により訴権が消滅すると定められている。訴権の消滅の結果として、第一審判決が出される前に提訴時効の適用の請求がなされたときは、事件を解決する訴訟手続が途中で中止され、裁判所は、権利者義務者間の関係を確定する判決を下さずに事件を終了させる。その一方で、ベトナムでは、提訴時効は実体法上の権利義務を消滅させないとされており、また、この消滅しない権利義務がどのように扱われるのかは、実定法上も解釈上も明らかにされていない。従って、提訴時効が適用されたときには、訴権により保護されない権利が生じ、権利者は裁判所の判決によって権利を行使することができない反面で、義務者が実体法上義務から解放されることもない状態となる。これについては、以前より、訴権を消滅させる提訴時効を廃止し、実体法の効果をもたらす消滅時効という制度を導入すべきであるという議論がなされている。なぜかというと、権利が存在していても、訴権による保護がなされない状況では、権利者が自力救済を行うことがあり、社会秩序がそれによって害される恐れがあるからとされている。現行民法の立法では、上記の裁判所の負担軽減を主な理由として、提訴時効が維持されたが、時効が適用された後の権利義務の関係はどうなるかという問題はそのまま残された。

③提訴時効の起算点と時効期間についてである。現行民法において、当事者が権利の侵害を知らないまたは知るべきではない場合、時効が進行しないと規定されている。それによって、当事者の不知のため、いつまでも時効が完成しないまたは時効完成が長期間に遅らせることが生じ得る。その場合には、上記の裁判所の負担軽減及び権利行使の促進とい

う提訴時効制度の目的を達成できず、無意味になってしまうので、この点にも検討余地が残っている。

④時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定に関する問題である。現行法によって時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定が新たに導入された。そのため、提訴時効を訴訟手続上で適用することができるか否かは、当事者自身で決めることとなる。当事者が時効の規定の適用を請求しないまたはその適用を拒否した場合、裁判所は従来のように提訴時効の完成を理由として訴訟手続を中止することができない。これらの規定は、提訴時効制度の目的と考えられている裁判所の負担軽減に矛盾しているといえる。それ故に、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定の存在は適切であるのか、再検討すべきである。また、これらの規定の運用はこれからであり、学説上も判例上もその解釈がほとんどない。そのため、今後の運用に当たり、各個の規定に適切でなく問題が生じ得る内容があるのか、改めて検討する余地がある。

以上の法的課題を解決するためには、提訴時効制度の目的からその構造に至るまで包括的に検討する必要があると考える。しかしながら、ベトナムにおける提訴時効の研究状況について、提訴時効に関する問題の指摘は現行法が制定される前から存在しているが、ほとんどは雑誌論文やインターネット上の記事で、個々の問題の簡略な分析または説明に止まっている。現行法の下での提訴時効に関する研究は、旧法の制度と比べてどのような内容が変更されたのかを提示し、簡単に分析するものにすぎない。ベトナムでは提訴時効全体が包括的に探究されていない状況にある。

本論文では、提訴時効制度を包括的に検討し、現行法の制度の特徴や問題点を明らかにした上で、存在している問題点に応じて適切な解釈及び制度設計を提示することを目的とする。

2 研究の方法

本稿においては、ベトナムの法制度の問題点を明らかにし、日本法を主な対象として比較研究を行い、その後ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則共通参照草案（DCFR）やイギリス法も加えることにより比較研究の幅を広める。

日本法を比較法の対象として選ぶ理由は次の2つある。一つの理由としては、ベトナム現行民法の立法過程において、時効の適用の請求及び時効適用の拒否という制度を導入し、そして提訴時効を廃止して消滅時効という制度を導入する立法案が提示されたにあ

っては、日本の消滅時効制度が参考とされた経緯がある。もう一つの理由は、時効制度の目的、制度の構造について、ベトナムでは議論の蓄積がないところ、日本では、古くから議論が展開され、蓄積がある。消滅時効の目的が何かについては、日本において、制度の存在理由として論じられており、見解の対立があるところである。また、日本の消滅時効制度の構造については、ベトナムと比べて相違点がみられるが、その理由の探求は示唆するところが多いと考えられる。例えば、消滅時効の効果は、訴権ではなく、権利そのものを消滅させる。また、消滅時効期間はベトナムの提訴時効より長く設定され、一般の権利関係と不法行為による損害賠償を区別し異なる時効期間と時効の起算点が設けられている。また、2017年日本民法改正によって、ベトナムと同様に、主観的起算点が導入されたが、ベトナムと異なって、日本は、客観的起算点からの時効期間をも維持することになっている。さらに、日本では、ベトナムで導入されたばかりの時効の適用の請求に相当する制度があり、それは時効援用である。この制度は時効制度の沿革の当初より定められ、長期間運用されている。それに関しては、時効援用権者の範囲がどのように解されるべきかが最も問題とされており、見解の対立が存在している。また、日本においては、ベトナムの時効適用の拒否に相当する時効の利益の放棄が認められているが、時効完成前の事前放棄が禁止されている。右のベトナムとの相違とその理由を確認し、そして消滅時効の目的や構造に関わる議論の蓄積を参考にすることは、上のベトナムの法的課題の解決に有益である。

DCFR やイギリス法を選ぶ理由は次の通りである。EU の域内領域でのヨーロッパ民法典の制定に向けた動きが存在している。DCFR は、その試みの一つとして、それが国際的法の調和を目指し、EC の将来の共通準則のための一つのモデルを提示するものである。DCFR は、欧州委員会の委任を受けて、ヨーロッパ民法典研究グループ（The Study Group on a European Civil Code）と現存 EC 私法に関する研究グループ（The Research Group on the Existing EC Private Law）という二つの国際的な研究グループを中心とする共同作業の成果であり、2007年12月までに作成され、2008年1月に公表された。DCFR の内容については、ヨーロッパ契約法原則（PECL）を基礎としている部分が多く⁴、さらに時効に関する規定に限定して見てみると、PECL の規定とおよそ同一である。PECL は、「ヨーロッパ契約法委員会」という私的団体により、1980年に開始された EU 域内契約法の統一へ向けた作業の一環として作成されたものである。これは各国や国民に対する法的拘束力を有しな

⁴ 金山直樹編『消滅時効法の現状と改正提言』（商事法務、2008）183頁〔鹿野菜穂子〕。

いが、現代社会における契約法のあるべき姿の一つを示すものとして、大きな注目を集めており、既にヨーロッパ国々の国内立法に影響を与えていた⁵。例えば、ドイツの新時効法は、主要な部分で PECL と類似する⁶。このことからすると、PECL の時効制度を継受した DCFR の時効制度も今後、参照される価値は大きいであろう。

イギリスでは、ベトナムの提訴時効に該当する制度は出訴期限である。日本の消滅時効及びヨーロッパの大陸法の国々の時効制度に近い DCFR の時効制度と比べて、英米法の国としてのイギリスの出訴期限は、制度の目的については同様であるが、制度の構造については相当に異なっている。その一方で、ベトナムの提訴時効の構造とは類似点が多い。特に、時効制度が実体法の制度であるのか、訴訟法の制度であるのかという点について、DCFR および日本と異なり、イギリスは、ベトナムと同様に時効に訴訟上の効果をもたせ、実体法の債権債務に直接に影響を与えない。他方で、時効の起算点、期間の長さなどについては、ベトナムの提訴時効と異なる点もある。

同様にヨーロッパとは言っても、DCFR の時効制度とイギリスの出訴期限とでは、相当に内容が異なるため、両者を検討することで、ヨーロッパにおける時効法の多様性を一定程度把握することができると思う。これは、ベトナム時効法に存在している課題の解決に対して参考価値があるものであろうと考える。

3 論文の構造

本稿の検討は次の順番で行う。

第 1 部では、ベトナムの提訴時効の全体について、現行法に至るまでの制度の状況、問題点、現行法の制度の改正のコンセプト、現行制度の特徴、解釈上の課題を整理し、なぜ問題点が存在するのかを明らかにする。

第 2 部では、ベトナム法との対比を意識しながら、日本の消滅時効の存在理由、制度の構造に関する法律規定と解釈論について包括的に検討を行う。その上で、日本の消滅時効の目的は何か、制度はどの観点からいかに構築され解釈されているのかを明らかにする。

第 3 部では、ベトナムの提訴時効の法的課題に応じて DCFR とイギリス法における、ベトナムの出訴期限に該当する制度に検討を加えていく。

⁵ 金山・前掲注 (4) 183 頁、注 (9)、(10) [鹿野菜穂子]。

⁶ Ole Lando, Eric Clive, André Prüm, Eric Clive, and Reinhard Zimmerman. *Principles of European Contract Law, Part III*. Kluwer Law International, 2003, p.161 (note 6).

第4部では、以上の検討を踏まえ、日本、DCFR、イギリスとベトナムにおける時効制度との比較を行い、ベトナムで存在している問題につき、どのような解釈論及びさらなる法改正が必要であるのか結論を述べる。

第1部 ベトナム法における提訴時効の現状と課題

序論

第1部では、ベトナムの提訴時効に関する法律の規定やそれにかかわる解釈論を分析し、提訴時効の法的課題を明らかにしていく。具体的には、第1章では、提訴時効の概念や沿革、制度の法的性質そして適用範囲を分析し、そして、制度の目的に関する議論状況を検討する。第2章では、提訴時効の制度の構造に関わる問題を考察していく。まず、提訴時効の効果を規律する法律規定を分析し、それに関する問題や議論状況を検討する。次に、右の効果を発生させる時効完成の要素としての時効期間、時効の起算点及び時効完成の障害を分析する。最後に、新たに導入された時効の適用の請求と時効の適用の拒否に関する規定の導入趣旨、その内容を検討していく。現行制度は、旧民法の提訴制度を修正したものであるため、各内容において、現行民法までの議論状況をもみていくこととする。第3章では、第1章や第2章での検討を踏まえて、提訴時効に関わる法的課題をまとめ、それらの問題を解決するための検討方向を描く。

第1章 提訴時効とは何か

第1節 提訴時効の概念と沿革

1 提訴時効の概念

ベトナムでは、提訴時効は、時効という制度の一種である。時効とは、「法律が規定する期間であり、この期間が終了した時に法律が規定する条件に従って主体に法律効果が生じるものである」（2015年ベトナム民法第149条1項）。

提訴時効はどのような制度であるのかというと、2015年ベトナム民法第150条3項は、次のように定めている。「提訴時効とは、侵害された権利及び合法的な利益を保護するため、裁判所に対し、民事事件の解決を請求するために提訴することができる期間であり、当該期間が終了したとき提訴権が失われる」。このように、ベトナムの提訴時効は、一定の期間の経過に訴権消滅という効果をもたらすものである。

2 提訴時効の沿革

2.1 フランスやアメリカによる支配の時期

ベトナムにおいて時効という制度は、フランス植民地期の民事規則において、はじめて定められたが、そのとき、提訴時効という概念は存在しなかった。

フランス植民地期において、ベトナムの民事関係を規律する法律及び学説はフランス民法の影響を受けていた。この時期の学説上、「時効」(prescription)とは、財産の占有者に所有権を取得させ (prescription acquisitive) あるいは義務者に義務を失わせる (prescription libératoire または prescription extinctive) 効果をもたらす法律に定められる一定の期間だと考えられた。そして、時効は、複雑で解決に手間がかかる、長期間に渡った紛争を妨げるために設けられたものであるとされた⁷。フランス植民地期の民法⁸において、時効は取得時効と消滅時効の2種に区別して定められた。たとえば、1931年北部民法では、時効は一定の期間が経過した後、一定の権利を取得または一定の義務を免除する手段であると定められた (第519条)⁹。

この時期の消滅時効に関する規定から見て、消滅時効は、①義務の免除、②訴権の消滅という2つの効果をもたらした。その中で、①は消滅時効の原則的効果である。1931年北部民法第857条は「消滅時効は、権利者が一定の期間以内に請求しなかったことにより義務を免れる手段である。権利者が、さらに短い期間の定めがある義務あるいは時効により消滅しないとされた義務を除き、義務の履行を請求できる時点から請求せずに20年間の期間が経過した時に、その義務は時効により消滅する」と定めていた¹⁰。また、1936年中部民

⁷ Vũ Văn Mẫu, Lê Đình Chân. *Danh từ và tài liệu Dân luật và Hiến luật*, Tủ sách Đại học, Sài Gòn, 1968, tr.164-165 [ヴ・ヴァン・マウ＝レー・ディン・チャン『民法及び憲法の文書と用語』(大学本屋、サイゴン、1968) 164-165頁].

Trần Trúc Linh. *Danh từ pháp luật lược giải*, Nhà sách Khai Trí, 1964, tr.866 [チャン・チュック・リン『法律用語略解』(開智本屋、1964) 866頁].

⁸ フランス植民地期に、フランス支配は漸進的に拡張されたため、ベトナムは三地域に分かれた近代法は個別に導入された。民法典については、南部で1883年「南圻民法簡要」、北部で1931年に「民法典」(Code of Civil à l'usage des Juridictions Indigènes du Tonkin、1931年7月1日から施行された)、中部で1936年に「星越戸津」(Code Civil de L'annam、1937年11月19日から施行された)がそれぞれ成っていた。

⁹ フランス語の原文：「La prescription est un moyen d'acquérir ou, de se libérer par un certain, laps de temps, et sous les conditions déterminées par la loi.」

(Gouvernement Général de L'indochine. *Code of Civil à l'usage des Juridictions Indigènes du Tonkin*. Hanoi: Ngo tu ha, 1931.)

¹⁰ フランス語の原文：「La prescription libératoire est un mode de liberation resultant de l'inaction du créancier pendant le temps fixé par la loi.

La prescription libératoire des obligations en général s'accomplit par vingt ans d'inaction du créancier, à partir du moment où il avait le droit d'agir, lorsque la loi ne fixe pas un deslai plus court ou ne desclare pas la créance imprescriptible.」

(Gouvernement Général de L'indochine. *Code of Civil à l'usage des Juridictions Indigènes du Tonkin*. Hanoi: Ngo tu ha, 1931.)

法も北部民法第857条と同様の旨を規定していたが、時効期間が10年とされていた（第IV巻第934条）¹¹。その一方で、②訴権の消滅は例外的な効果であり、いくつかの場合に規定されていた。例えば、1931年北部民法第859条は、労働者の給料に関する訴え、売買契約に関する訴えなどは1年の消滅時効にかかるとされていた¹²。

その後、1954年からアメリカがベトナムの南部を支配し始めた。アメリカ支配の時期には、ベトナムの南部で1972年に民法が制定され¹³、その民法も消滅時効と取得時効という2つの制度を規定していた。しかし、フランス植民地期と異なり、アメリカ支配時期の1972年民法における消滅時効制度は、一般的に義務を消滅させるのではなく、訴権を消滅させる。1972年ベトナム共和国民法第1474条は、時効援用者が悪意か善意かは関係なく、そして時効援用者は他の立証をする必要がなく、対人訴権も対物訴権も含む全ての訴権は、他の規定がある場合を除き30年が経過したときに、消滅すると規定した。訴権を消滅させる時効は、30年の時効期間以外、扶養金、家賃、短期借金、学費の支払請求訴権につき、5年、2年、6ヶ月の時効期間も定められた（1972年ベトナム共和国民法第1476条、1477条、1478条）。その一方で、例外として、義務の消滅が、いくつかの場合において、時効の効果として規定されていた。例えば、同法第1475条は、重大な建造物に対する建築家、請負人の責任は右の建造物が完成した時から10年後消滅するとしていた。

以上のように、フランスやアメリカによる支配の時期の法律において、ベトナムでは「提訴時効」という概念及び規定が存在せず、取得時効と共に消滅時効という制度が存在していた。その際、現行法の提訴時効の効果としての訴権消滅は、消滅時効制度の効果の一つであった。

¹¹ 中部の星越戸津は、フランス語の原版が見つからないため、ベトナム語版を使わせていただいた（『星越戸津』（Tieng Dan, 1944）インターネット公開〔<http://sach.nlv.gov.vn/sach/cgi-bin/sach?a=d&d=tdImtr1944.1.1&e=-----vi-20--1--img-txIN----->〕（最終検索日：2019年06月20日））。

¹² フランス語の原文：「L'action des hôteliers à raison du logement et de la nourriture qu'ils fournissent; Celle des employés, ouvriers et domestiques pour le paiement de leurs appointements et de leurs salaires; Celle des médecins, sages-femmes et pharmaciens pour leurs visites et médicaments; Celle des huissiers et des notables instrumentaires pour le salaire des actes qu'ils signifient et les commissions qu'ils exécutent; Celle des marchands pour les marchandises qu'ils vendent aux particuliers non marchands; Se prescrivent par un an.」（Gouvernement Général de L'Indochine. *Code of Civil à l'usage des Juridictions Indigènes du Tonkin*. Hanoi: Ngo tu ha, 1931.）

¹³ アメリカの支援によって設立された1955年から1975年までベトナム南部に存在したベトナム共和国により制定された民法である（1972年12月20日に制定された）。

2.2 その後

アメリカに支配されたベトナム南部では、1975年までアメリカが制定した民法が適用された一方で、アメリカに支配されないベトナム北部では、1959年に最高裁判所は、772/TATC指示を下し、植民地期の法令の適用を中止することを決めた。その後、個々の民事の問題に応じて、個々の法令が公布された。1991年に民事契約という法令が公布され、そこにおいて、初めて提訴時効という制度が現れた。具体的には、民事契約法令は第5章提訴時効を設け、条文は一か条だけであった（第56条）。

「1. 契約違反から3年間以内にはほかの定めがない場合、権利が侵害された側は裁判所に訴えを提起する権利を有する。右の期間が過ぎると、訴権を失う。

2. 客観的阻害により第1項で定める期間内に提訴をすることができない場合、その客観的阻害が起こっている期間は、提訴時効の計算に入れない。

3. 契約が本法令の効力が生じる日の前に違反されたとき、他の提訴時効の定めがない場合、その提訴時効は本法令の効力が発生する日から計算される。」

その後、1995年にベトナムで最初の民法典¹⁴が制定され（1996年7月1日から施行された。以下で「1995年民法」という）、時効を定める部分を設けた。そこでは、フランス植民地期やアメリカ支配期の法律にあった消滅時効という概念がなくなり、時効が、取得時効、義務の免除という効果を持つ「義務免除時効」、訴権の消滅という効果を持つ「提訴時効」に区別して定められ、提訴時効が時効の一種として規定されるようになった。右の時効制度の構造は、今日まで維持されている。なお、2004年にベトナムでは最初の民事訴訟法が制定され¹⁵、民事訴訟上、訴訟事件と非訟事件¹⁶の分類がなされた。それに応じて、2005年に制定された民法（2006年1月1日から2016年12月31日まで有効であった。以下「2005年民法」という）は、提訴時効と区別して非訟事件解決請求時効を定めた。このように、現在ベトナムにおける時効制度は、取得時効、義務免除時効、提訴時効及び非訟事件解決請求時効という4種類に分けられている（2015年ベトナム民法第150条）。

¹⁴ ベトナム民法典は、現在まで1995年、2005年、2015年に3度制定された。

¹⁵ ベトナム民事訴訟法については、最初に2004年6月15日に制定され、2005年1月1日から施行された。その後2011年に一部が改正された（2011年改正ベトナム民事訴訟法という）。そして、2015年に、従来の民事訴訟法の不適当な点を改善するとともに2013年に新しく制定された憲法に合わせるため、新しい民事訴訟法が制定された（2015年ベトナム民事訴訟法という）。

¹⁶ 民事非訟事件とは、裁判所に解決を請求できる事件の中で紛争性を有しないものであり（2015年ベトナム民事訴訟法第27条）、民事訴訟事件と対比されるものである。

ここで留意すべき点の一つがある。提訴時効制度は、1995年民法から、法制度として規定されるようになったが、その適用は実際には2004年からである。すなわち、1995年民法においては、提訴時効が定められたが、時効期間の規定は設けられなかった¹⁷。その際、提訴時効の適用については、最高人民裁判所と最高人民検察院は次のように案内した¹⁸。

「民法においては、民事契約違反に対しての提訴時効の規定がないため、1996年7月1日以降締結される契約については、違反があった場合に、違反された者は、他の規定がある場合を除き、裁判所に対して訴えを提起することを時間的に制限されない」。契約外の損害賠償についても同様に提訴時効期間の規定が欠けていた。その結果、その時期においては、当事者は権利利益が侵害されたとしても速やかに提訴せず、提訴する際、長期間が経ち、証拠の喪失、変更などがあるため裁判所が困難になる状況があった¹⁹。そこで、2004年の民事訴訟法において、初めて一般の提訴時効期間が定められた（2004年ベトナム民事訴訟法第159条3項a号²⁰）。

第2節 提訴時効の性質

1 訴訟法上の制度としての提訴時効

ベトナムにおいては、時効の4種の中で、取得時効や義務免除時効は、実体法いわゆる民法の制度と解されているのに対して、提訴時効や非訟事件解決請求時効は訴訟法いわゆる民事訴訟法の制度であると解されている²¹。

提訴時効を規律する規定は、民法の総則部のみならず、民事訴訟法にも置かれている。民法においては、提訴時効の概念、計算の仕方、起算点、適用範囲や時効完成の障害が総

¹⁷ 1995年民法においては、相続編で相続に関する提訴時効の期間しか定められなかった。

「第648条 相続権についての提訴時効

相続権についての提訴時効は、相続開始の時点から10年である。」

¹⁸ Tòa án nhân dân tối cao - Viện kiểm sát nhân dân tối cao. *Thông tư liên ngành của số 03/TTLN ngày 10 tháng 08 năm 1996 hướng dẫn áp dụng pháp luật theo Nghị quyết của Quốc hội về việc thi hành Bộ luật dân sự*, mục III-1-a [最高人民裁判所と最高人民検察院「民法の施行案内についての国会の議決に基づく法律の適用の案内に関する2016年08月10日第03/TTLN合同通達」IIIの1のa)]。

¹⁹ Hoàng Thế Liên. *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự năm 2005*, Tập II, tái bản, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013, tr.722 [ホアン・テー・リエン『2005年民法典コンメンタール II』（国家政治出版社、再出版、2013）722頁]

²⁰ 2004年ベトナム民事訴訟法第159条3項は一般の提訴時効期間について次のように規定していた。

「3. 法令が提訴又は申立ての時効を別段に定めない場合は、それらの時効は次のとおり定める。

a) 裁判所に民事事件の解決を申し立てる提訴時効は、個人、機関又は組織の合法的権利及び利益、公益又は国益が侵害された日から2年間である。

b) 民事非訟事件の解決を裁判所に申し立てる時効は、申立権が発生した日から1年間である。

²¹ Hoàng Thế Liên. *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự năm 2005*, Tập I, Nxb. Chính trị quốc gia, 2008, tr.345 [ホアン・テー・リエン『2005年民法典コンメンタール I』（国家政治出版社、2008）345頁]。

Nguyễn Minh Tuấn (chủ biên). *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam năm 2015*, Nxb. Tư pháp, 2016, tr.231 [グイエン・ミン・トゥアン編『ベトナム社会主義共和国2015年民法典コンメンタール』（司法出版社、2016）231頁]。

則部で定められており、時効期間の長さは、適用となる法律関係に個別の規定が置かれている。民事訴訟法における提訴時効に関する規定は、民法と同じ規定もあれば、民法では定められていない内容もある。そして、民事訴訟法における提訴時効の規律の仕方は、旧民事訴訟法（2004年に制定され、2011年に一部改正された。本稿で「2011年改正民事訴訟法」ともいう）及び現行民事訴訟法（2015年に制定され、2016年7月1日から施行された。本稿では、「民事訴訟法」または「現行民事訴訟法」という）との間で、変更がみられる。具体的に以下の通りである。

旧民事訴訟法には、提訴時効の概念、提訴時効の一般的期間及び起算点、提訴時効の適用対象の除外についての規定が置かれていた。そこにおける提訴時効の概念、提訴時効の一般的起算点は、旧民法においても同様に規定されている。他方で、一般的提訴時効期間と、提訴時効の適用対象の除外は、旧民法において規定されていない内容であった。それに対して、現行民事訴訟法においては、右の各規定が削除され、提訴時効に関する全ての規定は、現行民法に移された。現行民事訴訟法は、「提訴時効……は、民法の規定に従い、「時効に関する民法の規定は、民事手続に適用される」と定めている（ベトナム民事訴訟法第184条、第185条）。つまり、現在、民事訴訟手続における提訴時効の適用は、民法の規定に従うことが原則となった。なお、現在は提訴時効を含め、時効制度には、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定が新たに導入され、右の時効の適用請求及び時効適用の拒否については、民法にも民事訴訟法にも同じ規定がある。

2 義務免除時効との相違

上述通り、ベトナムでは、義務免除時効という制度が定められている。義務免除時効とは、時効期間が終了したときに義務を負う者が義務の履行を免除される期間である（2015年ベトナム民法第150条）。つまり、提訴権を消滅させる提訴時効と異なり、義務免除時効は、直接に義務を消滅させるものである。ベトナムにおける義務免除時効について、次の点に留意する必要がある。すなわち、民法においては、義務免除時効の概念が設けられているにも関わらず、その期間や起算点の規定が設けられておらず、義務免除時効の適用範囲も規定されていない。ベトナムの法律上、義務免除時効の明文の条文がないが、特別法において、義務ないし責任を負うべき期間を定める規定があり、それが、義務免除時効

と考えられている²²。例えば、住宅の保証義務についての2014年ベトナム住宅法第85条2項²³、ロジスティックサービス事業に従事する商人の物品の紛失又は破損に対する責任についての2005年ベトナム商法第237条1項d、e号²⁴である。

ベトナムでは、現在まで義務免除時効につき、学説上も実務上も問題が発生しておらず、実際に議論されていない状況にある。しかしながら、提訴時効との関係を見てみると、提訴時効及び義務免除時効の適用範囲は重複しているといえよう。すなわち、ある義務履行請求につき、提訴時効の適用も、義務免除時効も適用する余地があるはずである。そこから、たとえ、提訴時効期間が義務免除時効期間より短い場合は、義務者が義務を負っているが、権利者はその履行を請求するよう訴えることができないという問題が生じる可能性があると考えられる。

²² Nguyễn Văn Cừ, Trần Thị Huệ (chủ biên). *Bình luận khoa học bộ luật dân sự năm 2015 của nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam*, Nxb. Công an nhân dân, 2017, tr. 292 [グイエン・ヴァン・クー＝チャン・ティ・フェ編『ベトナム社会主義共和国2015年民法典コンメンタール』（人民公安出版社、2017）292頁].

²³ 「第85条 住宅の保証

1. 住宅の建築を施工する組織、個人は、建築に関する法令の規定に従い、住宅について保証しなければならない。住宅の設備を供給する組織、個人は、製造業者が規定する期限に従い設備について保証しなければならない。

売却、購入賃貸用住宅を建築投資する場合、売主、購入賃貸人は、この条第2項及び3項の規定に従って住宅について保証しなければならない。売主、購入賃貸人は、建築を施工し、設備を供給する組織や個人に法律の規定による保証の実施を要請することができる。

2. 住宅は、建築が完了し、及び使用するための検査を受けた日から以下の期限まで保証される。

a) 共同住宅については最低60か月

b) 個別住宅については最低24か月

3. 住宅の保証内容は、骨組み、柱、梁、床、壁、天井、屋根、テラス、階段、タイル、塗装、舗装、燃料供給システム、生活給電、照明給電システム、水槽及び生活給水システム、浄化槽及び汚水、生活廃棄物排出システムの故障の修繕、回復、住宅が傾き、沈下し、割れ、崩れた場合の回復の保証、及び住宅の売買、購入賃貸借契約中の合意によるその他の内容を含む。住宅に付着するその他の設備については、売主、購入賃貸人は、製造業者が規定する期限に従い修繕、交換を保証しなければならない。」

²⁴ 「第237条 ロジスティックサービス事業に従事する商人の免責事項

1. この契約の第294条に定める免責事項に加え、ロジスティックサービス事業に従事する商人は、以下の場合に発生する物品の紛失又は破損に対して責任を負わない。

(a) 当該紛失又は破損が顧客或いは顧客の委任を受けた者の過失に起因する場合。

(b) ロジスティックサービス事業に従事する商人が顧客又は顧客の委任を受けた者の指示を正しく遵守したことにより当該紛失又は破損が発生した場合。

(c) 当該紛失又は破損が物品の欠陥に起因する場合。

(d) ロジスティックサービス事業に従事する商人が輸送を手配し、輸送に関する法律又は慣習により当該商人が免責される状況で当該紛失又は破損が発生した場合。

(d) ロジスティックサービス事業に従事する商人から受領者へ物品が引渡された後14日以内に当該商人へ苦情が申立てられなかった場合。

(e) 苦情が申立てられたにもかかわらず、ロジスティックサービス事業に従事する商人が物品の引渡後9ヶ月以内に開始された仲裁手続又は裁判所手続に関する通知を受領しなかった場合。

2. ロジスティックサービス事業に従事する商人は、当該商人のロジスティックサービスの遅延或いは誤った住所への提供による顧客が享受すべき利益の損失に対して、それらが自らの過失に因らない限り責任を負わない。」

第3節 提訴時効の適用範囲

1 提訴時効の適用の除外

ベトナム民法は、提訴時効の適用除外を定めており、原則として、提訴時効は次の場合において、適用されない（2015年ベトナム民法第155条）。第一に、人格権の保護を請求する場合、第二に、所有権の保護を請求する場合、第三に、土地法の規定に基づく土地使用权²⁵に関する紛争である。

人格権、所有権、土地使用权が侵害されたあるいは紛争になった際、それを保護するために、当事者は、裁判所に提訴し、①侵害行為の中止の強制、②公開の謝罪、訂正の強制、③財産の返還及び④損害賠償を請求する権利を有する（2015年ベトナム民法第11条、164条）。上記の提訴時効の適用除外の規定に基づいて、原則としてそれらを請求するための提訴は何時でもできるが、④損害賠償請求はその例外であることに留意すべきである。すなわち、民法では契約外の損害賠償を定める章が設けられており、人格権、所有権、土地使用权が侵害された場合に生じる損害賠償請求権は、契約外の損害賠償に関する提訴時効（2015年ベトナム民法第588条）にかかる。

2 提訴時効の適用が除外されない権利関係

上述のように、原則として、人格権、所有権、土地使用权以外の権利関係については、提訴時効の適用から除外されていない。しかしながら、現在、ベトナムでは、人格権、所有権、土地使用权以外の全ての権利関係が提訴時効の適用対象となるのではない。なぜかという、適用される時効期間の規定が存在しない権利関係があるからである。これは、現行民法と現行民事訴訟法との役割分担の変更、提訴時効の規定の再構成に関する変更から生じた問題である。具体的には、次の通りである。

現行民法においては、義務が次の根拠に基づいて発生する。①契約、②一方的法律行為、③委任のない仕事の実施、④法的根拠のない財産の占有、使用又は財産からの収益、⑤不法行為による損害の発生である（2015年ベトナム民法第275条）。しかしながら、契約に基づいて発生した権利義務関係や不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係についてのみ提訴時効期間を定めるにすぎない²⁶（2015年ベトナム民法第429条、第

²⁵ ベトナムでは、原則として、土地の所有権は国に属し、個人は使用权しか持たない。そのため、一般的に、他の財産と異なり、土地所有権と言わず、土地使用权と言う。

²⁶ 現行民法までに、提訴時効は相続関係においても定められたが、現行民法の制定によってそれが変更され、特別の時効となった。具体的に、時効の効果というところで説明させて頂く。

588 条)。提訴時効期間の一般的な規定は、従来民事訴訟法において定められていた(2004 年民事訴訟法第 159 条 3 項 a 号、2011 年改正ベトナム民事訴訟法第 159 条 3 項 b 号)。従って、民法の規定がない場合、民事訴訟法で定められる時効期間の一般的な規定が適用される関係にあった。しかし、上述のように、現行民事訴訟法では提訴時効に関する制定は削除され、提訴時効の適用が民法の規定に従うこととなった(ベトナム民事訴訟法第 184 条、185 条)。しかしながら、現行民法では、代替りの一般的な時効期間の規定が設けられていない。なお、右の変更の趣旨は、現行民法、民事訴訟の立法上、全く説明されていない。

この変更の結果、契約に基づいて発生した権利関係や不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償関係には提訴時効の適用があることは明らかであるが、他の原因によって生じた権利関係に対する提訴時効の適用が不明瞭になった。具体的には、以下のような権利義務関係がある(2015 年ベトナム民法第 275 条)。

第一は、一方的法律行為である。一方的法律行為とは、権利、義務の発生、変更又は消滅をもたらす一方当事者の意思表示である。民法において、一方的法律行為としては、懸賞の約束と賞品付き競技が定められている²⁷。懸賞の約束によっては、懸賞の支払請求権(2015 年ベトナム民法第 572 条)、賞品付き競技によっては賞品の引渡請求権(2015 年ベトナム民法第 573 条)が発生する。

第二は、委任のない仕事の実施²⁸である。委任のない仕事の実施とは、仕事を実施する義務を負わない者が、ある者の利益のために、自主的にある仕事を実施したが、実施を受ける仕事を有する者がそれを知らない又は知っているが反対しないことである(2015 年ベトナム民法第 574 条)。委任のない仕事の実施によって、委任のない仕事を実施する者は、合理的な費用の償還請求権や報酬の支払請求権を有し、右の者が仕事を実施する際に損害を生じさせた場合、本人は損害賠償請求を請求することができる(2015 年ベトナム民法第 576 条、第 577 条)。

第三は、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益である。それに基づいて、所有者は、財産あるいは利益の返還を請求することができる(2015 年ベトナム民法第 579

²⁷ 懸賞の約束とは、ある者(懸賞約束者)が、自己の要求に基づき仕事を実施した者に懸賞を支払うと約束する行為である。

賞品付き競技とは、競技の組織が、応募者の条件、判定基準、賞を公表し、文化、芸術、スポーツ、科学、技術などの競技を行うことであり、賞を得た者は競技を組織した者に対し、公表したとおりの賞品を請求する権利を有する。

²⁸ 日本の事務管理制度に当該する。

条)。しかし、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益については、取得時効を適用する余地がある。法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益をした者が、取得時効の要件を満たせば、財産や利益を返還しなくても良いとされている(2015年ベトナム民法第579条)。取得時効の要件は、動産については10年間、不動産については30年間、善意無過失、連続、公開的に占有、財産に関して利益を得るということである(2015年ベトナム民法第236条)。

以上の3つの権利義務関係については、現在提訴時効を適用する根拠条文が欠けている結果として、たとえば、権利者は義務者が金銭の支払いをしないことを理由に裁判所に訴えを提起した場合、その金銭の支払義務が契約を原因に生じた場合においては提訴時効にかかるが、その一方で一方的法律行為による生じた場合においては、提訴時効の適用がないこととなってしまう。この問題について、提訴時効期間の定めがない権利関係については、時効を適用されず、権利の侵害または紛争となった場合、いつでも提訴することができるといふ趣旨なのか疑われている²⁹。しかし、これは、おそらく現行民法、現行民事訴訟法の立法上の過誤であり、解釈論または立法論による対応が考えられるべきである。

3 財産の返還請求の扱い方

契約に基づいて発生する権利関係は、提訴時効の適用対象となるのに対して、所有権の保護の請求はその適用の対照外であるということから、ベトナムでは、次のような扱いがされることに留意する必要がある。

すなわち、ベトナムでは、財産の返還請求は、契約に基づいて訴えを提起した場合には、提訴時効が適用されるが、所有権に基づいて財産の返還請求として訴えを提起した場合には、提訴時効が適用されない³⁰。旧民事訴訟法の第一編総則の規定の施行案内に関する最高人民裁判所裁判官評議会の議決³¹は、次のようにさらに詳しく説明していた³²。

²⁹ Bùi Thị Huyền (chủ biên). *Bình luận khoa học Bộ luật Tố tụng dân sự 2015*, Nxb. Lao động, 2016, tr.234. [ブイー・ティ・フイエン編『2015年民事訴訟法のコンメンタール』(労働出版社、2016) 234頁].

³⁰ 多々良周作「改正ベトナム民事訴訟法の概要」ICD NEWS 52号(法務総合研究所国際協力部報、2012年09月) 54頁。

³¹ なぜ旧民事訴訟法の施行案内に従うのかということ、現行民法、民事訴訟法が制定されるまでに、提訴時効の適用対象の除外は、民事訴訟法で定められていた。現在、民法に移されたが、現行民法の施行案内は、いまだなく、旧民事訴訟法の施行案内はいまだ有効である。

³² Hội đồng thẩm phán Tòa án nhân dân tối cao. *Nghị quyết 03/2012/NQ-HĐTP ngày 03 tháng 12 năm 2012 hướng dẫn thi hành một số quy định trong phần thứ nhất “Những quy định chung” của Bộ luật tố tụng dân sự sửa đổi bổ sung, điều 23 khoản 3* [最高人民裁判所裁判官評議会「改正民事訴訟法第一編総則の諸規定の施行案内に関する2012年12月03日第03/2012/NQ-HĐTP議決」23条3項].

第一に、金銭消費貸借契約において、元本の返済請求は時効にかからないが、利息の返済請求は時効にかかる³³。

第二に、財産貸借契約につき、賃借料の支払いなど契約の内容に関する紛争であれば、提訴時効が適用されるのに対して、貸借財産の取戻しに関する紛争であれば、提訴時効が適用されない。

このように、財産の返還請求に関する紛争に対して、提訴時効が適用されるのかについては、原告が右の財産の所有権をいまだ有しているのかを根拠として判断することとなる³⁴。実務上では、財産が売買契約に基づいて所有権に相手方に移転³⁵した場合には、その返還請求権に時効が適用されるのに対して、財産が貸借契約や使用貸借契約に基づいて移転した場合には、時効が適用されない³⁶。

³³ 2011年改正民事訴訟法第一編総則の規定の施行案内に関する最高人民裁判所裁判官評議会の議決は次のような例を採りあげ説明した。「2008年1月1日にBはAから5億ドンを借り、貸借期間は1年間にしたが、2009年1月1日になってもBは元本も利息も返済しない。そのため、2011年4月3日にAがBに対して元本と利息の返済を請求するよう訴えた。この場合において、利息返済請求については、提訴時効が過ぎたから裁判所が事件の処理をしない。元本の返済請求については、提訴時効が適用されないから、裁判所は一般の訴訟手続きに基づいて受理・審理する」（最高人民裁判所裁判官評議会・前掲注(32)23条3項）。

実務上、融資契約に関する事件においては提訴時効は、利息にしか問題とされていない。例えば、融資契約に関するホーチミン市4区人民裁判所2014年12月22日37/2014KDTM-ST判決において、銀行であるXからの元本と利息の返済請求に対して、Yは、「35億ドンの元本を返済するが、利息については、提訴時効が完成したので、返済をしない」と述べ、反論した。しかし、本件において、時効の再開始の理由があったため、時効完成は認められなかった(注79をも参照)。

[<https://caselaw.vn/ban-an/Limx1axakw>] (最終検索日:2019年06月20日)。

³⁴ Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.878 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約法 判決及び判決評論II』(国家政治出版社、2014)878頁]。

³⁵ 所有権移転時点は、本法典、その他の関係法律の規定に基づき確定され、法律に規定がない場合、各当事者の合意に基づき確定される。法律に規定がなく各当事者の合意もない場合、所有権の確立時点は、財産が引き渡された時点である。財産が引き渡された時点とは、権利を有する当事者又はその合法的代理人が財産を占有した時点である(2015年ベトナム民法第161条1項)。

³⁶ 例えば、次の事案がある。

本件家屋につき、Yが2004年に所有権登記の手続きを行い、その後、AB夫婦に売却した。Xは、本件家屋が自己の所有であり、それをYに貸したのに、Yは勝手に所有権登記手続をしたと述べ、それを返還するよう請求し2008年07月25日にYを訴えた。これに対して、Yは、Xが本件家屋をYに売却したのであるとし、なお、長期間に渡ったので売買契約に関する書類は喪失したと述べた。

Xの本件家屋の返還請求について、第一審裁判所(ハロン市人民裁判所2009年07月31日15/2009/QĐ-ST事件解決の中止決定)及び第二審裁判所(クアンニン省人民裁判所2010年02月08日05/2010/QĐ-PT事件解決の中止決定)は次のように判断し、事件の解決を中止した。2004年にYが本件家屋の所有権証明書が発行され、その時点からXの権利が侵害された。しかしながら、2008年07月25日までXは訴えをしなかったから、提訴時効が完成した。(この事例で時効期間は権利が侵害された日から2年であった)

これに対して、監督審裁判所(最高人民裁判所の民事裁判所2013年04月16日152/2013/DS-GĐT監督審の決定)は、「第一審裁判所と第二審裁判所は、Xが本件家屋をYに売却したのか、ただ貸したのかという問題について、証拠を十分に収集し、明らかにしてない。それにも関わらず、時効完成を根拠として事件解決の中止を決定したことは、違法である」と判断し、第一審、第二審の事件解決の中止決定を破棄し、第一審の裁判所へ差戻した。

(これらの判決及び決定を直接に参考できなかったため、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34)849-851頁によらせていただいた。)

さらに、ここで消費貸借契約における金銭の返還請求権は、また特別に扱われている。ベトナムでは、財産消費貸借契約において、消費貸借財産が借主に引き渡された時点から借主の所有となる（2015年ベトナム民法第464条）。そのため、金銭消費貸借契約においては、貸主からの元本の返済請求は、貸主の所有権に基づく請求ではないはずである。しかしながら、以上で述べたように、貸主の元本の返還請求についても、時効が適用されないとされている。それは、貸主を保護するという趣旨による扱いであると説明されている³⁷。

第4節 提訴時効の存在理由

1 時効制度全体の存在理由

提訴時効は一定期間の満了に提訴権を消滅させる制度であり、それによって、権利者は裁判所の判決によって権利行使ができず、義務者は義務を負っているとしても弁済を強制されないことになる。なぜ提訴時効が規定されたのであろうか、ベトナムでは、各種の時効を区別してその目的を論ずることがほとんどなく、一般的には、時効制度全体が以下の目的を有するとされている³⁸。

第一に、一定の期間に権利義務を確定し、民事関係を早期に安定させるという目的である。

第二に、権利行使の促進という目的である。すなわち、早く提訴しないと時効によって提訴ができなくなるため、権利者がそれを意識することによって積極的に自己の権利を行使する意識を高める。

第三に、裁判所の負担軽減という目的である。すなわち、紛争が生じた場合、その解決に当たって、裁判所は権利関係を確定するために、調査や証拠収集をしなければならない。長期間の経過により、証拠収集が困難となる一方で、証拠の正確性も低くなる。そして、長期間に渡った紛争でも解決しなければならないとしたら、裁判所の仕事量が非常に多くなり、訴訟活動が順調に迅速に進まない。それ故に、古い権利関係に関する訴訟を抑止するべきであると考えられている。

³⁷ ドー・ヴァン・ダイ・前掲注（34）868-867頁。

³⁸ Đại học Luật Hà Nội. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam I*, Nxb. Công an nhân dân, 2014, tr.166 [ハノイ法科大学『ベトナム民法教科書I』（人民公安出版社、2014）166頁]。

Lê Đình Nghị. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam I*, Nxb. Giáo dục Việt Nam, 2014, tr.165 [レー・ディン・ギ『ベトナム民法教科書I』（ベトナム教育出版社、2011）165頁]。

ホアン・テー・リエン・前掲注（21）344頁、グイエン・ミン・トゥアン編・前掲注（21）230頁。

2 提訴時効の存在理由

提訴時効に特有の目的があるのかについては、これまでベトナムではほとんど論じられておらず、立法上も明らかではない。しかし、現行民法の立法過程において、提訴時効の廃止という案があり、それに反対するに当たって、裁判所の負担軽減と権利行使の促進のために提訴時効が必要であると述べられている³⁹。

しかしながら、このような説明は、次の点において適当でなく、提訴時効制度の必要性を十分に説明できないと考える。

まず、以下第2章第1節で詳細に述べるが、現行民法の立法において、旧民法における提訴時効に関わる問題を解決するために、提訴時効を廃止し実体法の権利義務の消滅をもたらす消滅時効という制度を導入すべきであるという立法案があった。裁判所の負担軽減及び権利行使の促進という提訴時効の目的は、右の提訴時効を廃止し実体法の権利義務の消滅をもたらす消滅時効を導入するという立法案に反対するために述べられたものであった。しかしながら、提訴時効制度を維持するのではなく、たとえ消滅時効という制度が提訴時効を代替に導入されるとしても、裁判所の負担を軽減することや権利行使を促すことができるかと考える。

また、ベトナムでは、提訴時効によって裁判所の負担を軽減するということは、現在の民事訴訟制度の変化の下で、適切ではなくなるといえよう。すなわち、1995年に、提訴時効制度が最初のベトナム民法典で定められたとき、民事訴訟手続上、裁判所は積極的に手続に関与することが要請され、証拠収集について重い責任を負わされる状況にあった。その時期、ベトナム民事訴訟法においては、証拠収集に当たっては、当事者が自己の権利・利益を立証するため証拠を提出する権利及び義務を負う（1989年民事訴訟解決手続に関する法令3条、20条2項）と共に、裁判所の証拠収集の権利及び義務も規定されていた（1989年民事訴訟解決手続に関する法令3条、38条1項）。結局、当事者の証拠提出責任

³⁹ Chính phủ. *Tờ trình về dự án Bộ luật dân sự (sửa đổi) số 287 /TTr-CP ngày 15 tháng 8 năm 2014, phần V mục 4* [政府「民法（改正）のプロジェクトについての2014年08月15日第287/TTr-CP紹介文書第Vの4]。

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1616]（最終検索日：2019年06月20日）。

Bộ tư pháp. *Báo cáo tổng hợp và tiếp thu, giải trình ý kiến góp ý của các Bộ, ngành, địa phương đối với dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Ủy ban Thường vụ Quốc hội cho ý kiến tại Phiên họp thứ 31, tháng 9 năm 2014), Chương VII Thời hạn và Thời hiệu, mục 2 Thời hiệu [司法省「民法（改正）草案の解説・検討・改訂についての報告書」（2014年9月付第31回国国会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める）第VII章2節]

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1620]（最終検索日：2019年06月20日）。

と裁判所の証拠収集義務が並存し、いかなる場合に裁判所が職権によって証拠収集を行うべきかが不明であった。その結果、実務上は、当事者は訴えを提起したまま何もせず、裁判所が事案の適切な解決を図るためには証拠の収集をせざるを得ないという、職権による証拠収集への依存的状況が一般的となった⁴⁰。しかし、2004年に民事訴訟法が制定され、その時から現行民事訴訟法に至り、原則として、当事者が積極的に証拠を収集し、裁判所に提出する義務を負うこととなった（2015年ベトナム民事訴訟法第6条）。このように、裁判所の負担軽減は、現在、民事訴訟法により十分にできていると言えよう。

また、第1章第3節で述べたように、現行法の提訴時効は、旧法より適用範囲が制限された、つまり、裁判所が提訴時効の完成を根拠に訴訟手続きを中止することができる件数が従来より減少させられるようになった。そして、以下で詳細に分析するように、現在、時効の適用の請求と時効の適用の拒否が新たに導入された。従って、当事者からの適用請求がない、あるいは時効の適用を拒否した場合、提訴時効が完成したと言っても裁判所には無意味である。また、現行法は時効期間を拡張すると共に、主観的起算点を導入することにした。それによって、当事者が権利利益の侵害を認識しない限り、時効はいつまでも起算されないこともあり得る。これらの新たな規定は、専ら当事者の利益のための規定であり、裁判所の負担軽減ということを見捨てるものである。そのために、提訴時効は、裁判所の負担軽減のために存在する必要があるという説明方法は、現行の提訴時効の内容に適合しないと言える。

このように、提訴時効はどのような目的を達成するための制度なのか、再検討する必要があるのではないかと考える。

第2章 提訴時効の構造とその解釈

現行民法において、時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定が新たに導入されたことによって、提訴時効の構造が従来と比べて大きく変わった。現行法になる以前は、時効期間が満了したら、訴権の消滅という効果が生じ、その際、裁判所は職権によって提訴時効を適用することができるのに対して、現在、時効期間が満了したとしても、裁判所

⁴⁰ 吉村徳重「成立の背景と審理手続の基本的特徴 —（第一審手続を中心として）」ICD NEWS 21号（法務総合研究所国際協力部報、2005年05月）11-12頁。

は勝手にそれを訴訟手続で取り上げることができず、当事者からの時効の適用の請求を待たなければならない。

旧法における提訴時効の各個の規定においては、適当でない点が多く指摘されたため、現行法で様々な点で改正がなされた。しかしながら、現行法の規定においてもまた不明確または不適當な点が存在しており、今後の制度の運用に問題となりうる。以下で具体的に検討していく。

第1節 提訴時効の効果

上述のように、ベトナムでは、提訴時効は訴権を消滅させる制度である（2015年ベトナム民法第150条3項）。提訴時効が訴訟手続に影響を与えることは民事訴訟法で明らかに規定されている。それに対して、実体法上の権利義務関係にどのように影響するのかは、全く規定が存在せず、不明確な状態にある。これまでは、提訴時効を巡って、その実体法上の効果が最も問題とされ、見解の対立がある。さらに、実体法上の効果に関わる問題は、現行民法の立法過程で、提訴時効を廃止すべきであるという案まで引き起こした。しかし、現行法では、提訴時効制度が色々と改正されたにも関わらず、この問題はそのまま残された。以下で提訴時効の効果につき、訴訟法上の意味と実体法上の意味及び関係する議論や問題点を明らかにする。

1 訴訟法上の効果

提訴時効の効果は、訴権の消滅であり、それは、訴訟手続上の問題となり、民事訴訟法で明確に次のように規定されている（ベトナム民事訴訟法第217条1項）。

「裁判所は、自己の管轄に属する事件を受理した後、次の場合において民事訴訟事件の解決を中止する決定を発する。〔……〕

e) 提訴時効期間が満了した、かつ第一審裁判所が事件の解決の判決・決定を発する前に当事者が時効適用を申し立てた場合。」

このように、提訴時効が完成し、当事者から適用請求があったことによって提訴時効が適用された際、それは民事訴訟手続上の事件解決の中止を決定する根拠となる⁴¹。なお、

⁴¹ 提訴時効の民事訴訟法の効果については、2004年民事訴訟法、2011年改正民事訴訟法や現行民事訴訟法というベトナムの3つの民事訴訟法において、変遷がある。

当初、2004年民事訴訟法において、提訴時効が訴訟要件として位置付けられた。2004年民事訴訟法第168条1項a号において、提訴状の返却事由の1つとして「提訴時効が満了した」ことが列記されていた。

第 217 条 1 項が規定するように、時効の適用の請求は、第一審裁判所が事件の解決の判決・決定を発するまでになさなければならない（2015 年ベトナム民法第 149 条 2 項も同様に規定している）。

事件解決の中止とは、事件に対する訴訟手続を終了させることである。事件解決が中止されると、裁判所は提訴状及び添付資料、証拠を返却する（ベトナム民事訴訟法第 217 条 3 項）。また、原告、被告及び紛争のある法律関係に関して何ら違いがない場合、当事者は再度当該事件をもって裁判所に対して提訴をすることができない（ベトナム民事訴訟法第 218 条 1 項）。事件解決の中止は、事件を受理した後第一審、第二審、監督審・再審⁴²の公判を開く前又は公判中のいずれの段階でもできるが、時効の適用の請求は、第一審裁判所が判決を出す前になされなければならないから、提訴時効完成による事件解決の中止は、第一審の公判前または公判中にしかできない。

このように、提訴時効が完成し、かつ当事者からの適用請求があった事件について、裁判所は、事件を受理するが、権利者の請求の可否について判断せず、当事者間の権利義務を確定する判決を下さない。そのため、権利者は、裁判所の判決を得て義務者に対し義務履行を強制執行することはできなくなる。

2 実体法上の効果

上述の通り、提訴時効が時効の適用の請求によって適用されると、訴訟法上の手続に影響を与える。それに対して、提訴時効は実体法上何らかの効果をもたらすのか、すなわち、訴訟手続上、裁判所の判決によって確定されない権利義務関係は、実体法上どうなるのかは、民法の規定の変遷によって旧民法より現在までは不明確な状況にあり、解釈論上も一致していない。

そのために、提訴時効の期間が経過していれば、提訴状審査の段階で被告の主張を待たずに提訴状を返却するという制度となっていた。

2004 年民事訴訟法が 2011 年に改正された。そのとき、提訴時効に関しては、審理の中で証拠に基づいて判断する必要があるとの考えから、上述の 1 項 a 号を削除し、裁判所は、提訴時効が満了していることを理由として訴状を受理しないということは許されなくなった。2011 年改正民事訴訟法において、提訴時効の完成は、提訴状の返却事由を定める条文で列記されず、その代わりに、事件解決の中止の事由を定める規定で、列記されるようになった（2011 年改正ベトナム民事訴訟法第 192 条）。このように、2011 年の民事訴訟法以降、提訴時効が完成したときであっても、裁判所はまず訴状の受理をしなければならず、その後、公判準備の段階または公判で事件解決の中止をすることができるようになった。現行民事訴訟法は、2011 年改正民事訴訟法の規定を維持している（2015 年ベトナム民事訴訟法第 217 条）。異なる点は、当事者からの時効援用が必要とされることである。

⁴²ベトナムは二審制であるが、法的効力が生じた判決・決定に、法律違反や新しい事情が発見された場合、当該判決を是正する手続として監督審・再審という制度が存在する。

2.1 現行民法までの法律の規定と、それにかかわる議論状況

(1) 民法の規定の変遷

① 1995年民法における訴権の消滅の意味

ベトナムの最初の民法典（1995年民法）では、提訴時効も、現行法と同様に訴権を消滅させる制度として定義づけられたが、その一方で、それが義務の終了の根拠としても位置付けられた。1995年ベトナム民法第380条は、「提訴時効が満了したとき、義務は終了する。ただし、提訴時効が満了した後、義務を履行した場合、義務者は、自己が履行した分の返還を請求する権利を有しない」と定めた。

② 2005年民法における訴権の消滅の意味

次に、2005年民法では、1995年民法第380条が削除され、その代わりに、義務は、義務免除時効の完成によって消滅すると定められるようになった（2005年ベトナム民法第374条）。この変更にあたっては、次のように説明されている⁴³。提訴時効が経過した際、権利者は、裁判所に対して訴えを提起し、裁判所の判決により義務者に対して義務履行を強制することを求められなくなるが、義務者の義務はいまだ実体法上存在しており、そのとき、権利者は直接に（裁判を経ずに）義務者に対し履行を請求することは未だできる。

(2) 学説上の議論状況

上述のように、2005年の民法以降、提訴時効は、義務の終了の根拠として定められなくなった。つまり、提訴時効の適用により訴権が消滅した際、実体法上の権利義務もそれと共に消滅するのかが扱う法律上の規定が存在しなくなったのである。

裁判例は、提訴時効によって訴権が消滅したとき、権利義務はそれと共に消滅しないとしている⁴⁴。現行法よりも前には、時効が訴訟手続上適用された後でも、義務者が自己の意思によって義務を承認し弁済したら、権利者は合法的に返済を受けることができる⁴⁵。

⁴³ ホアン・テー・リエン・前掲注(21) 188-189頁。

⁴⁴ 例えば、金銭消費貸借契約に基づく借金返済請求事件において、第一審の裁判所（ロン・スイエン市人民裁判所 2002年10月15日 119/DSPT 判決）は、提訴時効の完成を根拠として、事件の解決を中断すると共に、提訴権を失ったので、YはXに対して借金返済義務がないとした。それに対して、監督審裁判所（最高人民裁判所の民事裁判所 2004年11月18日 136/2004/DS-GDT 監督審の決定）は、「第一審裁判所は時効の経過を理由として事件を中止したことは適法であるが、Xが訴権を失ったからYの借金返済義務も当然になくなったとしたのは不当である。時効法に基づき、提訴時効が経過した結果は、裁判所が事件を受理、解決しないことに過ぎない」とした（これらの判決及び決定を直接に参照することができなかったため、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34) 847-849頁によらせていただいた）。

⁴⁵ 例えば、ホーチミン市人民裁判所 2007年6月21日 657/2007/HN-PT 第二審判決では、裁判所がつぎのように述べた。「本件の借金に関する提訴時効が経過したため、YらをXに対する借金の返済を強制するこ

このように、権利者は（実際には期待できないが）義務者が自発的に義務を履行するのを待つことになる。

その一方で、学説では、次のように見解の対立があるところである。

第一に、提訴権が消滅した際、義務者は義務を弁済していないにも関わらず、義務が当然に消滅すると解する見解である⁴⁶。

第二に、条文の文言通り提訴権が消滅したとしても権利そのものが消滅することはないという見解である⁴⁷。この見解によれば、権利義務が消滅しないため、義務者が自らすすんで履行した場合には、それが有効な弁済となり、権利者はその給付を保持できるのはもちろん、権利者は義務者に対して義務を有する場合、相殺⁴⁸を主張することもできる⁴⁹。しかしながら、右の見解を主張した学者は、自動債権の取得時期など、相殺に何らかの要件が必要であるのかを述べていない。

(3) 相続関係に関する提訴時効の問題点

現行法が明文で提訴時効を定めるのは、契約に基づいて発生した権利関係と不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係という 2 つの場合である。なお、現行民法が制定されるまでに、相続関係においても明文で提訴時効の適用が定められていた。旧民法第 645 条の前段は、「相続人が遺産分割、自己の相続権の確認又は他人の相続権取消しの請求に関する提訴の時効は、相続開始の時点から 10 年である」としていた。旧民法の下で、

とができない。しかし、Y1 は、X に対して 4 年間に 7 ルオンの 24K ゴールドを返済すると同意した。それは Y1 の自由意思なので、認める」（この判決を直接に参照することができなかったので、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注（34）876-877 頁によらせていただいた）。

⁴⁶ ハノイ法科大学・前掲注（38）167 頁。

Đại học Luật Hà Nội. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam II*, Nxb. Công an nhân dân, 2008, tr.25 [ハノイ法科大学『ベトナム民法教科書 II』（人民公安出版社、2008）25 頁]。

Trần Anh Tuấn. “Thời hiệu dân sự nhìn từ góc độ lịch sử và so sánh”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 11 (6/2011) tr.11 [チャン・アイン・トゥアン「民事時効—歴史及び比較の観点からみる」民事裁判所雑誌 11 号（2011 年 6 月）11 頁]。

Nguyễn Hồng Hải. “Một số vấn đề cần trao đổi về thời hiệu yêu cầu giải quyết vụ việc dân sự” [グイエン・ホン・ハイ「民事事件、非訟事件解決請求の時効に関する検討が必要のある問題」]

[<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2010/12/23/23122010/>]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

⁴⁷ ドー・ヴァン・ダイ・前掲注（34）875 頁。

Lê Mạnh Hùng. “Luật về thời hiệu khởi kiện của một số nước và một số kiến nghị đối với quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự theo Bộ luật tố tụng dân sự Việt Nam (phần tiếp theo và hết)”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 6 (2011) tr.37-43, tr.48 [レー・マン・フン「諸国の提訴時効に関する法律及びベトナム民事訴訟法における提訴時効への建議（完）」人民裁判所雑誌 6 号（2011）42 頁]。

⁴⁸ ベトナムでは、各当事者が相互に同種の義務を有し、かつ両者の義務がともに期限が到来した場合、互いに義務を履行しなくてよく、義務は消滅したものとみなされるという規定がある（2015 年ベトナム民法第 378 条）。

⁴⁹ Đỗ Văn Đại, Đỗ Văn Hữu. “Hậu quả của hết thời hiệu khởi kiện trong lĩnh vực hợp đồng”, *Tạp chí Nghiên cứu lập pháp*, Số HKLP tháng 3/2006 (2006) tr.17-19 [ドー・ヴァン・ダイ＝ドー・ヴァン・ヒュ「契約分野における提訴時効の経過の結果」立法研究雑誌 HKLP 2006 年 3 月号（2006）17-19 頁]。

提訴時効の効果という点で實際上最も問題となったのは右の遺産分割請求に関する提訴時効である。

すなわち、訴権のみが消滅し、実体法上の権利は消滅しないという提訴時効の効果は、相続関係においては、相続人は未だ相続財産を受ける権利を有するが、遺産分割を裁判所に提訴することができないこととなる（旧民法では時効の適用の請求は不要であった）。それ故に、ベトナムでは、共同相続人間の遺産分割の協議が調わないから遺産分割ができないケースが多数現れていた。そして、提訴時効の完成後の実体法の権利関係が規律されないから、分割されなかった相続財産が結局誰の所有に帰属するか解決できず、遺産の共有関係は続くことになり、紛争が多く出てきた状況となった⁵⁰。

ベトナムでは、旧民法の遺産分割に関する提訴時効について、雑誌論文などにおいて、その問題点が指摘され、解決策として、遺産分割に関する提訴時効を廃止すべきという意見が出てきた⁵¹。

2.2 現行民法の規定と残された課題

(1) 現行民法の立法過程における議論と改正

① 提訴時効の廃止に関する議論

2013年から2015年にかけて行われた現行法の立法過程において、提訴時効が改正の焦点の一つとなった。立法に向けての議論の中、以上の提訴時効の効果に関する学説上そして実務上の問題を出発点として、訴訟法の効果をもたらす提訴時効のような制度の存在は

⁵⁰ 裁判上、時効の経過を根拠として、事件を停止したケースの他、裁判所が事件を最後まで審議したケースもある。しかし、そのようなケースにおいても、遺産が分割されたことはなく、ただ、その占有管理している者がそのまま占有管理するという結論が下され、相続財産の所有権の帰属は全く言及されないのである。例えば：Quyết định số 149/2007/DS-GĐT ngày 18-6-2007 của Tòa án dân sự Tòa án nhân dân tối cao. [最高人民裁判所の民事裁判所 2007年06月18日 149/2007/DS-GĐT 監督審の決定]、Bản án số 105/2007/DSPT ngày 15-5-2007 của Tòa án nhân dân thành phố Hà Nội. [ハノイ人民裁判所 2007年05月15日 105/2007/DSPT 第二審判決]、Bản án số 57/2006/DSPT ngày 22-3-2006 của Tòa án nhân dân thành phố Hà Nội. [ハノイ人民裁判所 2006年03月22日 57/2006/DSPT 第二審判決] (Đỗ Văn Đại. *Luật thừa kế Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013, tr.634-635 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム相続法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2013) 634-635頁])。

⁵¹ Đức Minh. “Bỏ hay giữ quy định về thời hiệu khởi kiện”, *Tạp chí pháp luật online* [ドゥック・ミン「提訴時効—廃止すべきか、廃止すべきではないか」法律雑誌オンライン]。 [<http://phapluattp.vn/2010120710500157p0c1063/bo-hay-giu-quy-dinh-ve-thoi-hieu-khoi-kien.htm>] (最終検索日：2019年06月20日)。

Phạm Văn Hiếu. “Thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế trong pháp luật dân sự hiện hành—Một số bất cập”, *Tạp chí dân chủ và pháp luật*, số 5/2007 (2007) tr.49-50 [ファム・ヴァン・ヒエウ『民主と法律雑誌』2007年05月号 (2007) 49-50頁]。

Nguyễn Văn Thông. “Bàn về quy định Không áp dụng thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 20 (10/2009), tr.33-35. [グエン・ヴァン・トン「遺産分割請求権に対して提訴時効を適用しない規定についての検討」『最高人民裁判所雑誌』20号 (10・2009)、33-35頁]。

妥当であるのか、それとも実体法の効果をもたらす制度の方が妥当であるのかという問題が注目された。具体的に、旧法の提訴時効の効果については、次のように批判された。

第一に、訴権を消滅させるという効果をもたらす提訴時効に基づいて、裁判所が事件解決を拒否することができる。それは、民事訴訟法に規定されている「当事者の裁判所に対する合法的権利及び利益の保護要求権」（ベトナム民事訴訟法第 4 条）を害し、憲法で定められる裁判所の任務（2013 年のベトナム憲法第 102 条 3 項）に違反する⁵²。

第二に、提訴時効の下で、訴権によって保護されない権利が生じ、義務者は良心に従って弁済しないが権利者も自己の権利を諦めない場合、違法な方法で自力救済をし、社会秩序の維持に悪影響を与える恐れがある⁵³。

⁵² Liên đoàn Luật sư Việt Nam. *Báo cáo Tổng kết thi hành bộ luật dân sự 2005 số 02/BC-IDISVN ngày 4 tháng 2 năm 2013, phần VIII-2.3* [ベトナム弁護士連合会「2005 年民法の施行についての 2013 年 2 月 4 日第 02/BC-IDISVN 報告書」第 VIII 部の 2.3].

Tòa án nhân dân tối cao. *Thông báo số 85/TANDTC-KHXX ngày 12 tháng 4 năm 2013 về kết quả tổng kết thi hành Bộ luật dân sự năm 2005 trong công tác xét xử các vụ, việc dân sự của ngành Tòa án nhân dân, phần I-1-1.9* [最高人民裁判所「人民裁判所の民事事件、非訟事件の審判における 2005 年民法の施行の結果についての 2013 年 4 月 12 日第 85/TANDTC-KHXX 公告書」第 I 部 1 の 1.9]

JICA 民法共同研究会「2015 年ベトナム民法改正ドラフトに対する JICA 民法共同研究会見解（2015 年 9 月 1 日）」第三各論の 6。

[https://www.jica.go.jp/project/vietnam/032/materials/ku57pq00001z3o83-att/JSG_view.pdf]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

グイエン・ホン・ハイ・前掲注（46）

[<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2010/12/23/23122010/>]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

⁵³ Bộ Tư pháp. *Báo cáo Tổng kết thi hành Bộ luật dân sự năm 2005 số 151-BC/BTP ngày 15 tháng 7 năm 2013, phần B, mục II-8.* [司法書「2005 年民法の施行についての 2013 年 07 月 15 日第 151-BC/BTP 報告書」第 B 部の II の 8]

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1621]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

Bộ Tư pháp. *Bản thuyết minh dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Ủy ban Thường vụ Quốc hội cho ý kiến tại Phiên họp thứ 31, tháng 9 năm 2014), phần A Những quy định chung, mục IX về thời hạn và thời hiệu [司法省「民法（改正）草案についての説明書」（2014 年 9 月付第 31 回国国会会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める）第 A 部の IX]

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1617]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

Bộ Tư pháp. *Bản thuyết minh dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Quốc hội cho ý kiến tại Kỳ họp thứ 8, Quốc hội khoá XIII), phần B Những quy định chung, mục XII [司法省「民法（改正）草案についての説明書」（第 13 期国会第 8 回国会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める）B 部の XII]

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1745]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

JICA 民法共同研究会・前掲注（52）第三各論の 6。

[https://www.jica.go.jp/project/vietnam/032/materials/ku57pq00001z3o83-att/JSG_view.pdf]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

グイエン・ホン・ハイ・前掲注（46）

[<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2010/12/23/23122010/>]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

ベトナム弁護士連合会・前掲注（52）第 VIII 部の 2.4。

右の議論の状況の下で、現行法の立法過程では、次の案が有力であった⁵⁴。提訴時効を廃止し、その代わりに、実体法上の権利を消滅させる消滅時効⁵⁵を定め、時効を実体法上の権利得喪原因として位置づける。従って、裁判所が時効を根拠として、事件解決を中止するのではなく、時効の規定に基づいて、当事者の権利関係を確定すべきである。

しかしながら、右の案について、最高人民裁判所を始め関係者からの異論も強かった。その理由は、以下の通りである⁵⁶。

第一に、事実関係の確認が困難である長期間に渡った紛争の解決につき裁判所の負担を軽減する必要性は否定できない。

第二に、当事者が、積極的に速やかに裁判所へ紛争を解決するよう請求する責任を高めるために提訴時効が必要である。

第三に、今まで提訴時効の運用には、実務上、問題が制度を廃止するほど生じておらず、むしろ、長期間存在した法制度として安定に適用されている提訴時効の廃止は、法律の適用における混乱を生じさせる恐れがある。

現行民法に関わる立法論上の議論の結果としては、提訴時効をそのまま維持することが決まった。

② 相続関係に関する提訴時効の変更

現行法は、提訴時効制度そのものを維持することに決まったが、相続関係における提訴時効は大きく変更された。現行法において、相続関係の時効は次のように規定されている。

「第 623 条 相続に関する時効

1.遺産分割請求の時効は、相続開始の時点から不動産に対して 30 年、動産に対して 10 年である。この期間が満了したときは、遺産はその管理している相続人に属する。

⁵⁴ 現行法の 8 つの草案の中、第 1 草案から第 6 草案までその案が支持した。

⁵⁵ 改正案については、最初に、訴訟手続きの期間制限としての提訴時効と非訟事件処理請求時効とを廃止し、実体法上の権利の得喪原因としての取得時効とすでに民法で定められている義務免除時効と 2 種類の時効を認める提案がされた。しかし、契約解除請求権など、義務が存しない法律関係もあり、義務免除時効ではそれをカバーできないから、権利を消滅させる消滅時効に変更した。

⁵⁶ 政府・前掲注 (39)

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1616] (最終検索日：2019 年 06 月 20 日)。

Ủy ban thường vụ quốc hội. Báo cáo Giải trình, tiếp thu và chỉnh lý dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi) số 963/BC-UBTVQH13 ngày 20 tháng 10 năm 2015, mục 13 [国会常務委員会「民法(改正)草案の解説・検討・改訂についての 2015 年 10 月 20 日第 963/BC-UBTVQH13 報告書」第 13 節]。

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=2174] (最終検索日：2019 年 06 月 20 日)。

松本剛「2015 年ベトナム民法典の概要」ICD NEWS 67 号(法務総合研究所国際協力部報、2006 年 06 月) 32 頁。

遺産を管理している相続人がいない場合には遺産は次のように処分される。

a)遺産は本法第 236 条が規定している善意、連続的、公開的に占有している者の所有に属する。

b)本項 a 号に規定する者がいない場合、遺産は国家に属する。」

このように、現行民法は、遺産分割請求に対して、期間制限を維持したが、提訴時効というものではなく、新たな「時効」となった。「提訴」という用語が削除されたと共に時効の実体法の効果が定められ、遺産分割請求に関する時効が完成した場合、その時効の適用の請求がなされたら、遺産を直接に管理占有していない相続人は遺産の受ける権利も失う。

(2) 現行提訴時効の効果に関する問題点

上述のように、ベトナムでは、提訴時効によって訴権が消滅した際、その訴権が保護していた実体法の権利も消滅するのか、またはどのように扱うべきかが問題とされている。しかしながら、現行民法においては、改正がなされた遺産分割の場合以外、その答えがいまだ見当たらない。なぜかという、現行民法の立法上の議論で、右の問題が直接に論じられなかったからである。立法上の議論は、2.1 の (3) で述べた遺産分割請求の提訴時効に関する課題を解決することを注目し、その解決策として提訴時効の代わりに、実体法の権利義務そのものを消滅させる消滅時効という制度を定めた方が良いという観点が強調された。すなわち、現行民法の立法上の議論は、時効が、訴訟法の効果をもたらすべきか、実体法の効果をもたらすべきかという点に注目したのである。

現行法では、提訴時効を廃止すべきという意見が多かったにも関わらず、提訴時効を維持することが決まったため、従来から議論のある、時効が訴権を消滅させる制度で良いか、権利義務そのものを消滅させる制度に変更すべきかという論点はともかくして、提訴時効にかかった権利義務につき、次の問題を明らかにすべきであると考え。まず第一に、提訴時効の完成と共に消滅しない権利義務は実体法上のどのような効力ないし性質を有するのかという問題である。それが明確にされないと次のような場合において、権利者義務者間の法律関係が問題となる。たとえば、ベトナムでは、全ての財産義務を確実に完済しなければ、企業の解散をすることができないと規定されており（2014 年ベトナム企業法第 201 条）、企業の解散をしたい場合、時効にかかった義務は企業の完済すべき義務に数えられるべきかについては紛争になりうる。また、義務には担保権が付いている場合があり、

時効が完成し適用の請求がなされたとき、右の担保権は、どのように扱われるべきかも現在ベトナムで明確になっていない。第二に、義務者が時効の適用を請求した場合、権利者は、裁判所の判決によって義務履行を強制することができなくなるが、義務は存続するために、裁判外で権利行使を行うことが考えられる。裁判外の権利行使には、何か積極的な行動が許されるべきかという問題である。第三に、時効の適用を請求した後、義務者は権利者の請求に応じて弁済する場合がありますが、この場合において、右の弁済はどう扱われるべきかという問題である。

この問題に関して、2.1 の (2) で述べたように、提訴時効の効果を論ずる学説のうち、提訴時効により権利義務そのものが消滅しないとした見解は、権利者に義務相殺を許すべきであるとしている。ベトナムでは、相殺につき第 378 条 1 項は「各当事者が相互に同種の財産に関する義務を有する場合、ともに期限が到来しているときは、互いに義務を履行しなくてよく義務は消滅したものとみなされる」と規定しているが、提訴時効完成後の義務相殺につき規定が存在していない。

第 2 節 提訴時効の完成

提訴時効の効果を生じさせるために、ベトナムでは、まず、提訴時効期間が満了することが必要である。提訴時効は、時効の最初の日が開始する時点から計算され、最後の日が終了する時点で完成する（2015 年ベトナム民法第 151 条）。なお、いくつかの現象が生じた場合、時効期間が延長され、あるいは最初から再開始されることとなる。

現行提訴時効については、旧民法や旧民事訴訟法の下での制度と比べて時効の起算点や期間の長さが大きく変更されたところである。それにかかわる議論状況や変更の理由は次の通りである。

1 提訴時効の起算点と時効期間

ベトナムでは、提訴時効の起算点は、民法の総則編において規定が設けられるのに対して、上述のように、時効期間は、原則規定が存在せず、契約という章や契約外の損害賠償責任という章において、規定が個別に置かれている。しかしながら、いずれも同様に、権利利益が「侵害されたことを知った又は知るべきであった日から 3 年」である（2015 年ベトナム民法第 429 条、第 588 条）。時効期間と時効の起算点の規定は、旧民法から現行民法に至るまでに、以下のように変遷がある。

1.1 提訴時効の起算点

現行法までに、提訴時効の起算点は、権利利益が「侵害された日」と定められていた(2005年ベトナム民法第159条1項、2004年ベトナム民事訴訟法第159条)。権利利益が侵害されたことは、訴権の発生要件だからである。具体的に、権利利益が侵害された日は、2004年民事訴訟法第一編総則の規定の施行案内に関する最高人民裁判所裁判官評議会の議決により以下のように説明されていた⁵⁷。

①法律または当事者の合意による履行期限の定めがある義務については、期限到来の時にも関わらず義務者が義務を履行しない場合、期限到来日が侵害が発生した日となる。

②期限の定めのない義務については、法律によって、当事者は義務履行をいつの時点でも請求できるが、その履行期限を合理的期限内に予め相手方に通知しなければならないと規定された場合、通知された期限が到来したにもかかわらず、義務者が義務を履行しなければ、通知された期限の到来日は侵害が発生した日となる。

③義務履行期限が過ぎたが、当事者間に期限を延長する合意があった場合、侵害が発生した日は、右の合意による期限の到来日及び以上の①と②に基づいて確定される。

④契約の履行において、義務違反があった場合、当事者の別段の合意がある場合を除き、義務に違反した日が、侵害が発生した日となる。当事者が契約履行を一方的に終了させた場合、終了させた日が、侵害が発生した日となる。

⑤財産、健康、生命などの侵害による損害賠償については、侵害行為が発生した日が、侵害が発生した日となる。

⑥法律関係または民事取引において、侵害行為が異なる時点に起こった場合、提訴時効の起算は最終の侵害行為が起こった時点からである。

⑦当事者の間に別段の合意がある場合、提訴時効の起算点は右の合意による。

このように、旧民法においては、契約違反あるいは契約外の権利利益を侵害する不法行為があった時が権利利益が侵害された時であり、そこから提訴時効は進行するとされていた。なぜかという、権利利益が侵害されたことは、当事者が知り得るそして知るべきであるからであるからだと説明されている⁵⁸。

⁵⁷ Hội đồng thẩm phán Tòa án nhân dân tối cao. *Nghị quyết 01/2005/NQ-HĐTP ngày 31 tháng 3 năm 2005 của hướng dẫn thi hành một số quy định trong phần thứ nhất “Những quy định chung” của Bộ luật tố tụng dân sự năm 2004, phần IV mục 2-2.2* [最高人民裁判所裁判官評議会「2004年民事訴訟法第一編総則の規定の施行案内に関する2005年3月31日第01/2005/NQ-HĐTP議決」第IV部2の2.2].

⁵⁸ Nguyễn Ngọc Khánh. “Thời hiệu khởi kiện trong Bộ luật dân sự”, *Tạp chí Kiểm sát*, số 6 (3/2005) tr.11 [グエン・ゴック・クアン「民法における提訴時効」検察雑誌6号(2005年3月)11頁].

起算点を以上のように定めるメリットは、次のように説明されていた⁵⁹。第一に、訴訟上時効の起算点を確認するのが簡単である。例えば、契約の関係につき、義務履行の期限がいつ到来したかが明確であり、義務者がその期限通り義務を履行しなかったらその日が権利者の権利利益が侵害された日となる。このように提訴時効の起算点の確認はほとんどの場合に困難なしにできる。第二に、時効の進行が、侵犯行為が発生した時点から計算されると、自己の権利利益を守るために提訴することに対しての当事者の積極性を高め、それにより紛争が速やかに解決され、法律関係の安定を一定の程度速やかに図ることができるようになり、時効制度の意義に適合的である。

その一方で、以上の旧法の時効起算点について、次のように批判されていた⁶⁰。権利利益が侵害されたことは、単に客観的な事象であり、特に不法行為による健康、財産が侵害されたようなケースにおいて、当事者がそれを知らないまたは知ることができない場合もあるはずである。それ故に、権利利益が侵害された日から時効を計算するのは、当事者の権利利益保護に不適當であると指摘され、当事者の主観的事情も考慮すべきであるとされた。

このような議論の下で、現行民法は、提訴時効の起算点を権利者が権利利益が「侵害されたことを知った又は知るべきであった日」に変更し（2015年ベトナム民法第154条1項）、いわゆる、権利者の権利侵害についての認識可能性という要素が考慮されるようになった⁶¹。それは、旧民法より権利が侵害された当事者の利益を厳格に保障できると評価されている⁶²。

⁵⁹ グエン・ゴック・クアン・前掲注（58）11頁、ホアン・テー・リエン・前掲注（21）350-351頁。

⁶⁰ グエン・ゴック・クアン・前掲注（58）12頁、最高人民裁判所・前掲注（52）第I部のAの1-1.9、司法書・前掲注（53）第151-BC/BTP報告書第1部のAのIの8。

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1621]（最終検索日：2019年06月20日）。

⁶¹ 現行民法が制定される前に、権利者の権利侵害の認識可能性を考慮する起算点は、2011年改正民事訴訟法（旧民事訴訟法）によって導入された。旧民法において、提訴時効の起算点は権利者の権利利益が侵害された日と定められるにも関わらず、2011年改正民事訴訟法第159条3項は次のように規定していた。

「3. 民事訴訟事件の提訴時効は、法律の規定に従って実現される。民事訴訟事件の提訴時効について法律に規定がない場合には、以下のように実現される。

a) 財産の所有権に関する紛争、別の者が管理、占有する財産の取戻しに関する紛争、土地法の規定に従った土地使用権に関する紛争については提訴時効を適用しない。

b) 本項 a 号に規定する場合に当たらない紛争の場合、民事訴訟事件の提訴時効は、個人、機関、組織が自己の適法な権利利益が侵害されたことを知った日から2年である」。

このように、2011年改正民事訴訟法により、別段の規定がある場合を除き、提訴時効は権利者の権利利益が侵害されたことを知った日から進行する。現行民事訴訟法において、この第159条3項が削除されたが、現行民法の規定はこれを受け継いだものだといえる。

⁶² Đỗ Văn Đại. *Bình luận khoa học những điểm mới của Bộ luật dân sự năm 2015*, Nxb. Hồng Đức, 2016, tr.203, 388 [ドー・ヴァン・ダイ『2015年民法の時点についてのコンメンタール』（ホン・ドゥック出版社、2016）203頁、388頁]。

1.2 提訴時効期間の長さ

第1章第1節の2で述べたように、提訴時効期間については、2004年にベトナムの最初の民事訴訟法が制定され、そこで初めて一般の時効期間が定められ、それは2年とされた(2004年ベトナム民事訴訟法第159条3項a号)。その後2005年民法が制定され、そこで、契約に基づいて発生した権利関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係に2年の時効期間の規定が設けられた⁶³(2005年ベトナム民法第427条、第607条)⁶⁴。このような短い時効期間を客観的な時効起算点から計算するという在り方は、裁判所の負担軽減と権利行使の促進という提訴時効の目的に適合すると言えよう。

しかしながら、2年は提訴をするために短すぎ、当事者の権利利益の保護に妥当でないという批判⁶⁵があった。そして実務上、特に損害賠償請求に当たっては、2年以内に当事者が提訴できない事件も現れた⁶⁶ため、時効期間を2年よりも長くすべきだとする議論が展開された。現行民法では、それが3年に変更された(2015年ベトナム民法第429条、第588条)。

グイエン・ミン・トゥアン編・前掲注(21)236頁、グイエン・ヴァン・クー=チャン・ティ・フェ編・前掲注(22)296頁。

⁶³ この第427条及び第607条で規定された提訴時効は、民事訴訟法で定められた一般的な提訴時効と同様であり、民事訴訟法に一般的な規定があったので、この第427条及び第607条の規定が民法で新たに設けられたとは言っても契約関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償に関する提訴時効は変わらなかった。

⁶⁴ 遺産分割請求に関する提訴時効は、第2章第1節2の(3)を参照。

⁶⁵ Lê Mạnh Hùng, “Luật về thời hiệu khởi kiện của một số nước và một số kiến nghị đối với quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự theo Bộ luật tố tụng dân sự Việt Nam (kỳ 1)”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 7 (2011), tr.37 [レー・マン・フン「諸国の提訴時効に関する法律及びベトナム民事訴訟法における提訴時効への建議(1)」人民裁判所雑誌7号(2011)37頁]。

⁶⁶ 例えば、次の健康の侵害による損害賠償の事件において、裁判所が次のように判断した。2007年09月10日にXがYに傷つけられ、2010年11月12日にYに対して損害賠償を請求するためXが裁判所に提訴状を提出した。第一審では(ゴー・ヴァップ区裁判所)、裁判所が、2004年ベトナム民事訴訟法第168条1項a号、第192条2項、第193条3項、第194条に基づき、事件解決の中止を下した(2011年06月16日243/2011/QĐĐC-DS第一審の民事事件の解決を中止する決定)。

Xは、Yによって与えられた障害の治療に時間がかかったから、2年間の時効期間以内に提訴することができなかったということを理由として、2011年6月19日に上告した。それに対し、ホーチミン市人民検察院が、第一審の裁判所が事件解決の中止決定を下したのは、根拠があることであり、支持するべきであると主張した。

第二審(ホーチミン市人民裁判所)も同様に、Xが健康を侵害された日から提訴する時までは民法第607条で定められている時効が経過したから、2004年ベトナム民事訴訟法第168条1項a号に基づき、第一審裁判所の決定を維持した(Bản án số 942/2011/DS-PT ngày 12 tháng 8 năm 2011 của Tòa án nhân dân thành phố Hồ Chí Minh [ホーチミン市人民裁判所2011年8月12日942/2011/DS-PT判決])。

(これらの判決を直接に参考できなかったため、Đỗ Văn Đại, *Luật Bồi thường thiệt hại ngoài hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Đại học quốc gia TP Hồ Chí Minh, 2014, tr.543-544 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約外の損害賠償法 判決及び判決評論II』(ホーチミン市国家大学出版社、2014)543-544頁]によらせていただいた。)

ところで、上述のように、民事訴訟法で定められる提訴時効の一般的時効期間の規定が削除されたため、現在、ベトナムにおいては、一般の時効期間の規定が存在しない。

1.3 提訴時効の起算点と時効期間に関する問題点

上述のように、現行提訴時効において、起算点は、当事者が自己の権利利益の侵害を認識しているかどうかを考慮し、認識しないまたはするべきでない場合、時効期間が進行せず、時効が完成しないこととなっている。そして、現行提訴時効の時効期間が旧制度より長くされた。それは、権利者の利益を保障するという観点からすれば、旧制度より良いと評価されているものの、次の問題も生じる可能性があるとは私は考える。第一に、当事者が権利利益の侵害を認識しなければ、時効がいつまでも進行を開始せず、時効が完成しないことが生じる。また、第二に、時効期間の原則規定がないことによって、提訴時効の適用が除外されない権利関係にも、提訴時効が適用されず、それらの権利が侵害されたまたは紛争となった場合、いつまでも提訴することができることとなる。第一と第二の問題によって提訴時効が無意味となる恐れがあり、裁判所の負担軽減や権利行使の促進という制度の趣旨ないし目的という観点からすれば、妥当でないといえよう。

2 時効完成を妨げる事象

ベトナムでは、提訴時効の完成が妨げられる場合がある。以下の事象が生じた場合、時効期間が延長され⁶⁷（提訴時効の計算に入れない期間をいい、以下 2.1 で扱う）、あるいは最初から再開始される⁶⁸（提訴時効の再開始をいい、以下 2.2 で扱う）こととなる。

2.1 提訴時効の計算に入れない期間

次のいずれかの事象が生じた場合、それが起こっている期間は、提訴時効の計算に入れないとされている（2015年ベトナム民法第 156 条）。

第一に、不可抗力の事件又は客観的阻害により、時効期間内に提訴することができない期間である。不可抗力の事件とは、予測できず、かつ、必要で可能な限り措置を尽くしても、克服することができない客観的イベントのことである。例えば、台風、地震などの天災、

⁶⁷ 日本法の時効の中断でも停止（完成猶予）でも該当しない。ベトナムの提訴時効の計算に入れない期間という規定によって、日本法の時効の停止（完成猶予）と同様に、時効期間の進行中に一定の事由が発生したとき時効の完成が先延ばしになる。しかし、ベトナムでは、日本と異なり、猶予期間が定められない。

⁶⁸ 日本法の時効の中断（更新）と同様である。

病気が起こっている期間は提訴時効の計算に入れない。客観的阻害とは、客観的環境による阻害が作用し、権利者義務者が自己の合法的権利・義務が侵犯されたことを知ることができず又は権利行使・義務の履行ができないことである。例えば、勾留、懲役を科している期間は提訴時効の計算に入れないとされている⁶⁹。また、当事者が裁判所に訴えをしないが、行政機関のような他の権限のある機関に申立てした場合、右の機関で必要な手続をする期間も同様とされている⁷⁰。

第二に、訴権を有する者が、未成年、民事行為能力喪失者又は民事行為能力制限者であるが、代理人が欠ける期間である。

2.2 提訴時効の再開始

(1) 提訴時効の再開始の意味

提訴時効は、一定の事由によって、再開始される可能性がある。提訴時効の再開始というのは、時効が最初から再び計算されることである。提訴時効の再開始は、再開始の事由が起こった日の翌日からである（2015年ベトナム民法第157条2項）。

(2) 提訴時効の再開始の事由

提訴時効は、次の場合に再び開始する（2015年ベトナム民法第157条1項）。

第一に、義務者が、権利者に対する自分の義務の一部又は全部を承認した。

第二に、義務者が義務の一部を弁済した。

第三に、各当事者が自ら互いに和解した。

ここの「義務の承認」は、どの方式でなされるべきか、若干の見解が対立しているが⁷¹、文書での承認、利息の支払い、履行期限の延長を請求するなど様々な形で、また義務者の

⁶⁹ Quyết định số 451/2011/DS-GDT ngày 20 tháng 6 năm 2011 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao.[最高人民裁判所の民事裁判 2011年06月20日 451/2011/DS-GDT 監督審決定] (この決定を直接に参考できなかったため、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34) 862頁によらせていただいた)。

⁷⁰ ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34) 862-863頁。

Quyết định số 32/2013/DS-GDT ngày 30 tháng 1 năm 2013 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao. [最高人民裁判所の民事裁判 2013年01月30日 32/2013/DS-GDT 監督審決定] (この判決及び決定を直接に参考できなかったため、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34) 845-847頁によらせていただいた。)

⁷¹ 最高人民裁判所・前掲注(52) 第I部1の1.9。

代理人によってなされてもよいと解されている⁷²。また、「和解」については、裁判所における和解でも、合法の裁判所外の和解でも良いとされている⁷³。

このように、提訴時効を再開始させるためには、義務者が一部でも支払をしたり、支払を約束してもらうなど、権利者は義務者に義務の存在を承認させるべきである。提訴時効の再開始の事由については、第 157 条 1 項で定められている事由のほかに、権利者が提訴した場合において、もし裁判所がそれを受理したら、右の提訴も再開始の事由に加えるべきだという主張が存在している⁷⁴。しかし、ベトナムでは、それ以上に議論がなされない。

(3) 提訴時効の再開始の事由の発生時点

以上の時効の再開始の時点について、次の点について学説上の議論が若干存在している。

第一に、再開始の事由が、訴えを提起した後に生じた場合、時効は再開始するのかという問題である。それについて、学説上は、再開始の事由が、訴える前のみならず、訴えを提起した後、そして公判中、どちらの時点に生じても時効が再開始するという見解が多い⁷⁵。裁判例上も、訴えが提起された後、公判の前の裁判での和解手続きにおける義務者の義務承認を根拠として時効の再開始が認められている⁷⁶。

第二に、現行民法よりも前には、義務者が時効完成後に義務の承認、一部弁済を行った場合、その承認及び一部弁済も、時効の再開始の理由として考えられ、提訴時効はその承認や一部弁済によって再開始するのか議論されていた⁷⁷。学説では、再開始の事由の発生

⁷² ホアン・テー・リエン・前掲注 (21) 356 頁。

Nguyễn Huy Du. “Một số vướng mắc trong việc áp dụng quy định bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, kỳ II, số 18 (2008), tr.21 [グイエン・フイー・ズー「提訴時効の再開始に関する規定の適用における課題」民事裁判所雑誌 18 号 (2008) 21 頁]。

Duy Kiên. “Bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện và thực tiễn xét xử (kỳ 1)” [ズイー・キエン「提訴時効の再開始及びその裁判の実践 (1)」] [http://congly.vn/hoat-dong-toa-an/nghip-vu/bat-dau-lai-thoi-hieu-khoi-kien-va-thuc-tien-xet-xu-ky-1-73120.html] (最終検索日: 2019 年 06 月 20 日)。

⁷³ グイエン・フイー・ズー・前掲注 (72) 23 頁。

⁷⁴ ホアン・テー・リエン・前掲注 (21) 357 頁。

⁷⁵ Duy Kiên. “Những vấn đề lý luận và thực tiễn về bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện trong vụ án tranh chấp về thừa kế”, *Tạp chí Kiểm sát*, số 14 (7/2015) tr.42-43 [ズイー・キエン「相続紛争における提訴時効の再開始に関する理論上及び実践上の課題」検察雑誌 14 号 (2015) 42-43 頁]。

ズイー・キエン・前掲注 (72) [http://congly.vn/hoat-dong-toa-an/nghip-vu/bat-dau-lai-thoi-hieu-khoi-kien-va-thuc-tien-xet-xu-ky-1-73120.html] (最終検索日: 2019 年 06 月 20 日)。

⁷⁶ Bản án số 429/2010/KDTM-ST ngày 09-04-2010 của Tòa án nhân dân thành phố Hồ Chí Minh [ホーチミン市人民裁判所 2010 年 04 月 09 日 429/2010KDTM-ST 判決] (これらの判決及び決定を直接に参考できなかったため、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注 (34) 865-866 頁によらせていただいた)。

⁷⁷ 日本においては、時効完成後の義務の承認、弁済は、時効利益の放棄 (時効の完成を知った場合) または時効完成後の自認行為 (時効完成を知らない場合) と解されているが、ベトナムにおいては、現行民法よりも前には時効の適用の拒否という規定がなかったため、時効完成後の義務の承認、一部弁済を時効の適用の拒否として考えられない。

は、時効完成後でも良いとする見解が多数である⁷⁸。その一方で、裁判例では、時効完成後になされた義務の承認による時効の再開を認めた判決⁷⁹もあれば、否定する判決⁸⁰も存在しており、裁判所の判断は一致しておらず、そしてその判断基準も明らかに述べていない。

第3節 提訴時効の適用の請求及び適用の拒否

ベトナムでは、現行民法よりも前には、時効完成すると、訴権の喪失という効果が当然に訴訟手続上認められ、裁判所は事件の解決を中止することができる。それに対して、現行民法において時効適用請求と時効適用の拒否という規定が導入された。ベトナム民法第149条2項は、次のように規定している。

「裁判所は、一方当事者又は各当事者の時効適用請求に基づいてのみ時効に関する規定を適用する。この請求は、第一審裁判所が事件、事案の判決、解決決定を出す前になされなければならない。

時効の適用により利益を享受する者は、時効の適用を拒否することができる。ただし、この拒否が、義務の履行を回避する目的である場合を除く。」

従って、時効が完成したと言えども、その効果が訴訟上認められるのか、当事者の意思によることとなる。右の時効の適用の請求と適用の拒否という規定の運用はこれからであり、法律の規定に不明確なところがあり、学説上も判例上もその解釈がほとんどない状況にある。

⁷⁸ ギエン・フイー・ズー・前掲注(72) 21頁、ズイー・キエン・前掲注(75) 42-43頁。

⁷⁹ 例えば、融資契約に関するホーチミン市4区人民裁判所2014年12月22日37/2014KDTM-ST判決において、裁判所は次のように判断した。「民事訴訟法に基づいて、提訴時効は権利利益が侵害されたことを知った日から2年である。XY間の融資契約は2010年9月27日に締結され、契約期間は12ヶ月である。このように、2013年9月27日に提訴時効が完成した。しかし、事件に関する証拠に基づいて、[.....] 2014年9月10日にYが義務を認め、義務弁済の計画も提案した。時効の再開を定める民法第162条1項a号に基づいて、提訴時効が経過したというYの主張は適法でない」。その上で、時効完成後起こった事象を時効の再開の事由として認めた。

[<https://caselaw.vn/ban-an/Limx1axakw>] (最終検索日: 2019年06月20日)。

⁸⁰ 金銭消費貸借契約に基づく借金返済請求の事件において、裁判所は次のように判断した。「XとYらの金銭消費貸借契約は、1995年12月20日に締結され、借金の返済期限は1996年12月一杯までである。[.....] 2002年にXが訴えを提起した時、提訴時効が完成した。[.....] 2002年にXY間に、借金の返済期限の延長の合意があったが、それは時効の再開の事由とならない。そのため、2002年10月15日の119号判決において、第一審の裁判所が「Xの提訴権を失ったと認定し、事件の解決を中断したのは適法である。」(最高人民裁判所の民事裁判所2004年11月18日136/2004/DS-GĐT監督審の決定)

(この決定を直接に参照することができなかったので、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(34) 847-849頁によらせていただいた)。

1 提訴時効の適用の請求

1.1 提訴時効の適用請求の意味

旧民法・旧民事訴訟法の下で、時効の規定を適用することは、裁判所の義務のように定められていた⁸¹。すなわち、提訴時効が完成したという事実があった場合、裁判所が職権によって時効の問題を訴訟に取り上げる。そうしないと、上級の裁判所の長官及び検察院の長官によって、監督審または再審の手續に従って異議を申し立てられることとなる状況であった。このような扱いは、当事者の意思決定権・自己決定権、そして訴訟における裁判所はあくまで中立的な立場であるという原則に反し、一方の当事者の利益に害すると批判された⁸²。

現行法においては、裁判所は、一方当事者又は各当事者の時効適用請求に基づいてのみ時効に関する規定を適用するという規定が新たに設けられた（2015年ベトナム民法第149条2項、2015年ベトナム民事訴訟法第184条2項）。従って、客観的事実により時効の完成が明らかであったとしても、当事者から時効の完成が主張されなければ、訴訟手続では、裁判所はそれに基づいて審判することができない⁸³。

このように、時効の適用の請求の定めがないとき、提訴時効は、当事者の訴権をはねつけるため、裁判所が採り上げるものであったが、現在、提訴時効は、訴訟上権利者に対抗するため、義務者が自分自身で採りあげるものであるとされている⁸⁴。時効の適用の請求は、訴訟における抗弁であるように見える。

時効の適用を請求するかどうかは、当事者が自己の意思に基づいて決めるが、裁判所は、当事者に時効の適用請求を促すようにする必要があるとされている。すなわち、立法過程において、当事者に時効の適用請求権を与えると、当事者が時効期間の経過を知らないから適用請求をせず、不利益を受けてしまうことが生じる恐れがあるから、裁判所が職権で時効を適用するという従来のあり方を維持したほうが良いという見解があった。当事者が時効期間の経過を知らないから適用請求をせず、不利益を受けてしまうという課題に対し

⁸¹ ホアン・テー・リエン・前掲注(21) 345頁。

⁸² ベトナム弁護士連合会・前掲注(52) 第VIII部の2.4、最高人民裁判所・前掲注(52) 第I部1の1.9、ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(62) 193-194頁、ブイー・ティ・フイエン編・前掲注(29) 235頁。
Nguyễn Thị Hằng Nga. “Một số quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự và những vướng mắc trong thực tiễn áp dụng”, *Tạp chí nghề luật*, số 2/2007 (2007), tr.15 [グイエン・ティ・ハン・ガー 「民事事件の提訴時効に関する諸規定及び実務上の適用における問題点」 法職雑誌 2/2007号(2007) 15頁。]

⁸³ グイエン・ミン・トゥアン編・前掲注(21) 230-231頁。

⁸⁴ Nguyễn Minh Tuấn (chủ biên). *Bình luận khoa học những điểm mới của Bộ luật Dân sự năm 2015*, Nxb. Tư pháp, 2016, tr.24 [グイエン・ミン・トゥアン編『2015年民法典の新点のコンメンタール』(司法出版社、2016) 24頁]。

て、国会の常務委員会は、事件を受理した後、時効の適用やその利益を含め、当事者の訴訟における権利義務を説明しなければならないと述べた⁸⁵。

1.2 時効の適用の請求の時期

時効の適用の請求は、第一審裁判所が判決を出す前になされなければならない（2015年ベトナム民法第149条2項、2015年ベトナム民事訴訟法第184条2項）。この趣旨は、当事者が、前後で矛盾する供述をすることを防止し、裁判の順調な進行や判決の法的安定性を確保するためである⁸⁶。

1.3 時効の適用の請求の請求権者

法律の条文の文言通り、時効の適用の請求は一方当事者または各当事者によって行われる。「当事者」という用語は、民法においても民事訴訟法においても存在している。時効の適用の請求の請求権者としての「当事者」の具体的意味は何であるのかは、判例上の解釈がまだ展開されておらず、政府や最高裁判所からの民法、民事訴訟法の施行案内も出されていない。学説上、提訴時効であるため、訴訟法上の「当事者」がその適用請求権者であると解して良いという見解がある⁸⁷。訴訟法上の当事者とは、ある事件の原告、被告、事件に関連する権利及び義務を有する者である（2015年ベトナム民事訴訟法第68条）。そのうち、事件に関連する権利及び義務を有する者は、原告・被告間の紛争の解決に従って、ある権利利益を得るあるいはある義務を負わなければならない者とされている⁸⁸。

2 時効の適用の拒否

ベトナムでは、時効の適用の拒否は、時効の適用の請求と同様に、当事者の意思決定権・自己決定権の尊重という趣旨によって定められらものである。しかし、この規定の必要性については必ずしも明確に説明されていない。それについて、学説上は、提訴時効の適用が要しない義務者は、権利者によって訴えられた際、提訴時効の適用を請求しないこ

⁸⁵ Ủy ban thường vụ quốc hội. Báo cáo số 1002/BC-UBTVQH13 ngày 22 tháng 11 năm 2015 về giải trình, tiếp thu, chỉnh lý dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi), mục 18. [国会常務委員会「民法（改正）草案の解説・補充・整理についての2015年11月22日第1002/BC-UBTVQH13報告書」18項].

[<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2017/12/25/bo-co-so-1002-bc-ubtvqh13-ngy-22-thng-11-nam-2015-cua-uy-ban-thuong-vu-quoc-hoi-giai-trnh-tiep-thu-chinh-l-du-thao-bo-luat-dn-su-sua-doi/>]（最終検索日：2019年06月20日）。

⁸⁶ ドー・ヴァン・ダイ・前掲注（62）196頁、ブイー・ティ・ファイエン編・前掲注（29）235頁。

⁸⁷ ドー・ヴァン・ダイ・前掲注（62）195頁。

⁸⁸ ブイー・ティ・ファイエン編・前掲注（29）113頁。

とにすれば十分であり、提訴時効の適用の拒否までする必要はなく、つまり、提訴時効の適用の拒否という規定は存在する意味がないのではないかという疑問を提起する見解がある⁸⁹。

時効の適用の拒否は新たに導入されたものであり、現時点では、どのようなことをすれば時効の適用の拒否となるのか、拒否の効果は何か、明確にされていない。

第3章 ベトナム法の検討のまとめ

以上の検討を通じて、ベトナムの提訴時効の現状と課題は次のようにまとめられる。

ベトナムでは、現行民法の立法上、提訴時効の存在の趣旨ないし目的が明らかになった。それは、裁判所の負担軽減及び権利行使の促進と考えられている。そして、現行民法、民事訴訟法が制定されると共に提訴時効制度の構造が次のように大きく改正された。第一に、原則的な時効期間の規定は削除された。第二に、時効起算点に権利者の認識可能性という要素を導入すると共に、契約に基づいて発生した権利関係や不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償関係の提訴時効期間は2年から3年に延長された。第三に、時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定が新たに導入され、時効完成したとしても、当事者が時効の適用を請求しないまたは時効の適用を拒否した場合、裁判所は時効を適用することができない。

以上の変更については、もし裁判所の負担軽減が提訴時効制度の目的であると考えられれば、提訴時効制度の目的と制度の構造には、適合しないところが生じてしまうと考えられる。また、提訴時効の構造につき、新たな内容において不明確な点が存在している一方で、提訴時効の効果という問題は改正後も未だ解決されないまま残されている。そのため、提訴時効制度の目的そして制度の構造につき、検討が必要であるところが多い。具体的に、現行民法における提訴時効につき、次の問題点が存在していることが確認された。

1 提訴時効の目的に関わる課題

従来、ベトナムにおいて、提訴時効の目的については、ほとんど論じられておらず、現行法の立法過程で初めてそれが、古い紛争の訴訟にかかわる裁判所の証拠収集の負担軽減や権利行使の促進のためであると明確に述べられた。現行民法が制定されるまでの提訴時

⁸⁹ドー・ヴァン・ダイ・前掲注(62)199頁。

効制度では、短い時効期間が設定され、その期間が客観的起算点から計算され、そして時効の適用の請求及び適用の拒否を要しないという在り方が採用されていたため、右の裁判所の負担軽減という目的に適合的であったといえる。しかしながら、現行提訴時効制度に照らして、右の提訴時効の目的の説明は、次の点で適切ではない。

まず、以上の説明は、提訴時効の廃止と、実体法の権利義務の消滅をもたらす消滅時効の導入という立法案に反対するために述べられたものであったが、提訴時効ではなく、消滅時効であっても、裁判所の負担を軽減することや権利行使を促すことができると考える。また、特に、裁判所の証拠収集の負担軽減は、提訴時効に依存せずに、民事訴訟法自体によって十分にできている。現行民事訴訟法において、証拠収集は、当事者自身で行われなければならないと規定しており、裁判所は、その負担を負わない。それらのことのために、裁判所の負担を軽減することを提訴時効の目的として考えられると、提訴時効制度の必要性を説明することはできない。

さらに、提訴時効は裁判所の負担軽減のためであるとしているにもかかわらず、上述のように現行法においては、提訴時効の適用範囲が原則的な時効期間の規定の削除によって以前より狭く制限されている。そして、現行民法は時効期間を延長すると共に、当事者が権利利益の侵害を知らないまた知ることができない場合、時効期間が進行しないと規定している。さらに、現行法の下で、時効の適用の請求と適用の拒否の導入によって、提訴時効が訴訟手続き上で適用されるのかは、当事者の意思に従うこととなり、旧法のように裁判所が勝手に決めてはならない。このような変更は、専ら当事者のためであり、裁判所の負担軽減という目的に資するものではないといえる。

2 提訴時効の構造に関わる課題

ベトナムでは、新民法は提訴時効制度の構造が大きく変更したが、時効法の変更を行うとき、変更の基礎ないし根拠そして正当性は必ずしも包括的で厳格には検討されなかったように見受けられる。その結果、提訴時効の要件・効果、関連する制度各個の内容において、以下の問題が存在しており、解釈論上または立法論上見直す必要があると考える。

第一に、提訴時効の適用範囲に関する問題である。現行法においては、契約に基づいて発生した権利義務関係や不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係にしか提訴時効の期間の定めがなく、提訴時効期間の原則規定が欠けている。このため、右の二つ以外の権利関係につき、適用される提訴時効期間の規定が存在しない。これは、現行民法

や民事訴訟法との間で提訴時効に関する規定が再編成されたことによって生じた立法の過誤であるかもしれないが、そのままにすると、永久に訴えを提起できるケースが生じる可能性があるから、不当である。

第二に、提訴時効の効果についてである。ベトナムでは、提訴時効が完成したとき、当事者が時効の適用を請求したら、裁判所はそれを根拠として、事件解決の手続を中止し、その結果、権利義務関係を確定する判決を下さない。なお、ベトナムでは、提訴時効により訴権のみが消滅し、実体法の権利義務は消滅しないとされている。そこで、実体法上いまだ存在している権利義務は、どのように扱われるべきかという点が問題とされてきたが、現行法では、それは明らかにされていない。債務者が時効の適用を請求した後に、権利者は裁判を通じての権利行使ができないが、裁判外であれば権利の実現のために何か積極的な行動をしてよいのか、そして、義務者が時効の適用を請求した後に義務履行をした場合はどう扱われるべきかが問題となり、これらの点を解釈論上明らかにする必要があると考える。

第三に、時効期間と時効の起算点には次の問題が存在している。ベトナム現行民法は新しく時効の主観的起算点を導入した。これによって、当事者の不知によって時効はいつまでも計算されないことが生じる可能性がある。特に不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求のケースにおいてこれが問題となり得る。

第四に、時効の適用の請求と時効の適用の拒否という規定は、新たに導入され、運用はこれからであり、学説上も判例上もその解釈がほとんどない。特に、時効の適用の拒否という規定の必要性、時効適用の請求との関係、拒否の効果は明確でない状況にある。

3 検討の方向

以上の問題状況に対し、以下の検討を進める必要がある。

第一に、現行制度の目的及び制度の構造との間に合致しないところがあるため、制度の目的の理解の仕方を再検討するか、制度の構造を見直すことが必要である。提訴時効はどのような目的を達成すべき制度なのかを明らかにすることにより、現行制度はどのような目的に適合的な制度となっているのかを判断できる。

第二に、制度の構造を現行法のまま維持してよいとしても、個々の規定においては、不明確な点、適当でない点が存在しているため、不明確や適当でない点についていかなる解

釈論又は法改正が必要なのか検討する必要がある。具体的に、以下の問題を中心して検討していく。

まず、提訴時効の構築や解釈はどの観点から、何を基礎にしたら、矛盾なく、統一的な制度になるのか、明らかにする。

次に、以上の観点ないし基礎から、以下の個々の問題につき、解決策を考えていく。

①提訴時効の適用範囲、すなわち提訴時効の適用除外でないが、適用する規定が欠けている権利関係はどのように扱うべきか、という問題である。

②従来から議論されてきた提訴時効の効果を明らかにする。現行民法は、提訴時効が完成した時に訴権が消滅するという条文を維持することにしたため、検討にあたっては、提訴時効によって権利義務が消滅するのかという視点からではなく、提訴時効が適用されても、権利義務が存続することを前提として、その権利義務関係をいかに扱うべきかを問題とする。

③新たに変更された提訴時効の起算点及び期間につき、当事者の不知によって時効期間がいつまでも進行しないことを避けるために、立法論上または解釈論上どのような修正が必要なのかという点である。

④新たに規定された時効の適用の請求や拒否につき、それらの規定の導入の妥当性、今後の運用に問題となる可能性がある内容を明らかにしていく。

第2部 日本の消滅時効

序論

第1部では、ベトナムにおける提訴時効制度に関する法律上の規定及びその問題状況を明らかにした。日本において、ベトナムの提訴時効に相当する制度は消滅時効である。第1部で確認できたベトナムの提訴時効に関わる法的課題については、日本において100年以上の消滅時効の運用の下で、判例や学説の議論の蓄積がある。日本では、実体法説と訴訟法説という対立する時効観があり、それによって、消滅時効の目的及び消滅時効の個々問題が異なって解されている。日本の消滅時効はベトナムの提訴時効と比べて類似点も相違点も存在している。そして、消滅時効は、制度の運用に当たり、各個の規定につき、不十分な点が指摘されたため、2017年改正民法（2017年5月26日に可決・成立、同6月2日に公布され、2020年4月1日より施行される。以下で「改正民法」という）によって、大きく改正された状況もある。日本法との比較法を行い、消滅時効に関する法律規定及びそれに関わる判例、学説そして改正の議論を参照することは、今後ベトナムの提訴時効の解釈、運用するに当たり、有益な示唆を提供することができると思われる。

以下、日本においては、消滅時効がどのような目的を達成するために定められるのか、どのような観点から制度を構築し、いかなる解釈がされているか検討していく。なお、検討はベトナム法との相違を意識しながら、ベトナムの法的課題の解決に有益な示唆となるものを中心に扱う。具体的に、以下の通りである。

第1章で消滅時効の存在理由に関し日本の議論を考察し、制度の目的及びその正当化の根拠がどのように説明されるのかを明らかにする。

第2章では、ベトナムの提訴時効の構造に関する課題に対応して、消滅時効の要件・効果、関連する制度とその解釈論を考察していく。具体的には、第1節において、消滅時効の完成の効果がいかに解されているのかを検討し、債務者が時効援用をした後、当事者間の権利関係がどうなるか、債権者には何らかの債権行使の方法が与えられるのかを明らかにする。第2節では、消滅時効の時効期間とその起算点がどのように設定されているのかを検討する。第3節では、時効援用と時効の利益の放棄という規定を検討し、各規定の運用上の問題点、時効利益の放棄の意味や効果、時効援用との関係などを明らかにする。各節において、従来の判例・学説の議論状況と共に改正民法における変更点をもみていくこととする。

ところで、日本においては、消滅時効と類似した機能を果たすものとして除斥期間という制度がある。第1章及び第2章で日本の消滅時効制度を検討した後、第3章で、除斥期間制度を検討し、消滅時効との相違点や類似点を明らかにしていく。

第1章 消滅時効の存在理由

第1部でみたように、時効制度の目的については、ベトナムでは、あまり注目されていない状況にある。その一方で、日本では、時効の存在理由の問題についての議論のなかで、消滅時効制度の達成すべき目的そして制度の存在の正当化根拠が、古くから、論じられてきた。そして、日本の多くの学者によれば、時効制度の存在理由をどのように解するのかは、時効を適用し個別的問題をいかに解釈するのかという問題に密接に関連するため、存在理由を明らかにすることが時効制度を考えるうえで最も重要な課題である⁹⁰。日本の時効制度の存在理由に関する議論は、ベトナムの提訴時効にかかわる上記の問題の解決に有益な示唆を与えると考える。本章では、消滅時効の存在理由に関する日本における議論状況を考察し、消滅時効はどのような目的を有しているのか、検討していく。

第1節 消滅時効とは何か

1 消滅時効の概念

ベトナムと同様に、日本においては、消滅時効が時効という制度の一種として定められている。日本において、時効は、一定の事実状態が永続した場合に、この状態が真実の権利関係に合致しているかどうかを問わずに、その事実状態をそのまま尊重し、これに従った権利関係を認める制度であると通説により定義されている⁹¹。

日本における時効制度の構成は、ドイツになら⁹²、①権利者としての事実状態が一定期間継続した場合に、権利の取得を認める取得時効と、②権利の不行使という事実状態が一定期間継続した場合に、権利の消滅を認める消滅時効という2種に分けられている。

⁹⁰ 吾妻光俊「私法に於ける時効制度の意義」法学協会雑誌48巻2号(1930)2頁、中島弘道「時効制度の存在理由と構造(一)」法学新報64巻4号(1957)2-3頁、星野英一「時効に関する覚書—その存在理由を中心として—」『民法論集第4巻』(有斐閣、1968)171頁、松久三四彦『時効制度の構造と解釈』(有斐閣、2011)1頁。

⁹¹ 舟橋諄一『民法総則〔法律学講座〕』(弘文堂、1954)166-167頁、我妻栄『新訂民法総則〈民法講義I〉』(岩波書店、1965)430頁、山本敬三『民法講義I総則』(有斐閣、第3版、2011)537頁、佐久間毅『民法の基礎1 総則』(有斐閣、第4版、2018)389頁など。

⁹² 川島武宜編『注釈民法(5)』(有斐閣、1967)12頁〔川島武宜〕。

2 消滅時効制度の沿革

日本の現行民法の時効制度は、明治23年に公布された旧民法における時効制度を修正したものである⁹³。もともと、右の旧民法から現行民法にかけて、時効制度全体について、以下のように体系上の地位及び法律構成の点で大幅な修正がなされた⁹⁴。

旧民法においては、時効制度は証拠編で定められていた。旧民法証拠編第89条により、消滅時効とは、時の効力と法律に定めるその他の条件をもって免責を法律上推定する制度とされていた。従って、日本の旧民法の下で、消滅時効は現行法のように権利喪失の原因ではなく、権利喪失の強力な推定を生じさせるものであったと解されていた⁹⁵。このような推定論（推定説）は旧民法の起草者により、「公義と道理」を根拠として力説された⁹⁶。すなわち、債権者の権利不行使につき直ちに権利を消滅させ、債務者に免責の効果を生じさせるのは、公義や道理に反するため、消滅時効の効果は権利喪失の推定に止まった⁹⁷。

日本の旧民法における推定は、現在の日本の法律上の推定⁹⁸と異なり、一定の場合でない原則として反証が許されないという特徴があった（日本旧民法証拠編90条）。

現行日本民法においては、旧民法の時効制度は受け継がれず、証拠編の他の規定が民事訴訟法に移されたなかで、時効だけは民法の総則に収められた。日本民法第167条は、消滅時効を権利消滅の制度とし、いわゆる権利変動の原因としている。

旧民法の推定説が現行日本民法に採られない理由について、民法起草者は主に、反証を許さない推定というものは認めがたいという点を挙げた。具体的に、民法起草者は、まず、旧民法において、時効というものは証拠の種類として証拠編に規定されたが、その理由は、時効というものを法律上の推定とし、そしてその法律上の推定というものは一つの証拠であるという説を採ったからである、と旧民法の時効制度の法的位置づけを説明した。それについて、民法起草者は、反証を許さないものを推定と見ることは果して適切であるかどうかを疑い、さらに、時効というものを法律上の推定と見ることはどう考えても妥当

⁹³ 松久・前掲注（90）3頁。

⁹⁴ 松久三四彦「時効制度」星野英一ほか編『民法講座1 民法総則』（有斐閣、1984）553頁。

⁹⁵ 我妻・前掲注（91）433頁、松久・前掲注（90）3頁。

⁹⁶ 内池慶四郎『出訴期限規則略史—明治時効法の一系譜』（慶応義塾大学法学研究会叢書、1968）223頁以下、松久・前掲注（90）3頁以下。

⁹⁷ 星野英一編『ボアソナード氏起稿・再閣修正民法草案註釈第5編』（雄松堂出版、2000）261-262頁。

⁹⁸ 現在日本では、「みなす」と「推定」が区別され、「推定」とは、一応そうした効力を生じさせるだけで、反証が許されるものである。反証が許されないのは「みなす」である。「みなす」とは、法律上当然そうした効力を生じることだから、確答を発しなかったが追認の意思はなかったという反証を挙げても認められない（我妻栄ほか『コンメンタール民法 総則・物権・債権』（日本評論社、第4版、2016）104頁）。

であるとは考えられないとした。また、旧民法の取得時効における善意と悪意の占有者を区別し取得時効期間に差を設けることも取り上げ、それは法律上の推定として説明できないとし、時効というものは理屈から考えても法律上の推定としては無理であるとした。加えて、民法の起草者は、沿革上、ローマ法などを見てみると、ローマ法においても時効が法律上の推定であるという説はとられておらず、そこで沿革上から考えても法律上の推定というものではないと述べた。それを根拠に、時効は法律上の結果で、その結果によって権利を得るまたは失うとしたほうが適切であるとし、民法では法律上の推定という主義は採らないと説明した^{99 100}。

3 消滅時効の適用対象

日本民法において、総則編における時効の章では、「債権」及び「債権又は所有権以外の財産権」に適用される消滅時効の原則の規定（日本民法第 167 条 2 項）及びいくつかの特別な債権に適用される規定が設けられている（日本民法第 168 条～174 条）。また、不法行為の章では不法行為による損害賠償請求権の時効の規定が定められている。ベトナムと比べると、日本における消滅時効の適用範囲の方が広く予定されていると言えよう。契約、事務管理、不当利得及び不法行為に基づき発生する債権のほかに、地上権や地役権のような債権・所有権以外の財産権も消滅時効の適用対象となる。

ベトナムと異なり、日本は、消滅時効の適用除外を定めていないが、以上の各規定の反対解釈として消滅時効は、所有権、身分権（家族としての地位に基づく権利）、人格権に適用されないと解されている¹⁰¹。そして、物権的請求権¹⁰²のような所有権に基づく権利も

⁹⁹ 法典調査会 議事速記録第 4 卷 146 丁以下

インターネット公開 [<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367530>]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

日本では、梅謙次郎が時効の主たる起草者であると推定される（福島正夫編『明治民法の制定と穂積文書—「法典調査会 穂積陳重博士関係文書」の解説・目録及び資料—』（民法成立過程研究会、有斐閣、1956）53 頁、内池・前掲注（96）257 頁〔注（4）〕）。

¹⁰⁰ そのほかに、同じく起草委員の一人である富井政章も、旧民法がとった推定説に対しては、梅謙次郎と同様に批判する。それとともに、民法における権利得喪の原因としての時効も、消滅時効については古来の通念に反し正当とは認めがたいとし、立法論としてはドイツ民法に倣う請求権に対する抗弁を作るという構成を推すが、民法解釈としてはその明文（第 167 条以下）に拘束されてやむを得ず権利消滅原因としての消滅時効を承認せざるをえないとした（富井政章『民法原論第 1 卷総論』（有斐閣、訂正増補 17 版、1922〔復刻版、1985〕628-629 頁））。

¹⁰¹ 山田卓生ほか『民法 I 総則』（有斐閣、第 3 版、2007）258 頁、河上正二『民法総則講義』（日本評論社、2007）535 頁、中舎寛樹『民法総則』（日本評論社、第 2 版、2018）413 頁。

¹⁰² 日本の物権的請求権は、物権的返還請求権、物権的妨害排除請求権、物権的妨害予防請求権を含む（内田貴『民法 I 総則・物権総論』（東京大学出版会、第 4 版、2008）368-369 頁、淡路剛久ほか『民法 II 物権』（有斐閣 S シリーズ、第 3 版補訂、2010）17-20 頁）。

消滅時効にかからないとされている¹⁰³。また、金銭のについては、日本において、金銭は単に動産ではなく、価値そのものであり、ベトナムと同様に金銭の占有が移転されると、その占有者が金銭の所有者となる¹⁰⁴。そのために、日本では、金銭は所有権に基づいて返還請求をすることはできず、金銭返還債権が消滅時効にかかるとされている。日本は、ベトナムのように、金銭の貸主を保護するという趣旨のために、元本を例外として、返還請求権に提訴時効を適用しないという扱い方を採用していない。

第2節 消滅時効の存在理由

ベトナムにおいては、提訴時効の目的が注目されていない。日本においては、原則として義務は弁済しなければならないはずなのに、消滅時効は義務者が義務を弁済したか否かを問わず、時間の経過によって権利者の権利を消滅させるものであり、それは不道徳ではないかという点が古くから議論されてきた。そのために、時効制度の目的そして正当化の根拠をどのように考えるのかについては、日本において、時効制度の存在理由として早くから議論が展開され、様々な見解が主張された。各見解に応じて、時効制度の法的な位置づけ、目的や個々の問題についての理解も異なってくる。

日本では、時効制度の存在理由については、学説上、取得時効と消滅時効を個々の時効制度ごとに存在理由を考えようとするものと、それぞれを区別することなく、時効制度全般につき統一的にその存在理由をとらえようとするものがある。いずれにしても、現在、時効制度の存在理由として、通説的な説明は、①継続した事実状態の維持による法律関係や社会秩序の安定、②証明困難の救済、③権利の上に眠る者は保護に値しないという3点を挙げる¹⁰⁵。

消滅時効に限定すると、以上の時効制度の存在理由の三つのうち、そのいずれに重点を置いて考えるかは見解が分かれている。具体的に、学説は主に、第一次的根拠を継続した事実状態の維持による法律関係や社会秩序の安定という点に求め、これに二次的根拠を

¹⁰³ 大判大正5・6・23民録22輯1161頁、大判大正11・8・21民集1巻493頁。

多数説の挙げる理由としては、所有権そのものが時効にかからないものであり、また、所有権は目的物の円満な支配を内容とするものであるから、この所有権の円満な状態を回復する作用を有する物上請求権は、所有権の存在する限り不断にそれから流出するものとして時効にかからない（それに関する多数説として、我妻・前掲注(91)〔498〕495頁、鳩山秀夫『日本民法総論』（岩波書店、増訂改版、1930）645頁、舟橋・前掲注(91)181頁以下）。

¹⁰⁴ 最判昭和39・1・24判タ160号66頁。

¹⁰⁵ 於保不二雄「時効の援用及び時効利益の放棄」法曹時報5巻7号(1953)2頁、川島編・前掲注(92)12-14頁〔川島武宜〕、我妻・前掲注(91)430-432頁、星野・前掲注(90)173-181頁、松久三四彦「消滅時効の機能」内田貴＝大村敦志編 民法の争点ジュリスト増刊(2007)83頁、内田・前掲注(102)312頁など。

付加する説（実体法説）と、過去の権利関係に関する立証あるいは採証の困難からの救済に求める説（訴訟法説）に分かれる¹⁰⁶。各説の下で、消滅時効の法的地位、目的、存在の正当化の根拠は次のように理解されている。

1 実体法説

1.1 消滅時効の法的地位及びその目的

実体法説は、消滅時効を法律条文の文言通りに権利の消滅という効果を規律するものであり、実体法の問題として位置づける。消滅時効の目的については、実体法説によれば、それが真の権利者の権利を消滅させ、非弁済者に保護を与える¹⁰⁷。つまり、消滅時効は、義務者が義務を履行すべきであるという原則を修正する制度である¹⁰⁸。

1.2 消滅時効の正当化根拠

真の権利者の権利を消滅させる消滅時効がどうして正当化されるのかというと、上述の①継続した事実状態の維持による法律関係や社会秩序の安定が第一次的根拠、②証明困難の救済及び③権利の上に眠る者は保護に値しないということが二次的根拠であるとされている。具体的に、以下の通りである。

民法起草者は、取得時効を併せ、時効制度全体の根拠を次のように説明した。時効は公益のために設ける必要があるものである。具体的に、時効制度が存在しないとすると、権利が長く不確定の状態にあり、取引の安全を害するため、社会の経済に影響する。そして自己の権利にあまり注意を払わない権利者は、あえて法律による保護を願わない者といえるため、その権利を失っても必ずしも不公正なものというべきではない。また、権利がすでに失われたにもかかわらず、相手方にその証拠が残らない場合、債権者が債務者の証拠

¹⁰⁶ そのほかに、第一次的根拠を過去の権利関係に関する立証あるいは採証の困難からの救済に求め、これに二次的根拠として権利上に眠る者は保護に値しないという考えを付加する見解も存在している（舟橋・前掲注（91）167-168頁）。

実体法説・訴訟法説の分類は、於保・前掲注（105）1頁以下に始まり、一般になるまでは、権利得喪説・推定説の用語が使われていた（松久・前掲注（94）545頁〔注（6）〕）。日本では、時効に関する学説は、実体法説と訴訟法説に二分するのが一般的であるが、時効制度の存在理由ないし目的について論ずる際、権利消滅説と推定説という分類の仕方（松久・前掲注（94）542頁以下、同松久・前掲注（90）115頁以下）、社会秩序の維持説・採証説という分類の仕方（内池慶四郎「時効における援用と中断との関係」法学研究30巻6号（1957）28頁以下）などもある。

¹⁰⁷ 我妻・前掲注（91）433頁、於保・前掲注（105）1頁。

¹⁰⁸ 松久・前掲注（90）134頁。

の消失を利用して不当な利益を得ることが生じてしまう可能性があるが、人々に対して各種の領収書などの証書を永久に保存するよう求めることは実際的ではない¹⁰⁹。

また、民法制定後、実体法説に立つ代表的な学者として、我妻栄（1965）¹¹⁰は時効制度全体について次のように述べた。「一定の事実状態が永続するとき、社会は、これを正当なものとして信頼し、それを基礎として、種々の法律関係を築き上げる。ある人が多額の債務を負担していても、社会の人々が債務がないと信ずるようになると、借金のない人として信用を与えることになろう。従って、後日これを覆して、正当な権利関係に引き戻すことは、その上に築き上げられた社会の法律関係を悉く覆滅することになる。故に、社会の法律関係の安定のために、一定の期間継続した事実状態は、そのままこれを法律関係となし、これを覆さないことが至当だと考えられる場合がある。時効制度の根本的な存在理由は、ここに存する。取得時効では、この理由がことに顕著であるが、消滅時効でも根本の趣旨を同じくする。……永続した事実関係が、果たして正当な法律関係に合致するかどうかを確かな証拠によって判断することは、極めて困難である。永続した事実関係をそのまま正当なものとしてみなすことは、おそらくは、かえって真実に適する蓋然性が多いであろう。またたとえ真実に反しているとしても、永年の間自分の権利を主張しなかった者は、権利の上に眠っていたものであって、法律の保護に値しないともいいうるであろう。この証拠保全の困難を救済することと、権利の上に眠っている者を保護しないということも、時効制度の第二次的な存在理由である」¹¹¹。

¹⁰⁹ 梅謙次郎『訂正増補 民法要義卷之一総則編』（有斐閣、復刻版、1984）369-370頁。

そのほかに、だいたい同じであるが、富井政章は、次のように述べた。すなわち、時効制度の根拠は永続する事実上の状態を保護する必要性にある。まず、長年権利を行使することを怠る者がその権利を主張することができないとすることは、法律生活の安固を保護するために欠けてはいけぬ要件である。これらの事実上の状態が故障なく永続するときは、これによって秩序が形成され人々の生活関係の標準となる。このように法律上においてその状態を尊重すべきである。遠い過去の事実に基づき権利を主張ことができると、紛争が多くなり、生活の秩序を失わせることとなる。また、事実状態の維持によって債務を弁済した者に永久に受取証書を保存する面倒を免れることもできる。そのために、永続した事実状態を維持する必要がある（富井・前掲注（100）623-624頁）。

¹¹⁰ 我妻・前掲注（91）430-432頁。

¹¹¹ その他、社会秩序の維持を重視する見解としては、次のようなものもある。

鳩山秀夫は次のように説明する。すなわち、永続する事実状態は社会的秩序を成立する。人々は故障なく永続する事実状態を適法すると考え、この信任を基礎として法律関係及び事実関係を建設することが多い。そうであるのに、多年の後に至り、古く証拠材料に基づいて現権利者の権利を認め、社会秩序を転覆することは、社会の公益を害し社会の公益を犠牲として現権利者の権利を認めることとなり、法律の目的に反する。これは時効制度を認める主要な立法理由にして、要するに永続する事実関係によって成立する社会的秩序を保護するのが必要である。付随的理由としては、久しく故障なく存続する事実状態を殆どの場合において正当に成立した事実状態であるということである。また、永く事故の権利を行使しない者は自らその権利の上に眠っているというべきであるため、権利を失うも酷くないというのも時効の理由の一つである（鳩山・前掲注（103）587頁）。

内池慶四郎も「社会秩序の維持すなわち一般的法的安定性を時効の目的と見る多数説を正当」とし、実体法説が挙げた時効制度存在理由に同意する（内池・前掲注（106）32-33頁）。

このように、実体法説に立つ学者によれば、消滅時効を含め時効制度全体の第一次の存在の根拠としては①公益のためである。ここで言う公益の意味として、永続した事実状態を権利関係と認めることにより、事実状態を信頼して築き上げられた社会の法律関係の安定を図ることが挙げられた。そして、永続した事実状態に対する信頼を保護することを通じて、当事者の生活関係のみならず、第三者、すなわちある者が債務を負っていないと信じて取引をした者も保護される¹¹²。さらに、①に加えて、②永続した事実関係は真実の法律関係に合致している蓋然性が高いので、この事実関係を正当なものとし、それによって証明の困難を救済することと、③権利の上に眠る者は保護に値しないことを第二次的存在理由として述べたのである¹¹³。

1.3 問題点

日本では、消滅時効を含め時効制度全体の存在理由について、実体法説は多数説となっているが、その一方で、次のような問題点も指摘された。

第一に、公益の保護、社会秩序の維持という根拠について次のように批判されている。まず、時効の構造における時効の援用、放棄及び承認による時効の中断は、全く当事者間の私益関係の問題のみであり、公益は無視されているため、公益ないし社会秩序の維持を時効の根拠に求めることはできない¹¹⁴。また、公益ないし社会秩序の維持は極めて曖昧な概念であり、法律制度の根拠として公益ないし社会秩序の維持をいうだけではなんらの回答にならない。問題はどのような社会秩序の維持か、より具体的にはどのような価値判断に立ち、どのような人々のどのような権利を保護するためのものかに存する。右の言い方だけではほとんど無内容である¹¹⁵。

さらに、永続した事実状態を尊重することによって第三者も保護される。民法における第三者保護のための諸制度においては、第三者側の保護に値する事情として、善意、善意無過失、代理権があると信ずるべき正当の理由などが要件されているが、時効にあっては、このような要件が全く要求されていない。また、効果については、第三者保護を目的とする規定にあっては、もっぱら第三者のみが保護されており、第三者を保護するために、当

¹¹² 星野・前掲注(90) 173頁、吾妻・前掲注(90) (1930) 7頁、我妻・前掲注(91) 431頁、内池・前掲注(106) 33-34頁、山本・前掲注(91) 540頁。

¹¹³ ②の存在理由については、実体法説が証明困難の救済をも存在理由の一つとして挙げてきたということで、非弁済者保護のみならず、弁済したが証拠を保存しないから証明できない者も保護対象となると解するものがある(松久・前掲注(90) 122頁)。

¹¹⁴ 吾妻・前掲注(90) 7頁以下。

¹¹⁵ 星野・前掲注(90) 176頁。

事者まで保護することはなされていないが、時効においては、消滅時効制度は、当事者間で義務が消滅すると規定されている。従って、ほかの第三者保護の制度とはあまりにも異なるので、時効を第三者保護のための制度を解することは妥当ではないと指摘された¹¹⁶。

第二に、証明困難の救済に対して次の批判がある。すなわち、実体法説によれば、永続した権利不行使の事実が存在する場合は、権利の消滅の蓋然性が大きいから、これをもって正当な法律関係としてよいとされる。しかし、蓋然性は必然性ではないから、これではやはり義務者にこれを免れさせることの十分な説明になっていない¹¹⁷。また、証明困難の救済というのは、弁済者保護を意味するのであり、それを時効制度の存在理由の一つとするとしたら、消滅時効は実体法説が主張した非弁済者の保護のみならず、弁済者も保護する制度であることとなる。しかし、そうであるとすると、一つの規定に二段の異なる解釈をされるということになり、いかにも無理である¹¹⁸。

第三に、権利の上に眠る者は保護に値しないという存在理由について次のように批判されている。すなわち、右のことは時効完成後に時効の完成を知らないでなした承認または弁済の有効性を十分に説明することができない。それは、権利者がなんらかの不利益を被ることの根拠とはなり得ても、権利を全く失ってしまうことの根拠としては十分でない。権利の喪失という結果を導くには、単なる権利者の権利不行使でなく、不行使の責任を権利者に負わせ得る場合でなければならない。すなわち、権利者が権利の存在を知らなくても時効が進行・完成する点や、権利者側で権利行使に出られない事情が常に必ずしも中断・停止事由とされていない点を考慮すると、行為責任として権利消滅という時効の効果の根拠づけることは無理であるという¹¹⁹。

¹¹⁶ 星野・前掲注(90) 173頁。

¹¹⁷ 星野・前掲注(90) 180頁。

¹¹⁸ 安達三季生「時効制度の存在理由」『民法の争点I(ジュリスト増刊)』(有斐閣、1985) 75頁。なお、安達三季生説は主に長期取得時効について論じるものである。

それに対して、弁済者保護を意味する証明困難の救済について、松久三四彦は、非弁済者を保護するのが目的であるとしても、弁済者は二重弁済させられるべきではないため、従来実体法説が時効の存在理由の一つとして証明困難の救済を挙げることにそれ自体は矛盾ではないとしている(松久・前掲注(90) 134頁)。

¹¹⁹ 内池慶四郎「時効の目的とその根拠について—時効要件としての時間経過の意味」私法 28号(1966) 91頁、星野・前掲注(90) 179頁。

2 訴訟法説

2.1 消滅時効の法的地位及び目的

上述の実体法説と異なり、訴訟法説¹²⁰は、時効制度を実体法上の権利消滅の原因ではなく、権利の消滅についての強力な証拠力を生じさせる訴訟法上の制度と位置付けている。具体的に、消滅時効は債務者が弁済の事実を証明するための手段として機能すると解されている¹²¹。そして、訴訟法説に立つ学者によれば、権利そのものが時効によって消滅するという日本民法の規定の表現は、旧民法の訴権法的構成を清算し実体法的構成を採用しようとした結果生じたもので、不正確な表現というべきである¹²²。

訴訟法説によれば、消滅時効の目的は、実体法説のように非弁済者保護ではなく、時効期間内のある時点で債務を弁済した者が、長期間経過した後にその事実を証明できないために不利益を被ることのないよう保護するためのものであり、いわゆる弁済者を保護する制度である¹²³。なぜかという、権利者は権利を奪われるべきではなく、義務者は義務を履行すべきであるからである¹²⁴。

2.2 消滅時効の正当化根拠

消滅時効の存在根拠としては、弁済者の証明困難の救済が重視される。すなわち、債務を弁済したとしても、過去の事実の立証が困難であり、また長期間経過した際、事実が不明確となり、裁判所はあまり明確でない事実に基づいて当事者間の権利関係を判断するのが多大の危険がある。それに対して、永続した権利不行使の事実が存在する場合は、むし

¹²⁰ 訴訟法説は、初めに宮崎孝治郎により、「時効の制度は現今の法制の下では、少なくとも私法の範囲に於て証拠法上の意義を有するにすぎない」と主張された（宮崎孝治郎「地役権の時効取得」法学協会雑誌 46 巻 7 号（1928）163 頁）。

¹²¹ しかし、右の証明に当たって時効はどこまでの意味を認められるのか、以下のように対立がある。

第一に、一定の事実が一定の期間継続していたことが示されれば、それに対応した法律関係の存在が法律上当然に証明されたものとみる見解である（法定証拠説）。これは、他の証拠によってそれを異なる事実を証明しても覆せないという点で、通常証拠と異なり、法定証拠と呼ばれる（吾妻・前掲注（90）35 頁以下、山中康雄「時効制度の本質」ジュリスト 8 号（1952）6 頁以下、川島武宜『民法総則』（有斐閣、1965）446-447 頁）。

第二に、一定の事実が一定の期間継続していたことが示されれば、それに対応した法律関係の存在が法律上推定されたものとみる見解である（法律上の推定説）。この場合は、相手方が反対の事実を証明すれば、推定は破られることになる（松久・前掲注（94）572 頁、575 頁（注 89）、同松久・前掲注（90）131-132 頁、155-156 頁（注 89）は、星野英一の見解（星野・前掲注（90）169 頁以下）をこのように理解している）。

¹²² 川島・前掲注（121）446-447 頁。

¹²³ 川島・前掲注（121）446-447 頁、星野・前掲注（90）186 頁、303 頁。

¹²⁴ 星野・前掲注（90）303 頁。

る権利の消滅の蓋然性が高いから、それをもって正当な法律関係としたほうが正確であり、また証明困難を救済することもできる¹²⁵。

2.3 問題点

訴訟法説は、権利者の権利を消滅させるものとして消滅時効制度を理解しないから、時効制度に従う不道徳な要素を排除するという点では、訴訟法説に魅力があると評価されている¹²⁶が、その一方で次の問題点が指摘されている¹²⁷。

第一に、日本民法は、時効期間が経過すると権利が消滅するという定め方をしている（日本民法第 167 条）ので、解釈論として訴訟法説をとることには困難が多いとされている。

第二に、訴訟法説によれば、義務者は義務を履行すべきであるから、非弁済者まで保護すべきではない。しかし、一定の事実の継続は真実を反映する蓋然性が高いといっても、その事実が真実を反映していないことは十分あり得、従って時効によって本当は債務を弁済しない者が保護される場合は必ず出てくる。この点について、訴訟法説は十分に説明していない。

¹²⁵ 訴訟法説に立つ見解は次のものがある。

吾妻光俊によれば、長期間に渡る権利の不行使は権利の存否についての客観的不明確を生じ、かつそれが権利不成立または消滅の蓋然性を示すことが時効の根本的理由となる。そして、裁判はすべて証拠を基礎として行わなければならないが、過去の 10 年 20 年に遡って事実関係を普通の証拠方法によってのみ確定することには多大の危険がある。なぜかという、長年間経過後、事実関係は不明確となり、証拠は散逸されてしまうからである。そして、長期間に渡って権利の行使されないことは、その債権債務が既に何等かの理由によって消滅したことを強く暗示するのである。従って法律は債権成立の時より一定期間権利の不行使の状態が存続するとき、法はこと事実のみをもって権利消滅を基礎づけるべき有力な証拠と認めたのである（吾妻・前掲注（90）33 頁）。

舟橋諄一は次のように述べた。「長年月の経過によって、証拠資料は散逸滅失し、残存する証拠だけで裁判をすることは危険であるのみならず、永続した事実関係（すなわち永年権利が行使せられないこと）は、むしろ真実な権利関係に合致するという（すなわち避けんは弁済されて消滅したであろうという）弱い蓋然性を示し、しかもその立証は往々にしてきわめて困難だから、債務者を保護する必要がある」。権利の上に眠る者は、法律上、保護に値しないことは「右の第一の自由に付随して、この理由も認められる」（舟橋・前掲注（91）167-168 頁）。

川島武宜は次のように実体法説を批判し、訴訟法説に立つ。従来日本の殆どすべての学説は、時効制度の存在理由として、長期間継続した事実状態を維持することが法律関係の安定のために必要であること、権利の上に眠っている者は保護に値しないことなどを時効制度の目的とし、制度を正当化している。しかし、右の二つの理由づけは、過去の時代の取得時効制度の説明として妥当するものであって、現代の消滅時効制度の説明として適切なものではないのである。そうして、従来学者があげる時効制度の存在理由のうちの、長期間の経過によって立証が困難となるという点のみが現代法の消滅時効制度の要点に関するものである（川島・前掲注（121）431 頁）。

安達三季生は取得時効の存在理由を中心としたが、消滅時効についても言及し、それを採証上の法定証拠制度と解した（安達・前掲注（118）74-75 頁）。

¹²⁶ 内田・前掲注（102）313 頁、松久・前掲注（90）133-134 頁。

¹²⁷ 山本・前掲注（91）543 頁、松久・前掲注（90）26-28 頁、133 頁。

3 星野英一説及び松久三四彦説

以上は、時効制度の存在理由についての実体法説と訴訟法説という根本的な見解の対立である。その一方で、星野英一及び松久三四彦は、消滅時効の目的を理解するに当たっては、以上の訴訟説または実体法説のいずれかに立つものの、消滅時効の正当化根拠については、従来の見解とはかなり異なる理解をとっている。具体的に以下の通りである。

3.1 星野英一説

星野英一（1968）は、時効に関する問題の統一的解釈は、「時効の存在理由をどう考えるかによってしかできないのではあるまいか」との問題意識から、従来の見解や判決例を検討し、詳細に時効制度の存在理由を論じた。

星野英一の見解は、上記の訴訟法説と同様に、消滅時効は弁済者保護のための制度とするものであるが、その正当化根拠については、星野英一は訴訟法説に立つ学者に対し、時効期間の経過は、債務弁済の蓋然性を高めるが、必然性を導くものではないため、これでは債務者に債務を免れさせることの十分な説明にならないと批判した¹²⁸。具体的に、時効制度の存在理由について、次のように議論していた。すなわち、星野英一によれば、従来挙げられていた時効制度の根拠には、消滅時効によって債務者が債務を免れることの根拠を説明しようとする見解、及び弁済した債務者の地位を時効によって安定させることの根拠を説明しようとする見解という、違った次元のものが並存混在しているので、消滅時効の存在理由を考えるには、まず、そのいずれを説明しようとするのかを選択すべきである¹²⁹。星野英一は後者を選択した上、消滅時効の存在理由につき、①立法者が考えた存在理由、②「法文からしてその営むことが当然予想される機能」という意味での存在理由と③あるべき存在理由に分けた。①については、そもそも立法者の時効の目的に対する観念が曖昧であったので、①の意味における存在理由をいうことはできず、②については、日本民法の時効制度の存在理由は矛盾したものを含んでいるというほかはなく、判例から消滅時効は弁済者を保護する機能と、非弁済者を保護する機能との双方を営んでいることが明らかであり¹³⁰、③については、原則として債務者は債務を弁済すべきであるから、消

¹²⁸ 星野・前掲注（90）180頁。

¹²⁹ 星野・前掲注（90）186頁。

¹³⁰ 星野・前掲注（90）199頁。

滅時効は債務者に債務を免れさせる制度ではなく、弁済した者の二重弁済を避けさせるための制度であるとした¹³¹。

3.2 松久三四彦説

松久三四彦は、従来の実体法説と同様に、消滅時効は、一定の期間経過後、実体権そのものを消滅させる制度と考える。松久三四彦によれば、消滅時効の根拠を採証理由に求める従来の訴訟法説では、現行時効法規を統一的に説明することは不可能である。ここに不可能というのは、単に、消滅時効が権利の消滅原因であるという民法 167 条が採っているアプローチを説明できないということのみならず、消滅時効の各個の規定がすべて、消滅時効の法律効果を権利消滅とすることの上に構築されているということも意味しており、つまりどこから眺めても訴訟法説の入り込む余地はないということである¹³²。

消滅時効制度の根拠を考えるには、松久三四彦も、星野英一の指摘したように、消滅時効制度により、①弁済していない債務者が債務を免れるのか、②弁済した債務者の地位が安定するのか、を考えなければならないとした。しかし、星野英一のように、そのいずれかを選択して考えるべきとせず、松久三四彦によれば、右の①・②の双方から考察が加えられなければならないのである。そして、「①からの考察は②を包摂し」得、「消滅時効制度が、債務者であっても債務を免れさせる制度であるならば、弁済すれども証拠保全の困難に陥り、証明手段に欠ける債務者が、消滅時効を援用することは何ら妨げない」

¹³³。

¹³¹ 星野・前掲注 (90) 303 頁。

星野英一の主張については、それは訴訟法説に立つ他の多くの学者と異なるが、弁済の証拠保全の困難から二重弁済の危険が生じるという採証理由に基礎を置くため訴訟法説に位置づけられる (安達・前掲注 (118) 76 頁)。その一方で、それは、時効期間経過に弁済の推定をみるというボワソナード時効観 (推定説) の復古的主張であるとも言われる (松久・前掲注 (90) 29 頁)。

¹³² 松久・前掲注 (90) 26-28 頁。

すなわち、訴訟法説によれば、消滅時効制度の根拠を証拠保全ないし立証困難の救済に求め、時効期間の経過は権利の消滅という事実を証明する法定証拠である。従って、この説は時効期間内のある時点で権利は弁済などによる消滅したと考えるものである。しかし、松久三四彦は、そうであると、消滅時効を構成する各個の規定を次のように説明しえないと指摘した。すなわち、消滅時効の中断は、時効期間中の権利の存続を前提とするものであり、権利が時効期間内のある時点で消滅したとしたら、訴えを提起、もしくは債務承認による時効の中断は理解し難い。また、時効の停止も同様である。時効期間の終わりにおいて、権利行使の特に困難な事情がある場合には、それにもかかわらず時効の完成を認めるのは、権利者に酷であるとの配慮に基づき、時効の完成を猶予するものである。従って、法は停止の時点までは権利の存在を前提としていと言わなければならない。そして、民法第 508 条によると、消滅時効にかかった債権でもを自働債権として相殺できる。このことは、消滅時効期間中の債権存続を前提とするのである。

¹³³ 山本・前掲注 (91) 543 頁、松久・前掲注 (90) 32-36 頁。

ところで、弁済していない債務者が債務を免れることがどのように正当化されるべきかという点、松久三四彦は、「スピロの時効観」¹³⁴を想起し、原則として、権利に永久性を認めるべきではないと考え、消滅時効制度は、法の二つの要請、すなわち、①債務者といえども永続的に権利不行使という不安定な状態に置かれるべきではない¹³⁵（債務者といえども、国家の後見的介入により権利の満足を得る地位は永久不変であるべきではない＝後見的解決を望むなら一定の期間内に司法機関へ申し出よ）との要請と、②債務は履行すべきとの要請の調和を図り、一定期間経過後、実体権そのものを消滅させ、つまり権利不行使により法律上の債務者の地位を免れさせる制度であるとした¹³⁶。

また、提訴時効についてベトナムで問題となっている、時効制度は実体法の制度なのか訴訟法の制度なのかという点については、松久三四彦は次のように主張した。すなわち、権利不行使という不安定な状態に置かれた債務者の保護に当たっては、自救行為を許さぬ法秩序のもとにあつては、法秩序の認める強制的履行、すなわち、国家による強制的履行が封じられればよい。従って、そのための法律構成としては、①実体権そのものの消滅、②訴求し得る権利、ないしは強制履行を求める権利の消滅、が一応考えられる。結局、債務者の保護は実体法で解決するか、訴訟法で解決するかを選択が考えられ、消滅時効制度は、本来実体法上の制度か、訴訟法上の制度かという議論はあまり意味がないということになる¹³⁷。

4 小括

このように、消滅時効制度は、何の目的を有し、どのように正当化されるのかという点、日本では、消滅時効を権利の喪失の原因として位置づける実体法説と、消滅時効を訴訟法上の問題として位置づける訴訟法説との対立がある。前者によれば、消滅時効は、非弁済者に債務を免れさせ、非弁済者を保護する制度である。その根拠は、主に公益を守るためである。ここで言う公益の意味として、社会の法律関係の安定性及び永続した事実状態に対する信頼である。その一方で、松久三四彦は、同様に消滅時効は債務者の債務を免れる制度と解するが、その正当化根拠については、従来の実体法説よりさらに具体化した。す

¹³⁴ スピロによれば、権利者はいつまでたっても権利を行使し得るとするのでは、債務者はいつまでも不安定な状態に置かれたままになるため、かかる債務者もまた、法は保護すべきであるというにある。

¹³⁵ 消滅時効は非弁済の債務者を債務ないし不安定な地位から解放するための制度であるという松久三四彦の見解に賛成するのは、平野裕之（金山・前掲注（4）30頁）や草野元己（草野元己「生命保険契約における保険金請求権と消滅時効の進行」判時1986号（2008）10頁）がある。

¹³⁶ 松久・前掲注（90）32-43頁、91頁、134頁。

¹³⁷ 松久・前掲注（90）36頁。

なわち、松久三四彦によれば、弁済していない債務者に消滅時効による保護を与える根拠は、「債務者といえども永続に権利不行使という不安定な状態に置かれるべきではない」、¹³⁸とした。

実体法説と異なり、訴訟法説によれば、消滅時効制度は、非弁済者保護ではなく、権利の消滅についての強力な証拠力を生じさせることによって、本当に債務を弁済したが、長期経過した後にその事実を証明できない弁済者に対して、立証困難を救済する手段である。その根拠としては、債権者の権利不行使が長期間継続した際、権利の消滅の蓋然性が高いから、それをもって正当な法律関係とした方が正確性が高いということが挙げられた。それに対して、同様に訴訟法説に立つ星野英一は、時効期間の経過は、債務弁済の蓋然性を高めようとも、必然性を導くものではないのだから、これではやはり義務者に義務を免れさせることの十分な説明にはなっていないと主張し、消滅時効はなぜ弁済者を保護すべきであるかというと、弁済者が債務を弁済したことを証明できないことから、二重弁済をさせてしまうため、それを避けさせるべきであるとした。

ところで、日本では、以上のように見解の対立があるが、民法の起草者は実体法説を採っているようであり、条文の文言も、「債権は……消滅する」（日本民法第 167 条）と、実体法上の権利喪失が生ずることを定めている。従って、解釈論として訴訟法説をとることには困難が多いとされている。その一方で、実体法説に立つにしても、存在理由に関する訴訟法説の根拠を無視することはできないとも考えられる。そこで、通説は、①継続した事実状態の維持による法律関係や社会秩序の安定、②証明困難の救済及び③権利の上に眠る者は保護に値しないということのいずれも強調し、多元的な根拠に基づいて消滅時効を含めた時効制度全体を正当化している（多元説）¹³⁹。

以上の消滅時効の存在理由に関する議論は、理論上のみならず、消滅時効の構造とその解釈に対しても影響を与えていると考えられている¹⁴⁰。以下の第 2 章で、消滅時効の構造と解釈を検討するに当たり、消滅時効の存在理由はどのようにその構造と解釈に影響するのかをも見ていくこととする。

¹³⁸ 松久・前掲注 (90) 42 頁。

¹³⁹ 内田・前掲注 (102) 313 頁、中舎・前掲注 (101) 383 頁、山本・前掲注 (91) 543 頁。

¹⁴⁰ 吾妻・前掲注 (90) 2 頁、中島・前掲注 (90) 2-3 頁、星野・前掲注 (90) 171 頁、松久・前掲注 (94) 541 頁、同松久・前掲注 (90) 1 頁。

第2章 消滅時効制度の構造とその解釈

日本において、消滅時効は、ベトナムの現行提訴時効と同様に次のような基本構造を持っている。権利不行使という事実状態が継続し一定の期間が満了すれば、時効が完成する。時効の完成を阻害する事由が生じた場合、中断・停止（更新・完成猶予）されることもある。時効の完成によって、法的効果が生じるものの、その効果が当然に認められるわけではない。時効によって利益を受ける者が時効援用をしなければならず、彼らは時効を援用しないまたは時効利益を放棄すると、時効完成の効果に基づいて裁判をすることは認められない。右の各個の規定については、判例や学説の議論の蓄積が豊富であり、そして近時の民法の債権関係の改正において、改正がなされたところである。

以下では、消滅時効の構造に関する問題点、従来の判例や学説の状況そして日本の改正民法における変更された内容を検討し、次のことを明らかにしていく。

第一に、消滅時効の効果としての権利消滅の本質的な意味、すなわち、消滅時効が援用された後の権利関係はどのように扱われるのかということである。第二に、消滅時効の起算点及び期間の長さはどのような観点でどのように設定されているのかということである。第三に、ベトナムの提訴時効の適用請求及び拒否に相当する、消滅時効の援用及び時効利益の放棄という規定の趣旨、内容、そして消滅時効の援用及び時効利益の放棄の間の相互関係である。

第1節 消滅時効の効果

日本では、消滅時効の効果は権利の消滅と法文で明らかに規定されている（民法第167条1項）。債務者が時効を援用した場合、裁判所は、消滅時効に基づいて権利義務関係を判断し、消滅時効が援用によって適用された際、権利義務関係は以下のように扱われている。

1 権利消滅という効果とその遡及効

第1章で検討したように、日本では、消滅時効の存在理由についての議論は、非弁済者保護のための制度とする見解と弁済者保護のための制度とする見解に分かれ、それに応じて、消滅時効は第167条の法文通り、実体法上の権利消滅の原因とするものもあれば、それに反対し、権利の消滅という第167条の表現は、不正確な表現と主張したものもある。

しかしながら、どちらにせよ、時効が完成した際、債務者が援用したら、債務者が真実には債務をまだ弁済していなかったとしても、弁済義務を免れる¹⁴¹。そして、債務につき担保権が設定されていた場合、被担保債権が時効消滅すると、付従性により担保権も当然に消滅し、つまり被担保債権が時効消滅したとき、担保の性質から担保権の消滅時効の援用は不要である¹⁴²。

消滅時効の効果は、時効期間の満了によって生じるが、その効果は起算点まで遡る（日本民法第 144 条）。このような規定はベトナムの提訴時効には定められなかったものである。すなわち、日本では、消滅時効が完成し、債務者の援用によって消滅時効が適用された場合、時効の起算点から権利が消滅し、権利者が起算点から継続して権利者ではなく、従って、債務者もその時点から債務を負っていなかったものと扱われる。右の遡及効を認める趣旨は次のように説明されている。すなわち、遡及効を認めないと、時効が完成する直前までは債権が有効に存在したことになるのであるから、その時までには利息債権も発生しており、基本権である債権が消滅しても、利息は支払わなければならないということになる。これでは、長く継続していた事実状態をそのまま法律状態に高めようとする時効制度の趣旨に反することになる¹⁴³。このように、遡及効によって債務者が起算点以降の利息や遅延利息などを支払う必要はないということになる¹⁴⁴。

2 消滅時効が完成した後の権利関係

2.1 消滅時効にかかった債権の任意弁済

(1) 消滅時効援用前の任意弁済

原則として、債務者が時効援用をしなければ、権利消滅という消滅時効の効果が認められない。そのために、債務者が、時効完成後であることを知っていても時効を援用せずに、債務の承認または弁済など、債権の存在を前提とする行為をした場合、以下第 3 節第 2 款で述べるように、それが時効利益の放棄となり、債務承認又は弁済が有効と認められる。債務承認、弁済の時点から、再び新たな時効期間が進行し始め、この時効が完成した時まで時効援用ができない¹⁴⁵。

¹⁴¹ 我妻・前掲注 (91) 442 頁、河上・前掲注 (101) 530 頁、内田・前掲注 (102) 309 頁。

¹⁴² 川島編・前掲注 (92) 313 頁〔北川善太郎〕、川島・前掲注 (121) 427 頁以下。

¹⁴³ 我妻・前掲注 (98) 298 頁。

¹⁴⁴ 大判大正 9・5・25 民録 26 輯 759 頁。

川島編・前掲注 (92) 36 頁〔川井健〕、河上・前掲注 (101) 530 頁中舎・前掲注 (101) 399 頁、山本・前掲注 (91) 609 頁、我妻・前掲注 (98) 298 頁。

¹⁴⁵ 最判昭和 45・5・21 民集 24 卷 5 号 393 頁。

また、債務者が時効完成を知らないで債務を承認、弁済などをした場合、日本では、時効完成後自認行為をしたこととなる。この場合においても、同じくそれらの債務承認、弁済が有効と認められ、時効援用権が喪失する。その根拠は、以下のように解されている。

かつての判例によれば、時効完成後の債務承認、弁済、弁済の特約は、時効の完成を知ってなされたものであると推定し、時効の放棄とされた（放棄推定構成）¹⁴⁶。これに対して、現在の判例は、自認行為をしたのは、時効利益の放棄ではなく、信義則により援用権を認めないという考え方を採用している。すなわち、時効が完成していることを知っていれば、時効利益を放棄しないのが通常である。したがって、債務者が自認行為をしたときは、むしろ時効の完成を知らなかったと推定する方が自然である。しかし、時効完成後、債務者が債務を承認したときは、債務者は、時効完成の事実を知らなかったときでも、信義則上、もはやその時効を援用できなくなるとされるべきである。その根拠は、①時効完成後、債務者が債務を承認しながら、時効による債務消滅の主張をするのは、矛盾している、そして②この場合は、債務者は時効を援用しないと考えた相手方の信頼を保護する必要がある、という点にある¹⁴⁷。

(2) 消滅時効援用後の任意弁済

消滅時効が完成したとき、債務者はその援用によって、債務を免れるが、時効援用をした後に、債務者が任意に債務を履行すればもはや返還を請求できなくなるとされる。返還請求ができないとする理由については、日本では以下のように多様な説明がみられる。

第一に、自然債務構成による見解である^{148 149}。すなわち、債権には請求力、給付保持力、訴求力や執行力という 4 つの力があるが、消滅時効が完成し債務者が時効を援用した債権は、訴求力のない債権となる。そのために、債権者が債務者に対し、訴えによって履行を請求することができなくなる。しかしながら、右の債権につき、消滅時効が援用された後

¹⁴⁶ 大判大正 6・2・19 民録 23 輯 311 頁、最判昭和 35・6・23 民集 14 卷 8 号 1498 頁。

鳩山・前掲注 (103) 598 頁。

¹⁴⁷ 最判昭和 41・4・20 民集 20 卷 4 号 702 頁。

学説として、川島・前掲注 (121) 466 頁、川井健『民法概論 I 民法総則』（有斐閣、第 4 版、2008）327 頁、於保・前掲注 (105) 23 頁が同様に主張した。

¹⁴⁸ 自然債務とは、ローマ法での「訴権 (actio) を伴わない債務」に由来する概念である。債権のなかに、完全な債権に対して訴求力や執行力の両方を欠くか、いずれか一方を欠くものがあり、これは、債務の側から定義されて、自然債務と呼ばれている。

¹⁴⁹ 林良平ほか『債権総論』（青林書院、第 3 版、1996）71-72 頁〔林良平〕、北川善太郎『民法講要 III 債権総論』（有斐閣、第 3 版、2004）11-12 頁。

でも、給付保持力が維持されるから、援用後の任意弁済につき返還請求をすることができない。

第二に、非債弁済構成による見解である¹⁵⁰。それによれば、時効の援用によって確定的に債権が消滅したのであり、事後的な弁済行為は非債弁済となる。従って、消滅時効を援用した債務者がその後にその債務の弁済として給付をしたときは、民法第 705 条に基づいて、給付したものの返還を請求したとしても、その請求は認められない。

第三に、援用撤回構成による見解である¹⁵¹。すなわち、時効を援用した当事者が思い直して債務の弁済をした場合には、援用の撤回と時効利益の放棄があったとしてその弁済は有効である。

2.2 消滅時効にかかった債権の債務相殺

(1) 債務相殺の肯定

消滅時効が援用された場合、債権が起算点まで遡って消滅することになるが、日本においては、右の効果の例外が認められている¹⁵²。日本民法第 508 条は、時効によって消滅した債権であっても、その消滅以前に相殺に適するようになっていた場合には、債権者は、相殺をすることができる」と規定している。つまり、日本においては、消滅時効が権利そのものの消滅の効果を生じさせるが、その効果は、弁済による債権の消滅と異なって絶対的なものではない¹⁵³。ベトナムでは、提訴時効によって訴権が消滅した権利を自働債権として相殺ができるのかという問題は、学説上には、認めるべきという見解が若干存在しているにもかかわらず、今までほとんど論じられず明らかとなっていない状況にある。

日本では、相殺とは、債権者と債務者とが相互に同種の債権・債務を有する場合に、その債権と債務とを対当額において消滅させる一方的意思表示である¹⁵⁴。相殺が有効であるために、相対立する債権につき、①債権が対立している、②両債権は同種の目的を有す

¹⁵⁰ 前田達明『口述債権総論』（成文堂、第 3 版、1993）107 頁、小野秀誠『債権総論』（信山社、2013）80 頁。

¹⁵¹ 加藤雅信『新民法大系Ⅲ 債権総論』（有斐閣、2005）92 頁。

¹⁵² 我妻・前掲注（91）442 頁、幾代通『民法総則』（青林書院、第 2 版、1984）531 頁、川島編・前掲注（92）36 頁〔川井健〕。

¹⁵³ 川島編・前掲注（92）311 頁〔北川善太郎〕、星野英一『民法概論 I』（良書普及会、改訂版、1993）291 頁。

¹⁵⁴ 於保・前掲注（105）413 頁、磯村哲『注釈民法（12）債権』（有斐閣、1970）384 頁〔中井美雄〕。

る、③両債権が弁済期にある¹⁵⁵、④両債権が性質上相殺を許さないものではないという要件を具備することを要する（日本民法第 505 条）。

以上の相殺に適する状態（相殺適状）は、原則として、相殺の意思表示がなされる当時に現存することを要する。従って、両債権の一方が不存在または無効であるときは相殺も無効となる¹⁵⁶。また、一旦相殺適状にあった場合にも、相殺をしない間に一方の債権が弁済・契約解除その他の事由によって消滅したときは、相殺は不能となる¹⁵⁷。消滅時効にかかった債権の債務相殺が許される日本民法第 508 条は、右の原則の例外である。その理由は、通説により次のように説明されている^{158 159}。すなわち、対立する両債権が相殺適状に達したとき、別段の意思表示がなくても当然に差引決定がなされたものとするのが普通であり、このような当事者間の信頼を保護する必要がある。つまり、相殺適状にある債権を有する者は、その債務関係が決済されたものとするのが常であり、とくに時効の中断をしないことが多い。そのため、時効にかかっていない債権を有する債権者は、相手方の債権の時効完成を根拠にして自己の債権を請求するのは、相手方にとって不公平である¹⁶⁰。

¹⁵⁵ 日本では、受働債権については、債務者がいつでも期限の利益を放棄することができ（日本民法第 136 条）、自働債権の弁済期が到来したならば、債務者が期限の利益を放棄し相殺適状を作り出し相殺の意思表示をすることができる。しかしながら、受働債権については、債務者がいつでも期限の利益を放棄することができるからといって、第 505 条 1 項が相殺適状につき「双方の債務が弁済期にあるとき」と規定している以上、相殺適状にあるというためには、受働債権につき期限の利益を放棄することができるだけでなく、期限の利益の放棄または喪失により、その弁済期が現実に到来していることを要する（最判平成 25・2・28 民集 67 卷 2 号 343 頁）。

¹⁵⁶ 大判大正 2・3・27 民録 19 輯 173 頁。

¹⁵⁷ 大判大正 4・2・17 民録 21 輯 115 頁。

¹⁵⁸ 於保不二雄『債権総論（法律学全集 20）』（有斐閣、新版、1994）418 頁、我妻栄『新訂債権総論』（岩波書店、1964）325 頁、林良ほか・前掲注（149）336 頁〔石田喜久夫〕。

¹⁵⁹ 508 条の正当化につき、通説のほか次の見解もある。

平井宜雄は、「相殺適状に達した時の当事者の相殺への期待及び相殺によって受ける利益の保護という形で説明するべき」とし、相殺期待保護を根拠にした（平井宜雄『債権総論』（弘文堂、第 2 版、1994）224 頁）。この見解と同様に、第 508 条の趣旨は相殺期待の保護と解している判例もある（最判平成 25・2・28 民集 67 卷 2 号 343 頁）。

松久三四彦は、相殺適状にある債権の債権者は、債権を取り立てようとしても相手方から相殺されるので、かかる債権者に債権の行使を期待することができず、従って、このような債権者から債権を奪い、債務者の反対債権の行使のみを許すのは不当であると述べる（松久・前掲注（90）27 頁）。

また、潮見佳男は相殺適状時の両債権の清算に結びつけられた相殺の公平保持機能を基礎にし、次のように説明した。、相殺の公平保持機能に従って、対立する両債権を相殺することができる状態に達した時点で対当額につき当然に清算されたものとして扱うのが相当である。ところで、自働債権の債務者が相殺適状後に生じた時効期間の完成による時効の遡及効を持ち出すことで、自己の債務を消滅させ、他方で自己の債権を行使することを可能としたのは、自働債権についての時効が完成する前の相殺適状時に既に両債権の清算がなされていると相殺制度の基礎を覆し、一方の債権のみを存続させることになるため、適切ではない（潮見佳男『新債権総論 II』（信山社、2017）277 頁）。

¹⁶⁰ 磯村・前掲注（154）423-424 頁〔乾昭三〕、林良平編『注解判例民法』（青林書院、1987）340 頁〔榎本巧=宮崎英一〕、松久三四彦「消滅時効が完成した債権による相殺—最一小判平成 25 年 2 月 28 日民集 67 卷 2 号 343 頁及び民法（債権関係）の改正に関する中間試案の検討を中心に」山口正義ほか『企業法の現在—青竹正一先生古稀記念』（信山社、2014）37 頁、我妻・前掲注（98）951 頁。

相殺の結果としては、両債権は、相殺適状にあった時点の対当額においてそれぞれ消滅する。相殺によって消滅する債権額を決定すべき時期は、消滅時効が完成した時点や、相殺の意思表示のあった時点ではなく、相殺適状の時である¹⁶¹。

(2) 債務相殺の要件

民法第 508 条の文言通り、消滅時効にかかった債権を自働債権とする相殺の有効性は、①相殺適状が生じた時点と②自働債権が時効によって消滅した時点の前後によって決まる。その中で、①の内容は、上記の第 505 条 1 項が規定している相殺適状に従う。②については、原則として、時効による債権消滅の効果が確定的に生ずるために、時効期間満了のみならず、当事者による援用も必要とされているので¹⁶²、相殺の意思表示は自動債権の時効が援用される前にされなければならないのか、それとも援用された後でも良いか、日本で問題とされる。第 508 条の場合については、判例上、自働債権について時効期間が満了する以前に自働債権と受働債権とが相殺適状にある必要があり、かつ、それで足りると解されている¹⁶³。すなわち、自働債権の時効期間が満了する前に相殺適状が生じていたとき、自働債権の債務者が消滅時効を援用していない場合はもちろんのこと、債務者が既に消滅時効を援用していたとしても、債権者は相殺の意思表示をすることによって対当額における受働債権の消滅を主張することができる。これに対して、自働債権の消滅時効期間が満了した後に相殺適状が生じた場合は、自働債権の債務者による時効の援用に先立って相殺の意思表示がなされていたとしても、相殺は効力を有しない。

3 小括

このように、日本では、消滅時効は訴権ではなく直接に権利そのものを消滅させると規定されている。消滅時効が完成した際、債務者は、時効を援用することによって、債務を免れることができる。そして消滅時効の右の効果は、その起算点まで遡って、権利者が起算点から継続して権利者ではなく、従って、債務者もその時点から債務を負っていなかったと扱われる。

消滅時効が完成した後の債権債務については、債務者が時効援用をしない場合はもちろんのこと、債務者が時効を援用したとしても、その後に任意に債務弁済等をする、その

¹⁶¹ 最判昭和 39・2・20 判タ 160 号 72 頁。

¹⁶² 最判昭和 61・3・17 民集 40 卷 2 号 420 頁。

¹⁶³ 最判平成 25・2・28 民集 67 卷 2 号 343 頁。

弁済は有効となり、もはや返還請求をすることができない。消滅時効の完成後に行われた債務承認、弁済等は有効である。時効援用後の弁済の有効性を認めるその根拠については、自然債務構成、非債弁済構成や援用撤回構成という多様な説明の仕方が述べられている。

そして、時効にかかった債権を有する債権者も債務者に対して債務を持っている場合において、債務者が消滅時効を援用していたにも関わらず、消滅時効が完成する前に両債権が相殺適状にありさえすれば、時効にかかった債権を有する債権者は自己の債権を自働債権として債務相殺を主張することができる。

第2節 消滅時効の起算点と時効期間

日本では、ベトナムと同様に不法行為による損害賠償請求権につき、個別の消滅時効規定が設けられている（日本民法第 724 条）。その一方で、日本ではベトナムと異なり、不法行為による損害賠償請求権以外、債権一般及び債権・所有権以外の財産権の全てに適用する消滅時効の規定が設けられ、民法の総則編に置かれている（日本民法第 166 条、167 条）。

日本の消滅時効の起算点と期間の長さに関する規定は、近時行われた民法（債権関係）の改正によって、色々と変更された。現行法の内容及び改正法による変更点は、以下の通りである。

1 現行民法における消滅時効の起算点と時効期間の長さ

1.1 消滅時効の起算点

(1) 債権一般の消滅時効の起算点

消滅時効はどの時点から計算されるのかということ、日本民法第 166 条 1 項は、消滅時効が「権利を行使することができる時」より進行すると規定している¹⁶⁴。すなわち、日本においては、権利が行使しうるようになってはじめて消滅時効が進行するという構成が採られている¹⁶⁵。民法の起草者によると、元来、時効制度が債権者に不利益を与えるのは、権利を行使することができる者、すなわち行使すべき権利を有している者であったが、それ

¹⁶⁴これは、旧民法証拠編第 125 条が、期限到来・条件成就により行使できる権利の時効一般につき期限未到来・条件未成就を時効の停止事由としていたのと、消滅時効の起算点として再構成したものである（法務大臣官房司法法制調査部『日本近代立法資料叢書 1（法典調査会民法議事速記録 1）』（商事法務研究会、1983）530-531 頁）。

¹⁶⁵旧民法証拠編第 125 条のように、まだ発生しない、あるいは行使できないような権利については、時効の進行が「停止」する、という構成もが存在する。

を行使しないあるいは期限の内に行使しないという怠りがあったためである。それ故に、未だ行使することのできない権利の時効が進行するということとはありえないはずである¹⁶⁶。

ここの「権利を行使することができる時」はどのような時点を意味するのか、日本においては、以下のように見解の対立がある。

権利を行使する上で、障害となる事態は事実上の障害と法律上の障害に分けられているが、判例・通説は、法律上の障害のみが時効の進行を妨げるとし、「権利を行使することができる時」とは、権利を行使することに対する法律上の障害がなくなった時のことであるとしている（法的可能性説）¹⁶⁷。従って、権利者の不在や病気などは権利の行使を妨げないと解されており、また、天災のような避けることのできない事態がある場合、そして権利者が無能力であって代理者を欠く場合であっても、時効の停止事由（日本民法第 158 条、161 条）となる場合に該当しない限り、時効の進行を妨げない。さらに、権利者が権利の存在あるいは権利を行使しうることを知らなくても、それは事実上の障害にすぎないので、法律が特別の規定を置く場合のほか、消滅時効は進行するとされている¹⁶⁸。

法律上の障害の有無は、具体的に債権の種類ごとに次のように解されている。例えば、期限・停止条件の定めがある債権については、期限が到来し、条件が成就するまでは、法律上権利を行使できないから、その到来時または成就時から時効が進行すると解されている¹⁶⁹。また、期限の定めのない債権の場合には、債権者はいつでも債務履行を請求できるから、債権の成立時から時効が進行することになる¹⁷⁰。

これに対して、学説では、「権利を行使することができる時」とは、権利を行使することが現実上障害がなく期待できた時のことであるとする見解が有力である（現実的期待可能性説）¹⁷¹。それによれば、「法的に権利が発生していたか否かが裁判所で始めて明らかになる場合も少なくなく、その際に、債権者とりわけ素人にその判断の危険を負担させることは酷である」から、消滅時効の起算点は、「権利を行使しうることを知るべかりし時期」すなわち、「権利を行使することを期待ないし要求することができる時期」と解す

¹⁶⁶ 法典調査会速記録法典調査会 民法議事速記録第 5 卷（日本学術振興会版）153 丁
インターネット公開〔<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367531>〕（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）。

¹⁶⁷ 大判昭和 12・9 月・17 民集 16 卷 1435 頁。

鳩山秀夫『法律行為乃至時効』（合本版、巖松堂書店、1912）693 頁。

¹⁶⁸ 大判大正 6・11・14 民録 23 輯 1965 頁。

¹⁶⁹ 最判平成 20・2・28 判時 2000 号 130 頁。

¹⁷⁰ 大判大正 9・11・27 民録 26 輯 1797 頁。

¹⁷¹ 星野・前掲注（90）310 頁、石田穰『民法総則』（悠々社、1992）615 頁。

べきである。そして、右の期待は、債権者の職業・地位・教育などを基礎として判断すべきである¹⁷²。

それに対して、法的可能性説を採る立場は、次のような理由を採り上げ、現実的期待可能性説に反対した¹⁷³。第一に、権利の行使が現実的に可能であったかどうかを問題とすると、具体的な事情に応じて起算点が異なることになり、法律関係が不安定となる。第二に、10年の時効期間の間に権利の発生を知らなかった者は、権利の上に眠っていたと非難されてもやむを得ない。第三に、民法においては、権利者が一定の事実を知った時を起算点とすべき場合については、例外規定が定められており（日本民法第426条、724条、884条）、そうした規定がないかぎり、そのような事情は考慮しないのが民法の立場である。

このように、現行日本民法においては、ベトナムの改正前の提訴時効と同様に客観的起算点しか認められない。

(2) 不法行為による損害賠償請求に関する消滅時効の起算点

損害賠償請求請求については、債務不履行による損害賠償請求権は、本来の債務の履行を請求できる時が起算点となる¹⁷⁴。例えば、契約解除の場合の原状回復義務の履行不能による損害賠償請求権の起算点は、原状回復を請求できる時である¹⁷⁵。瑕疵担保責任における損害賠償請求権は、物の引渡日から権利行使できるので、引渡しの日は消滅時効の起算点である¹⁷⁶。

それと異なり、不法行為による損害賠償請求については、二種の起算点が定められている。それに応じて、短期と長期という二種の時効期間が設けられている。具体的に、日本民法第724条は、「不法行為による損害賠償の請求権は、被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から3年間行使しないときは、時効によって消滅する。不法行為の時から20年を経過したときも、同様とする」と定めている。

¹⁷² これに対して、松久三四彦は、「権利を行使することを期待ないし要求することができる期待」を起算点とすることには賛成であるが、権利者の職業・地位・教育という一種の個性に左右されるべきではなく、権利行使を期待しうるか否かは権利者の個性を捨棄した通常人を基礎として判断すべきであると主張した（松久・前掲注（90）396-397頁）。

¹⁷³ 山本・前掲注（91）563頁。

¹⁷⁴ 最判平成10・4・24判時1661号66頁。

このような判例の見解に対して、学説では、債務不履行によって本来の債権とは別個の新たな債権が発生するとして、損害発生時が起算点であるとする有力説がある（潮見佳男『民法総則講義』（有斐閣、2005）306頁。）

¹⁷⁵ 最判昭和35・11・1民集14巻3号2781頁。

¹⁷⁶ 最判平成13・11・27民集55巻6号1311頁。

従って、3年の短期時効期間は、当事者の主観的要素を考慮するものである。被害者またはその法定代理人が損害及び加害者の両者を知らないかぎり時効は進行しない。その理由は次のように説明されている。すなわち、不法行為のケースにおいては、不法行為の発生と共に、当然に被害者またはその法定代理人が直ちに損害及び加害者を知るわけではなく、その不知のために損害賠償請求権を行使し得ない場合が予想される¹⁷⁷。

3年時効期間の主観的起算点は次のように解釈されている。時効が進行するための第一の要件としては、被害者らが現実に損害を知ることを要するが、損害の程度や数額を具体的に知ることを要しない¹⁷⁸。しかし、単なる損害発生の「推定または危惧」だけでは不十分であり、損害の発生したことを被害者が知らなければ時効が進行しない¹⁷⁹。

第二の要件としては、被害者またはその法定代理人が、加害者を知ったということである。被害者らが加害者を知るということは、加害者の氏名まで知ることを意味するものではないとされている¹⁸⁰。また、ここでいう加害者とは不法行為者自身を指すのか、それとも、損害賠償債務者を指すのかということ、使用者責任における使用者も加害者に含まれると大審院の判例によって明らかにされた（直接の加害者の損害賠償請求権の時効と被用者に対する損害賠償請求権の時効とがそれぞれ各別に進行する）¹⁸¹。従って、本条にいわゆる加害者とは、損害賠償請求権の相手方となる者、言い換えると賠償義務者である。具体的には、不法行為者、その使用者、監督義務者、設置・保存に瑕疵のあった工作物の占有者または所有者、動物占有者、さらに不法行為者が死亡した場合には、その相続人などを含むものと解されている¹⁸²。

民法724条後段の20年間の起算点としての「不法行為の時」はどの時点であるのかという点、加害行為の時と解されている¹⁸³。しかし、現在の判例は、加害行為が終了してから

¹⁷⁷ 加藤一郎編『注釈民法（19）債権（10）』（有斐閣、1965）377頁〔植林弘〕。

¹⁷⁸ 大判大正9・3・10民録26輯280頁。

¹⁷⁹ 大判大正7・3・15民録24輯498頁。

これについては、被害者らが加害行為の違法性を知るならば、その違法な行為が通常損害を伴うものであるかぎり、被害者らがその損害も知ったことになると考える見解が在る（我妻栄編『事務管理・不当利得・不法行為（判例コンメンタール6）』（コンメンタール刊行会、1963）309頁）が、損害の全てが加害行為ののちに直ちに生ずるとも限らず、損害が間接的被害者に生ずる場合もありうるので、加害行為の違法性を知ることと、損害を知ることとは、別個に取り扱うべきものと考えらるべきであるとされている。

¹⁸⁰ 岡村玄治『債権法各論』（巖松堂書店、1929）755頁、内田貴『民法Ⅱ 債権各論』（東京大学出版会、第3版、2011）473-474。

¹⁸¹ 大判昭和12・6・30民集16巻1285頁。

¹⁸² 岡村・前掲注（180）755頁、加藤編・前掲注（177）379頁〔植林弘〕。

¹⁸³ 加藤編・前掲注（177）381頁、中舎・前掲注（101）425頁。

相当の期間が経過した後に損害が発生する場合には、例外的に、損害の性質を考慮し、損害発生時を20年の起算点としている¹⁸⁴。

1.2 消滅時効期間の長さ

(1) 債権一般の消滅時効期間

消滅時効期間の設定の仕方は、「歴史的事情や社会的事情に影響された政策的な判断」である¹⁸⁵。現行日本民法においては、債権の原則的な時効期間は、10年と規定されている（日本民法第167条）。この10年時効期間の制定経緯としては、日本の旧民法においては、債権の時効期間が30年と定められた（旧民法の証拠編第150条）がそれは長すぎるという批判があり、民法修正案においては、それは20年とされ、さらに帝国議会における審議で10年に短縮された¹⁸⁶。民法修正案で時効期間が短縮された理由としては、開化の進行によって取引がだんだん頻繁になるに従って、遠隔の地にある者でも自己の権利確定が容易にできるということ、そして、取引から生ずる権利が早期に確定されないと経済上は非常に不便であるということが挙げられていた¹⁸⁷。

現行民法は債権の原則的な時効期間を10年としつつ、例外として短期消滅時効の制度を設け、ある債権がいかなる職種に関して発生したものであるかによって細かく区分し、それぞれ5年、3年、2年又は1年の時効期間を定めている（日本民法第169条～174条）。

債権の種類に応じて異なった複数の時効期間を定める日本民法の規定の仕方は、旧民法を受け継いだものであり、フランス民法ないしその影響を受けて編纂された民法典と同様の規定の仕方をしているのであり¹⁸⁸、社会関係の多様性に対応するためであった¹⁸⁹。短期消滅時効制度が規定された根拠は次のように説明されている¹⁹⁰。まず、これらの債権は短期間で決済されるのが取引慣行であることから、早期に権利行使しない債権者は保護に値しないことである。そして、これらの債権は、比較的少額であることを踏まえ、特に時効

¹⁸⁴ 最判平成16・4・27民集58巻4号1032頁、最判平成16・10・15民集58巻7号1802頁、最判平成18・6・16民集60巻5号1997頁。

¹⁸⁵ 中舎・前掲注(101)416頁。

¹⁸⁶ 20年に短縮する案については、衆議院において、①日本では火災が多く20年も証拠を保持することはすこぶる難しいという批判もあった（金山・前掲注(4)23頁〔平野裕之〕）。

¹⁸⁷ 法典調査会速記録法典調査会・前掲注(166)120、173丁

インターネット公開〔<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367531>〕（最終検索日：2019年06月20日）、梅謙・前掲注(109)423-424頁、金山・前掲注(4)23頁〔平野裕之〕。

¹⁸⁸ 川島編・前掲注(92)332頁〔平井宜雄〕。

¹⁸⁹ 金山・前掲注(4)4頁〔金山直樹〕。

¹⁹⁰ 鳩山・前掲注(103)639頁、我妻・前掲注(91)491頁以下、川島・前掲注(121)538頁以下、佐久・前掲注(91)407頁、金山・前掲注(4)24頁〔平野裕之〕、筒井健夫＝村松秀樹『一問一答 民法（債権関係）改正』（商事法務、2018）53頁。

期間を短期間にしてその権利関係を早期に決着させることにより、将来の紛争を防止することにある。具体的に、第 169 条の定期給付債権は、この支払が怠られて延滞額が累積する傾向になり得、支払がなされたとしてもその受取証の保存が怠られがちであり、証拠方法の保全が困難であるから、短期時効を設けてそれを救済するものである。また、170 条以下が規定する債権は、日常的に頻繁に少額で発生する債権であり、受領証が交付されないことも多く、交付されても長く保管されないのが普通である。そのため、消滅時効を短くしないと、債務者が二重払いを強いられる危険が高い。債務者を保護するために現行民法はこのような事情を配慮し消滅時効を短くしたのである。

しかし、このような短期消滅時効制度に対しては、次のような不適当な点が指摘されてきた¹⁹¹。すなわち、多数の時効の種類が存在し、債権管理が煩雑であるとともに、それぞれの規定の適用範囲が不明確であるため、取引が複雑・多様化している現代社会において、自分の債権がどの規定に該当し、時効期間がどれだけになるのか必ずしも明確ではない場合が多い。また、それぞれの規定における時効期間の違いに合理的な理由があるかどうか、疑わしいことである。この状況の下で、短期消滅時効制度を廃止することが民法（債権法）の改正において検討されることになった。

(2) 不法行為による損害賠償請求権の消滅時効期間

上述の通り、債権の原則消滅時効が 10 年とされているのに対して、日本民法第 724 条は、不法行為による損害賠償請求について、特別に、被害者またはその法定代理人が損害及び加害者を知った時から 3 年、不法行為の時から 20 年の二重期間¹⁹²が規定されている。この不法行為による損害賠償請求権の期間制限に関する特別の規定は、旧民法には存在せず、現行日本民法はドイツ法から継受し、設けたものである¹⁹³。

短期の 3 年の消滅時効を定める根拠として、立法者によれば、まず、長い時間が経つと立証が難しくなるから早めに決着をつけさせる方がよい。また、3 年も経てば、被害者の

¹⁹¹ 民法（債権法）改正検討委員会編『債権法改正の基本方針』（商事法務、2009）198 頁、民法（債権法）改正検討委員会編『詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』（2009）158 頁以下、法曹親和会民法改正プロジェクトチーム『民法（債権関係）改正法案のポイント解説』（2015）15-16 頁、20 頁、部会資料 14-2 5 頁以下、潮見佳男『民法（債権関係）改正法案の概要』（一般社団法人金融財政事情研究会、2015）42 頁、筒井＝村松・前掲注（190）53 頁。

¹⁹² この 20 年の期間については現行民法において明文に消滅時効とされないため、それが消滅時効であるのか、除斥期間であるのか、議論がある。消滅時効と解する説が多いが、これを除斥期間を解する説も有力である。しかし、改正民法において、それが消滅時効と明文化された。

¹⁹³ 内池慶四郎「不法行為による損害賠償請求権の時効起算点—被害者における認識の原理とその限界—」法学研究（慶応大学）44 巻 3 号（1971）121 頁。

感情が平静に戻ってくると考えられるので、その後及んで再び当事者間の関係を混乱させるのは妥当でない。さらに、不法行為による損害・苦痛などを忘れたように長く放置している者には、法的保護を与える必要がないということもその規定の根拠とされている¹⁹⁴。

その一方で、3年の時効期間の定めだけでは、被害者またはその法定代理人が損害及び加害者を知らないかぎり損害賠償請求権がいつまでも時効消滅しないことになるので、それを回避するために不法行為の時から進行する20年の期間が設けられた¹⁹⁵。特に、一般の債権の時効期間よりも2倍の長い期間が定められているのは、この期間が被害者またはその法定代理人において損害及び加害者を知らず、事実上、請求権を行使しえないときから起算されるためと説明される¹⁹⁶。

2 改正民法における消滅時効の起算点と時効期間の長さ

2.1 消滅時効の起算点

日本改正民法において、債権一般の消滅時効の起算点が大きく変更された。改正民法第166条では、新たに「権利を行使することができることを知った時」を起算点とする消滅時効が定められた。つまり、日本はベトナム現行法と比べて、時効の起算点に債権者の主観的認識が考慮された点で共通である。しかし、日本は、ベトナムと異なり、主観的起算点と共に、現行民法で定めている客観的起算点を維持している。このように、日本において、債権の消滅時効について、客観的起算点としての権利を行使することができる時及び主観的起算点としての債権者が権利を行使することができることを知った時という二元的なシステムが採用されるようになっている。

(1) 主観的起算点の導入

債権者の主観的起算点を導入する背景としては、次のように説明された¹⁹⁷。

まず、現行民法の時効の起算点は、債権を行使することについて法律上の障害がなくなった時と解するのが通説であるが、権利を行使することが現実に期待できたか否かという権利者の主観的事情をも考慮する見解も有力に主張されている。また、不法行為による損害賠償請求権の消滅時効は、主観的起算点からの短期の期間制限と客観的起算点からの長

¹⁹⁴ 加藤編・前掲注(177) 376頁〔植林弘〕、内田・前掲注(180) 470-471頁。

¹⁹⁵ 加藤編・前掲注(177) 376頁〔植林弘〕。

¹⁹⁶ 加藤編・前掲注(177) 377頁〔植林弘〕。

¹⁹⁷ 民法(債権法)改正検討委員会編・前掲注(191) (『詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』) 168-171頁、部会資料14-1 3-4頁、部会資料14-2 13-14頁。

期の期間制限とを組み合わせしており、このあり方は不法行為以外の原因から生じた債権についても妥当であるという考え方が存在している。その状況の下で、消滅時効の起算点については、現行法の起算点を維持すべきであるという考え方がある一方で、原則的な時効期間の見直しと関連して、債権者の認識を基準とする主観的起算点による時効期間を設ける考え方が出てきた。

また、日本では、一方で、時効制度は、時の経過による事実関係の曖昧化による負担と危険から人々と社会を解放するための制度として、債権発生時から一定の期間が経過したことのみによってその効果を認めるべきと考えられている。他方で、時効制度は、債権者から債権を実質的に奪うものであるため、単に一定の期間が経過したというだけで効力の発生を認めることは、適当ではないともされている。そこで、時効の効力が発生するために、債権者に何らかの不利益負担の事由があることが必要である。時効期間については、現在の社会状況における時の経過による事実関係の曖昧化に起因する負担と危険から人々と社会を解放する必要性からすれば、従来の客観的起算点から10年の時効期間は、相当長期であるため、あくまで債権者に債権行使を現実に期待することができず、抽象的な帰責性しかない場合においてのみ受入れられるものである。債権者に債権行使を現実に期待することができ、具体的な帰責事由がある場合には、より短期での債権時効期間の満了を認めることが妥当である。すなわち、債権者が債権の発生原因と債務者を知った場合には、原則として、債権者は自己の意思のみにより債権を現実に行使することができる。そうであるにも関わらず、債権を行使せず、かつ、債権を保全するための措置も講じなければ、時間の経過とともに債権の存在や内容が曖昧化し、債務者及び取引社会に負担と危険を強いることになる。

この主観的起算点としての債権者が権利を行使することができることを知った時というためには、債権者またはその債権行使の代理人が、債権の成立と期限の到来、条件の成就など権利行使についての法律上の障害がないことを知ったことが必要と解されている¹⁹⁸。そして、債務者を知ったことも含む趣旨である¹⁹⁹。特に、それらのことを知り得ただけでは、時効は主観的起算点から進行を開始することはない²⁰⁰。

¹⁹⁸ 部会資料 78A 6 頁以下、平野裕之『民法総則』（日本評論社、2017）429 頁、潮見佳男『民法（債権関係）改正法の概要』（一般社団法人金融財政事情研究会、2017）46 頁。

¹⁹⁹ 部会資料 80-3 1 頁、筒井＝村松・前掲注（190）57 頁。

²⁰⁰ 平野・前掲注（198）429 頁。

また、ここで留意すべきである点としては、主観的起算点からの消滅時効期間は、①「権利を行使することができることを知った」といえることと、②「権利を行使することができる」ことの双方が満たされた時点から、その進行が開始される。①のみ満たし、②といえる状態でなければ主観的起算点からの時効期間が進行することはない²⁰¹。

(2) 客観的起算点の維持

主観的起算点を導入するものの、改正民法は、債権者の主観を問わずに時効の進行を開始させる、現行民法の「権利を行使することができる」という客観的起算点を維持することにした（日本改正民法第 166 条 1 項 2 号）。なぜかという、以上の主観的起算点による時効期間はいつまでも起算されない不都合が生じる可能性があり、その回避が必要なためである²⁰²。ベトナム現行法の立法上では、このような問題を予想されなかったため、客観的起算点の規定が維持されなかった。

改正日本民法における客観的起算点については、改正前の現行民法第 166 条 1 項の解釈がそのまま引き継がれることになる。すなわち、法律上の障害がないということの意味する。従って、事実上、債権者に権利行使が期待できなくても 10 年の時効は進行を開始し、たとえ債権の成立さえ知らない場合でも 10 年の時効が進行が開始する²⁰³。

2.2 消滅時効期間の長さ

(1) 原則時効期間

改正日本民法において、現行法の 3 年から 1 年の短期消滅時効と共に商法の 5 年商事時効を廃止し、時効期間の統一化ないし単純化を図るようになっている（日本改正民法第 166 条 1 項）。それと併せて、新たに主観的起算点からの 5 年という短い原則的な時効期間が設けられた。その一方で、客観的起算点から 10 年の時効期間（同条 2 項）が維持されている。そして、このいずれか早く満了した方で時効が完成する²⁰⁴。

原則的な短期時効期間を規定する必要性は、次の通りである²⁰⁵。すなわち、短期消滅時効の規定を単純に廃止するだけでは、従来短い時効期間が適用されていた債権、例えば、旧民法第 173 条 1 号により時効期間が 2 年とされていた生産者や卸売商人の売買代金債権

²⁰¹ 筒井=村松・前掲注（190）57-58 頁。

²⁰² 平野・前掲注（198）430 頁、潮見・前掲注（198）47 頁。

²⁰³ 平野・前掲注（198）430 頁、潮見・前掲注（198）47 頁。

²⁰⁴ 筒井=村松・前掲注（190）56 頁。

²⁰⁵ 筒井=村松・前掲注（190）55 頁。

について、それが10年に大きく伸長されることとなってしまう。そうであると、領収書の保存費用など弁済の証拠保存のための費用や負担が増加するとの懸念がある。改正日本民法の立法過程において、主観的起算点から起算する時効期間については、短期消滅時効を廃止することとの関係で、そのうちの最長期である3年と商事消滅時効期間の5年の間で期間を選択することが提案された。時効期間を5年とした理由は、現在の取引社会における原則的な時効期間である商事時効（日本商法第522条）や、会計法の時効期間（日本会計法第30条）など、既存の法律と適合的であり、商事時効を吸収し時効期間単純化を実現できることが挙げられた²⁰⁶。

ところで、なぜ改正日本民法が単純に現行民法の客観的起算点からの10年の時効期間を5年に短縮しなかったのかという点、単純に客観的起算点からの時効期間を5年に短縮すると、不当利得に基づく債権や安全配慮義務違反に基づく損害賠償債権など、権利行使が可能であることを容易に知ることができない債権については、債権者が大きな不利益を被る可能性があるという指摘がされていたからであるとされている²⁰⁷。

改正日本民法における二種時効起算点と時効期間については、契約に基づいて発生する債権は、その発生時、すなわち契約時に債権者が債権発生の原因及び債務者を認識しているのが通常であるから、主観的起算点も客観的起算点と一致するのが一般であり、その時点から5年の消滅時効にかかることになる。その一方で、事務管理・不当利得に基づく債権には、債権者が債権発生の原因及び債務者を認識することが困難であるケースがあり得るから、客観的起算点から進行する10年の時効期間のほうが適用される場合が多いとされる²⁰⁸。このように、二種時効起算点と時効期間というシステムを利用することによって、権利行使が可能であることを容易に知ることができない債権については、債権者の知らな

²⁰⁶ 民法（債権法）改正検討委員会編・前掲注（191）（『詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』）170-173頁、部会資料14-2 8頁、筒井＝村松・前掲注（190）55頁。

3年の期間については、次のように短いと考えられた。すなわち、消滅時効の根拠をめぐっては、弁済者保護か非弁済者保護か議論がある。この点、実際には、不誠実または支払能力などの点から支払われていない債権が満ち溢れているのは事実であろうが、他方で、一度弁済を受けたのに二度も請求してくるといふ悪質な債権者が実際にいるのか疑問である。やはり、消滅時効制度は、司法政策的な考慮も含みつつ債務者を債務から解放する制度と考えるべきである。そうすると、弁済していない債務者を3年で解放する、そして債権者から3年で債権を奪うというのが、国民のコンセンサスの得られる価値判断ではない。それに対して5年の期間は、長すぎもせず短すぎもせず、債務者の解放国民のコンセンサスもぎりぎり得られ、債務者の解放と私法の永遠・無限の負担からの解放のために適切であると考えられている（金山・前掲注（4）30頁〔平野裕之〕）。

²⁰⁷ 筒井＝村松・前掲注（190）55頁。

²⁰⁸ 部会資料52 15頁、信山社編集部『新法シリーズ 試案編3 民法改正中間試案の補足説明[確定全文+概要+補足説明]』（信山社、2013）72頁、大村敦志＝道垣内弘人編『解説民法（債権法）改正のポイント』（有斐閣、2017）58頁〔石川博康〕、潮見・前掲注（198）46-47頁、平野裕之『民法総則（コア・テキスト民法1）』（新世社、第2版、2017）250頁。

いうちに時効期間が進行してしまうという問題が回避できる一方、その他の多くの債権については、時効期間を短くすることができるというメリットがあると指摘されている²⁰⁹。

(2) 生命・身体の侵害による損害賠償請求権の時効期間の延長

以上のように原則の時効期間を単純化するのに対して、改正民法において、人の生命または身体の侵害による損害賠償請求の時効期間は、通常の債権の時効期間より長期化された。なぜかという、生命、身体の侵害による損害賠償については、債権者（被害者）を特に保護する必要性が高いからと説明されている。すなわち、「この場合には、法益の要保護性が高いこと、債権者（被害者）は通常の生活を送ることが困難な状況に陥り、物理的にも経済的にも精神的にも平常時と同様の行動をとることが期待できない状況になると、債務者は深刻な被害を他人に生じさせたのであるから、他の場合に比べて強度の負担や不安定にさらされてもやむを得ないことなどが指摘されている」²¹⁰。

改正民法第 167 条は、債務不履行による損害賠償請求権を想定し、客観的起算点からの時効期間を民法 166 条 1 項 2 号の 10 年から 20 年に、改正民法第 724 条の 2 は、不法行為による損害賠償請求権を想定し、主観的起算点からの時効期間を民法 724 条 1 号の 3 年から 5 年に延ばした。つまり、生命、身体等の侵害による損害賠償請求権については、不法行為によるものであるか、債務不履行によるものであるかを問わず、いずれも債権一般における原則的な時効期間よりも長い期間が定められ、主観的起算点から 5 年、客観的起算点から 20 年で統一される²¹¹。

3 小括

このように、時効の起算点と時効期間の長さについては、日本法とベトナム法との間には次の類似点と相違点がある。

第一に、日本では、時効の起算点も時効期間も原則規定が設けられており、このような在り方によっては、時効の適用対象外でない権利関係にも関わらず、適用する規定がないという問題は日本では生じない。

²⁰⁹ 筒井=村松・前掲注（190）56 頁。

²¹⁰ 部会資料 14-2 12 頁。

²¹¹ これまでに、日本では、安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求権に典型的にみられるように、損害賠償の根拠を契約に求めるか不法行為に求めるか、いずれの法律構成も可能であるという請求権競合があり、いずれを選択するかによって時効期間が変わる。それは必ずしも妥当でないと指摘されたため、統一の時効期間を設けることを求めるようになった（信山社編集部・前掲注（208）72 頁）。

第二に、改正民法では、日本もベトナムと同様に、主観的起算点が導入されたが、ベトナムと異なり、日本では、客観的起算点からの時効期間が維持され、二種時効起算点とそれに応じる短期や長期時効期間というシステムが採用されている。それによって、ベトナムで生じ得る当事者の不知によって時効がいつまでも計算されない問題を避けることができる。また、改正日本民法における主観的起算点は、債権者の権利の行使可能について「知った時」であり、ベトナムのように知り得ただけで、時効は進行を開始しない。

改正日本民法が主観的起算点を導入する根拠は、ベトナムと同様に債権者のためである。すなわち、消滅時効は、時間の経過による事実関係の不明確による負担と危険から人と社会を解放する制度である一方、それと共に、実質的な理由なしに権利者から権利を奪う。それに鑑みれば、権利不行使につき権利者に帰責理由がなければ時効を進行させるべきではないのである。また、日本では、右の債権者の帰責理由の程度は時効期間の長さを設定する基礎となり、短期と長期が決められた。

第三に、日本では、時効期間の長さの設定にあたり、法益の要保護性が考慮されている。従って、生命または身体の侵害による損害賠償請求権の時効期間は、一般の時効期間より長く規定されている。このような扱いはベトナムにないのである。

第3節 時効援用と時効利益の放棄

日本で、ベトナムの時効適用の請求に相当する規定は、時効援用（日本民法第145条）である。この規定の下で、当事者の時効の援用がない場合、権利消滅という消滅時効完成の効果が裁判上で認められないのである。ベトナムにおいては、時効援用の規定が導入されたところであるが、日本においては、それが当初より規定され、長期間運用されている。その中で、日本では、時効の援用をなし得る者は誰かが、最も問題となり、議論が展開されている。

また、日本では、ベトナムの時効の適用の拒否という規定がないが、日本民法第146条の反対解釈によって、時効利益の放棄が許されている。

ベトナムの時効の適用の請求及び拒否という規定を解釈するに当たって、日本の時効援用と時効の利益の放棄という規定にかかわる問題や解釈論を参考にすることができるのではないかと考える。以下で、これらの規定の内容及びそれに関わる問題点、判例や学説の状況を考察していく。

第1款 消滅時効の援用

1 時効援用の性質

日本では、時効完成は、権利の消滅という効果を生じさせ、他方で、時効を援用しないか時効の利益を放棄すれば、その効果が認められないから、ここで、矛盾するところがあるという指摘が存在する。その下で、時効援用の意味及びそれと時効完成との関係について、学説上複雑な議論がなされている²¹²。その議論は、時効の存在理由を念頭に置いた上、実体法説と訴訟法説に大別され、そして、実体法説はさらに確定効果説（攻撃防禦方法説）と不確定効果説に分かれ、不確定効果説は解除条件説と停止条件説にさらに分かれている。その中で、不確定効果説は援用を実体法の問題として位置付ける見解であり、訴訟法説として確定効果説とも援用を訴訟法の問題として位置付ける。具体的には以下の通りである。

1.1 学説の議論状況

(1) 援用を訴訟法上の問題とする見解

時効援用を訴訟法上の問題とする見解は、時効の存在理由というところで検討した時効制度を全体として訴訟法の問題として位置付ける見解のみならず、実体法の問題として位置づける見解によっても主張された。

a) 実体法説の確定効果説（攻撃防禦方法説）

確定効果説によれば、時効の存在理由を社会の法律関係の安定を図るため、時効期間の経過とともに継続した権利関係がそのまま認められるべきであり、すなわち時効完成の効果は当然に時効の完成により確定的に生じることが要請される。従って、時効の援用は単なる訴訟上の攻撃防禦方法の提出という性質を有するにすぎない。そこで、攻撃防禦方法として提出しなければ、実体法上の権利関係と異なった判決がなされる。このように、援用は訴訟行為であり、日本民法第 145 条は主張責任及び弁論主義の採用からする当然の帰結を示したものと解されている²¹³。

攻撃防禦方法説によれば、時効の援用は、時効が完成したという事実を基礎として裁判を行うよう求める行為である。援用が要求される理由は、「裁判の基礎となる事実の提出は当事者の責任に属する」という民事訴訟法上の弁論主義のためである。

²¹² 国井和郎「時効援用の意義・方法」手形研究 319号（1981）54頁、山本・前掲注（91）595-597頁。

²¹³ 富井・前掲注（100）636頁、柚木馨『判例民法総論（下）』（有斐閣、1952）341-343、351頁、石田喜久夫ほか編『民法総則』（青林書院、1993）241頁以下「金山直樹」。

b) 訴訟法説（法定証拠提出説）

この見解は、第1章第2節の2で述べたように、時効制度は、本当に債務を弁済したが、それを証明できない債務者を保護する制度であると理解するため、時効が完成しても、権利の消滅という実体法上の効果は生じないとした。従って、時効の完成は、真の権利関係を証明するための法定証拠として、援用は、右の法定証拠を訴訟の場で提出する行為にすぎない。援用がなされてはじめて権利の喪失が証明されたのと同様なこととなる。従って、当事者がその証拠を援用し提出しない以上、債務の消滅を認める判決ができないのは、訴訟法の理論、いわゆる弁論主義からいって当然ということになる²¹⁴。

援用を訴訟上の手段とみる点では攻撃防禦方法説と同じであるが、攻撃防禦方法説が民法の条文の用語を根拠として形式的に展開されたきらいがあるのに対し、法定証拠提出説はより実質的な考慮を加え、また実体法との矛盾を克服するため、より訴訟法的性質に徹しようとしたものだと評価されている²¹⁵。

(2) 援用を実体法上の問題とする見解（実体法説の不確定効果説）

この見解は、権利の消滅という効果が実質的に発生するためには、時効の完成と共に、時効の援用も必要であるとされる。具体的に、時効の効果は時効の完成により、確定的に生じたのではなく、実体法上の時効利益を享受する旨の意思表示をまっしてはじめて確定的

²¹⁴ 吾妻光俊『民法総則』（青林書院、1954）202-203頁、同吾妻・前掲注（90）210-211頁、山中・前掲注（121）2頁以下、舟橋・前掲注（91）175頁以下、川島・前掲注（121）447頁、450-451頁など。

具体的に、吾妻光俊は時効制度が証拠方法・採証上の理由に由来することを指摘された上で、次のように述べた。「時効制度は採証に関する一つの固定的制度を構成し、実体法上権利の取得消滅は何等問題と為り得ない……事は事実に関し法律効果に関しない……この意味に於て時効制度は訴訟法上のみの意義を有し、実体法に関しない」、「時効は実体法上の効果を生ずるものなれば145条の如き規定は全く無用なものである。故に私は同条を以て当事者がもし時効完成せる旨を主張せずば之によって裁判官は債権を消滅せるものと見るべし、所有権を有するものと見るべし、と規定したるものと考ふるものである。即時効制度は時の経過そのものに人証拠書証に優勢せる強力なる証拠価値を与へたのであり、かるが故に当事者がこの有力なる証拠方法を提出し主張したるときのみ裁判官が之を願みべきは蓋し当然である」。

その後、川島武宜も吾妻光俊の見解を受け、次のように実体法説を批判し、訴訟法説を主張した。実体法説が、実体法関係と裁判の内容との間に矛盾を生ずることを承認する解釈論は不当ということを経由として訴訟法を妥当でないとしたが、そのような矛盾は現在の当事者訴訟主義の制度のもとでは不可避である。「証拠は、それを当事者が裁判所で援用するのだから、裁判所によって裁判の基礎とされ得ないのは、当然である。」「民法の条文は、一方では実体法上の権利変動そのものが生ずるといことばの表現をしつつ、他方では裁判所は当事者の援用なしにはその権利変動によって裁判してはならないというのであり、しかも後者は過去における時効制度の欠くことのできない内容なのであるから、前者すなわち右のようなことばの表現で示されている法律構成のほうを、後者と調和するように調整すべきなのである。したがって、実体法関係と裁判との矛盾ということから出発して、これを純実体法的に構成するのは、その矛盾の調整の方向を誤ったものだ、と考える。しかし、旧時の訴訟関係節がそのような矛盾をそのまま承認したことは、理論的には不徹底であった」。

²¹⁵ 川島編・前掲注（92）41頁〔川井健〕。

に生ずる。その理由は次のように説明される。すなわち、時効それ自体が債権の消滅の原因であるとすれば、時効の完成によりこの効果は発生することになる。しかし、例えば、債務者は履行期が過ぎていても支払うつもりであるのに、債権消滅という効果をその意思に反して当然に発生させてしまうのは妥当ではない。

不確定効果説は、解除条件説及び停止条件説に分けられ、いずれも権利の時効消滅の効果が時効援用の時点から生じるとしているが、それぞれの説によって時効の援用の性質が異なって解されている。具体的に次の通りである。

a) 解除条件説

解除要件説によれば、時効の効果が当事者の意思を問わずに時効の完成により発生するが、その権利消滅という効果を利用するか否かは当事者の任意に属するところから、時効の効果は相対的、可動的、条件的なものである。これは、援用されないまたは時効利益の放棄により、権利の消滅という効果が生じなかったものとみる²¹⁶。つまり、この説では、時効援用の性質は、既に生じていた権利得喪を確定的に生じさせる行為であり、援用されないことが、一種の解除条件として位置づけられる。

b) 停止条件説

この説は、解除条件説と同様に、時効の効果は不確定的、条件的であるとし、援用を意思表示とみる。しかし、解除条件説が時効完成により時効の効果が一応発生するとするのに対して、停止条件説は時効が完成したのみではまだ時効の効果は確定的には生ぜず、援用があって初めて効果が確定的に発生し、時効の放棄により効果は不発生に確定するとしている²¹⁷。つまり、時効援用の性質は、いまだ確定的には生じていない権利の消滅を確定的に生じさせる行為ということになる。

1.2 判例の立場

判例は、当初、時効完成により当然に権利の消滅の効果が生じるとし、民法第 145 条は単に弁論主義を確認しただけの規定と理解していた²¹⁸。しかし、その後不確定効果説の停

²¹⁶ 川名兼四郎『日本民法総論』（金刺芳流堂、1912）284頁、鳩山・前掲注（103）584頁、勝本正晃『新民法総則』（弘文堂、1950）314頁、平野・前掲注（198）381頁。

²¹⁷ 穂積重遠『民法総論下』（有斐閣、1921）213頁、同『民法総則〔新法學全集〕』（日本評論社、1936）444頁、我妻・前掲注（91）444頁、石本雅男『民法総則』（法律文化社、1962）384頁。

²¹⁸ 大判明治38・11・25民録11輯1581頁。

止条件説をとることになり、「時効による権利消滅の効果は、時効期間の経過とともに確定的に生ずるものではなく、時効が援用されたときにはじめて確定的に生ずるものと解するのが相当」であるとしている²¹⁹ ²²⁰。

2 時効援用の援用権者の範囲と確定基準

日本では、消滅時効の援用をすることができる者は誰か、法律が「当事者」と規定することとどまる（日本民法第 145 条）²²¹ため、援用権者に当たる当事者の中にいかなる範囲の者が含まれるかが全く解釈にかかることになる。そこから、以下の問題が生じてきた。

2.1 現行民法の規定と問題状況

日本では、債権の消滅時効時効の援用をなし得る「当事者」に該当するのは、言うまでもなく債務者であり、そして債務者の援用によって債務が消滅したという事実は保証人や物上保証人が訴訟上主張することができるかとされている。そこで、時効援用権者の範囲が問題となるのは、債務者が援用しないあるいは時効利益を放棄した場合に、右の保証人や物上保証人が独立して時効援用ができるのかという場合である²²²。

時効援用の援用権者を確定する基準は既に判例上明らかにされたが、学説はそれはただ単に形式的なものであり、あまり判断基準として機能していないと批判し、実質的基準を提示することを試みた。その中で、時効制度の存在理由・時効観という観点から時効援用

²¹⁹ 最判昭和 61・3・17 民集 40 卷 2 号 420 頁。なお、それは、通常の債権の消滅時効の事案ではなく、特殊な事案に関するものであり、その先例的意義については、今後の判例の展開を見る必要があると考えられている（内田・前掲注（102）329 頁）。

²²⁰ 最判昭和 61 年は、農地の売買というやや特殊な事例に関するものであり、判例は債権一般の消滅時効に関して停止条件説を採用しているのかについては、十分に明らかになっていないとされている。そのために、民法改正において、消滅時効の効果と援用との関係を明文化すべきであるとの意見があった。それに当たっては、①消滅時効の援用がなされた権利は時効期間の起算点に遡って消滅する旨定める案と、②消滅時効の援用がなされた権利の履行を請求することができない旨を定めるとする案が提案された（中断試案第 7-8（2））。①は、時効の援用によってはじめて権利の消滅という効果が確定的に生じるという判例の停止条件説を明文化する趣旨に基づく。②は①に対して消滅時効の援用があってもなお債権の給付保持力は失われないと解する立場にたち、時効援用後に債務者からの弁済が行われた場合については不当利得を構成しないものと解するのが合理的であり、かつその帰結を無理なく導くためには、援用後も債権の給付保持力は失われないと解すべきであることなどを根拠として、時効援用によって債権の請求力及び強制力が失われるという構成を採るものであった（中間試案の補足説明第 7-8）。

しかしながら、消滅時効の効果と援用との関係を明文化する実務上のニーズはそれほど高くなく、さらに、民法第 144 条は時効総則に置かれた規定であり、同条を改正する場合に取得時効についての規律をどうするかという問題も、なお残されているとして、この論点については見送られることとなった（部会資料 69A 25 頁）。

²²¹ これに対して、旧民法は全ての人に援用権を認めた（証拠編第 93 条）。現行民法がこれを改めた理由については、梅謙次郎が、誰でも援用ができるということは言うまでもなく知るとした（法典調査会速記録法典調査会・前掲注（99）インターネット公開〔<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367530>〕（最終検索日：2019 年 06 月 20 日））。

²²² 四宮和夫＝能見善久『民法総論』（弘文堂、第 9 版、2018）478-481 頁、平野・前掲注（198）386 頁。

そして時効援用の援用権者の範囲を考えるべきであるとする見解も多い²²³が、それと離れて解釈する見解もある。以下で、代表的な判例・学説を検討する。

(1) 判例の立場

日本では、援用権者についての一般基準を初めて明らかにしたのは、明治時代の大審院判例（大判明治 43・1・25 民録 16 輯 22 頁）である。それによれば、「時効により直接に利益を受ける者及びその承継人」が時効の援用権者の基準とされ、援用権者の範囲は狭く限定されていた。消滅時効の場合、援用権者は、消滅時効によって権利の制限若しくは義務を免れる者となる。間接に利益を受ける者が当事者ではないとした理由としては、次のように述べた。すなわち、直接に利益を受ける者である債務者が援用しないのに、間接に利益を受ける者にすぎない物上保証人が被担保債権の消滅時効の援用を認められると、債権者は主たる債権を有しながら従たる抵当権を失うというような不都合を生じる。

しかしながら、その後の大審院判例及び最高裁判例では、学説の批判の影響を受けて、「時効により直接に利益を受ける者」という基準を維持しながら、援用権者の範囲を広く認める傾向がある。さらに、「直接に利益を受ける者」という基準を用いて時効援用を否定するケースも現れた。具体的に現在、日本では「直接に利益を受ける者」という基準に基づいて、援用権を与えられたものと与えられないものは以下の通りである。

a) 援用権肯定

第一に、保証人²²⁴、連帯保証人²²⁵である。保証人・連帯保証人は、大審院時代の判例から援用権を認められており、学説上も異論がない。その理由は、保証人、連帯保証人が、自らが債務者に代わり債務を履行する義務を負い、債務者と同等の立場にあり、また主たる債務が時効により消滅すれば保証債務も消滅するので、保証人は主たる債務の時効の援用により直接の利益を受けるべき者となり、主債務の時効を援用することができるという点にある。

²²³ 星野英一「判批」法協 85 卷 10 号（1968）87 頁同「判批」法協 86 卷 11 号（1969）153 頁、中田裕康「判批」法協 111 卷 2 号（1994）154 頁、鈴木祿弥『民法総則講義』（創文社、2 訂版、2003）315 頁、松久・前掲注（90）197-198 頁、220 頁。

²²⁴ 大判大正 4・7・13 民録 21 輯 1387 頁、大判大正 4・12・11 民録 21 輯 2051 頁、大判昭和 7・6・21 民集 11 卷 1186 頁。

²²⁵ 大判昭和 7・6・21 民集 11 卷 1186 頁。

第二に、物上保証人である。物上保証人の援用権は大審院判例において否定された²²⁶が、その後、最高裁判例において肯定されるようになった。具体的に、最判昭和 42・10・27 民集 21 卷 8 号 2110 頁は、「他人の債務のために自己の所有物件につき質権または抵当権を設定したいわゆる物上保証人も被担保債権の消滅によつて直接利益を受ける者というを妨げない」とし、上記の大判明治 43・1・25 民録 16 輯 22 頁を変更し、不動産を他人の債務のためにいわゆる弱い譲渡担保に供した者は、「他人の債務のためその所有不動産を担保に供した者であつて、被担保債権の消滅によつて利益を受けるものである点において、物上保証人となんら異なるものではないから、同様に当事者として被担保債権の消滅時効を援用しうるものと解するのが相当である」とした。

また、最判昭和 43・9・26 民集 22 卷 9 号 2002 頁は、債権者（後順位抵当権者）が債務者（抵当権設定者）に代位して、債務者が物上保証した先順位抵当権の被担保債権の消滅時効を援用した事件において、最判昭和 42・10・27 民集 21 卷 8 号 2110 頁を引用し、物上保証人は被担保債権の消滅時効を援用することが許されるものと解するのを相当とした。そして、金銭債権の債権者は、その債務者が、他の債権者に対して負担する債務、または前記のように他人の債務のために物上保証人となつている場合にその被担保債権について、その消滅時効を援用しうる地位にあるのにこれを援用しないときは、債務者の資力が自己の債権の弁済を受けるについて十分でない事情にあるかぎり、その債権を保全するに必要な限度で、民法 423 条 1 項本文の規定により、債務者に代位して他の債権者に対する債務の消滅時効を援用することが許されるものと解するのが相当である」とし、債権者は、債務者が他の債権者に負っている債務または他人のために物上保証人となっている場合の被担保債権の消滅時効を債権者代位権に基づいて援用できるとした。

第三に、担保不動産の第三取得者である。まず、抵当不動産の第三取得者について、最判昭和 48・12・14 民集 27 卷 11 号 1586 頁は、「抵当権が設定され、かつその登記の存する不動産の譲渡を受けた第三者は、当該抵当権の被担保債権が消滅すれば抵当権の消滅を主張しうる関係にあるから、抵当債権の消滅により直接利益を受ける者にあたりと解するのが相当である」として、抵当権の被担保債権の消滅時効の援用権を認めた。

また、譲渡担保不動産の第三取得者について、最判平成 11・2・26 判時 1671 号 67 頁は、「所有権に基づき、目的物を占有する譲渡担保権設定者に対してその引渡しを求めても、

²²⁶ 大判明治 43・1・25 民録 16 輯 22 頁。

譲渡担保権設定者が譲渡担保権者に対する清算金支払請求権を被担保債権とする留置権を主張したときには、無条件でその引渡しを受けることができず、また、留置権に基づく競売がされたときにはこれにより目的物の所有権を失うことがあるという制約を受けているが、清算金支払請求権が消滅することにより目的物の所有権についての右制約を免れることができる地位にあり、清算金支払請求権の消滅によって直接利益を受ける者に当たる」として、譲渡担保権設定者が譲渡担保権者に対して有する清算金支払請求権につき、消滅時効を援用することができるとする。

そのほか、仮登記担保権の設定された不動産の第三取得者（最判昭和 60・11・26 民集 39 卷 7 号 1701 頁）、詐害行為の受益者²²⁷（最判平成 10・6・22 民集 52 卷 4 号 1195 頁）、売買契約仮登記のある不動産の劣後する抵当権者²²⁸（最判平成 2・6・5 民集 44 卷 4 号 599 頁）も「直接に利益を受ける者」として時効援用権を認められている。

以上の事案において、最高裁は援用権を認めるか否かを判断する際、大審院の判例により判示された「時効により直接利益を受ける」を判断基準としている。判旨から、時効により直接利益を受ける者と解されたのは、①債務が時効消滅することによって自らの義務または負担が消滅する地位(債務履行免脱者)または②仮に消滅時効を援用することができないものとされ、当該権利が実行されるに至ると、援用権者はその有していた権利を失う地位（権利喪失免脱者）に置かれている者であるとみられる²²⁹。前者に該当するのが、債務者、連帯債務者、保証人、連帯保証人であり、残りの者は後者に当たる。

b) 援用権否定

判例上次の者に時効の援用権を認められない。

第一に、一般債権者である。その理由は、他の債務が時効消滅すればその分だけ自己が弁済を受ける可能性が一般的に高まるが、確実なものではなく、利益に直接性がないということである（大判大正 8・7・4 民録 25 輯 1215 頁、大判昭和 12・6・30 民集 16 卷 1037 頁）。

²²⁷ 詐害行為の受益者とは、ある債権の債務者が自己の財産を減少させる行為（詐害行為）をしたときにその財産を譲り受けた者をいう。債権者が詐害行為取消権を行使することによって、詐害行為の受益者は詐害行為によって得た利益を失うという関係にある。かつての判例は詐害行為の受益者の援用権を否定していたが（大判昭和 3・11・8 民集 7 卷 980 頁）。

²²⁸ 仮登記担保権に劣後する抵当権者は、ある不動産に仮登記担保権（たとえば、売買予約にもとづく所有権移転請求権保全の仮登記）が設定された後に、同一の不動産について抵当権の設定を受けた者である。

²²⁹ 松井和彦「判批」金判 1087 号（2000）58 頁、佐久間邦夫「判解」最高裁判所判例解説 民事篇（平成 11 年度）（2002）585 頁、山本・前掲注（91）598-599 頁。

第二に、先順位の抵当権が設定されている不動産の後順位抵当権者である。最判平成11・10・21民集53巻7号1190頁²³⁰によれば、次の理由のため、直接利益を受ける者に該当するものではなく、援用権を認められない。すなわち、第145条所定の当事者として消滅時効を援用しうる者は、権利の消滅により直接利益を受ける者に限定される。①後順位抵当権者は、先順位抵当権の被担保債権が消滅すると、後順位抵当権者の抵当権の順位が上昇し、これによって被担保債権に対する配当額が増加することがあり得るが、この配当額の増加に対する期待は、抵当権の順位の上昇によってもたらされる反射的な利益にすぎない。また、②後順位抵当権者は、先順位抵当権の被担保債権の消滅時効の援用ができないとしても「目的不動産の価格から従前の順位に応じて弁済を受けるという後順位抵当権者の地位が害されることはない」。

このように、日本では、時効の援用によって反射的利益を得られ、自己の利益が増進するまたは時効援用をしなくても従来地位が害されない者には、援用権が与えられない²³¹。

c) 判例の基準の問題点

以上の判例状況については、学説上次のような批判がされている。すなわち、従来の判例は、具体的事案において単に「時効により直接利益を受ける者」に該当するので時効の援用を認めるといった非常に簡単な判示を行っているにすぎず、なぜ当該事案において時効の援用を主張している者が、時効により、間接的にではなく、直接に利益を受けるといえるのか、時効により直接利益を受けることと間接的に利益を受けることをどのような基準で区別するのか、といった点は殆ど示されなかった。実質的に、直接利益を受ける者という判例の基準が文字通りの意味で基準として使われたのは、最初の大判明治43・1・25民録16輯22頁のみであり、その後の判例においては、直接利益を受ける者を時効援用権者の基準として維持しつつ、保証人、連帯保証人、物上保証人や抵当不動産の第三取得者のような、直接利益を受ける者でない第三者にも援用を認めている。つまり、判例は同一基準を維持するとはいっても、保証人、連帯保証人、物上保証人や抵当不動産の第三取得者を援用権者とした判例からは、ある者が直接利益を受ける者であるか否かを定める実質的基準を見出すことは困難である。そして、今後、判例がどこまで援用権者の範囲を拡

²³⁰ 最高裁として時効援用権が否定される事例を新たに示したものであり、判例法上、どのような場合に時効援用権が否定されるのかという判断基準を析出するうえで、重要な手掛かりを与えるものであると評価されている。

²³¹ 森田宏樹「時効の援用権者の画定基準について（二・完）」法曹時報第54巻7号（2002）14-15頁、松井和彦「判批」金判1087号（2000）58頁。

大していくのかは予想し難い。それらのことのため、時効援用の援用権者の基準の再検討が必要とされてきた²³²。

(2) 学説の立場

学説の多くは、援用権者の範囲の確定基準を、援用の法的性質をいかに考えるのかという観点から論じている。その一方で、援用の法的性質を離れて考慮する見解もある。以下で具体的に考察していく。

a) 時効援用は訴訟法上の問題とする見解による援用権者の範囲と確定基準

以上の 1 で扱った、時効援用を訴訟法上の問題とする実体法説のうちの確定効果説及び訴訟法説に立つ論者によれば、時効の援用権者は、時効の援用につき法律上ないし訴訟上の利益を有する者であればよく、その範囲は極めて広範になる。例えば、末弘巖太郎（1938）は、時効の援用が訴訟法的意義を有するものであるとし、援用権者に当たる当事者とは、「当該訴訟の当事者の意味である」とし、時効から実体法的利益を受けるのが直接か間接という判例上の基準は無価値であるとした²³³。また、柚木馨（1952）は、援用は訴訟上の攻撃防禦方法にすぎないと立場から、時効援用の援用権者に当たる当事者とは、「直接なると間接なるとを問わず、『時効によって当然に法律上の利益を取得する者』」であるとした²³⁴。また、川島武宜（1965）は、時効は権利の得喪という証拠に関する訴訟法上の制度であり、「当該の訴訟上の請求について時効の主張をなす法律上の利益を有する者」を援用権者の基準であると述べた²³⁵。また、「援用は、消滅時効でいえば債務（の強制力）が時効により消滅したという過去の事実を訴訟上主張するだけの攻撃防禦方法の提出（＝訴訟行為）に過ぎないことになり、訴訟上主張しうる利益がある全ての者が援用でき、時効の援用の有無により判決が異なってくるのも当然である」という主張もある²³⁶。

b) 時効援用は実体法上の問題とする見解による援用権者の範囲と確定基準

²³² 森田宏樹「時効の援用権者の画定基準について（一）」法曹時報第54巻6号（2002）2頁、川井・前掲注（147）320頁、松久・前掲注（90）181、192-193頁、227頁、松井和彦「判批」金判1087号（2000）56頁など。

²³³ 末弘巖太郎「時効を援用しうる『当事者』」法時10巻1号（1938）32-33頁。

²³⁴ 柚木・前掲注（213）352頁。

²³⁵ 川島・前掲注（121）453-454頁。

²³⁶ 平野・前掲注（198）381頁、385-386頁、395-396頁。

しかしながら、時効の効果と援用という問題について、平野裕之は、解除条件説を採用している見解である。

援用の性質について学説の多数は、以上の 1 で扱った実体法説のうちの不確定効果説に立っており、この見解に立つ論者の多くは、時効の援用権者の範囲をある基準でもって制限的に解すべきとしている、もっとも、その広さは以下のように一致していない。

第一に、援用権者を比較的広く認めようとする代表的論者として、我妻栄（1965）は、「時効の援用は、時効によって生ずる一般的な法律効果（権利の得喪）と個人の意思の調和をはかる制度だとすると、これらの関係者のそれぞれについて援用と放棄の自由を認め、時効の効果を相対的に生じさせることがその目的に適するはずである」とし、消滅時効の援用権者は、「時効によって直接利益を取得しまたは義務を免れる者の他、この権利または義務に基づいて権利を取得しまたは義務を免れる者をも包含する²³⁷」とした。従って、判例と同様に連帯債務者、保証人・連帯保証人に援用権を認めるべきであり、さらに、大審院の判例により援用権を否定された物上保証人、抵当不動産の第三取得者、表見相続人から相続財産を譲り受けた者、詐害行為における受益者に対しても援用権を与えるべきであるとした²³⁸。

第二に、比較的狭く認めようとする見解には、次のようなものがある。

石田喜久夫は、援用権者の範囲を限定して、これを大審院判例の扱い方に戻すべきと主張した。すなわち、「消滅時効を援用しない……債務者の意に反して、物上保証人や後順位抵当権者などが右債権（＝債務）の消滅時効を主張するのは、まさに不道徳も極まれり、というべき」である。「これらの者には債務者に対する求償権などの債権を保全する限度で、債務者の有する援用権を民法 423 条により代位行使するのを認めるのが、せいぜいである。また、「民法第 145 条が「当事者」と定めたのは、この趣旨に出たものであり、物上保証人などは「当事者」（＝債務者）にいわば附従する地位にあり、下剋上を認めるべきでないことを、暗黙裡に自明の前提としていたように思われる」²³⁹。

また、遠藤浩（1981）によれば、時効援用の援用権者の範囲という問題は、元来、「時効観に深く根ざすもの」である。「時効の制度は非倫理的な色彩をもつものであることは否定できないが、その非倫理性を少しでも除去しようとするべきである」との考えから、「時効の援用権者は、時効によって自らの義務なり責任なりを免れる者に限定すべきであり、それによって自己の権利が増進するようなものは含まれない」、そして「時効の援用

²³⁷ 我妻・前掲注（91）446 頁。

²³⁸ 我妻・前掲注（91）446-448 頁。

²³⁹ 石田喜久夫「判批」民商 112 卷 1 号（1995）103-104 頁

は、最小限の良心を確保しようとする意味をもっている」とした。その基準に基づいて、債権者は、債務者に対する他の債権者の債権の消滅時効を援用できず、債権者代位による援用も認められないとした²⁴⁰。

さらにより具体的な一般的基準を提示するのが松久三四彦の見解である。松久三四彦は、以上の通り、消滅時効は権利の消滅という実体法上の効果を生じさせる制度であるとの時効観（実体法説）に立ち、次のように述べた。「時効制度は、一定の場合には義務者といえどもいつまでも権利不行使という不安定な状態に置かれるべきではないという要請から、義務者は義務を履行すべきであるという原則を修正して権利を消滅させる制度と解する」²⁴¹。

以上の時効制度の存在理由を根拠に、時効援用の援用権者の範囲については、松久三四彦は遠藤浩説と同一の結論をとり、さらに新たな基準を追加する²⁴²。すなわち、まず、①時効制度の目的は、義務からの解放であるから、遠藤浩のいうように、援用権者は時効の援用により自己の義務（債務だけでなく、土地の返還義務や担保責任をも含む広い意味での義務）を免れる者でなければならない。そして、このように遠藤浩説と同一の基準を満たしたうえで、援用権者となるために次の②と③のいずれかを満たすことが必要である。②「直接の当事者²⁴³」が「第三者」のために時効を援用すべき関係にある²⁴⁴。③「直接の当事者」が「第三者」のために援用すべき関係にあると言えなくても、他に「第三者」に援用権を認めるべき特別の理由が見出される。①と②、または①と③の要件が満たされるときは「第三者」にも援用権が認められる。

この基準から、松久三四彦は、援用権者に相当するか異論があるところの者について、保証人・連帯保証人、物上保証人、抵当不動産の第三取得者、表見相続人から相続財産を譲り受けた者、詐害行為における受益者に、援用権を肯定した。それに対して、松久三四

²⁴⁰ 遠藤浩「時効の援用権者の範囲と債権者代位権による時効の援用」手形研究 319号（1981）61-63頁。

²⁴¹ 松久・前掲注（90）134頁。

²⁴² 松久・前掲注（90）220頁。

²⁴³ 直接の当事者は、松久三四彦のことばで、時効の効果が発生すれば法律上の利益を受ける者のうち消滅時効が完成した権利の相手方をいう。それ以外の者は第三者という（松久・前掲注（90）181頁）。

²⁴⁴ この基準の根拠は、次のように説明される。「直接の当事者」が時効を援用すれば、「直接の当事者」の権利取得・義務消滅に基づき「第三者」も利益を受ける。従って、「直接の当事者」が「第三者」のために援用すべきである関係にある場合には、一方で「第三者」のために援用すべきであるが、他方で、「直接の当事者」には時効の利益を受けるか否かの自由があるから、「直接の当事者」に援用を強制することができない。それゆえに、「直接の当事者」が「第三者」のために時効を援用すべき関係にある場合には、「第三者」に固有の援用権を認める必要があるからである（松久・前掲注（90）198-199頁、220頁）。

彦によれば、後順位抵当権者は、以上の①の基準を満たさないため先順位抵当権の被担保債権の消滅時効の援用は認められない²⁴⁵。

c) 時効援用が実体法上の問題か訴訟法上の問題かによらない見解による援用権者の範囲と確定基準

以上の検討のように、多くの学説は、判例法の時効援用権者の確定基準が形式的であり、実質的基準としては機能しておらず、同じ基準を維持しながら異なる結論を導いていると批判し、時効の存在理由ないし時効観に基づいて時効援用を理解した上、時効の援用権者の確定基準を論じている。それと異なり、森田宏樹は、判例法の直接受益者という基準が役に立たず廃止すべきであるとはいえないとし、そして、時効援用権者の確定基準に関する限り、時効観が決め手となっているわけではないとして、従来の判例の結論を矛盾なく正当化することができる新たな基準を主張した。

具体的に、森田宏樹によれば、第 145 条でいう時効を援用できる当事者について、ほとんどの学説が「時効完成の要件充足が問題となる法律関係の当事者」を基準としている。しかし、そうではなく、判例法の時効によって「直接に利益を受ける者」は、「時効援用の効果として消滅する義務……の「当事者」を意味すると解すべきである」²⁴⁶。当該時効によって消滅する債務が複数存在するときには、時効によって複数の者が「直接に利益を受ける」という関係を想定することができ、すなわち、異なる法律関係のそれぞれにつき、「直接に利益を受ける者」を観念することができる。

森田宏樹は以上のアプローチにより、援用権を肯定すると否定する従来の判例を再検討し、次の確定基準を提示した。時効援用権が肯定されるためには、①時効を援用しようとする者とその相手方との間に直接の法律関係を見出すことができる、そして②その直接の法律関係が、他の援用権者との法律関係から別個独立のものとして取り出すことができるということが、重要な判断要素であるとする²⁴⁷。

例えば、援用権を否定された後順位抵当権者の地位を見ていくと、要件①については次のようになる。抵当不動産の第三取得者と抵当権者との間には、自己の所有権に対する「物的負担」という、時効援用によって消滅する「直接の法律関係」を観念することができる。それに対して、後順位抵当権者には、先順位抵当権者の間に、それと同様の「直接

²⁴⁵ 松久・前掲注 (90) 202-205 頁、229 頁。

²⁴⁶ 森田・前掲注 (232) 14 頁。

²⁴⁷ 森田・前掲注 (231) 17 頁、20 頁、46 頁。

の法律関係」を見出せず、先順位抵当権の消滅により債務者の責任財産が増加することを通じて、その優先弁済を受ける可能性が高まるにすぎない。また、要件②については、例えば、一番抵当権の被担保債権の消滅時効につき、二番抵当権者が時効を援用せず、三番抵当権者のみが援用を援用した場合、次のようになる。一番抵当権の相対的消滅を認めるとすれば、一番抵当権は二番抵当権には優先するが、三番抵当権には劣後することになる。しかし、二番抵当権者が時効を援用しないからといって、二番抵当権が三番抵当権に劣後することにはならないはずである。そうすると、ここに三つ巴の関係が生じ、三者間の順位の優劣を決定することができないことになる。つまり、後順位抵当権者と先順位抵当権者の間には「直接の法律関係」がある、すなわち要件①が満たされるとしても、その相対的な関係においてのみ消滅したと扱うことができるような、他とは別個独立の「直接の法律関係」とは言えなく、すなわち要件②が満たされない。それ故に、後順位抵当権者には援用権を認めるべきではないとされている。

2.2 改正民法における時効援用権者

改正民法は、現行民法第 145 条の「当事者」に追加する形で、消滅時効の場合には「保証人、物上保証人、第三取得者その他権利の消滅について正当な利益を有する者」が時効援用権者であることを条文上明らかにする（日本改正民法第 145 条）。改正法においては、援用権者の判断基準として判例上使われていた「直接利益を受ける者」という文言の代わりに、判例が援用権を認めてきた代表的な者を例示したうえで、「正当な権利を有する者」という文言を用いている。これは、時効による利益が直接的であるか間接的であるかは判断基準として実質的には機能していないとの批判を参考にしたものであり、次のように説明されている。すなわち、そもそも判例において「利益を受ける」ことが要件とされているのは、他人の財産についての消滅時効を援用することが正当化される程度に、自己の利益が影響を受けるかどうかを考慮する趣旨であると考えられるために、そのような考慮の実質に即した文言を用いておくのが適切である²⁴⁸。

このように、改正民法は、一定の第三者に援用権を認められることを条文上明らかにしたものであるが、援用権者の具体的な範囲については、引き続き解釈に委ねられているとされる²⁴⁹。

²⁴⁸ 筒井=村松・前掲注（190）42頁。

²⁴⁹ 潮見佳男ほか『Before/After 民法改正』（弘文堂、2017）58-59頁〔斎藤由起〕、筒井=村松・前掲注（190）43頁〔注〕。

3 時効援用の効果の人的範囲

以上のように、日本においては、時効援用の援用権者の範囲につき、どの基準に基づいて確定すべきか見解が対立しているが、いずれにせよ、債務者以外の第三者、例えば、保証人、物上保証人、担保不動産の第三取得者などにも時効援用権が与えられている。援用権者の範囲の拡張と共に、複数の時効の援用権者がある場合が生じ、この場合において、ある者が行った時効援用の効果が他の者に及ぶのか問題となる。それについては、明文の規定がなく、解釈論上以下のように解されている。

3.1 相対効の原則

日本においては、時効の援用権者の範囲という論点が十分に確認されていない時期があり、その時の学説においては、時効援用の効果は絶対効か相対効かということにまで言及するものは少なかったようである²⁵⁰。わずかに、中島玉吉²⁵¹（1918）は、時効により間接に利益を受ける者は援用権者として認められてはならないと主張し、その理由を述べた際次のように時効援用の効果の人的範囲を言及していた。すなわち、時効援用については、間接に利益を受ける者が時効援用をした場合、直接利益を受ける者にも時効の効果が生じる（絶対効）ため、間接に利益を受ける者が援用権を与えらるとすれば、間接に利益を受ける者が援用した場合、直接利益を受ける者に時効の利益を強いることになる。その後、援用権は第三者にも認めるべきという立場から、相対効が説かれ²⁵²、現在は、時効の効果は援用した者との関係でのみ生ずるとの相対効説は通説となり²⁵³、ほとんどの教科書において述べている²⁵⁴。

²⁵⁰ 森田・前掲注（232）34頁、松久・前掲注（90）206頁。

²⁵¹ 中島玉吉『民法積義卷之一総則編』（金刺芳流堂、改訂増補、1925）827頁。

²⁵² 例えば、我妻栄は、次のように述べた。「援用の効果は相対的である。即ち、援用権者が数人ある場合に、その一人の援用・不援用は、他の者に影響を及ぼさない。蓋し、時効の結果を受くるや否やは、各当事者独立にその意思によりて決するものとなすことが、時効の趣旨に適するからである」（我妻栄『民法総則』（岩波書店、1930）〔444〕）。

また、未弘巖太郎は援用が訴訟上の問題とするうえで、直接権利を取得しまたは義務を免れる者の他に、直的効果を基礎として権利を得た者はすべて訴訟上時効を援用するにつき法律上正当な利益を有するから、援用権者を広く解するべきであるとした。そして続けて援用の効果について、次のように主張した。援用権を有する当事者を広義に解してゆくためには、「時効の援用放棄の効果の相対性を認める必要がある」。すなわち、「援用権者二人以上ある場合に各自はそれぞれ独自の援用ないし放棄しうべく、一人の援用ないし放棄は他の者を拘束せざるものと解してこそ——時効制度の必要と道義的要求との調節を目的とする——援用放棄の制度の目的はもっともよく到達せられるし、またかく解しさえすれば直接の当事者が得んよせざる場合に間接の当事者が援用することを認めてもなんらかの不都合も起こらないのである」（未弘・前掲注（233）33頁）。

²⁵³ 森田・前掲注（232）34-35頁、松久・前掲注（90）206頁。

²⁵⁴ 中舎・前掲注（101）397頁、山本・前掲注（91）605頁、我妻・前掲注（98）302頁。

3.2 時効援用の絶対効

日本において、通説は、時効援用の効果が、直接利益を受ける当事者とその他の者を区別することなく、一般的に相対効を有するとしているが、直接利益を受ける当事者の援用も相対的な効力しか有しないとすることは次のように妥当ではない場合があると指摘された²⁵⁵。具体的に、問題となるのは、保証人・物上保証人のような者が自己の援用権を放棄または喪失した後に、主債務者が援用したような場合である。この場合において、主債務者の援用も相対効だとするならば、保証人・物上保証人との相対的關係では、主債務は存続することとなり、債権者との関係でその弁済は、有効であるが、保証人・物上保証人は主債務者に求償できないことが生じてしまう。

その問題に関して、松久三四彦（2011）は、時効の援用権者が複数ある場合に、援用権者が直接の当事者である場合とそれ以外の第三者である場合に区別して、債務者のような直接の当事者が援用した場合は、時効による権利消滅の結果は保証人のような第三者にも及ぶ（絶対効）のに対して、第三者が援用した場合は時効の効果が直接の当事者には生じない（相対効）とした^{256 257}。

その一方で、森田宏樹（2002）は、物上保証人が被担保債権の消滅時効を援用した場合、その効果いわゆる物上保証人所有の不動産に設定された抵当権が消滅したという法的効果は、物上保証人の一般債権者や後順位抵当権に対する関係でも及ぶから、債務者の時効援用の効果のみならず、物上保証人のような者の各自の時効援用の効果も絶対効として良いと主張した²⁵⁸。すなわち、「時効援用によって生ずる効果のみに着目するときには、債務

²⁵⁵ 平野・前掲注（198）396-397頁、398頁。

²⁵⁶ 松久・前掲注（90）206-207頁。

その根拠については、松久三四彦は次のように述べた。「そもそも当事者により形成された法律状態は特別の理由がない限り全ての利害関係人の法律関係の基礎として組み込まれるというのが実体法上の法律関係の基本構造であるから、「直接の当事者」が援用した場合については、あえて相対効と解すべし特別の理由がない以上、絶対効と解すべきである」。

²⁵⁷ 松久三四彦の見解について、森田宏樹は、物上保証人がその被担保債権の消滅時効を援用する場合を例として取り上げ、次のように批判した。「この場合に、債務者がその債務の消滅を援用すれば、その効果は、債務者との関係においてのみ「相対効に」生ずるわけではなく、債務者の一般債権者に対しても及ぶ。……その意味では、債務者の時効援用は絶対効でなければならない」。その一方で物上保証人が被担保債権の消滅時効を援用した場合において、「物上保証人が行った時効援用の効果が相対効であるとすれば、債務者やその一般債権者に対しては及ばないことになる。しかし、物上保証人の一般債権者や当該抵当権に劣後する後順位抵当権者など、物上保証人の責任財産にそれらの者に優先する担保権が存するか否かについて利害関係を有する者に対する関係でも、物上保証人の時効援用の効果は及ばないことになるのであろうか。おそらく判例・通説によっても、物上保証人が被担保債権の消滅時効を援用し、その効果、物上保証人所有の不動産に設定された抵当権（物的責任）が消滅したという法的効果は、物上保証人の一般債権者や後順位抵当権に対する関係でも及ぶと解することになるのではまいか」。そうであれば、松久三四彦説が正確でない（森田・前掲注（232）36-38頁）。

²⁵⁸ 森田・前掲注（232）38-39頁

者の時効援用は、被担保債務の消滅のみを帰結し、物上保証人の時効援用は、その負担する抵当権の消滅のみに帰結する。それぞれの時効援用によって生ずる実体法上の法的効果は、被担保債務の消滅と抵当権の消滅というまったく別個独立のものである。そうであるとすれば、債務者及び物上保証人の各自の時効援用の効果が何人に対しても絶対的にその効力を生ずると解したとしても、この両者は別個独立のものである以上、矛盾・抵触するものではない」。

4 小括

このように、日本においては、ベトナムと同様に消滅時効による保護を受けるかどうかは、当事者が決めなければならない。この仕組みは時効の援用といい、日本の時効法の当初から規定されている。日本では、時効援用につき、援用権者の範囲及びその確定基準が最も議論されている問題である。なぜかという、消滅時効の援用をすることができる者は誰か、法律が「当事者」と規定するにとどまるため、援用権者に当たる当事者の中にかなる範囲の者が含まれるかが全く解釈にかかることになるためである。援用権者の範囲及び確定基準は、時効の援用を訴訟法上の問題として扱うのか、実体法上の問題として扱うのかによって、その理解が異なっている。

前者からすれば、時効の援用は、訴訟上の攻撃防禦方法または証拠を提出するという訴訟上の行為である。援用権者は、時効の援用につき訴訟上の利益を有する者であればよく、その範囲は極めて広く解されている。後者によれば、時効の援用は、時効の完成と共に権利消滅という効果の発生要件である。具体的に、時効の効果は時効の完成により、確定的に生じたのではなく、実体法上の時効利益を享受する旨の意思表示をまっしてはじめて確定的に生ずる。援用権者については、この見解に立つ論者の多くは、ある基準でもって制限的に時効の援用権者の範囲を画そうとしている。なぜかという、消滅時効制度は少しでも不道徳ないし非倫理性を持つものであるためである。判例も、援用を実体法上の問題とする考え方を取っており、時効の援用権者を、古くから直接的に利益を受ける者にのみ限定している。しかし、その基準は必ずしも明確にされておらず、今後の時効援用権者の範囲を予想し難いと批判された。

この議論の状況の下で、改正民法は、「保証人、物上保証人、第三取得者その他権利の消滅について正当な利益を有する者」が時効援用権者であることを条文上明らかにすると

共に、判例上使われていた「直接利益を受ける者」という基準の代わりに、「正当な権利を有する者」という基準を規定している。

また、日本においては、時効援用の援用権者の範囲が拡大されると共に、援用権者が数人いる場合において、一人が援用するとその効果はどこまで及ぶのかという問題がある。それにつき、日本では、一人の時効援用の効果は原則として、援用した者との関係でのみ生ずるとしている（相対効）。しかし、保証人・物上保証人のような者が自己の援用権を放棄または喪失した後に、主債務者が援用したような場合において、主債務者の援用も相対効のみだとするならば、保証人・物上保証人との相対的關係では、主債務は存続することとなり、債権者との関係でその弁済は、有効であるが、保証人・物上保証人は主債務者に求償できないという問題が生じてしまう。そのために、債務者のような直接の当事者が援用した場合は、時効による権利消滅の結果は保証人のような第三者にも及ぶ（絶対効）と解する見解がある。

第2款 時効利益の放棄

日本においては、時効による保護を受けるために、時効の援用が求められる一方でその援用権を放棄することもできる。それを、時効利益の放棄という。ただし、時効利益の放棄という法律規定は存在せず、時効の利益はあらかじめ放棄することができない旨を規定する条文があり（日本民法第146条）、その反対解釈から、完成後の放棄は可能であると解されている。具体的に、それは、以下のような制度である。

1 時効の利益の放棄の性質及び効果

時効利益の放棄の性質については、時効援用と同様に、時効の本質がどのように解されるのかにより次のように異なる²⁵⁹。

時効援用を訴訟法上の問題とする攻撃防禦方法説と法定証拠提出説によれば、時効利益の放棄は、既に確定的に生じた権利の得喪による利益を訴訟上主張しない意思表示または法定証拠を提出しないという意思表示である²⁶⁰。

²⁵⁹ 川島編・前掲注(92)57頁〔川井健〕。

²⁶⁰ 川島編・前掲注(92)464頁、山中・前掲注(121)332頁。

時効援用を実体法上の問題とする実体法説によれば、時効利益の放棄は、時効完成によって未確定状態にある権利の得喪という効果が生じないことを確定させる意思表示である²⁶¹。

時効援用の性質に照らせば、時効利益の放棄は、援用と逆の概念、すなわち、援用権の放棄であり、時効の利益を受ける者がその利益を受けないという意思を表示することである。それは、時効援用と同様に時効による権利の得喪と意思主義との結合の現れである。この点では、放棄は、時効中断における承認と類似の役割を果たすとされている²⁶²。

いずれにしても、時効の利益を放棄したとき、義務を免れることのできる地位を失うことになる。時効利益の放棄の後には、再び新たな時効の進行が始まり²⁶³、それが完成した時まで、債務者が時効の援用はできなくなる²⁶⁴。

2 時効利益の放棄が許される場合

日本では、時効利益を放棄することは、時効が完成した後にのみ許される。時効完成前の放棄は禁止されている（日本民法第 146 条）。禁止の理由は次の 2 点が挙げられる²⁶⁵。第一に、時効は、期間の経過により権利の得喪を生じさせる公益上の制度であるから、私人がこれをあらかじめ排除することは許されない。第二に、事前の放棄を認めると、債権者が優位な立場を利用し、債務者に時効の援用権を放棄させるという不都合な結果を生ずる恐れがある。このように、時効完成前の放棄禁止は、債務者を保護するための規定である。

²⁶¹ 鳩山・前掲注（167）614 頁、穂積・前掲注（217）（1936）453 頁。

²⁶² 川島編・前掲注（92）58 頁〔川井健〕、幾代・前掲注（152）548 頁、四宮＝能見・前掲注（222）485 頁。

²⁶³ 裁判昭和 45 年 5 月 21 日民集 24 卷 5 号 393 頁。

²⁶⁴ 我妻・前掲注（91）456-457 頁。

²⁶⁵ 川島編・前掲注（92）57 頁〔川井健〕、内田・前掲注（102）334 頁、岡本垣「時効利益の放棄と時効援用権の喪失との関係」手形研究 319 号（1981）64 頁、中舎・前掲注（101）397-398 頁。

3 放棄の方法

日本では、放棄は、相手方に対する意思表示で行うが、相手方の同意は必要でない²⁶⁶。そして、時効の利益の放棄は黙示の意思表示でも良い²⁶⁷。時効利益の放棄の例としては、時効完成後であることを知って債務を承認することである^{268 269}。

4 時効利益の放棄の効果の人的範囲

時効援用と異なり、時効利益の放棄については、第三者の放棄だけではなく、直接の当事者の放棄も相対的とされている。つまり、時効の利益を受け得る者が数人いる場合は、その直接の当事者の一人が放棄しても、保証人や物上保証人のような他の援用権者は、時効援用を妨げられない²⁷⁰。

5 小括

日本では、ベトナムのように時効の適用の拒否という規定がないが、時効利益の放棄が認められる。時効利益の放棄はどのような仕組みであるのかというと、援用権の放棄を意味すると解されており、債務者が債務を免れることのできる地位を失い、新たな時効期間が完成する時まで時効の援用はできないという法的効果をもたらす。そして、時効の利益の放棄は、時効完成前にあらかじめ行うことが禁止され、時効完成後にしか認められない。一般的に、時効完成後であることを知って債務を承認することが時効利益の放棄となる。

第3章 除斥期間

日本において、消滅時効以外に、それと類似した機能を果たす除斥期間がある。この除斥期間はどのような制度なのか、どの理由で、消滅時効と区別して存在しているのか、以下で検討していく。

²⁶⁶ 大判大正 8・7・4 民録 25 輯 1215 頁。

²⁶⁷ 大判昭和 6・4・14 新聞 3264 号 10 頁。

²⁶⁸ 中舎・前掲注 (101) 398 頁、我妻・前掲注 (98) 297 頁、四宮＝能見・前掲注 (222) 486 頁。

²⁶⁹ 時効が完成していたのにそれを知らずに債務を承認したような場合は、時効利益の放棄ではなく、自認行為という (第 2 部第 2 章第 1 節の 2.1 の (1) で扱う)。

²⁷⁰ 大判昭和 6・6・4 民集 10 卷 401 頁 (連帯債務者や連帯保証人)、最判昭和 42・10・27 民集 21 卷 8 号 2110 頁 (物上の保証人)、大判大正 13・12・25 民集 3 卷 576 頁 (抵当不動産の第三取得者)。

松久・前掲注 (90) 217 頁 (注 56)。

1 除斥期間と消滅時効の違い

除斥期間は、一定の期間経過後は権利行使できなくなる期間であり、消滅時効と同様に一定の期間の経過に権利消滅の効果を認める制度である²⁷¹。しかし、消滅時効と比べて、除斥期間の構造は相当に異なっている。具体的に、除斥期間には、①時効完成の障害としての中断²⁷²がなく、②当事者の援用を要しない、そして③除斥期間は権利発生時から計算され、④除斥期間の効果は遡及しない²⁷³。この当事者の援用を要しないという点と権利発生時の起算点は、ベトナムの旧民法における提訴時効と同じである。

日本民法は、明文で除斥期間という文言を用いていない。民法典起草者は、期間規定のうち時効については、時効と明文で定め、そうでない場合はこれを区別して書くという基本方針を有していたが、判例、学説は必ずしも条文の文言にとわられずに、規定の趣旨から解釈しようとしている²⁷⁴。

2 除斥期間の存在の趣旨

なぜ消滅時効と区別して除斥期間があるべきかという点、民法起草者は、時効においては、中断、停止などによってその期間を伸長することができるので、権利の特に速やかに行使させることを欲して除斥期間を規定したのでであると説明している²⁷⁵。すなわち、除斥期間は公益的な要請を考慮し、当事者の意思に関わりなく権利関係を絶対的に確定させるための制度である²⁷⁶。

日本においては、従来、取消権の「行為の時から 20 年」の期間制限（日本民法第 126 条）、不法行為による損害賠償請求権の「不法行為の時から 20 年」の期間制限（日本民法第 724 条）²⁷⁷、相続回復請求権の「相続開始の時から 20 年」の期間制限（日本民法第 884 条）、遺留分減殺請求権の「相続開始の時から 10 年」の期間制限（日本民法第 1042 条）は、除斥期間であると解されている。しかし、近時の日本民法（債権関係）の改正におい

²⁷¹ 内田・前掲注（102）336 頁、四宮＝能見・前掲注（222）440 頁、中舎・前掲注（101）427 頁。

²⁷² 停止については例外がある。判例は、不法行為にもとづく損害賠償請求権の 20 年の期間（日本民法第 724 条後段）に関して、それを除斥期間であるとしたうえで、民法 158 条や 160 条の「法意に照らし」、除斥期間の効果制限されることを認めている（最判平成 10・6・12 民集 52 卷 4 号 1087 頁、最判平成 21・4・28 日判時 2046 号 70 頁）。

²⁷³ 内田・前掲注（102）336 頁、金山直樹『時効における理論と解釈』（有斐閣、2009）208 頁、中舎・前掲注（101）427 頁。

²⁷⁴ 川島編・前掲注（92）17 頁〔川島武宜〕、松本克美「除斥期間」内田貴＝大村敦志編 民法の争点ジュリスト増刊（2007）85 頁、山本・前掲注（91）611 頁。

²⁷⁵ 梅謙・前掲注（109）370 頁。

²⁷⁶ 内田・前掲注（102）336 頁、中舎・前掲注（101）427 頁。

²⁷⁷ 最判平成 1・12・21 民集 43 卷 12 号 2209 頁。

ては、現行民法第 724 条後段で定められている不法行為の時から 20 年は同条前段と同様に時効期間と明らかにされた（日本改正民法第 724）。

第 4 章 日本法の検討のまとめ

以上、ベトナムの提訴時効に該当する制度として日本の消滅時効、そして除斥期間の目的、制度の構造などを検討した。具体的に、以下のようにまとめられる。

1 消滅時効の目的

消滅時効制度の存在の目的についてあまり注目されないベトナムと異なり、日本においては、消滅時効は、何の目的を持ち、どのように正当化されるのかについて、古くから時効の存在理由として議論が展開されており、実体法説と訴訟法説との時効観の対立に応じて、異なって解されている。前者は、現在の通説・判例が採っている考え方である。それによれば、消滅時効は、主に社会秩序の安定を図るために、真の権利者が長期間行使しない権利を消滅させ、非弁済者に債務を免れさせるものである。これに対して、後者によれば、消滅時効制度は、実体法説のように非弁済者保護ではなく、本当に債務を弁済した者が、長期間経過した後にその事実を証明できないために不利益を被ることのないよう保護するためのものである。

2 消滅時効の構造とその解釈

消滅時効は、債権及び債権や所有権以外の財産権に適用される。消滅時効は、ベトナムの現行提訴時効と同様に次のような基本構造を持っている。権利不行使という事実状態が継続し一定の期間が満了すれば、時効が完成する。時効の完成はいくつかの事由によって妨げられることもある。一方で、時効が完成したとしても、時効によって利益を受ける者が時効援用をしなければならず、彼らが時効を援用しないまたは時効利益の放棄をすると、時効完成の効果に基づいて裁判をすることができない。

日本では、消滅時効の構造における個々の内容は、ベトナムの提訴時効と比べて相違点が多い。その一方で、ベトナム法と同様に、法文上不明確なため解釈論によって明らかにされるべき内容があり、そして、消滅時効制度の運用と共に、各個の規定に不適当な問題が指摘され、2017 年の民法改正が行われた。解釈論の展開や立法にあたっては、時効によ

って不利益を受ける可能性がある権利者の保護も考慮された。具体的には、以下の通りである。

第一に、消滅時効の効果については、日本の消滅時効は直接に権利そのものを消滅させると規定されている。時効が完成した際、債務者が時効を援用することによって、債務を免れる。そして消滅時効の右の効果は、その起算点までさかのぼって、権利者が起算点から継続して権利者ではなく、従って、債務者もその時点から債務がなかったと扱われる。それにも関わらず、右の効果は、絶対的なものとされるわけではなく、時効を援用した後、債務者が任意に債務弁済をしたら、返還請求をすることができない。さらに、もし、債権者も債務者に対して債務を持ち、そして消滅時効完成の前に相殺適状になった場合、債務者が時効を援用したとしても、債権者は、時効にかかった債権を自働債権として債務相殺を主張することができる。

第二に、消滅時効期間と起算点については、ベトナムと異なり、日本では、原則的な時効期間の規定が置かれており、特別な規定が設けられていなければ、債権の全てはその原則規定の適用対象となる。時効期間と時効の起算点については、2017年の民法改正によって、2種時効起算点と時効期間というシステムが採用されるようになった。すなわち、現行法では、債権一般につき、客観的起算点から10年の時効期間しか規定されていないが、改正民法では、権利者の正当な利益の保障を考慮して、主観的起算点が導入され、それに応じて5年の短期時効期間が設けられた。また、不法行為による損害賠償請求権については、特別な規定が設けられており、主観的起算点から3年の短期、客観的起算点から20年の長期時効が規定されている。このような在り方によって、ベトナムで生じ得る、当事者の不知によって時効がいつまでも完成しない問題を避けられる。

日本の主観的起算点はベトナムと異なって、債権者の権利を行使できること（債権一般の場合）及び損害及び加害者（不法行為による損害賠償請求の場合）について知った時に初めて時効の進行の開始が認められ、知る可能性があったことだけでは時効の進行は開始しない。また、日本では、2017年日本改正民法においては、生命または身体の侵害の場合は、重大な法益侵害であるとされ、生命または身体の侵害に対する損害賠償請求の消滅時効が一般より長く設定され、主観的起算点から5年、客観的起算点から20年と定められている。このような扱いはベトナムに存在しない。

第三に、日本では、時効の援用という規定が適用される中、時効援用の援用権者は誰なのか、法文上明確に規定されていないため、最も問題とされてきている。時効の援用権者

の範囲とその確定基準については、判例上、「時効により直接利益を受ける者」が時効援用の援用権者の基準とされているが、なぜある者が時効により間接的にではなく、直接に利益を受けるといえるのか、必ずしも明確にされていない。学説は、判例の基準に基づくと今後どこまで援用権者の範囲が拡大していくのかは予想し難いと批判し、援用権者の基準を再検討すべきであるとして、様々な見解が主張された。これらの見解の殆どは、時効援用がどのような性質を有するのかという問題に結びつけられている。時効援用は訴訟法上の問題であるとする実体法説のうちの確定効果説及び訴訟法説に立つ論者によれば、時効の援用権者は、時効の援用につき法律上ないし訴訟上の利益を有する者であればよく、その範囲は極めて広範になる。それに対して、援用の性質について学説の多数は実体法説のうちの不確定効果説に立っており、この見解に立つ論者の多くは、時効制度は不道徳ないし非倫理性を少しでも持っているものであることを根拠として、ある基準をもって制限的に時効の援用権者の範囲を画そうとしている。しかしながら、その広さは一致していない。

右の状況の下で、改正民法は、「保証人、物上保証人、第三取得者その他権利の消滅について正当な利益を有する者」が時効援用権者であることを条文上明らかにすると共に、判例上使われていた「直接利益を受ける者」という基準の代わりに、「正当な権利を有する者」という基準を規定している。しかし、援用権者の具体的な範囲については、引き続き解釈に委ねられているとされる。

また、日本では、時効援用と共に、時効利益の放棄が認められている。時効利益の放棄は、援用権の放棄を意味すると解されており、それをすると債務者は義務を免れることのできる地位を失い、新たな時効期間が完成する時まで時効の援用はできない。日本の時効利益の放棄は、時効完成前にはならない。

3 除斥期間

日本において、消滅時効と類似した機能を果たす除斥期間がある。しかし、除斥期間は、消滅時効と異なり、公益の要請を重視し、当事者の意思に関わりなく権利関係を絶対的に確定させるものである。除斥期間は権利発生時から進行が開始し、進行中に中断がなく、そして、援用も必要とされない。

第3部 ヨーロッパにおける時効制度

序論

ベトナムの提訴時効及び日本の消滅時効に該当する期間制限という制度は、ヨーロッパの全ての法体系において認められている²⁷⁸。ベトナムの時効法の改善を考えると、判例や学説の議論の蓄積が豊富であるヨーロッパ時効法を知ることは大きな意味を有すると考える。本部では、第1部で明らかにしたベトナムにおけるあるべき提訴時効法を考える際に、関心を払うべきと思われるところを中心として、ヨーロッパにおける時効法を考察していく。しかし、ヨーロッパにおける全ての国の制度を考察することは、自分の知識の限界のために不可能である。第3部では、ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則共通参照草案(DCFR)及びイギリスの出訴期限法のみ検討対象にする。

第1章 ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則共通参照草案における時効制度の目的及び構造

第1章では、本稿第1部や第2部の問題意識に沿って、DCFRにおける時効制度を検討していく。右の検討を踏まえて、ベトナム及び日本との相違を明らかにする。具体的に、検討は次のように行う。

第一に、DCFRにおける時効制度のコンセプト、適用範囲や制度が果たしている目的を検討する。

第二に、ベトナムの提訴時効の法的課題に応じてDCFRの時効制度に関する個々の規定の検討に入る。DCFRにおける時効制度を構成する個々の規定には、ベトナムそして日本にはない概念や仕組みがある。例えば、時効期間の進行の停止²⁷⁹事由としての認識可能性基準(Discoverability Criterion)、時効期間の上限である。個々の規定を検討するに当たっては、内容を明らかにする以上、それらの立法や解釈がどのような観点から考えられているのかという点も注目する。検討の順番や内容は次の通りである。①DCFRにおいて、時効制度の効果は、実体法の効果と訴訟法の効果という2つのアプローチの中で、どれが採られているのかということと、時効完成後の権利関係がどのように扱われているのかとい

²⁷⁸ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*. Cambridge University Press, 2002, p.62.

²⁷⁹ DCFRにおける時効の停止は日本の時効の停止と異なる。具体的に、以下第2節第3款のIの3を参照。

うことを検討する。②DCFR における時効の起算点及びそれに密接に関連する認識可能性基準という時効期間の進行の停止事由を検討し、認識可能性基準及びベトナムや日本の時効の主観的起算点との間の相違を明らかにする。③DCFR における時効期間の長さ及び時効期間の上限という仕組みを検討し、時効期間の上限は日本の長期時効期間や除斥期間との比較という観点からはどのような類似点または相違点があるのかを示す。ここでは、時効の進行の開始のルールと時効期間の設定との間において、相当密接な相互関連性があるため、この関連性が明らかになるように分析していく。④最後に、DCFR ではベトナムの時効の適用の請求及び時効の適用の拒否のような制度が存在しているのか、どのように運用されているのか、明らかにする。

本章の検討に当たっては、DCFR に直接に関連する文献のみならず PECL (はじめの 2 を参照) の時効制度に関する参考文献をも参考にする。

第 1 節 DCFR における時効制度の目的

ここでは、DCFR の時効制度の目的を明らかにする。しかし、ヨーロッパにおいては、国々ごとに多様な時効のコンセプトが存在しているため、制度の目的の検討に入る前に、DCFR においてベトナムの提訴時効及び日本の消滅時効に該当する時効制度はどのようなものであるのか、そのコンセプトを明らかにする。

第 1 款 DCFR における時効とは何か

1 DCFR における時効という用語及びその意味

ヨーロッパの伝統的用語法において、時効 (prescription) には次の二つがある。一つは、期間の経過による所有権の取得 (取得時効 *acquisitive prescription*) であり、もう一つは、期間の経過による債権の喪失 (消滅時効 *extinctive prescription*) である。取得時効と消滅時効のいずれも「時効」として一元的に理解する日本及びベトナムと異なり、ヨーロッパにおいて、右の両者を規律する準則は大きく異なるため、これらを単一の論拠のもとで一元的に理解することが有益ではないとすでに広く認められている。DCFR も、「時効」という章では後者のみを扱っている²⁸⁰。

²⁸⁰ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.157; Christian von Bar and Eric M. Clive, *Principles, Definitions and Model Rules of European Private Law: Draft Common Frame of Reference (DCFR)*, Vol. 2, Full ed. Sellier, European Law Publishers, 2009, p.1139.

現在、ヨーロッパにおいては、債務履行の請求に関する期間制限が各国ごとに様々な用語で呼ばれている。例えば、以下第 2 章で検討するイギリスでは、出訴期限 (limitation of actions) という用語、ドイツでは、時間の経過で消えることを意味する用語 (Verjährung)、ケベック、フランスでは、日本と同様に消滅時効 (extinctive prescription) という用語がそれぞれ使われている。DCFR の時効の効果という部分でさらに詳細に分析するが、DCFR の下では、債権は時効によって消滅せず、債権を存続させると共に債務者に履行拒絶権が与えられるため、「消滅」時効という用語は、不正確であるとされている。履行拒絶権を与えるという DCFR の時効制度の効果を表現するには、スコットランド法の用語の「消極的時効 negative prescription」または「解放的時効 liberative prescription」、イギリス法の概念である「出訴期限」を実体法的に変化させた用語として「債権の履行期限 limitations of claims」という表現が適切であろうと考えられていた²⁸¹。しかし、DCFR において、上述のように、取得時効は「時効」の章で扱われないため、叙述を簡潔にするために、単に「時効 prescription」と名付けられている²⁸²。以下での検討において、DCFR の制度を示すとき、単に「時効」という。

2 時効制度の適用対象

ベトナムが提訴権を時効の対象とするのに対して、DCFR における時効制度は、債務履行の請求権 (a right to performance of an obligation) をその適用対象とする (DCFR 第 III-7:101 条)。この請求権は、契約による請求権のみならず、他の債務履行請求権も意味されている²⁸³。その理由として、時効が一部の債務履行請求権に限って適用されることは、理論上において不合理である以上に実務上も困難と不便を生じさせる恐れがあるということがあげられた²⁸⁴。

一方で、DCFR において、時効の適用除外を定める規定がないが、時効は、物的権利 (property rights)、婚姻権 (right to marry)、相続人または遺言執行者になる権利 (right to be an heir or executor) のような、履行を求める債権以外の各種の権利に対して効果が及ばないと解釈されている。このような各種の権利の多くは、所有権等のような絶対権として保

²⁸¹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.157; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1139.

²⁸² Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.157; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1139.

²⁸³ Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1140.

²⁸⁴ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.159; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1140.

護されており、もし、そのような権利も時効の対象とされるとしたら、絶対権が不合理的に制限されることになるが、それを正当化することは不可能とされている。それ故に、絶対権によって生じた権利は、その根本になる絶対権が消滅した場合にのみ消滅することとなる²⁸⁵。

日本法とベトナム法と比べると、DCFR 時効制度の適用範囲については、日本の消滅時効の適用範囲より狭く、ベトナムの提訴時効の適用範囲より広く予定されていると言えよう。具体的に、DCFR は、日本のように債権・所有権以外の財産権まで時効制度の適用対象としない。その一方で、ベトナムでは、契約及び不法行為に基づき生じた債権以外、例えば、一方法律行為、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益に基づいて生じた権利は、提訴時効にかかるのか不明確であるところ、DCFR においては、債権であれば、その種類や発生原因は問わず、契約上の履行を求める債権、不法行為による損害賠償請求権はもとより、不当利得の返還請求権も時効の適用対象となる²⁸⁶。また、金銭の返還請求権について、元本と利息を区別して扱うようなベトナムの在り方は、DCFR においては見られない。

第2款 DCFRにおける時効制度の目的

ベトナムでは、提訴時効制度が、裁判所のための制度、日本では、消滅時効制度が債務者、さらに具体的には弁済者あるいは非弁済者のための制度のいずれかと考えられている。では、DCFR において、時効制度の導入を促した理由は何であろうか。

以下第2節第2款で詳しく述べるが、DCFR 時効制度は、債務者に対して債務履行拒絶権を与える効果をもたらして、債務者が債務を履行したかを問わず、もはや履行しなくても良いということとなる。このようにして、DCFR の時効制度は、法的安定性を確保するという考慮を基礎にしている²⁸⁷。具体的に言うと、①時間の経過によって債権者の訴えに對抗することが債務者にとって困難となるため、その債務者に対して保護を与える必要がある。②時間の経過は、債権者の自分の債権に対する無関心を明らかに示し、そして、そのことによって、債権を行使されることはないという合理的な信頼を債務者に生じさせる。③時効は長期間継続して行使されない古くなった債権に関する訴訟を長々続くことを防ぐ。

²⁸⁵ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.159; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1141.

²⁸⁶ 金山・前掲注(4) 184頁〔鹿野菜穂子〕、195-196頁〔松久三四彦〕。

²⁸⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.159; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1141.

この③は、公益（*interest reipublicae ut sit finis litium*²⁸⁸）についての考慮であると解されており、すなわち、法律紛争が迅速に解決されると訴訟費用の増加を防げるようになる²⁸⁹。

このように、時効制度の目的について、DCFR は債務者の立証困難や債権を行使されることはないという合理的な信頼の保護及び公益を重視するものである。債務者保護については、DCFR では日本のように、時効による法的な保護は債務者のうち弁済者のみに与えるべきか、非弁済者にも与えるべきかまでは議論されていない。

第2節 DCFRにおける時効制度の構造とその解釈

第2節では、DCFRにおける時効制度の構造を検討していく。DCFRにおける時効制度は、時効期間、時効の起算点、時効期間の伸長や時効期間の更新、時効に関する合意、すなわち両当事者の合意によって時効の要件を変更し、時効完成をより容易にするまたは困難にする、という規定から成る。以下で、ベトナムで問題となっている時効の効果（以下第2款）、起算点や期間の設定の仕方（以下第3款）に関して、DCFRの規定の内容と解釈を検討していく。時効の合意による修正という問題は、ベトナムで規定されず、今まで議論も必要とされないため、本稿では、扱わないことにする。また、DCFRの時効制度には、ベトナム及び日本にある、時効の適用の請求・拒否ないし時効援用・時効利益の放棄という規定が存在しない。以下で、なぜそれらの規定がないのか、規定がないとどのように扱われているのか、明らかにする（以下第4款）。

ところで、第I章で明らかにしたように、ベトナムでは、提訴時効をどのように構築、解釈されるべきか問題となっているが、その上に、右の構築や解釈につき、何を基礎にされるべきかということも明らかにする必要がある。この問題については、DCFRのみならず、ヨーロッパの時効法一般について、解釈論があり、それはベトナムにも有益であると考えてるので、本節の最初の第1款で考察していく。

²⁸⁸ 社会の利益のために、訴訟は終わらなければならない（“The public interest of a matter so that a litigation should end”）を意味する。

[https://www.oxfordreference.com/view/10.1093/acref/9780195369380.001.0001/acref-9780195369380-e-1039?fbclid=IwAR2oJV0c44k7si3AHJv2cNli5DbMyTQLj78_7z3WO2bbC9Iqfm15C_wMJgM]（最終検索日：2019年06月20日）。

²⁸⁹ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.63; Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.202, p.205; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197, p.1200.

第1款 ヨーロッパにおける時効制度の構築や解釈の基礎

ヨーロッパにおいて、時効制度の構造について、①制度に関する個々の規定の相互関係と②対立する利益のバランスという2つの点が重視されるべきだと考えられている²⁹⁰。

第一に、時効制度の個々の要素の間に密接な相互関係があるため、各個の要素を分離して設計してはならない²⁹¹ということである。ヨーロッパにおける時効制度は、主に時効期間、時効の起算点、時効期間の進行の障害、そして両当事者が合意によって時効完成をより容易にさせるまたは困難にさせることができるか否かという要素から成る。その中に、時効期間の短縮そして統一、債権者が自己の債権について知らないまたは合理的に知ることができない間時効の進行が停止するという「認識可能性基準」が導入される傾向がある。時効制度の個々の規定の設計とその解釈は、各規定の間の相互関係に密接に関連し、具体的に次の通りである²⁹²。

例えば、ヨーロッパにおける時効期間の統一という傾向は、時効の当事者の合意による修正と関係している。すなわち、時効期間の統一は、当事者が時効期間を延長する又は短縮することを合意で決められる法制度であれば、さらに受け入れやすくなる。なぜかというところ、すべての債権に対する時効期間を統一することは、ある債権に不適當になることもあるが、この問題は、時効制度を合意によって修正できる制度にすることによって解決できるからである。また、時効期間の障害という規定は、時効期間が長く設定される場合においてはあまり価値がないのに対して、時効期間が短期に設定された場合においては非常に重要と考えられる。さらに、時効期間を短縮するか拡大するかを考える際、時効の起算点と時効進行の障害への考慮は次のように必要である。例えば、時効期間を1年にすると、それは比較的短い時効期間であり、特に債権者が自己の債権について知ったまたは知りうるか否かを考慮せずに客観的時点から起算する場合、債権者の立場からすると非常に短いと言える。その一方で、時効制度が、債権者は自己の債権について知っているか否かなど、債権者の主観的な要素を考慮する場合であれば、その1年は債権行使に全く十分となる。

第二に、ヨーロッパにおいて時効制度の構築または解釈を行う際、時効は債権者の利益及び債務者の利益・公共の利益といった対立する利益との間のバランスを反映するものであることを念頭に置いておく必要がある²⁹³。これらの対立する利益のバランスはどのような

²⁹⁰ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p. 76-79.

²⁹¹ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p. 76.

²⁹² Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p. 76.

²⁹³ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.77.

な状態なのかという点、次のようである。すなわち、時効制度は、①時間の経過によって債権者の訴えに対抗することが困難である債務者に対して保護を与える必要があること、②時間の経過は、債権者の自分の債権に対する無関心を明らかに表し、そして、債務者に、請求される債務が存在しないという信頼を生じさせること、③消滅時効は古くなった債権に関する訴訟を長々続くことを防ぎ、公共の利益を保つことという3つの法政策的な考慮のため、存在することが必要である。その中で、①と②は、債務者の保護に焦点を当て、債権者に厳しい時効制度を設けることに有利に働く。しかし、あまりにも債権者に厳しい制度が設けられると、次の問題が生じる恐れがあると指摘されている。まず、時効制度が厳しすぎると、債権者の債権が安易に奪われてしまい、つまり、法律は実際の価値がない債権を与えることになる。また、厳しい時効制度の下では、債権者は早期に債権を追求するよう誘引され、その結果、不必要な訴訟が防止されるのではなく、むしろ不必要な訴訟が生じてしまうことになってしまう。

その一方で、時効制度の下では、法律が、債務者は債務を履行したか否かを問わず、時効の援用によって債権者からの請求に対抗することが許される。このことは、以上で述べたように、債権者の請求は既に弁済されたため、根拠のない請求であるかもしれないが、時間の経過によって、債務者は債権者の請求に対抗することが不可能になった恐れがあるためである。しかし、例えば、支払の受領書を通常に保持している限り、債務者にとっては、自己に対してもたらされた請求には、根拠がないことを示すのが困難ではない場合もある。このような場合において、債務者が領収書などの弁済したことを証明できる証拠を提示し、債権者の請求に対して対抗が期待できる。そのため、このような場合に、法律が債務者に対して時効制度による保護を与えるならば、彼に対する保護は超過したものとなる。この時効に頼ることによって、債務者は多くの場合に、根拠の確かな債権者の請求でも無に帰することができる。では、時効制度は、なぜこのような場合においても債務者に保護を与えるべきであるのか、次のように説明されている²⁹⁴。根拠の確かな請求でも無に帰する可能性のあることは、納得し難いが、それは、時効制度が持つ利点に対して、支払わなければならない代償である。しかし、債権者はなぜその代償を支払わなければならないのか、ここでは時効制度の政策的目的②が再び考慮される。つまり、債権者は、債権を行使しなかったにもかかわらず、長期間が経過した後で債務者を訴えることは、ある意味

²⁹⁴ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.78.

で信義誠実の原則に反することとなる。債権行使をしないという債権者の行動は、債務者に対して、債務が終了したとの合理的な信頼を生じさせる可能性があるからである。

このように、時効制度は、債権者の利益を犠牲にするという非常に特別な方法で、法的確実性ないし安定性を目指している²⁹⁵。しかし、法的確実性や安定性の要求は、債権者の合理的利益とのバランスを取る必要がある。債権者の債権不行使が上のように彼自身に不利益を与えることは、債権者が自己の債権を行使する公平な機会があった場合においてのみ正当化できる。債権者が債務者に対して債権行使ができない又は合理的にそれを期待できない場合において、債権不行使のために不利益を受けることは明らかに不公正である。この考慮は、特に認識可能性基準の導入でなされる²⁹⁶。要するに、時効制度の構造において、債務者に有利な時効期間、すなわち短期の時効期間を設定する傾向と共に、債権者債務者間の利益のバランスを得るために、債権者にとって有利な時効の進行開始のルールそして時効の伸長および更新のルールが要求されている²⁹⁷。

DCFR における時効制度も以上の①制度に関する個々の規定の相互関係と②対立する利益のバランスという 2 つの点を念頭に置いて、個々の規定を構築している。具体的に以下の通りである。

第 2 款 DCFR における時効の効果

1 DCFR における時効の効果

第 1 部と第 2 部で検討したように、ベトナムにおいても、日本においても、時効は実体法の問題なのか、訴訟法の問題なのか、議論の対立が存在している。ヨーロッパにおいては、①時効を手続法の問題として扱う (procedural perspective) と②実体法の問題として扱う (substantive approach) という 2 つの在り方がいずれも存在している。①によれば、時効の効果は訴権の消滅、救済手段の阻却となる (オランダ、イギリス)。②は現在、ヨーロッパ各国において一般的な考え方となっているが、時効の効果については、時効を実体法の問題として扱う国々の中でも、強い効果 (the strong effect) と弱い効果 (the weak effect) に分けられる²⁹⁸。強い効果というのは、日本と同様に時効によって、実体的債権が消滅す

²⁹⁵ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.159; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1141.

²⁹⁶ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.78; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1141.

²⁹⁷ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.76, 79.

²⁹⁸ Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1196-1197.

るというものである（債権消滅構成）（フランス）。弱い効果というのは、債務者に履行拒絶の抗弁権（履行拒絶権）を与えるというものである（抗弁構成、履行拒絶権構成）（ドイツ）²⁹⁹。

DCFR においては、時効が債務履行請求権に影響すると規定されており（DCFR 第 III.-7:101 条）、時効を実体法の制度と捉えている³⁰⁰。時効制度の効果については、DCFR 第 III.-7:501 条 1 項が「時効期間が満了した後は、債務者は、履行を拒絶する権利を有する」と規定しており、すなわち、上述の弱い効果というアプローチを採っている。

債務者が履行拒絶権を与えられることは何を意味するのかということ、それは、債務が存続するということの意味する³⁰¹。債務者が履行を拒絶すれば、債権者は裁判所において債務履行を求めることができなくなる。さらに、時効は、履行を受領する権利をも制限する。例えば、債務者は支払請求に関する時効を援用した場合、債務者は、履行遅滞にはもはや該当しない³⁰²。

このように、法文上で比べてみると DCFR は日本と異なって、債務は時効完成後も続けて存在することとなる。ベトナムは、提訴時効を訴訟法上の制度と捉え、DCFR のように実体法の制度というコンセプトを採っていないにもかかわらず、時効が完成した後も、債務が存続するという点は、DCFR と共通である。

2 時効完成後の債権関係

2.1 時効にかかった債権の任意弁済

債務者が、時効が完成しているにも関わらず弁済した場合、その弁済は有効と認められるのかということ、上記の弱い効果というアプローチと強い効果というアプローチとの間で結論が異なってくる。すなわち、時効制度の弱い効果というアプローチの下では、時効後の弁済は法律上の原因を欠くものではなく、返還を請求することができないこととなる。それに対して、強い効果というアプローチの下では、債権が消滅したから、債務者の弁済は、法律上の原因なき弁済であり、したがって返還請求が許されるべきである。しかしながら、ヨーロッパ各国のうち時効に強い効果を認める法体系においても、通常、このよう

²⁹⁹ Reinhard Zimmermann, *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p. 69-75.

³⁰⁰ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.158; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1139.

³⁰¹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.202; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.

³⁰² Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.158; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1139-1140.

な帰結は導かれていない³⁰³。第二部での検討からも、日本では、法文上時効が債権を消滅させ、時効制度に強い効果が認められるにもかかわらず、解釈論上、時効完成後の給付の返還請求は認められないということが明らかになった。

DCFR において、時効期間が満了した後、単に債務履行の拒絶権が債務者に与えられ、債務自体はなくならないため、当然のことながら債務者が債務の履行として支払い又は移転したものは、時効が満了したことを理由に返還を請求することができない（DCFR 第 III.-7:501 条 2 項）³⁰⁴。

このような弱い効果というアプローチは、時効制度の目的という観点からみれば、強い効果というアプローチより適切であるという指摘がある。具体的に次の通りである³⁰⁵。まず、弁済する債務を有すると承認し、その弁済意思があるとみることができる債務者に対して、法制度が、強制的保護を与える理由はない。さらに、時効完成後の債務者の弁済が認められるとしても、公益は悪影響を受けることはない。それに対して、債務者が行った弁済について返還請求が許されるとすれば、平穩が害されることになりうる。つまり、時効制度は、不可避免的に、完全に有効な債権であっても債権者がその債権を行使できなくなるという効果をもたらすものであるとは言っても、法律は、時効制度の基礎にある政策的な目的に照らして不必要と言える場合にまで、そうした効果貫徹すべきものではない。これらの理由のため、DCFR においては、時効にかかった後であっても、弁済がなされたとしたら、債務が合法的な弁済によって消滅したという扱い方が選択された³⁰⁶。

以上の検討から、私は次のように考える。時効の効果について DCFR 及び日本は法文上異なるアプローチを採用しているようであるが、実質的には、DCFR においても日本においても、時効完成後の任意弁済が有効と認められるという帰結は変わらない。しかし、右の実質的な結果を説明するには、私は、DCFR が採っている弱い効果という在り方の方が適切であると考え。具体的に、日本では、時効によって債権が消滅するという法的効果と、時効援用をした後に債務者が任意に債務履行すればもはや返還を請求できないことと

³⁰³ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.69-75; Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.202; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.

³⁰⁴ 他の理由によって、返還を請求することはできると解されている。例えば、債務者が、債権が時効にかかっていないことを留保し、履行した場合、または債権者が詐欺により、債権が時効にかかっていないと債務者に誤信させた場合である (Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.203; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.)。

³⁰⁵ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.202; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.

³⁰⁶ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.202; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.

を矛盾なく説明するため、第2部の第2章第1節で検討したように、自然債務、非債弁済構成、援用撤回構成という多様な説明の仕方が挙げられていた。それに対して、DCFRにおける時効の効果の規定の下では、右の問題はもともと生じてこないであろう。

ところで、時効にかかった債権の任意弁済について、日本でもDCFRでも、結論は同様に、その弁済が有効と認められる。しかし次の点で日本での議論の方が複雑である。日本では、権利消滅という時効制度の効果は、時効完成という時点ではなく、時効が援用された時点から発生すると判例通説によって解されている（第2部第2章第3節第1款を参照）。そのために、任意弁済は、時効援用前に行われたのか後に行われたのかに分かれ、その有効性の根拠が異なって解されている。援用までの任意弁済は、債務者が時効の完成を知っていた場合には、時効の利益の放棄をしたこととなり、債務者が時効の完成を知らない場合には、時効完成後の自認行為をしたこととなる。時効が援用された後の弁済は、権利が消滅したと確定されたため、任意弁済の有効性は、自然債務、非債弁済構成、または援用撤回構成によって正当化されている（第2部第2章第1節を参照）。それに対して、DCFRにおいては、時効援用前と時効援用後のいずれの場合においても、債権債務は消滅しないため、時効にかかった債権の弁済の有効性は、債権債務の存続によって説明することができ、時効援用前・時効援用後に分け論じられる必要がない。そしてDCFRにおいては、時効にかかった債権の弁済の有効性を認めることにつき、債務者が債権は時効にかかっていた事実を給付時に知っていたか否かは重要ではない。時効を知らなかった債務者は、支払い又は移転したものを返還請求することはできない。時効が完成したことを知っていたとしても、現に存在する債務を履行するために弁済したのであり、贈与をなしたと考えることはできないとされている³⁰⁷。

2.2 時効にかかった債権の債務相殺

1で述べたように、時効にかかった債権は、強制することができなくなる。それにもかかわらず、日本と同様に、ヨーロッパでは、多くの法典に、自働債権の時効期間が満了していなかった時点で相殺適状にあった場合、債権の相殺は時効によって排除されないというルールが設けられている³⁰⁸。DCFRも、時効期間が満了した債権は、なおそれをもって相殺することができる」と規定している（DCFR第III-7:503条）。相殺を認める趣旨は、

³⁰⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.203; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197.

³⁰⁸ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.160.

相殺の権利が、一度発生したとすれば、その段階で相殺の意思表示がされていなくても、保護すべきであるということである³⁰⁹。

相殺の要件については、日本法と比べると DCFR の方が厳しいと考える。時効援用の時点を問題とせず、自働債権の時効期間が満了する前に相殺適状が生じていたことのみで債権者は相殺をすることができるとして、消滅時効にかかった債権を自働債権とする相殺を広い範囲で認めている日本と異なり、DCFR の下では、自働債権の時効期間の満了前に相殺適状³¹⁰が生じていた場合であっても、以下の二つの場合において、債務相殺は認められない (DCFR 第 III-7:503 条)。第一は、時効にかかった債権を有する債権者が債務相殺の意思表示を行う前に、債務者が時効を援用していた場合、第二は、時効にかかった債権を有する債権者の相殺の通知から 2 か月以内に債務者が時効を援用した場合である。

相殺できない二つの場合については、次のように説明されている³¹¹。

第一の除外については、次の根拠のためである。DCFR において、債務相殺は、遡及効がない (DCFR 第 III-6:107 条)。相殺の意思表示がされた時点のみから相殺の効果が生じる。そのため、自働債権の債務者が事前に時効を援用していた場合には、債権者はもはや債務相殺を主張することが許されなくなることは当然である。

第二の除外については、次の趣旨のためと説明されている。実際には、債権者が債権を、提訴又は債務相殺の意思表示によって行使しない限り、債務者には時効を援用する理由がない。そのために、債務者には、相殺の通知を受けた後、時効を援用しそれに防御するために合理的な期間を与えなければならない。その期間内に債務者が時効の抗弁を提出しなかった場合に、初めて相殺の効力が生じるものとすべきである。

³⁰⁹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.205; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1201.

³¹⁰ DCFR における相殺適状は次のように規定されている (DCFR 第 III-6:102 条)

「二人当事者が互いに同種の債務を負担している場合において、相殺の時に次の掲げる要件のすべてを満たすときは、その限りにおいていずれの当事者も自らが有する債権を相手方の債権と相殺することができる。

(a) 相殺をする債権者の債務の履行期が到来していること又は履行期が到来していない場合であっても、相殺をする債権者が相手方に対して履行の受領を強制することができること

(b) 相手方の債務の履行期が到来していること

(c) 各当事者が相殺のために自らの債権を処分する権限を有していること」

³¹¹ Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1201.

3 小括

以上の検討から、私は次のように考える。時効制度の性質について DCFR はベトナムと異なり、時効が実体法の制度と扱っている。それは日本と同様である。その一方で、時効の効果について、法文上、日本が権利消滅という強い効果を採用しているのに対して、DCFR は、時効を債権債務の消滅原因とせず、債権者に債務履行拒絶権を与えるにすぎないという弱い効果を採用している。しかし、法文上の時効の効果について、DCFR と日本は右のように異なるアプローチを採用しているにもかかわらず、実質的には、DCFR においても日本においても、時効にかかった債権の任意弁済が有効と認められるという帰結は変わらない。右の実質的な効果を説明するには、DCFR が採っている弱い効果という在り方の方が適切であると考えられる。なぜかという、時効による権利消滅というアプローチを採用する日本では、時効による権利の消滅という法的効果は、どのようにすれば時効援用後の任意弁済の有効性の容認と矛盾なく説明できるのか、自然債務、非債弁済構成、援用撤回構成という多様な説明の仕方が挙げられていた。それに対して、時効によって権利が消滅せず、債務者が単に債務履行拒絶権を与えられる DCFR においては、右の問題はもとも生じてこない。また、時効にかかった債権の債務相殺は、日本と同様に DCFR においても、許されている。

第 3 款 DCFR における時効の起算点と時効期間

第 1 章と第 2 章で検討したように、時効の起算点と時効期間というところでベトナムにおいても日本においても相当な変更がなされた。ヨーロッパも同様である。例えば、現在のヨーロッパの時効法においては、時効期間を短縮する傾向と認識可能性基準を採用する傾向がある。前者については、ベトナムと日本のように 3 年から 5 年の時効期間にする国が多い³¹²。後者によって、ヨーロッパにおいても、債権者は、債権について知らないまたは知ることが期待できない場合、時効が進行しない。その一方で、日本の除斥期間及び改正民法で定められる長期時効期間とほぼ同じ役割を果たす上限期間（以下 II の 2 で扱う）がヨーロッパの多くの国で規定されている³¹³。それはベトナムで見られないものである。

第 1 款で述べたように、ヨーロッパの多くの時効制度において、時効期間の長さ、時効の起算点および時効の伸長のルール（以下 3 を参照）の間に密接な関係がある。具体的に、

³¹² Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1148-1149.

³¹³ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.99-104.

もし、時効の起算点及び時効の伸長のルールによって、債権者が債権について知ることができなかった場合、債権を追求することができない場合またはそうすることが期待できない場合において、時効が完成しない制度であるとしたら、1年か2年のような短い時効期間であっても、債権者の債権行使のために十分である。それに対して、より長い時効期間であっても、それが適切な時効完成の障害の事由なしに客観的時点から開始される場合においては、不十分となることもある³¹⁴。一方で、時効の起算点及び時効完成の障害の規定が債権者の自己の権利についての認識を考慮するものである場合、それによって、時効が長期間に渡っていても完成しない問題が生じる可能性がある。その場合において、時効期間の上限という規定は、その解決策として必要となる³¹⁵。

このような、時効制度の各個の規定の間の関連性は、DCFRにおいてもみられる、具体的に分析していく。

I 時効の起算点

1 原則的な時効の起算点

DCFR においては、時効は、債務者が債務履行をすべき時から進行を開始すると規定されている（DCFR 第 III.-7:203 条 1 項）³¹⁶。債務者が債務履行をすべき時というのは、期限が到来した時、期限の定めのない債権の場合には、債権の成立時となる³¹⁷。このように、DCFR における時効の起算点は、ベトナム旧法における提訴時効の起算点と同じだと言える。また、日本法と比べると、現行日本民法における消滅時効の起算点に関する「法的可能性説」という解釈論とも同様である（第2部第2章の第2節の1を参照）。

³¹⁴ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.79-80.

³¹⁵ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.100.

³¹⁶ なぜ債務を履行しなければならない時点の時効の起算点にするのか、次のように説明されている。時効期間は、原則として債権を裁判所に訴求できる債権者、または、仲裁手続を開始することができる債権者に対する関係でのみ、進行すべきである。債権を裁判所に訴求し、または仲裁法廷に訴えることができるのは、その債権が履行期にある場合、言い換えれば、債務者が履行をしなければならない場合に限られる（Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.168 ; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1154.）。

³¹⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.168-169 (Illustration 1, 2); Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1154 (Illustration 1, 2).

2 損害賠償請求権に関する時効の起算点

1のように、債権に関する時効は、一般的に債務者が債務履行をすべき時点、すなわち債務履行の期限が到来した時点から進行し始める。それに対して、DCFRは損害賠償請求権（rights to damages）につき、原則の起算点とは異なる扱い方をしている。

DCFR 第 III.-7:203 条 1 項の後段は、損害賠償請求権については、その債権を発生させる行為の時から時効期間の進行が開始すると規定している。なぜこの例外が設けられたのかというと、①損害賠償請求の場合には債務者が債務履行をすべき時点という一般的起算点にはデメリットがあるのに対して、②損害賠償請求権の発生時点によって時効の進行を開始することにはメリットが多いからである。具体的に次のように説明されている³¹⁸。

損害賠償請求権は、通常、その債権が発生した時点で債務者に対して追求することができる。つまり、損害賠償請求権の発生時点が債務者の債務履行をすべき時点である。損害賠償請求権は発生するのは、一定の法律の要件が満たされた場合のみであり、その要件の一つは、損害の発生である。しかし、損害の発生時から時効を開始させることについては、次のようないくつかのデメリットが指摘されており、そのために望ましくないと考えられている。まず、損害は、加害行為が起こった時から長年の後に初めて発生することがある故に、ある者が損害賠償請求権を有するかどうかは、何年も不明確ということがあり得る。そのために、損害賠償請求権の時効の起算点を損害の発生にかからせないことが望ましいとされ、損害賠償請求権の時効は、その損害賠償請求権の要件のうち損害発生以外の他のすべての要件が満たされた時、例えば、加害行為が犯された時点又は契約に基づく損害賠償請求につき契約違反が発生した時点から進行し始めるとされた方が適切と主張されている³¹⁹。

他方で、損害賠償請求権につき、加害行為がなされた時点あるいは契約違反が発生した時点といった特別な時効起算点を規定することには、次のメリットがあると指摘されている³²⁰。第一に、DCFRにおいては、時効期間と共に時効期間の上限という長期期間があるが、制度の統一化ないし単純化を図るために、右の2つの期間につき、単一の統一的な起算点の規定を設けることにした。加害行為の時点あるいは契約違反の時点という起算点は、

³¹⁸ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.169; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1154-1155.

³¹⁹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.169; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1154-1155.

³²⁰ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.109-110; Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.169; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1154-1155.

期間を時効期間の上限（DCFR 第 III.-7:307 条）の計算という場面において、実務上の意味を有する。この場面の限りでは、債務を履行すべき時点という原則的時効の起算点は、明らかに不適切であると指摘されている。すなわち、DCFR においては、時効制度が債権者の正当な利益を保証するために認識可能性基準を認め、損害が発見されない限り時効期間の進行が停止する（DCFR 第 III.-7:301 条、以下 3 で扱う）。このような時効制度の下では、もし、損害賠償請求の場合において、時効期間の上限も損害の発生時から進行させるとしたら、時効がいつまでも完成しない恐れがある。損害賠償請求権の時効につき、債務を履行すべき時点より、加害行為が行われた時点、債務不履行の時点のほうが、損害賠償請求権に関する時効期間及び時効期間の上限のいずれの起算点としても採用でき、時効期間と時効期間の上限とで別個の起算点を規定する必要がなくなる。また、第二に、時効期間の進行が停止する認識可能性基準の下で、債権者の不知によって時効期間がいつまでも完成しないことがある。それに対応して、時効期間の上限につき、容易に確定できる起算点を定めるべきである。この時点としては、損害賠償請求権を生じさせた行為が行われた日（加害行為の日）又は契約違反日しか考えられないとされている。

3 不知の場合における時効期間の進行の停止—認識可能基準

DCFR もベトナム民法と日本民法と同様に時効完成の障害を定めている。これは、時効期間の伸長（extension）（DCFR 第 7 章第 3 節）と時効の更新（renewal）³²¹（DCFR 第 7 章第 4 節）に分けられる。前者は、時効期間の進行の停止（suspension）（DCFR 第 III.-7:301 条～III.-7:303 条）と時効期間の満了の延期（postponement of expiry）（DCFR 第 III.-7:304 条～III.-7:306 条）にさらに分けられる。DCFR における時効期間の進行の停止は、ベトナムの提訴時効の停止に該当するものであるが、日本の現行民法における時効の停止と異なる。それは、時効が停止されている期間は時効期間に計算されない効果を有し、停止の事由が終了した場合、今まで進行してきた時効期間を続けて進行する³²²。つまり、停止事由が継続していた期間が法定の時効期間に計算されないのみである。日本の現行民法における時効の停止（改正民法における消滅時効の完成猶予）は、DCFR の時効期間の満了の延期に

³²¹ 時効の更新とは、ある事象が発生したときに新たな時効期間の進行が開始する場合である（Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.174、Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1161）。それは、日本の現行民法における時効の中断及び改正民法における時効の更新に該当するものである。

³²² Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.174; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1160。

該当する。時効期間の満了の延期というのは、時効期間が進行していくが、特定の追加の期間が満了した後にのみ完了するというものである³²³。

時効期間の伸長や時効の更新は多様な事由によって起こる（DCFR 第 III-7:301 条～III-7:306 条）が、その中で、不知の場合における時効期間の進行の停止（DCFR 第 III-7:301 条）は、時効の起算点に密接に関連しているため留意する必要がある。具体的に、以下の通りである。

3.1 不知による時効期間の進行の停止の趣旨

DCFR 第 III-7:301 条は次のように規定している。

「債権者が、次の掲げるいずれかの事実を知らず、かつ、知ることを合理的に期待されない間は、消滅時効期間の進行は停止する。

(a) 債務者が誰であるか

(b) 権利の発生原因となる事実。損害賠償請求権にあつては損害の種類を含む。」

以上の規定は、認識可能性基準（Discoverability Criterion）と名付けられている。なぜ、この場合において時効期間の進行が停止されるべきかという、次のように債権者の正当な利益に保証を与えるためと説明されている³²⁴。すなわち、時効は実質的に債権者の財産を剥奪するに等しい効果をもたらすものである。このような時効制度は、債権者があらかじめ債権を行使するための適切な機会があった場合にのみ正当化できる。それに当たって最も重要なことは、債権者は債権について知っていた、あるいは少なくとも合理的にそれについて知るべきであったことが必要だということである。特に、DCFR のように原則的な時効期間を比較的短くする傾向が強くなっている時効法においては、このような認識可能性基準がさらに重要であると考えられている。短期の時効期間及び時効制度自体は主に債務者を保護することを意図しているのに対して、認識可能性基準は、債権者の合理的な利益を考慮し、両当事者間の利益のバランスを図るために必要なものであると考えられている³²⁵。

³²³この概念は、時効の停止より、比較的最近のものであるが、広まってきており、オーストラリア、ドイツ、オランダにみられる（Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.174, p.178 (note); Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1160-1161）。

³²⁴Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.174-175; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1161-1162.

³²⁵Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.174-175; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1161-1162.

また、1、2での検討のように、DCFRにおいては、ベトナムの現行法と日本の改正法と異なり、時効の進行は原則的に、客観的起算点のみから開始する。ベトナム及び日本の民法改正上の議論からすれば、このような起算点のルールは、債権者の正当な利益を害することとなるであろう。しかし、DCFRの場合は、第 III-7:301 条の下で、この問題が生じてこない。なぜかという、第 III-7:301 条に従って、債権者が潜在的な損害³²⁶を知らず、または合理的にこれを知ることができない間、時効期間の進行が停止することになるため、時効を客観的起算点から進行させるという在り方でも、実質的には債権者を困らせないからである。

3.2 認識可能性基準の対象

ヨーロッパでは、債権者の認識または認識可能の対象としては、①債権の発生原因となる事実及び②債務者が誰かという2つが重要な事項であると、広く認められているようである。それに加えて、③債権の重要性という基準が用いられることもある。それによれば、債権者が債権は重要であると知らない又は合理的に知ることができない限り、時効期間の進行は停止する。この基準は、当初軽度な侵害に思われたが、後になって予想もしなかった重大な結果が生じる場合に、その重大な結果について当初の侵害から時効が進行することを防ぐために設計される。例えば、事故の被害者が、当初は、財産の被害を受けたことを認識していたが、その後に初めて、その事故の結果として健康への被害をも受けていたと認識したという場合である。このような考慮は、多くの国の判例法の発展において反映されている。DCFRでは、以上の①②そして③のいずれも採用されている。債権の重要性については、DCFR 第 III-7:301 条の(b)で定める「損害の種類」によって処理される³²⁷。

³²⁶ 例えば、次の例が採り上げられる。Aは1976年10月1日に、Bに責任がある交通事故により傷を受けた。Aは打撲や軽い脳震盪のような軽傷を負っただけであるようにみえた。しかし、1981年の夏になって、Aは内臓に重大な障害を負っていたことが判明した。このとき、Aが事故による潜在的な結果を知らず、または合理的に知ることができなかった間、すなわち1981年の夏の一定時点までの間は、3年の時効期間（DCFR 第 III-7:201 条）の進行が停止する。仮に、事故の時点で損害の発生が明確であったとしたら、時効期間は、1976年10月1日から進行することとなる。2006年12月まで潜在的な結果が明らかにならなかったときには、時効期間は30年を超えて伸長されえないため（DCFR 第 III-7:307 条）、Aの責任は時効にかかる（Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1155 (Illustration 3)）。

³²⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.176; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1162.

3.3 債権者の不知を時効期間の進行の停止の根拠とする在り方と主観的起算点という在り方との相違

DCFR においては、ベトナム民法及び日本民法と異なり、当事者の認識可能性が時効の起算点として扱われておらず、債権者が自己の債権について知っているか、または少なくとも合理的に知ることが期待できるかという主観的な要素は、時効期間の進行の停止の事由として位置付けられている。時効期間は、原則的に、債務者が債務を履行すべき時点という客観的な時点から進行し始めるが、この進行は、債権者が債権について知らず、または合理的に知ることができない間は停止される。このことは、通常であれば、債権者が合理的に認識可能となるまで時効期間の進行が開始しないということを意味し、言い換えれば、時効期間の進行が当初から停止するのである³²⁸。そうであれば、債権者が当初から自己の債権を知らないまたは合理的に知ることができない場合において、DCFR も結局、ベトナム時効法と日本の改正時効法と同様に、実質的に、時効期間は主観的起算点から開始するといえる。それに対して、債権者の不知が当初の時点ではなく、時効期間の進行開始後に生じる場合、次のように相違が出てくる³²⁹。すなわち、債権者が死亡し、相続によって新たに債権者となった者が相続の事実を知らない場合、または債務者が死亡し、債権者が、誰が新たな債務者であるかを合理的に知り得ない場合においては、途中で時効期間の進行が停止することになる。

債権者の認識を時効の起算点の基準とする在り方に対して、債権者の不知を時効期間の進行を停止する事由とする DCFR の在り方については以下のメリットが指摘されている³³⁰。

①債権を認識することが合理的に期待できない債権者に対して時効期間を進行させるべきではないという考え方は、債権者が債権を行使することが不可能であれば、その債権を時効によって消滅させてはいけないという広く認められた考え方（*agere non valenti non currit praescriptio*）の具体的な現れの一つである。この考え方は、不可抗力（*vis major*）による場合には時効期間が進行しないこと、及び、債権者が無能力となり、かつ法定代理人が選任されていない場合には時効期間の満了が延期されること（*postponement of expiry*）（DCFR 第 III.-7:304 条～III.-7:306 条）の根拠である。これらの障害は、時効期間の伸長と

³²⁸ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.177; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1163.

³²⁹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.177; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1163.

³³⁰ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.177; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1163-1164.

して考慮され、時効期間の起算点において既に存在しているかどうかは問題とされない。このことから、認識可能性に関する問題も、不可抗力、無能力のような他の障害と同様に扱った方が、法制度の体系上の整合性という観点からより妥当だと思われる。

②立証の問題に関して、債務者に訴訟を提起する債権者は、債権の基礎となる要件を立証しなければならない。債権が時効によって消滅していないことは、これらの要件の1つではない。時効は債権者の請求に対する抗弁の問題であり、債務者によって主張された場合、債務者がその抗弁の要件を立証しなければならない。もちろん、主要な要件は、債権に適用される時効期間が満了したということであるが、時効期間が満了したか否かは、時効の起算点に左右される。起算点が債権者の認識可能な時点であることにすると、債務者は立証において不合理な困難に直面することとなる。なぜかという、例えば債権者の家屋に生じた損害、身体への侵害などを、債権者が合理的に認識可能であったか否か、また債権者がおそらく明白に認識していたかどうかは、債権者しか知らない事項であり、債務者側の認識が及ぶところではないからである。また、債権者は、債権が行使できる時点でその債権について知っているのが通常である。この例外もあるが、その際、債権者において債権の不知を立証すべきである。この立証の問題は、認識可能性を時効期間の起算点の要件とせず、時効期間の伸長事由とする在り方の下ではより明確になる。すなわち、債務者は、客観的起算点を証明すればよく、もし債権者が合理的に債権を認識することができないという事実があった場合には、債権者は、抗弁として時効期間の伸長を主張すべきである。③2でも述べたように、客観的な時点を起算点にすると、時効制度の構造を簡素化できる。具体的に、以下IIで詳細に検討するように、DCFRにおいて、時効期間と共に時効期間の上限という期間が定められている。時効期間の上限は、客観的起算点から進行が開始するものである。もし客観的な時点を時効の起算点にされると、時効期間の上限を規定するとき、別の起算点を規定する必要がなく、期間の長さのみ規定すれば足りる。DCFRにおいて、時効期間の上限は、次のように単純に規定されている。「時効期間は、この章の規定による進行の停止又は満了の延期によっても10年を超えることができず、人身侵害に関する損害賠償請求権については、30年を超えることはできない」。

4 小括

客観的起算点から主観的起算点に変更したベトナム法、客観的起算点も主観的起算点の採用する日本改正民法と異なり、DCFRにおいて、原則として、時効に対しては客観的起

算点しか認められていない。その客観的起算点は、債権一般の場合には、債務を履行すべき時点であり、損害賠償請求権の場合には損害賠償請求権を発生させる行為の時である。一方で、DCFR では、時効期間の進行の停止の事由として、認識可能性基準が導入された。それに基づいて、債権者が債権について知らない又は合理的に知ることができない場合、時効期間の進行が停止する。右の債権者の不知が時効期間の進行開始後に生じる場合、時効の進行は、原則として客観的起算点から開始し、債権者の不知は、途中で時効期間の進行を止める事由にすぎない。それに対し、右の債権者の不知が時効期間の進行が開始する前から存在していた場合には、DCFR でも結局、ベトナム現行時効法及び日本の改正時効法と同様であり、実質的に、時効期間は主観的起算点から開始することになる。しかし、DCFR は日本改正法と異なり、ベトナムと同じく、債権者の認識については、実際に知っている場合のみならず、知る可能生があった場合においても時効期間の進行が開始する。認識可能性基準が導入されるため、債権者は、時効を客観的起算点から進行させるルールによって不利を受けることが実質的にはない。債権者は権利について不知でないというためには、次のことについて知る又は知ることを合理的に期待される状況でなければならない。①債務者が誰であるか、②権利の発生原因となる事実（損害賠償請求権にあっては損害の種類を含む）。

II 時効期間

1 原則的な時効期間

ヨーロッパにおいて、時効期間を短縮すると共に統一することは一般の傾向になっている。統一的な期間制限の制度を採用することは、特に国際販売法（International Sales Law）においては、国際貿易の発展を促進すると広く認められている³³¹。時効期間の設定について、DCFR は日本民法と同様に、債務履行請求権に適用される原則的な時効期間を定めているが、時効期間の長さは日本より短く、ベトナムの提訴時効期間と同様に 3 年としている（III.-7:201 条）。それに加えて、DCFR は、時効期間の上限を定めている。これはどのようなものなのか、日本の長期時効期間及び出訴期限に比べてどのような特徴があるのか、以下 2 で明らかにする。

³³¹ Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.68.

1.1 原則的な時効期間を設ける根拠

原則的な時効期間の規定を設ける理由としては、①日本の改正民法の立法上の議論と同様に、消滅時効制度ができる限り単純で分かりやすく、統一的でなければならないことと、②少なくとも債権法には、区別された時効期間を正当化するのに十分に明確で説得力のある一般的基準は存在しないことと いう 2 つがあげられる。具体的に、以下の通りである³³²。

①については次のように説明されている。時効法の機能の一つとしては、大きな費用や手間を要する訴訟を防止すること (*interest reipublicae ut sit finis litium*) である。それ故に、もし時効法自体が、複雑すぎて個々のケースにおいて時効の問題があったか否かについて紛争を引き起こし、訴訟が長期化することになると、それは非常に不愉快なこととなる。個別の種類の債権につき異なる時効期間を定める時効法であるなら、その債権の種類を明確に定義すべきである。しかし、このような定義に用いられる概念については、たとえ「建物の仕事に関する請求」のように具体化されたものであっても、様々な解釈の余地が出てきてしまう。また、ある種類の債権に関する時効の規定は、異なる時効期間を定める別の規定と適用領域を接していることもあり得る。この場合においては、二つの時効期間のうち、短い時効期間がすでに完成した債権者は、相手方に対して、自己の債権はより長い時効期間を定める規定の対象であると主張するであろう。その際、裁判所は、それらの二つの規定の適用範囲がどこで分けられるのかを決定しなければならない。さらに、これらの時効期間のうちいずれか一方を適用することが何らかの理由で不適切であるとされる場合に、次のようなさらなる問題が生じる。すなわち、裁判所及び立法者が、時効規定に使われる概念を操作し、例えば契約の種類（例えば、労働契約 *contracts of service – location conduction operarum* と請負契約 *contracts for work- location conduction operis*）や、契約と不法行為とを、一般の観点からではなく時効という観点から再構成する危険がある。

②時効期間の細分化を正当化するために、その細分化の基準がいくつか考えられるが、いずれも十分に明白かつ説得力のあるものではないと指摘されている。例えば、第一に、複雑な取引関係から生じる債権・非日常的な債権と、少額の債権・日常的取引から生じた債権とを区別し、後者を短期時効期間にかからせるという在り方がある。しかし、その区分のために、適切で明確な境界を引き、法律で厳密に定義することは不可能だと考えられている。

³³² Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*, p.79-85; Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.162-163; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1144-1146.

また、第二に、債権者と債務者の専門性を細分化の基準とする仕方もある。しかし、それに基づく規定も、非常に不明瞭で時代遅れになる危険がある、あるいは極めて抽象的かつ漠然な規定になる故に対立する解釈の余地を生じさせてしまう危険がある。さらに、債権者と債務者の専門性による時効の細分化は、債務履行の請求権そしておそらく契約違反による損害賠償請求権に関するかぎりでのみ、意味を有すると思われ、法定債権（rights arising ex lege）の場合においては、説得力がない。なぜかという、法定債権関係につき、専門家とは言ってもほとんどはあまり経験を持っていないためである。

第三に、時効期間の細分化に用いられる最も一般的な基準は、債権の法的性質である。しかし、次のように、この基準も結局適切であると言えないと指摘されている。すなわち、時効の問題があるかどうかということは、多くの場合に当事者間の法的地位が未だ不明確なうちに、決定されるべき問題である。例えば、契約が有効であるかどうか不明確な場合もありうる。この場合の債権者は、自己が持っている債権は、履行請求権、損害賠償請求権それとも不当利得返還請求権であるのか、明らかでない。または、ある契約は、売買契約及び賃貸借契約、売買契約及び請負契約または請負契約及びサービス提供契約といった異なる契約種類の境界に位置付けられる場合もある。あるいは、債権者の損害賠償請求権とはいっても、契約に基づくもの、不法行為に基づいて発生した契約外の行為に基づくものあるいは契約締結上の過失責任に基づくものが在りうる。このように各種の債権の間には相互接続性があり、このことから、債権法の範囲内において、各債権が、それぞれの法的性質に応じて完全に区別して取り扱うことは不可能である。

他方で、ほとんどの重要な種類の債権が相互に関連しているということからは、時効に関する法律は、第1節第2款で述べた目的に即したものであるべきだとすれば、個別の債権類型ごとに可能な限り最適な制度を提供しようとするものではなく、むしろできる限り広い範囲で適用できる時効制度にするべきであると考えられている³³³。そして、時効制度

³³³ したがって、たとえば、契約の無効の結果として生じた原状回復は、契約上の債務履行請求権よりも長い時効期間にかからせるべきではない。すなわち、物事を曖昧にする時間の力によって、債務者が負う困難さは、いずれの場合にも同じだからである。それと同様に、契約法上の返還請求権と不当利得に基づく返還請求権、あるいは不当利得に関する債権でも異なる類型に属する債権の間で取り扱いを異にすることも勧められない。さらに、不当利得返還請求権はしばしば事務管理（negotiorum gestio）に基づく債権と選択的な関係に立つ場合が多い。そして、不当利得返還請求権と不法行為に基づく損害賠償請求権は、同様の時効制度の下に置かれるべきという見解の一致がある。後者の損害賠償請求権については、契約締結上の過失または拡大損害に関する契約上の損害賠償請求権と非常に密接に関連しており、両者の間での区別は必要でない。そして、債務不履行に基づく損害賠償請求権は、証明の困難性の増大という観点からすれば、履行請求権より長い時効期間に服させるべきではない（Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.163-164; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.146）。

が要請している明確性、安定性及び予測可能性が、不必要な複雑さによって損われないように、特に配慮されなければならない。それ故に結局、すべての債権について等しく適合的とは言えない制度であっても、債務者と債権者が自分の立場を把握し、それに応じて自らの行動を調整することが困難な制度よりは、望ましいと考えられている³³⁴。

以上の理由のため、DCFR 第 III.-7:201 条で定められる時効期間は、全ての債務履行請求権に適用される³³⁵。

1.2 時効期間の長さ

時効期間をどのぐらいにすればよいか、国によって選択が異なる。ベトナムは旧法の 2 年から 3 年に延長した。日本は、改正民法における短期時効期間の規定を設ける際、3 年にすべきか、5 年にすべきかという議論が行われた³³⁶。DCFR はベトナムと同様に時効期間を 3 年にする。ヨーロッパにおいて、諸国の法制度が未だ 6 ヶ月から 30 年に至るまでの多種多様な時効期間を認めている一方、2 年から 6 年の時効期間を選択する国も多くなっており、一般の時効期間は、この範囲の内のどこかでなければならないと広く考えられている。そして、一般時効期間の長さの選択はある程度は恣意的であるが、認識可能性基準の導入が増加しているということ念頭に置くとしたら、2 年から 6 年という範囲の上端よりも下端に近い時効期間が選択されるべきであると考えられている。その理由は、もし、自己の債権の存在を知らず、かつ合理的に知ることができない債権者に対して、時効期間が進行しないことを時効法が保障していれば、債権者に合理的かつ迅速な債権行使を求めて良いということにある³³⁷。

3 年の時効期間は、欧州法の重要な法律の一つである製造物責任指令（85/374/EWG）第 10 条で規定されており、そしてそれが欧州連合法の一般基準としてますます認められるようである³³⁸。

³³⁴ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.163-164; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.146.

³³⁵ 日本と異なり、DCFR においては、定期的な債務についても特別なルールが設けられていない。その理由は次の通りである。すなわち、どのようなものが定期的債権に属するのかを確定することは困難である。さらに、このような特別なルールとされるのは、一般の時効期間が特に長期（例えば 30 年）であることが背景になっているが、DCFR における一般の時効期間は 3 年という短い期間である（Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.164; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.146）。

³³⁶ 第 2 部第 2 章第 2 節の 2.2 の（1）を参照。

³³⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.164; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1146-1147.

³³⁸ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.164; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, pp.1146-1147.

2 時効期間の上限

ベトナム時効法と比べて、DCFR における時効期間の最大の相違点は、時効期間の上限 (Maximum length of period) である。DCFR 第 III.-7:307 条は、次のように規定している。「時効期間は、この章の規定による進行の停止又は満了の延期によっても 10 年を超えることができず、人身侵害に関する損害賠償請求権については、30 年を超えることはできない。ただし、III.-7:302 条 (裁判手続その他の手続による進行の停止) に定める進行の停止は、この限りでない」。この時効期間の上限の趣旨、性質、期間の長さ及び適用範囲は以下の通りである。

2.1 時効期間の上限を定める趣旨

DCFR は日本と異なり、時効の起算点については、債務を履行すべき時点という客観的起算点しか定めていないが、時効期間の進行の停止の事由としての認識可能性基準が定められているために、3 年という比較的短い原則的な時効期間が長期間経過後でも完成しない可能性がある。しかし、言うまでもなく時効は無制限に伸長されるべきではなく、いつかの時点では、当事者は、債権関係が決着したものとして扱うことができるのでなければならない。債権者の認識に関わらず、その期間が経過すればそれ以降は債権行使が許されなくなる上限期間は、認識可能性基準に対する歯止めとして必要であると考えられている。それは、時効法の根底にある第 1 節第 2 款で明らかにした 3 つの法政策的目的の観点から要求されるものと解されている³³⁹。

2.2 時効期間の上限の性質

DCFR における時効期間の上限は、日本の長期時効期間に該当するものではない。実質的には、時効期間の上限は、時効ではない。それは、時効期間が、進行の停止又は満了の延期があった場合に最大どこまで伸長できるのかに関する規則である。すなわち、時効は、DCFR 第 III.-7:203 条で定められている起算点から進行が開始し、もし債権者は、債務者が誰であるかや権利の発生原因となる事実を知らず、かつ、知ることを合理的に期待できない場合、その間は、時効期間の進行が停止される。しかし、時効期間の進行が停止されるとはいつても、時効期間の上限を超えられない。したがって、DCFR は日本のように、二元時効期間システムを採用する、すなわち同一の債権について 2 つの時効期間が並行して

³³⁹ Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1141.

進行することはない。その代わりに3年の時効期間のみ存在し、この期間が最大10年又は30年まで延長されうるということである³⁴⁰。このようなシステムは、日本の改正前における不法行為の除斥期間とほぼ同じと思われる。

10年又は30年の上限期間は、DCFR 第 III.-7:203 条で定められている客観的な時点から進行し始める³⁴¹。つまり、起算点については、DCFR における時効期間の上限も日本の長期時効期間や除斥期間と同様である。それに対して、DCFR の時効期間の上限は、日本の長期時効期間と異なり、原則として時効期間の進行の停止又は満了の延期が適用されない（裁判手続による進行の停止を除く）。また、日本の除斥期間には中断（更新）が認められないのに対して、DCFR における時効期間の上限には、時効期間の更新が認められる。そして、時効期間の上限につき、援用が必要があるのかについては、DCFR の条文上も、コメントでも明確にされていない。しかし、以下第4款で検討するように、DCFR において、時効の問題は、訴訟手続上の抗弁の問題として、債務者の時効援用によって適用されなければならない。そのことからすれば、時効期間の上限の適用にも、当事者の援用が必要と思われる。援用が必要であるという点は、日本の長期時効期間と同じである。

2.3 時効期間の上限の長さ

DCFR における時効期間の上限の長さを設定するには、時効期間の設定と同様に、債権の性質に応じて長さを区別するか、それともすべての債権について統一の期間に服させるかという二つの基本的な選択肢がある。

区別化という選択肢については、それが、人身損害による損害賠償請求権とそれ以外の債権との間で行われるべきであると考えられている。次の2つの根拠が述べられている³⁴²。

①特に問題が多いと明確に指摘された場合のほとんどは、子供に対する性的虐待、アスペクト病、医療過誤などのような人身侵害に関する損害賠償請求権である。これらの債権を区別して扱うべき理由としては、多くの場合に損害が明らかとなるまでに長い時間がかかること、および、人身損害は、一般的に、財産の損害または経済的損害よりも相当に深刻だから、一般的に生命、健康および身体の完全性は、法的保護の特に重要な対象であると

³⁴⁰ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.194; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1187.

³⁴¹ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.194; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1187.

³⁴² Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.193; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1186.

ということがある。また、②人身損害は、人の身体の完全性に対するすべての傷害である。人身損害に対する損害賠償請求権とそれ以外の債権との区別は、比較的単純である。債権の性質に応じて長さを区別する選択肢の下で、上限期間の長さは、次のように区別して設定される。財産上の損害を理由とする損害賠償債権については、多くの国々で、10年の上限期間で十分と認められている。また、履行請求権または不当利得返還請求権のような他の債権の類型についても10年間の上限期間の対象とすることに異論がない。それに対して、人身損害の場合、30年の上限期間が適切だと広く認められている。

もう一つの選択肢は、人身損害による債権や他の債権のいずれにも適切な解決を設けずに、その両方に妥当する妥協的な解決を見つけようとする方向である。この選択肢を採用する論拠は次の通りである³⁴³。①人身損害の場合においては、債権者が自己の債権について知らないことがあり得るため、30年という上限期間にしても、完全に適切なルールとはならない。②ある1つの事件において、人身損害と財産上の損害のいずれも生じる場合もある。このとき、人身損害を理由とする損害賠償を請求することができるが、財産上の損害を理由とする損害賠償を請求することができないとするのは、納得しがたい。一方の請求が認められるのであれば、他方の請求も認められるべきである。③20年または30年が経過した際、財産上の損害に関する訴訟で債務者が自己の地位の防御を図ることは困難であるが、この困難は、人身損害の損害賠償請求のための訴訟においても同様である。物事を曖昧にさせる時間の力は、債権の類型によって異なる。いずれの場合にも、証人が死亡し、債務者の記憶が消え、重要な文書が失われることがあり得る。④人身損害に基づく債権の一つの重要な発生原因は、欠陥のある製造物である。それについて、製造物責任指令の下で、EUの加盟国の全てにおいては、(人身損害や財産損害の両者に対して)人身損害と財産上の損害の両方に適用する一般的な上限期間が規定される。製造物責任指令においては、この種の事例に関して十分だと考えられる期間として、10年という比較的短い上限期間が定められている(この期間は、製造者が欠陥のある商品を流通させた時点から進行が開始する)。

DCFRは、上記の2つの選択肢の中で、前者を採用し、人身損害に基づく債権(上限期間が30年)とその他の債権(上限期間が10年)を区別すると決定された。

³⁴³ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.194; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1187.

2.4 時効期間の上限の適用範囲

DCFR においては、期間の上限が、裁判手続による進行の停止の場合を除き、時効期間の停止または時効の満了の延期のすべての場合に適用され、時効の更新の場合には適用されない（言い換えると時効の更新は、時効期間の上限によって制限されない）。債権者の不知の場合における時効進行の停止も適用範囲から除外されていない。そして、時効期間の停止または時効の満了の延期のうちの複数の事由が同一の債権に適用される状況にも適用される³⁴⁴。

期間の上限の適用から除外されるのは、裁判手続による進行の停止（DCFR 第 III-7:302 条）という場合のみであると明らかに規定されている。その理由は次の通りである。債権者は、債権関係を確定しようとするために裁判所へ訴訟を提起した場合、それ以上を債権者に期待することはできない。その後の裁判手続にどのぐらいの時間がかかるのかは、債権者にはどうすることもできないことである。債権者が、裁判所に訴えを提起し、債権関係に存在している不確実性を排除しようとしている状況において、時効によって不利益を受けることは明確に不公平である³⁴⁵。

3 小括

時効期間の設定の仕方については、DCFR は日本と同様に全ての債権に適用される原則時効期間の規定を設けている。このような在り方によっては、時効の適用対象外でない債権関係であるにも関わらず、適用する規定がないというベトナムの問題は DCFR では生じない。また、DCFR においては、日本のように 2 元時効期間システムが採用されていないが、3 年の短期時効期間と共に、10 年又は 30 年の時効期間の上限が規定されている。DCFR の時効期間の上限は、時効期間ではなく、時効期間が停止された場合又は時効の満了が延期された場合において、最大どこまで伸長できるのかに関する規則である。もっとも、DCFR の時効期間の上限は、次の特徴がある。時効期間の上限については、原則的に、進行の停止又は満了の延期が認められず、更新があり、援用が必要である。このように、DCFR の時効期間の上限は、日本の長期時効期間と除斥期間と比べて類似点もあれば、相違点もある。しかし、三つの制度の導入の趣旨は同様に、時効期間がいつまでも終了しな

³⁴⁴ 時効期間の延長については、原則として、当事者の合意によってできるが、30 年を超えて伸長することはできない（DCFR の III-7:601 条）。

³⁴⁵ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.195; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1188.

いことを防ぐことにある。それによって、当事者の不知のために時効がいつまでも進行を開始しないというベトナムで生じ得る問題を避けることができる。この時効期間の上限の長さについては、DCFR は法益の要保護性に基づいて、生命・身体の侵害による損害賠償債権とその他の債権とに分け、前者の方が時効期間の上限が長く規定されている。生命・身体の侵害による損害賠償債権を特別に扱う在り方は、日本改正民法と同じである。

DCFR における時効の起算点、認識可能性基準、時効期間の上限は、債務者と債権者の利益のバランスを図るために、密接的な関連性を以て規定されている。客観的起算点からの3年という原則時効期間は、明らかに債務者に有利で債権者に不利な長さである。しかし、このような短期期間は、認識可能性基準の導入によって、債権者の正当な利益の保護という観点からも正当化できる。また、認識可能性基準の導入によって生じ得る、債権者の不知のために時効期間が完成しないという問題は、期間の上限という仕組みによって避けられている。

第4款 DCFR における時効の援用及び時効利益の放棄

DCFR においては、時効の適用の請求ないし時効の援用という規定が存在しない。時効は、訴訟法上の抗弁の問題であり（第2節第3款のIの3.3での検討をも参照）、当事者による援用が必要であるのが当然のことと考えられている。

また、DCFR において、日本の時効の利益の放棄やベトナムの時効の適用の拒否に該当する規定もない。しかし、DCFR においては、第 III.-7:601 条によれば、当事者の合意による時効制度の修正は自由に行うことができる。合意の内容は、様々なものがあり、時効による保護を放棄することも許される。さらに、そのような場合には、通常、放棄についての黙示の合意が存在しているものと推定することが可能である³⁴⁶。

また、時効の抗弁の提出は、信義誠実の原則に反することを理由に許されない場合がある。たとえば、債権者が詐欺又は強迫による債権を適切な時期に行使することを債務者が妨げた場合である³⁴⁷。

時効にかかった後は、債務者が、債権者との合意によって、または一方的に、時効の抗弁を提出する権利を放棄することができる。

³⁴⁶ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.203, p.208; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1198, p.1204

³⁴⁷ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.195-196 (Comment C), p.203; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1188-1189 (Comment C), p.1198.

時効の抗弁の提出の放棄の効果としては、債権が存在しており、債権の行使を妨げる可能性を除去される³⁴⁸。

第3節 DCFRにおける時効制度のまとめ

1 時効制度の目的

DCFR における時効制度の目的は、ベトナムと比べると相当に相違点がある。DCFR は日本と同様に債務者の保護を重視している。しかし、債務者とはいっても、時効によって保護されるのは、弁済者か非弁済者かについて、DCFR では議論がなされていない。債務者と共に公益も時効制度の保護対象とされている。ここでいう公益とは、古くなった債権に関する訴訟を長々続くことによって生じる訴訟費用の増加を防げることを意味する。

2 時効制度の構造

DCFR において、時効制度は、全ての債務履行請求権（a right to performance of an obligation）に適用される。時効制度はどのように構築されるのかというと、次の2つの問題を念頭に置かれている。一つの問題は、時効制度の個々の要素、例えば時効の起算点、期間の長さ、時効完成の障害の間には密接な相互関係があり、ある規定を設ける時、他の規定も影響される。そして、もう一つの問題は、時効制度の個々の規定を考え設計する際、時効制度の政策的目的、言い換えると債務者の利益・公益と、債権者の利益という2つの対立した利益のバランスをとることが重視されるべきである。具体的に、DCFR の時効制度の構造は次のようにまとめられる。

第一に、DCFR の時効制度は、債務者の利益及び公益を保証するために、一定の期間の経過を理由として、債務者に債務履行拒絶権を与える。

第二に、上記の一定の期間というのは、3年の時効期間である。この3年は、原則として、客観的起算点から進行を開始する。このようなルールは、明らかに、債務者に有利なものであり、時効制度の目的という観点から考えると、妥当と言える。それに対して、債権者の正当な利益を考慮して、DCFR は、時効期間の進行の停止の事由として、認識可能性基準を導入した。従って、債権者に不利な時効制度の効果は、債権者が自己の債権について知っている又は少なくとも知ることが合理的にできる場合にのみ生じる。DCFR にお

³⁴⁸ Ole Lando et al., *Principles of European Contract Law*, p.203; Von Bar, and Clive. *Principles, definitions and model rules of European private law*, p.1197-1198.

いて、時効の起算点、時効期間、及び認識可能性基準は、相互に密接に関連している。認識可能性基準を時効期間の進行の停止事由として採用されるからこそ短い時効期間が客観的起算点から進行を開始することが正当化されるのである。

また、3年の短期時効期間と共に、DCFRにおいては10年又は30年の時効期間の上限がある。それは、3年の時効期間が進行の停止又は満了の延期があった場合に最大どこまで伸長できるのかを規則するものである。DCFRの時効期間の上限は、日本の長期時効期間・除斥期間とDCFRの時効期間の上限は全く同じものではない。具体的に、DCFRの時効期間の上限については、時効期間の進行停止又は時効期間の満期の延期が認められない。その一方で、更新が認められ、当事者の援用が必要である。しかしながら、日本の長期時効期間・除斥期間とDCFRの時効期間の上限のいずれも、当事者の不知のために時効がいつまでも進行を開始しないというベトナムで生じ得る問題を避けることができる。

最後に、時効の適用の請求ないし時効の援用及び時効の適用の拒否ないし時効利益の放棄については、DCFRにおいて明確な規定がない。時効は訴訟法上の抗弁の問題として債務者が主張しなければならない。また、DCFRにおいて、当事者が時効修正する旨の合意をすることができる。合意の内容は、様々なものがあり、時効による保護を放棄することも許される。また、債務者は放棄をしていなかったが、詐欺又は強迫によって債権者の債権行使を妨げた場合、時効の抗弁の提出は信義則違反として禁止されることとなる。時効にかかった後、債務者は、債権者との合意によって、または一方的に、時効の抗弁を提出する権利を放棄することができる。

第2章 イギリスにおける出訴期限制度の目的及び構造

イギリス法では、大陸法や日本法の消滅時効に該当する制度は、出訴期限（limitation of actions）であるとされている³⁴⁹。この第2章では、第1部で明らかにしたベトナムの提訴時効の法的課題に応じて、イギリスの出訴期限制度を検討していく。検討の内容及び範囲については、これまでと同様に、イギリスにおける出訴期限制度の存在目的（第1節）及び制度の構造（第2節）という2つの部分に分けられる。第1節では、出訴期限制度が、日本そしてDCFRにおける時効制度と比べて相当に相違点が多いため、出訴期限法の沿革、制度のコンセプト、適用範囲を包括的に紹介していく。第2節では、出訴期限法の効果、及びイギリスにおいて、不整合、不必要に複雑、時代遅れ、不確実、不公平、コストがかかるなど様々な問題があると指摘されている出訴期限の起算点及び期間の長さというところを中心に検討する。さらに、それらに関わる出訴期限法の2001年改正提案をも考察していく。

なお、イギリスにおいて、出訴期限は、土地回復請求権など土地所有権に関する訴訟に対しても適用されているが、これは、本稿で取り扱わないことにする。その理由は、第1部で述べたように、ベトナムでは、提訴時効制度が所有権を対象としておらず、所有権は取得時効制度の領域に属し、そして、提訴時効と取得時効は全く異なる性質のものであるため、本稿ではベトナムの取得時効を扱わないということである。イギリスの土地に関する訴訟の出訴期限は以下第1節第1款で、出訴期限制度の全体を描くために紹介するにとどめ、深く検討をしない。

最後に、以上のことを検討した上、ベトナムの提訴時効、日本の消滅時効そしてDCFRの時効制度との類似と相違を分析し、ベトナム時効法の構築や解釈に参考とすることのできる内容を明らかにする（第3節）。

³⁴⁹ 矢頭敏也「イギリスの出訴期限法」比較法研究 22号（1961）5頁、海源文雄「英米法の時効制度の概略」手形研究 319号（1981）15頁、八木保夫「イギリスの除斥期間論」法律時報 55巻3号（1983）25頁、金山・前掲注（4）147頁 注（1）〔松尾弘〕。

第1節 出訴期限制度の目的

第1款 出訴期限とは何か

1 出訴期限という概念

出訴期限というのは、訴訟手続が行われるべき期限であり³⁵⁰、それを経過すると法的救済 (remedy) を阻止される。以下、出訴期限の効果の部分 (第2節第1款) で詳細に分析するが、イギリスは、日本やヨーロッパの大陸法諸国のように、時効という制度を実体法上の制度として扱うアプローチを採用しておらず、出訴期限は、原則的にベトナムの提訴時効と同様に手続法にのみ影響を与える (土地返還請求の訴訟はその例外であり、2.2を参照)。

元来、コモン・ローには、時の経過によって権利が消滅するという事柄も、提訴が拒否されるということもなかった。それに対して、衡平法上の出訴期限であるレイチェズ (laches) の法理³⁵¹及び黙認 (acquiescence) 法理³⁵²があり、衡平法上の請求について適用されてきた。それを根源として、コモン・ロー上の訴訟についても制定法上の出訴期限が定められるに至り、17世紀の初頭以来、数多くの出訴期限法が制定され、正確な証拠を得ることが困難と思われる一定の期間の経過によって、もはや権利に基づいて訴訟を提起することを許さないようになった³⁵³。

イギリスにおける出訴期限の制定法の沿革については、1623年出訴期限法³⁵⁴、1939年出訴期限法等があり、現在、出訴期限の総合的な基本的な法律としては、1980年出訴期限法

³⁵⁰ 山川一陽＝小野健太郎「イギリス時効法の概略」手形研究 475号 (1993) 24頁; Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, 2nd ed. Oxford University Press, 2001, p.1; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, 7th ed. Sweet & Maxwell, 2014, p.1.

³⁵¹ レイチェズの法理とは、勤勉に権利行使しなかった原告に対する出訴期限 (時機に遅れた請求の阻却) である。それは、①遅延の長さ、②その間に原告がとった行為 (訴訟放棄に値する行為など) や訴訟提起しなかった合理的事情の有無、③その間に被告の法律上・事実上の地位が変動して今や原告の請求を認めることが被告に不当または不合理となる事情の有無、④訴訟を認めることが正義一般に反しないかなどの事情を裁判所が考慮して運用される。そして、レイチェズの期間などについても確定したものではなく、いわゆる信義則から決められるのである (山川＝小野・前掲注 (350) 24頁、金山・前掲注 (4) 144頁 [松尾弘])。

³⁵² 黙認 (acquiescence) とは、権利が行使し得る者が長い間積極的にその権利を行使しない場合には、はっきりした意思を表明しないのであるから、その権利を放棄したものとみなす法理である (伊藤正己編『現代法律学演習講座 英米法概論』(青林書院新社、新装版、1966) 264頁、山川＝小野・前掲注 (350) 23頁)。

³⁵³ Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.1; 金山・前掲注 (4) 142頁 [松尾弘]、伊藤編・前掲注 (352) 263-264頁。

³⁵⁴ 歴史上、最初の期間制限 (limitation periods) は、様々な土地に関連する訴訟に適用され、1623年出訴期限法までは、土地に関連しない (non-land-related) 提訴に対する期間制限が存在しなかった (The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), 1998, p.4-5. Available online at <https://www.lawcom.gov.uk/project/limitation-of-actions/>).

(Limitation Act 1980 以下「1980 LA」とも言う。)がある³⁵⁵。もともと、1980年出訴期限法は、1985年司法行政法(Administration of Justice Act)、1986年潜在的損害法(Latent Damage Act)、1987年消費者保護法(Consumer Protection Act)、1996年名誉毀損法(Defamation Act)などによって部分修正された³⁵⁶。1980年出訴期限法は、契約、不法行為、土地回復などの訴訟原因ごとに、出訴期限を定めている。こうした制定法上の出訴期限は、衡平法上の救済にも明文または類推によって適用されるが、それが適用されない場合は、レイチェズ法理が該当する(1980 LA 第36条)。

その一方で、イギリスにおいては、取得時効(prescription)という制度も認められている。しかし、これはもっぱら地役権(easement)と土地収益(profit à prendre)、人格権、入会権などの無体相続財産(incorporeal hereditament)という限られた分野についてのみ存在する。それ以外の権利については正面から取得時効を認めず、出訴期限の単なる反射的利益として取得時効の効果が存在するだけである³⁵⁷。

ところで、イギリスにおいては、ベトナム及び日本と異なり、取得時効と出訴期限(日本では消滅時効)が統一的に規定され同一の原理に従うものとはされていない。両者は、別個の法制度として、それぞれ取得時効法(Prescription Act³⁵⁸)及び出訴期限法(Limitation Act)という法律で定められている。なぜかという、上述のように、取得時効とは、継続した敵対的無権原使用(adverse use)により、他人の土地に対する権利(地役権などの制限的利用権)を取得させるものであるのに対して、出訴期限というものは手続法上の出訴期限であり、両者は本質的に異なるからである³⁵⁹。

2 出訴期限の適用範囲

2.1 1980年出訴期限法の適用範囲

本稿では、1980年出訴期限法の規定を中心に、出訴期限制度を検討していく。1980年出訴期限法は、教会裁判所(ecclesiastical court)を含め裁判所におけるすべての訴訟(action)

³⁵⁵ 矢頭・前掲注(439)7-11頁; The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.4-11; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p1-2.

³⁵⁶ 金山・前掲注(4)142頁〔松尾弘〕; The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.4-11; Simon Deakin, FBA, Angus Johnston, and Sir Basil, Markesinis, *Markesinis and Deakin's Tort Law*, Clarendon press: Oxford, 2008, Sixth Edition, p.927; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.1-2.

³⁵⁷ 矢頭・前掲注(349)6頁、海源・前掲注(349)15頁、山川=小野・前掲注(350)24頁。

例えば、土地を回復するための訴訟(1980 LA 第17条)及び動産の横領又は不法留置に対する訴訟(1980 LA 第3条2項)は、出訴期限の満了と同時に、所有者の権原(title)が消滅する。

³⁵⁸ Prescription Act 1832 [https://www.legislation.gov.uk/ukpga/Will4/2-3/71?timeline=true]

³⁵⁹ 矢頭・前掲注(349)5-6頁、金山・前掲注(4)142頁〔松尾弘〕。

に適用されるものであり（1980 LA 第 38 条 1 項）、それは、国王による、もしくは国王に対する訴訟手続及び仲裁手続にも適用される（1980 LA 第 37 条）。しかし、他の制定法で出訴期限についての独自に定められている訴訟もしくは仲裁については、1980 年出訴期限法の適用はないとされている（1980 LA 第 39 条）。また、1980 年出訴期限法の出訴期限は、特定履行（specific performance）や差止命令（injunction）、その他の衡平法上の救済方法（equitable relief）の救済などに対しては原則として適用されず、黙認（acquiescence）その他の理由によって救済方法を拒否する衡平法上の法則に作用を及ぼさないとされている（1980 LA 第 36 条）。

2.2 1980 年出訴期限法における出訴期限の適用範囲

1980 年出訴期限法においては、ベトナムの提訴時効と同様に、適用範囲の規定、統一的な期間の規定が存在せず、同法第 I 編で諸種の訴訟形式（Classes of Action）についての出訴期限を定めている。それらは、不法行為、契約、土地、動産、信託、判決の執行、僧職推挙権（advowson）等である。

ここでは、イギリス法と、ベトナム法、日本法および DCFR との間に大きな相違点がある。すなわち、ベトナム法、日本法そして DCFR においては、物権的請求権は、提訴時効、消滅時効の適用除外とされているのに対して、イギリスの出訴期限は、土地返還請求の訴訟（actions to recover land）にも適用される（1980 LA 第 15 条）。なお、本稿では、土地の所有権に関する出訴期限を検討範囲に取り込まないことにする。

第 2 款 出訴期限制度の目的

イギリスにおいて、出訴期限法は、「act of peace」と呼ばれている³⁶⁰。出訴期限の最も重要な目的は、被告が古い請求に直面させられることの不公平から守ることである。それ以外にも、国家（state）の利益の保証や権利者の権利行使の促進も出訴期限の役割と説明されている³⁶¹。古い請求に直面させられることの不公平とは何か、ここでいう国家の利益とは何かは、以下の通りである。

³⁶⁰ A'Court v. Cross (1825) 3 Bing 329 (The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.12); David Oughton, John Lowry, and Robert Merkin. *Limitation of Actions*. Lloyd's Commercial Law Library, 1998, p.4.

³⁶¹ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.11-16; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.4-6; Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, p.1; Simon Deakin et al., *Markesinis and Deakin's Tort Law*, p.927; Burrows Andrew. "Limitation of Actions." *Chitty on Contracts*, Vol. 1, 31th ed. Sweet & Maxwell, 2012, p.1963-1964; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.14.

1 被告の利益

なぜ出訴期限という制度によって被告の利益を重視すべきであるのか、①証拠の問題と②被告に対する確実性という2つの根拠が採り上げられている³⁶²。

まず、①証拠の問題について。証拠は時間の経過によって悪化し、被告がそれによって不利益を与えられる可能性がある。具体的には、長期間の経過後、領収書その他の証拠書類の喪失、証人の死亡などが生じることがあり、その場合には、被告が原告の請求に対して十分に抗弁することは非常に困難となる。長期間経過後の証拠喪失という問題は、また、たとえ証人が未だ生きていたとしても、彼らは、問題となっている事実について記憶しておらず、あるいは正確に思い出せないことがある。さらに、証人の記憶よりも長持ちする証拠書類も、時間の経過によって喪失し、又は質が悪くなる可能性が十分にある。また、これらの証拠書類を保管するためのスペースが拡大されつつあるが、情報量を管理可能なレベルに保つこと及び保管コストの削減のために、多くの機関が文書廃棄政策を実施しており、従って、直ちに必要とされない書類は、一定の時間の後に廃棄されることがよくある³⁶³。

②について。出訴期限という制度は、長い間何も請求されないために、もはや義務などが存在しないと信じる被告を保護することを目的とする。すなわち、一定の期間の経過後、被告は、彼らに対する請求の根拠となりうる事実がもはや存在しないと考えてよいとすべきである。原告は、もし被告に対する請求権があるとしたら、不当な遅滞なくその権利を行使すべきである。もし原告が速やかに権利を行使しなければ、被告は無期限に請求がいつか来るといった状況に置かれることとなり、その結果、被告が不確かさや不安に苦しむ結果となる。そればかりでなく、彼らは関係する書類等の保管のために相当なコストを負担することにもなる。

³⁶² The English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.11-12; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.4.

³⁶³ 長期間経過後の立証の困難については、被告のみならず原告にも等しく影響する、つまり、証拠の悪化があれば、原告は、自己の請求をもって提訴することもできないため、被告には、証拠の悪化から生じる不利益を出訴期限によって救済することが必ず必要となるわけではないという主張もありうる。しかし、これについては、やはり被告に対する不利益の危険の方が大きいと考えられている。具体的にいうと、たとえば、原告の請求を引き起こした出来事は一連の同様の取引のうちの1つである場合において、被告はそれらを思い出すため、または関連する証拠を保管するための特別な理由がない場合がある。また、被告は多くの場合に、原告が自分に対して請求する根拠があることに気付いていないかもしれない (English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.11-16)。

2 国家の利益

イギリスでは、他のヨーロッパ各国と同様に、訴訟が一定の時間以内に制限されることによって国家が利益を受けることが広く認められている（*interest reipublicae ut sit finis litium*）。すなわち、公衆は、社会を静めるために訴訟につき法律によって既知の期間制限が設けられること、そして、一定の決まっている期間の後に自己の権利がもはや訴訟において問題とされることはないと確定できることにつき、大きな利益を有する。まず、①権利者が、自己の権利に関する証拠書類が未だ存在しており、証人を集めることが未だ可能である間、権利行使をすると、公正な裁判が行われることが確保され、それ故に、正確に処理することができない請求の審理によって公金が無駄になることが妨げられる。また、それとは別に、提訴に関する期間制限があることは、②国家が法的確実性を促進することにおいてもメリットがある。すなわち、被告になる可能性のある者のみならず、第三者も、権利関係が長期間放置された請求によって混乱させられることがないとの確信を持たせる必要がある。例えば、企業に信用を与える金融機関にとっては、借り手である企業の業績が過去の問題に関する訴訟の復活によって損なわれることがないことは利益となる。また、ある売主から土地や商品を購入したい買主にとっては、購入によって取得する権利を第三者によって邪魔される可能性があるか否かを知ることは利益となる³⁶⁴。権利義務関係が永遠に存在したら、誰もが安心して取引に入ることができないため、期間制限という制度が必要となる。

第3款 小括

イギリスにおいては、DCFR や日本法と異なり、出訴期限を手続法の問題として扱う在り方が採用されており、そして、出訴期限制度の適用範囲も相当に異なる。しかしながら、制度の目的については、DCFR および日本法とイギリス法との間に相違がほとんど存在しない。それに対して、ベトナムは、イギリスと同様に、時効を訴訟上の制度として扱っているにもかかわらず、両国の制度において重視すべきと考えられている法益は異なっている。具体的には、ベトナム提訴時効の主要な保護対象は裁判所の利益であるが、イギリスでは、被告の利益が最も重視され、次に国家の利益に保護が与えられる。個々の被告につ

³⁶⁴ The English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.13-14; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.4.

いては、イギリスは DCFR と同様に、日本のように、弁済者及び非弁済者に分けて論じることはない。

第2節 出訴期限制度の構造とその解釈

出訴期限制度は、以上のように主に被告を保護する制度であると広く認められている。その一方で、それが原告にとって公平なものであることも要求されている。すなわち、出訴期限制度は、原告に対して権利を追求するための合理的な機会を与えなければならないとされている³⁶⁵。イギリス出訴期限の構造は、段々この要求に応じて変更されてきている。以下では、ベトナム提訴時効法の問題意識に沿って出訴期限制度の個々の規定を考察していく。検討の内容は、期限が満期となったときにどのような効果をもたらされるのか、出訴期限はどの時点から進行するのか、期限の長さは何年であるのかの3つである。その中で、特に、出訴期限の起算点や期間の長さの点で、不必要に複雑、時代遅れ、不確実、不公平やコストがかかるなど、様々な問題があると指摘され、改正が求められてきている。出訴期限制度の問題が、1995年に法律委員会（Law Commission）に付託され、その後、1998年に研究報告書（working paper）、2000年に最終報告書が作成された。しかし、作成された提案はどれも採用されなかった³⁶⁶。以下では、1980年出訴期限法の規定と共に、その問題点や改正提案をも検討していく。

そして、イギリスは DCFR と同様に時効の援用や時効利益の放棄という規定がない。ベトナムと同様に、出訴期限を訴訟法上の制度として扱うイギリスには、それらの問題はどのように扱われるのかも検討したい。

第1款 出訴期限の効果

1 原則的効果

イギリスの出訴期限は、原則として、法的救済（remedy）を阻止するという手続上の効果をもたらす。すなわち、被告が原告の請求に対する抗弁として出訴期限を主張すると、原告は裁判所による救済を拒否されることとなる。その一方で出訴期限は、実体法上の権利に影響を与えない。つまり、権利そのものは続けて存在していくが、原告は、それを提

³⁶⁵ The English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.11-16; Martin Canny, *Limitation of Actions in England and Wales*. Bloomsbury Professional, 2013, p.4.

³⁶⁶ <https://www.lawcom.gov.uk/project/limitation-of-actions/> (Accessed: June 20, 2019)

訴することによって強制することができなくなる³⁶⁷。このように、イギリスの出訴期限の原則的効果は、ベトナムの提訴時効と同様と言える。

また、法律上の権利はそのまま残っているため、原告は、以下の2で説明するように、訴訟手続によらない方法によって権利を行使することができる³⁶⁸。

2 出訴期限にかかった債権の任意弁済

DCFRの時効法と同様に、イギリスの出訴期限法の下では、出訴期限が満了した後はもちろんのこと、時効が援用された後でも債権債務が消滅しない。このことを前提として、出訴期限にかかった債務の弁済は、出訴期限の完成後で行われたものも、出訴期限の援用後で行われたものも、いずれも有効な弁済となり、弁済者は、出訴期限を抗弁として援用する権利があることを知らなかったことを理由として、出訴期限の満了後に弁済した物の返還を請求することはできない³⁶⁹。この点は、DCFRの時効法と同様であり、さらに、日本における時効にかかった債権についての任意の弁済の効果に類似している³⁷⁰。しかし、時効援用後の弁済については、第3部第1章第2節第2款の2.1で指摘したように、日本では、時効の効果につき、権利消滅というアプローチが採用されているため、債権債務の存在を根拠として、時効援用後の弁済の有効性を説明することができない。それは、権利消滅という時効制度の効果のアプローチのデメリットと言える。

3 出訴期限にかかった債権の弁済の充当

また、イギリスにおいては、同一の債権者に対して、出訴期限にかかっている債務とかがかかっていない債務とを負っている債務者が、いずれの債務の弁済であるかを定めずに弁

³⁶⁷ The English Law Commission, *Limitation of Actions*, item 2 of the Seventh Programme of Law Reform (Law Com No.270) 2001, p33. Available online at <https://www.lawcom.gov.uk/project/limitation-of-actions/>; Burrows. "Limitation of Actions.", p.2013-2014; Simon Deakin et al., *Markesinis and Deakin's Tort Law*, p.937; Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p3; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.33, 34; 矢頭・前掲注(349) 6頁、海源・前掲注(349) 16頁、山川＝小野・前掲注(350) 26頁、金山・前掲注(4) 143-144頁〔松尾弘〕

³⁶⁸ The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), p.161; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.34; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.49; 山川＝小野・前掲注(350) 24頁、26頁、金山・前掲注(4) 144頁〔松尾弘〕。

³⁶⁹ Simon Deakin et al., *Markesinis and Deakin's Tort Law*, p.937; Burrows. "Limitation of Actions.", p.2014; 海源・前掲注(349) 16頁、山川＝小野・前掲注(350) 24頁。

³⁷⁰ しかし、時効完成後の弁済については、日本では、当事者が時効の完成を知っていた場合と知らない場合に分けられ、それに応じて、弁済を有効と認める根拠が異なってくる。時効完成を知っていても弁済した場合には、債務者が時効の利益の放棄をしたこととなり、時効完成が知らないで弁済した場合は、信義則違反となる。このような論じ方は、イギリスで見られない。

済した場合には、債権者は、出訴期限にかかった債務に関する訴訟手続が開始される前であればいつでも、その弁済を出訴期限にかかった債務の弁済に充当することができる^{371 372}。

ベトナムにおいては、債務の充当という制度は存在しない。日本においては、弁済の充当の指定という規定（日本民法第 488 条）があるが、消滅時効にかかった債権に対する弁済の充当という問題は、議論されていない。

4 出訴期限にかかった債権の債務相殺

日本法及び DCFR においては、いくつかの要件が満たされた場合に時効にかかった債権を自動債権として債務相殺を主張することが許されている（第 2 部第 2 章第 1 節の 2.2、第 3 部第 1 章第 2 節第 2 款の 2.2 を参照）。それに対して、イギリスにおいては、4 種類の債務相殺があるが³⁷³、原則として、衡平法上の債務相殺（Equitable Set-off）という類型のみ、出訴期限にかかった債権をもって債務相殺が許される。なぜかという、次の通りである。すなわち、出訴期限は権利の存在に影響しないにもかかわらず、提訴によって債務の履行を請求するという法的救済（remedy）を阻止する。一般的には、債務相殺が訴訟上の抗弁として主張できるために、その債務相殺の主張は、提訴によって強制できる債務に基づくべきである。言い換えると、出訴期限にかかった結果として提訴によって履行強制できない債務については、それを以て抗弁することはできない³⁷⁴。その一方で、衡平法上の債務相殺においては、債務の強制に裁判所の判決ないし決定を要しない。その結果、債務が出訴期限の完成によって提訴による強制を求めることができないことを理由として、衡平法上の債務相殺を否定することはできない³⁷⁵。

5 小括

以上の検討からは、制度の効果という点でイギリスの出訴期限はベトナムの提訴時効と相当に類似していることがわかる。いずれの制度も、訴訟法上の法的救済を妨げるのみであり、（土地返還請求に関する出訴期限を除き）実体法上の権利義務に影響しない。それ

³⁷¹ The English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.161; Burrows. “Limitation of Actions.”, p.2014; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.348; 海源・前掲注（349）16 頁。

³⁷² もし、いずれの当事者も充当を為さない場合、裁判所は出訴期限にかかっていない方の債務の弁済が行われたと推定する（Burrows. “Limitation of Actions.”, p.2014）。

³⁷³ 四つの債務相殺の類型は、Independent Set-off、Abatement、Equitable Set-off、Insolvency Set-off である。（Neil Andrews. *Andrews on Civil Processes*, Vol.1: Court Proceedings, 1st ed. Intersentia, 2013), p.130-139.

³⁷⁴ Rory Derham. *Derham on the Law of Set-off*. Oxford University Press, 2010, para.2.11, 2.47, 2.48.

³⁷⁵ Rory Derham. *Derham on the Law of Set-off*, para.4.51.

は、実体権を消滅させる日本の消滅時効法及び、債務者に債務履行の拒絶権を与える DCFR の時効法と比べて、法文上の表現は異なる。

しかしながら、実質的にみると、イギリス出訴期限の効果は日本と DCFR における時効制度の効果と相違点がない。すなわち、原則として、時効の完成後に出訴期限の問題を知らずに債務者が債務履行をした場合、それは弁済として有効となる。また、訴訟手続によらない他の方法によって権利を行使することが許される。例えば、日本や DCFR には、債務相殺、イギリスには、弁済の充当という方法がある。

第 2 款 出訴期限の完成

出訴期限の完成については、以下で、①出訴期限の起算点、② 出訴期限の長さ、③ 出訴期限の司法裁量的排除 (Discretionary Exclusion)、④ ロングストップという 4 つの問題³⁷⁶に関するイギリス出訴期限法の現行規定を検討し (I)、続いて、現行規定について指摘された問題点及び改正提案をみていく (II)。

ベトナム法、日本法や DCFR と比べて、イギリス出訴期限の完成に関する規定の方がずっと複雑である。具体的には以下の通りである。

I 現行法の規定

1980 年出訴期限法において、出訴期限の起算点と期間については原則的な規定が存在せず、訴訟原因ごとに個別的な規定が設けられている。出訴期限の適用対象となる訴訟原因は、不法行為、契約、土地、動産、信託、判決の執行、僧職推挙権 (advowson) などであるが、ここでは、本稿第 1 部で明らかにしたベトナム提訴時効の問題点に応じるものに限って検討を進んでいく。

一般的には、出訴期限は訴訟原因の発生した日から進行するが、例外的に、訴訟原因の存在が原告にとって初めて発見されたまたは合理的に発見されうる日から進行していく場合もある (以下の 1 で扱う)。出訴期限の期間の長さは主に 1 年から 12 年までの間で訴訟原因によって様々であり、その大部分が歴史的偶然の結果である (以下の 2 で扱う)。出

³⁷⁶ 出訴期限の障害の問題については、イギリスでは、無能力、詐欺、不告知、錯誤の場合において、出訴期限の延長が認められている。それは、出訴期限の起算点の主観化に関連するため、出訴期限の起算点というところで扱う (I の 1.4)。また、イギリスでは、時効の更新ないし再開始に該当する規定もある (1980 LA 第 29-31 条) が、それは、特定の場合においてのみ適用される (土地若しくは聖職推挙権の回復を求める訴権、又は人的財産 (personal property) の抵当権者がその不動産に関して差押え訴訟を起こす権利が生じた場合)。本稿の研究問題に関連しないため、扱わないことにする。

訴期限法はいくつかの場合において、期間の裁量的排除（以下の 3 で扱う）、そしてロングストップという仕組みが認められている（以下の 4 で扱う）。

1 出訴期限の起算点

1.1 契約に基づく訴訟

イギリスでは、単純契約（simple contract）と捺印証書契約の区別があるが、原則として、その 2 種の契約に基づく訴訟の出訴期限は、いずれも訴訟原因が発生した日から進行し始める（1980 LA 第 5 条、8 条）³⁷⁷。契約違反のケースでは、訴訟原因が契約違反という事実であるため、訴訟原因の発生した日とは、契約違反の発生日となる。つまり、この場合における出訴期限の起算点は、損害の発生時とは無関係であり、原告が契約違反について知っているかどうかとも無関係である（詐欺、不告知、錯誤による不知の場合を除く。これらについては以下 1.4 で扱う）³⁷⁸。

契約違反をすぐに発見できない契約の場合であっても、イギリスでは、期間延長の一般的な規定が全くない³⁷⁹。それ故に、同じ事実を根拠としても、契約に基づく訴訟は、不法行為に基づく訴訟よりも早く、出訴期限によって防止されることになる³⁸⁰。

³⁷⁷ 訴訟原因（the cause of action）は、出訴期限の起算点を定めるための重要な要素であるが、イギリスでは、1980 年出訴期限法にも、その前身となる法律にも、訴訟原因は定義されていない。その定義は、いくつかの判決において出された（Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.100, p.120; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.43-45; Burrows. “Limitation of Actions.”, p.1976）。

例えば、訴訟原因は、裁判所の判決につき、原告の請求を支えるために原告の立証に必要なあらゆる事実である。それは個々の事実を証明するのに必要なあらゆる事実を含むわけではないが、証明される必要のある全ての事実を意味する（Read v Brown (1888) 22 QBD 128); 訴訟原因とは、訴訟を原告が行おうと第三者が行おうと、その訴権を生じさせるために必要なすべてのことを意味する（Hernaman v Smith (1855) 10 Exch.659）。具体的に、たとえ、過失不法行為（negligence）による損害賠償請求訴訟において、訴訟原因は、注意義務の存在及びその義務の違反に関連するすべての事実であり、それらがすべて整ったとき、原告は、被告が義務を負っており、そしてその義務に違反していると証明することができる。さらに、過失不法行為による損害賠償請求は損害の証明に基づくものであるため、原告は、被告の義務違反が、賠償を求めることのできる損害の法的かつ事実上の原因であることを立証する必要もある。関連する以上の事実がすべて整ったときは、（法定の例外がある場合を除き）原告が、被告に対する訴訟を開始するための訴訟原因事実が存在することを知らなかったとしても、出訴期限が原告に対して進行し始める（David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.44）。

³⁷⁸ The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), p.26; Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.99, p.101; Burrows. “Limitation of Actions.”, p.1977.

³⁷⁹ なお、1986 年潜在的損害賠償法により、人身損害を含まない過失不法行為に関する出訴期限の延長の制度が導入されたが、これは契約違反に関する訴訟を対象としていない（1980 LA 第 14 条、Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.99, p.147）。

³⁸⁰ The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), p.26; Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.100.

一つの事実が同時に、契約に基づく訴訟原因及び不法行為に基づく訴訟原因を発生させた場合、原告は、最も有利な出訴期限を与える請求を選択して提訴することができる（Henderson v Merrett Syndicates Ltd [1995] 2 AC 145）。

ところで、ここでは留意すべき点の一つがある。すなわち、契約に基づく訴訟であっても、原告による損害賠償請求が人身損害から構成され、またはそれを含む場合、その訴訟には LA 1980 第 11～14 条及び第 33 条が適用され、第 5 条および第 8 条は適用されない (LA 1980 第 11 条 1 項)。人身損害に関する訴訟の出訴期限の起算点は、以下の 1.3 で検討する。

また、契約当事者間で、出訴期限の起算点を遅らせる合意をすることができる。その合意に反して被告が抗弁として出訴期限を主張しても、原告はそれを妨げることができる³⁸¹。

1.2 不法行為に基づく訴訟

不法行為の場合は、契約に基づく訴訟と同様に、一般的に訴訟原因が発生した日が出訴期限の起算点となる (1980 LA 第 2 条)。契約の場合において、訴訟原因の発生日は、契約違反の発生日となるが、不法行為の事件において、訴訟原因がいつ発生するのかは、被告が行った不法行為の性質による³⁸²。その中で不法行為の最も重要な類型である、損害の証明に基づいてのみ損害賠償を請求できる不法行為 (主な例は過失不法行為) においては、一般原則として、損害賠償を請求するためには、一方の当事者が他方の当事者に対して負う注意義務、その注意義務を負う者による義務の違反、およびその違反の結果としての回復可能な損害が存在する必要がある³⁸³。つまり、損害が生じない場合には、訴訟原因が存在しない。そのために、訴訟原因の発生日を、不法行為の発生日と解することはできず、損害の発生時点を基礎にすべきである³⁸⁴。

不法行為の場合における訴訟原因の発生につき、原告が損害を被ったことについて知った、または合理的な注意を払えば知ることができるようになった時点よりも前に、訴訟原因が生じる可能性があるとは解釈されるべきかは、イギリスでは、以前は明確ではなかった。1963 年出訴期限法においては、人身損害を含む損害賠償請求訴訟につき、原告の損害の認

³⁸¹ Burrows. "Limitation of Actions.", p.2004.

³⁸² 不法行為は、一般的に、他の要件なしに損害賠償請求し得る不法行為 (Torts actionable per se)、損害の証明に基づいてのみ損害賠償を請求できる不法行為 (torts actionable only on proof of damage) および継続的不法行為 (continuing torts) に分けられる。他の要件なしに損害賠償請求し得る場合、訴訟原因の発生日は、被告の不法行為が行われた時になり、原告は、被った被害を証明する必要が全くない。継続的不法行為の場合、新たな不法行為が起こった日ごとに訴訟の原因が発生するが、訴訟を提起する権利は過去 6 年間に行われた不法行為の部分に限定される。

The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.30; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.231; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.69; Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.121.

³⁸³ David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.235; Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, p.132.

³⁸⁴ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.30; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.231; Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, p.132; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.69.

識可能性が考慮されると初めて明確に規定されるようになった（その後 1975 年出訴期限法に置き換えられ、現在は 1980 年法に統合された）が、このルールが人身損害を含まない不法行為事件に適用されるかどうかは長年にわたり不明であった³⁸⁵。この問題は、その後 *Pirelli General Cable Works v Oscar Faber and Partners*³⁸⁶の判例によって確定され、過失不法行為における訴訟原因は、その過失の結果として原告が損害を被った時に生じる³⁸⁷、すなわち、人身損害を含まない訴訟に関する出訴期限については、原告の損害の発生についての認識または認識可能性が考慮されない。

1.3 人身損害に基づく訴訟

イギリスでは、過失不法行為、ニューサンス、義務違反³⁸⁸による人身損害を含む訴訟が特別に扱われている。1963 年出訴期限法は、認識可能日（date of knowledge）が、人身損害事件に関する出訴期限の起算点であると初めて規定し、このルールは現行法で維持されている（LA 1980 第 11 条、14 条）。第 11 条 4 項によれば、人身損害に関する出訴期限は、訴訟原因が発生した日、又は損害の認識可能日（もしその方が遅い場合）から、進行が始まる³⁸⁹。不法行為の場合において、故意による人身損害の場合は、特別な規定がないため、不法行為の一般的出訴期限の規定が適用され、出訴期限は損害発生日から進行する。

ここの認識可能日とは、以下のように解されている。

第一に、原告が次の全ての事実を初めて知った日と定められている（1980 LA 第 14 条 1 項）。①問題となった傷害が重要であること、②その傷害が全面的または部分的に、過失不法行為、ニューサンスまたは義務違反を構成すると主張された行為若しくは不作為に起因すること、③被告が誰であるか、④その行為又は不作為が被告以外の者によってなされたことと主張される場合には³⁹⁰、その者が誰であるか並びに被告に対する訴訟の提起を根拠づける追加的事実である。

³⁸⁵ Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.73.

³⁸⁶ *Pirelli General Cable Works v Oscar Faber and Partners* [1983] 2 A.C 1

³⁸⁷ Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, p.132; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.237; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.73.

³⁸⁸ ここにいう義務の中には、契約による義務も含む（LA 1980 第 11 条 1 項）。

³⁸⁹ 障害を受けた者が第 11 条 4 項で規定された出訴期間が満了する前に死亡した場合は例外となる（1980 LA 第 11 条 5 項）。

³⁹⁰ 例えば、被告が使用者責任（Vicarious liability）又は代理人の行為につき責任を負う場合である（Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*, p.175; David, John, and Robert. *Limitation of Actions* p.297）。

また、第二に、原告の認識は、彼が合理的に期待できる認識も含まれる。期待できる認識は、その者が自分で観察または確認した事実だけでなく、彼にとって求めることが合理的である医療専門家その他の適切な専門家のアドバイスの援助を受けて、彼が確かめた事実から獲得することが合理的に期待できたであろう認識である（1980 LA 第 14 条 3 項、14A 条 10 項）。

また、1987 年消費者保護法に基づく人身損害への損害賠償請求訴訟の場合も、出訴期限は認識可能日から進行する（もしそれが訴訟原因の発生日より遅い場合）（1980 LA 第 11A 条 4 項³⁹¹）。しかし、11A 条で定められている認識可能日は、11 条で定められている認識可能日とわずかに異なっている。すなわち、11A 条での認識可能日は、次の全ての事実について認識可能となった時である。①欠陥によって引き起こされた損害が、そのような損害を被った合理人であれば、責任について争うことなく、判決を満足させることのできる被告に対して損害賠償を求める手続を開始することを正当化するのに十分なほど深刻であると判断するに至るであろう事実、②損害が全面的又は部分的に欠陥を構成すると主張された事実及び状況に起因するものである事実、③被告は誰なのかという事実である（1980 LA 第 14 条 1A 項）。

1.4 出訴期限の起算点が主観化される場合

以上のように、契約や一般の不法行為に基づく訴訟の出訴期限は、一般に、契約違反の発生日または損害発生日という客観的起算点から進行が始まる。その例外として、人身損害の場合には、出訴期限が原告の認識可能時から進行するが、それ以外にも、次に挙げるいくつかの場合において、原告の主観的要素をも考慮した起算点が導入されている。

第一に、①訴権が被告の詐欺に基づく場合、②原告の訴訟原因にとって重大な事実を被告が故意に告知しなかった場合（不告知）、③錯誤に対する救済を求める訴訟の場合には、原告が訴訟原因の存在を知りまたは通常の注意を払えば知り得たであろう時（認識可能時）まで、出訴期限は進行を始めない（1980 LA 第 32 条）。

³⁹¹ ここで留意すべき点がある。すなわち、1987年消費者保護法第 I 部の規定による損害賠償訴訟に適用するこの LA 1980 第 11A 条は、1980 LA 第 11 条と異なり、人身損害の場合のみならず財産の損害の場合をも適用される（LA 1980 第 11A 条 4 号）。

第二に、訴権を取得する者が、訴訟原因の発生日において無能力の状況にある場合には、無能力が終了した時点が出訴期限の起算点となる（1980 LA 第 28 条）³⁹²。

第三に、人身損害を含まない過失不法行為による潜在的損害の場合において、訴訟原因の発生日から 6 年の時効期間と共に、原告が、損害賠償請求訴訟を提起するために必要な認識がある最も早い日から 3 年の時効期間（もしこの期間が訴訟原因の発生日から 6 年より後に完了すれば）も規定されている（LA 1980 第 14A 条³⁹³）。ここの必要な認識とは、次の事実の全ての認識または認識可能³⁹⁴である。①賠償を請求する損害についての重要な事実³⁹⁵、②損害が全面的に又は部分的に過失不法行為を構成するものと主張される行為又は不作為に帰せられること、③被告は誰なのか、④当該行為または不作為が被告以外の者のものであると主張されるとき、その者が誰であるか並びに被告に対する訴訟の提起を根拠づける追加的事実である（LA 1980 第 14A 条 6 項、8 項）。

第四に、1987 年消費者保護法による 1980 年出訴期限法の修正の結果として、欠陥製造物による損害賠償請求訴訟であれば、出訴期限は、人身損害か財産への損害かを区別せずに、出訴期限が訴訟原因の発生日及び認識可能日のいずれか遅い時点から 3 年となる（LA 1980 第 11A 条 4 項）。この認識可能日については上記の 1.3 を参照（1980 LA 第 14 条 1A 項）。

2 出訴期限の期間の長さ

2.1 契約に基づく訴訟

単純契約に基づく訴訟の出訴期限は、契約違反日から 6 年間である（LA 1980 第 5 条）。この 6 年間は、1623 年出訴期限法で初めて設けられ、それ以来変わらないが、なぜ 6 年が適切と考えられたのかの理由は定かでない³⁹⁶。捺印証書契約の場合は、違反日から 12 年間（LA 1980 第 8 条）である³⁹⁷。

³⁹² この場合は、実質的に出訴期限の延長である。この場合は、たとえ出訴期限の期間が経過したとしても、訴権を取得した者が無能力を終了したまたは死亡した（いずれの最初に生じた日）から 6 年間以内に、いつでも訴訟を提起することができる。

³⁹³ 1986 年潜在的損害法によって導入された。

³⁹⁴ LA 1980 第 14A 条 10 項

³⁹⁵ 損害についての重要な事実とは、合理的な者がそのような損害を被ったならば、責任について争わず、かつ判決を満足させることができる被告に対して賠償を求めめる手続を開始することを正当化するために十分に深刻であると考えられるような損害である（LA 1980 第 14A 条 7 項）。

³⁹⁶ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.5.

³⁹⁷ 捺印証書 (deed) 契約に基づく訴訟の出訴期限は、1833 年民事訴訟法で初めて定められた（The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.5）。

一般的契約違反に基づく訴訟については、出訴期限の期間の裁量的排除も (3)、ロングストップも (4)、適用されない³⁹⁸。

2.2 不法行為に基づく訴訟

(1) 一般的不法行為

一般的に不法行為に基づく訴訟の出訴期間は、訴訟原因の発生日から 6 年である (LA 1980 第 2 条)。

(2) 人身損害を含まない潜在的過失不法行為に基づく訴訟

過失不法行為のうち、人身損害を含まない全ての場合の出訴期限の期間は、訴訟原因の発生日から 6 年又は、関連する損害に関して賠償を請求する訴訟を提起するために必要な事実についての認識可能日 (1.4 を参照) から 3 年 (もし訴訟原因の発生日からの 6 年よりも後に満了すれば) (LA 1980 第 14A 条) である。

2.3 人身損害に関する訴訟

契約、ニューサンス、過失不法行為および、消費者保護法に基づく人身損害に関する訴訟の出訴期限は、訴訟原因の発生日または必要な要素 (1.3 を参照) の認識可能日 (もしその方が遅い場合) から 3 年である (LA 1980 第 11 条 4 項、第 11A 条 4 項)。この 3 年の出訴期限は、1954 年に登場したものである (The Law Reform (Limitation of Actions, etc) Act 1954)³⁹⁹。故意による人身損害の場合は、特別な規定がないため、不法行為の一般の出訴期限の規定が適用され、出訴期限は損害発生日から 6 年間である。

3 出訴期限の裁量的排除

イギリス法には、出訴期限の裁量的排除という仕組みがある。具体的にいうと、出訴期限法は、いくつかの場合において、裁判所に対して、裁判所自身の判断により、出訴期限の適用をしないと決める権利を与えている。それは、①名誉毀損、②過失不法行為・ニューサンス・義務違反・欠陥製造物による人身損害に関する訴訟の場合である (1980 LA

³⁹⁸ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.29.

³⁹⁹ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.21.

第 32A 条、33 条)。これらの場合における出訴期限の裁量的排除を行う際、裁判所は事案の全ての状況を考慮すべきである (1980 LA 第 32 条 2 項、第 33 条 3 項)。

4 ロングストップ

イギリスにおいては、日本の長期時効期間・除斥期間と DCFR の時効期間の上限と同様な役割を果たす、ロングストップという仕組みがある。もっとも、それは、過失不法行為による人身損害を含まない潜在的損害に関する訴訟及び 1987 年消費者保護法における訴訟という二つの場面にしか適用されない。

ロングストップの導入のきっかけは次のような事情である。上述のように、いくつかの場合 (人身損害、詐欺・不告知・錯誤、過失不法行為) において、出訴期限の起算点が主観化された。また、過失不法行為の場合には、義務違反行為があっても損害が発生しない限り、賠償は請求できないため、出訴期限も進行しない。その結果として、損害の発生が義務違反日より遅い場合、義務違反日から長期間が経過した後でも出訴期限が完成しないという問題が生じ得る。ロングストップはこの問題を避けるために規定されたものである。例えば、1986 年の潜在的損害賠償法は、人身損害を含まない過失不法行為に関して訴訟原因の認識可能時から 3 年間 (1980 LA 第 14A 条) という主観的起算点の導入の際に、損害の原因と主張されている被告の作為または不作為が発生した日から 15 年間のロングストップを規定した⁴⁰⁰。また、1987 年消費者保護法も、訴訟原因の認識可能日から 3 年の出訴期限を設ける一方で、問題となる品物が供給された日から 10 年のロングストップを導入した⁴⁰¹。

以上のロングストップに関する規定から、ロングストップは客観的起算点から進行が開始することが明らかである。ロングストップの効果は、出訴期限の一般的な効果と同様に、訴権を消滅させることである (LA 1980 第 11A 条 3 項、14B 条 2 項)。また、ロングストップは、出訴期限の障害 (1980 LA 第 29-31 条) によって影響されないように思われる⁴⁰²。このように、ロングストップは、起算点という点で、日本の除斥期間、長期時効期間、DCFR の時効期間の上限と同様である。期間の進行の障害がないという点で、日本の除斥

⁴⁰⁰ 1986 年潜在的損害賠償法第 1 条は、新たに 14B 条を 1980 年出訴期限法に設けた。

⁴⁰¹ 1987 年消費者保護法第 6 条 6 項、附則 1 第 1 部は、新たに第 11A 条を 1980 年出訴期限法に設けた。

⁴⁰² 出訴期限の障害 (1980 LA 第 29-31 条) は、特定の場合においてのみ適用される (土地若しくは聖職推挙権の回復を求める訴権、又は人的財産 (personal property) の抵当権者がその不動産に関して差押え訴訟を起こす権利が生じた場合)。

期間と同じである。また、以下第 3 款で検討するが、イギリスで、出訴期限の問題は、訴訟手続上の抗弁の問題として、被告が主張しなければならない。そのことからすれば、ロングストップの適用のためには、被告の援用が必要と思われる。援用の必要は、日本の長期時効期間及び DCFR の時効期間の上限と同様であろう。

5 小括

以上では、契約や不法行為に基づく訴訟の基本的な出訴期限の完成の要素を考察した。イギリス出訴期限の完成は、ベトナム、日本、DCFR における時効制度と比べて、相違点がある。具体的に、出訴期限の裁量的排除というルールがあるが、それは、イギリス法に固有の特徴であり、ベトナム法、日本法や DCFR には存在しない。また、イギリス出訴期限法では、原則の出訴期限よりもはるかに長く、被告の行為の日から進行するロングストップというものが適用されている。それは、日本の長期消滅時効期間と DCFR の時効の上限期間に相当する制度であり、同様な目的を有するが、イギリスでは、すべての訴訟原因に適用されず、過失不法行為による人身損害を含まない潜在的損害に関する訴訟及び 1987 年消費者保護法における訴訟という二つの場面にしか適用されない。

時効完成の要素としての、出訴期限の起算点、出訴期限の長さ、出訴期限の司法裁量的排除、ロングストップという 4 つの問題は、出訴期限の目的（被告や公益の保護）と原告の合理的な利益との間のバランスをとれるように、変更される傾向があり、各規定は次の相互的な関係にある。すなわち、いくつかの場合に、出訴期限の起算点が主観化された。起算点の主観化は、訴訟原因の発生時に訴訟期限の進行が始まるという一般的な起算点のルールに対立し、出訴期限の期間の進行を遅らせる。このことによる出訴期限の進行の遅れは、出訴期限の期間の長さを短縮することによって、ある程度は埋め合わせられる。さらに、この短期の出訴期限は、出訴期限の司法裁量的排除によって、補われることもある。また、出訴期限の起算点を発見可能時とするルールによって時効の完成が遅れるという問題は、出訴期限よりもはるかに長いロングストップの適用によっていくつかの場合において緩和される⁴⁰³。

イギリスの出訴期限の起算点と期間の構築は、ベトナム法、日本法や DCFR より相当に複雑である。契約に基づく訴訟の出訴期限がほぼ統一されている⁴⁰⁴（訴訟原因の発生時か

⁴⁰³ The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), p.21.

⁴⁰⁴ 契約違反による人身損害を含む訴訟を除き（1.3 を参照）。

ら6年または12年)のに対して、不法行為に基づく訴訟の出訴期限は、訴訟原因によって相違に異なる。すなわち、一般的には訴訟原因の発生日から6年の出訴期限(LA 1980第2条)、人身損害を含む場合には傷害を受けた者の認識可能日から3年の出訴期限と、出訴期限の裁量的排除(LA 1980第11条、第33条)、消費者保護の場合には、認識可能時から3年の出訴期限と、品物が供給された最後の日から10年のロングストップ(LA 1980第11条、1987年消費者保護法第6条(LA 1980第11A条))、過失不法行為による潜在的損害賠償の場合には、認識可能時から3年または訴訟原因の発生日から6年の出訴期限(のうち後に完成した方)と、過失不法行為の日から15年のロングストップ(LA 1980第14A条、潜在的損害賠償法第1条(LA 1980第14B条))。

このように出訴期限が個々の訴訟原因によって異なるという在り方には、ルール全体に不整合があるなどの批判がなされ、改正が求められている。具体的に、以下で検討していく。

II 現行法の規定の問題点及び改正提案

1 現行法の提訴時効制度に関する問題点

以上で、イギリスの出訴期限の完成の主要な要素である、起算点、期間の長さ、出訴期限の裁量的排除やロングストップの主要な内容を検討した。長年間適用された後、これらの規定には、不整合、不必要に複雑、不公平、時代遅れ、コストがかかるという問題が存在していると指摘された⁴⁰⁵。具体的に次の通りである。

第一に、現在の出訴期限のルールは、数世紀にわたってアドホックな方法で設立され、ルールの全体の整合性についてはほとんど考えられてこなかった。以前は、出訴期限は法律関係の確実性を確保することを通じ、被告や国家の利益を保護する目的を達成するために、訴訟原因の発生日のみから進行しはじめると規定されたのに対して、現在は、原告の正当な利益を保証することが考慮されつつあり、多くの場合において、認識可能日という起算点が採用されることとなる。例えば、不法行為による損害賠償請求訴訟の場合において、訴訟原因の発生日から進行する伝統的な出訴期限は、現在では、少数の場合にのみ適用され、人身傷害、過失不法行為による潜在的損害及び欠陥製造物による訴訟はすべて、別々の異なるルールの対象となっている。

⁴⁰⁵ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.1-4, p.240-244; The English Law Commission, Limitation of Actions (Law Com No.270), p.2-3.

そして、認識可能日という起算点が多くの場合に導入されたが、認識可能日の定義は一致していない。1980年出訴期限法において、人身損害を含む過失不法行為、ニューサンス、義務違反による損害賠償請求訴訟の場合（1980 LA 第 14 条 1 項）、人身損害を含まない過失不法行為による潜在的損害に関する損害賠償請求訴訟の場合（1980 LA 第 14A 条）や 1987 年消費者保護法に基づく欠陥製造物による損害賠償請求訴訟（1980 LA 第 14 条 1A 項）に分けられ、認識可能日がバラバラに規定されている。

第二に、現在の出訴期限法の不整合性は不必要に複雑さを生じさせている。例えば、不法行為の場合において、基本的な出訴期限は訴訟原因の発生日から 6 年であるが、人身損害を含まない過失不法行為による潜在的損害の損害賠償請求に関する出訴期限は、訴訟原因の発生日から 6 年または認識可能日から 3 年のどちらか後の期間であると、それと共に 15 年のロングストップ（1980 LA 第 14A 条、14B 条）。これと異なって、人身損害を含む損害賠償請求訴訟は、過失不法行為、ニューサンス、義務違反によって起きた場合、認識可能日から 3 年の出訴期限の対象となる（1980 LA 第 11 条）。この場合には、ロングストップが定められておらず、出訴期限の裁量的排除が認められる（1980 LA 第 33 条）。その一方で、人身損害が故意不法行為によって引き起こされた場合、特別な規定がないため、不法行為の一般出訴期限の規定が適用され、出訴期限は訴訟原因の発生日からわずか 6 年であり、出訴期限の裁量的排除がなされる可能性はない。さらに、欠陥製造物による損害賠償請求訴訟であれば、人身損害か財産への損害を区別せずに、認識可能日から 3 年の出訴期限と共に 10 年間のロングストップを伴う（LA 1980 第 11A 条）。しかし、欠陥製造物による人身損害の場合は出訴期限の裁量的排除は可能である（LA 1980 第 33 条 1 項、1A 項）。また、上でも述べたが、すべての場合において、認識可能日の定義は異なっている（I の 1.2、1.3 を参照）。

この複雑さは多くの実務家、特に経験が浅い弁護士にとって困難となると指摘されている。そして出訴期限に関する法律が実務家にとって理解するのが難しい場合、それは一般人には理解できないはずである。法律を誤解した結果、有効な主張が認められないことになりかねないので、この複雑さは容認できないと考えられている。

第三に、現在の出訴期限法は、確実性と正義の間のバランスを取ることができていない。認識可能日が多く訴訟原因につき出訴期限の起算点として導入されるが、訴訟原因の発生日という起算点しか採用されない場合も残っている。それ故に、訴訟原因の発生日から一定の期間後、原告がたとえ訴訟原因を知らなかったまたは合理的に知ることができない

としても、提訴する権利が失われることがあり、この場合は、原告の正当な利益の保護が問題となる。一方で、人身損害の場合には、ロングストップが設けられていないため、被告はいつまでも自己の責任が終了したことを完全に確信できない。つまり、この場合において、原告の保護が厚すぎる。また、不法行為の場合において、人身損害に関する訴訟に適用される出訴期限は、その損害が過失によって起こった場合より故意によって生じさせた場合の方が、原告に不利である。

第四に、出訴期限法はいくつかの点で時代遅れである。不法行為に基づく訴訟及び単純な契約違反に基づく訴訟に適用される 6 年の伝統的な出訴期限は、情報の伝達および収集が今日よりはるかに困難であった 1623 年の出訴期限法に由来していた。また、出訴期限法は、もはや適合性がなくなった伝統的な区別を保持している。例えば、単純な契約に関する訴訟（6 年）と捺印証書契約に関する訴訟（12 年）との区別である。さらに、現行の出訴期限法は、新たに認められてきた訴訟原因に容易に適用することはできない。特に、不当利得に基づく返還請求である。不当利得の返還請求は、1991 年に貴族院によって独立の訴権として認められたに過ぎない⁴⁰⁶ため、1980 年出訴期限法には、不当利得の返還請求についての出訴期限の規定がない。現在、単純な契約の出訴期限の規定（LA 1980 第 5 条）が不当利得の返還請求に適用されている（別の規定が適用される場合を除く⁴⁰⁷）⁴⁰⁸。しかし、単純な契約の出訴期限が不当利得の返還請求に適用される際に、それをどの時点から進行させるべきか問題となる。すなわち、契約の場合は、契約違反の発生日を出訴原因の発生日と解することが可能であるが、不当利得の返還請求においては、違反される契約が存在しない場合があるため、契約の場合のように、違反の発生日を訴訟原因の発生日と解することは適切でない⁴⁰⁹とされている。

第五に、現行法の複雑さと不確実性は、コストがかかるという問題を引き起こす。訴訟原因を基礎として出訴期限を規定することによって、訴訟原因の分類または出訴期限が満了したかどうかを判断することが難しくなり、原告と被告との間の争いが起こる可能性がある。この争いを解決するのは、原告と被告のいずれにとっても費用のかかるプロセスである。それはまた、裁判所の手間の観点からでも高価である。中でも、人身損害（LA

⁴⁰⁶ Fairweather v St Marylebone Co Ltd [1963] AC 510.

⁴⁰⁷ LA 1980 第 9 条、10 条、21 条 3 項、1995 年商船法第 224 条という規定に注意を払う必要がある（Martin Canny, *Limitation of Actions in England and Wales*, p.114）。

⁴⁰⁸ The English Law Commission, *Limitation of Actions* (Consultation Paper No.151), p.87; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.223-224; Martin Canny, *Limitation of Actions in England and Wales*, p.113-114.

⁴⁰⁹ David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.224-225.

1980 第 33 条)、名誉毀損 (LA 1980 第 32A 条) に関する出訴期限の裁量的な排除を広く認めることは、特にコストがかかる。すなわち、1980 年出訴期限法第 33 条で認められている提訴時効の裁量的排除は制限されるのが難しい。裁判所に対してその裁量権の行使を求め、または高等裁判所に対して第一審裁判所の裁量権の行使を見直すことを求めることが可能であるということは、裁判所の資源の大きな浪費となる⁴¹⁰。また、人身損害の訴訟については、ロングストップがないため、被告は、問題となる行為又は不作為の後、長年経っても、またいつか請求される恐れがあるため、彼らは長年にわたり記録を保持しなければならない結果となる。このように、現在の制限の法則は不必要に当事者と国家の費用を浪費している。

2 イギリス法委員会の改正の提案における出訴期限制度

2.1 核心的出訴期限制度

以上の問題に対して、イギリス法委員会 (English Law Commission) は、すべての訴訟原因に対して可能な限り単一の統一の出訴期限制度を設けることを提案した⁴¹¹。これは核心的出訴期限制度 (core limitation regime) と言い、不法行為の請求、契約に関する請求 (単純契約及び捺印証書契約の両方)、返還請求 (restitutionary claims) など広い範囲で適用される⁴¹² (人身損害を除く。これは 2.2 で扱う)。

核心的出訴期限制度の主な内容は、以下の通りである。

第一に、核心的出訴期限は、原告が次のことの全てを知った又は合理的に知るべきであった日から 3 年でなければならない。①訴訟原因を生じさせる事実、②被告は誰なのか、③原告が傷害 (injury)、喪失 (loss) または損害 (damage) を被った場合、または被告が利益を受けた場合において、その傷害、喪失、損害または利益が重大であったこと。

第二に、裁判所は、核心的出訴期限を適用しない裁量権を持たないとすべきである。

第三に、訴訟原因の発生日、または損害が訴訟原因の重要な要素である、不法行為による請求及び法定義務の違反 (breach of statutory duty) による請求の場合において、訴訟原因を発生させる行為・不作為の日から 10 年間の出訴期限のロングストップがあるべきである⁴¹³。

⁴¹⁰ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.320 (12.194).

⁴¹¹ The English Law Commission, Limitation of Actions (Law Com No.270), p.40-98.

⁴¹² The English Law Commission, Limitation of Actions (Law Com No.270), p.5 (詳しい議論は p.98-200 を参照).

⁴¹³ このロングストップは、原告が未成年である間にも進行するが、原告が 21 歳になる前に訴権を消滅させない。また、成人の無能力によって影響されない。その一方で、ロングストップは、被告が不誠実に関

第四に、当事者は、以上の核心的出訴期限制度を両者間の紛争に適用しない、あるいは修正された形でのみ適用すると合意することができる（不告知、未成年その他の無能力に関する規定、あるいは1987年消費者保護法に基づく請求に対するロングストップの適用に関する規定を除く）。

2.2 人身損害に基づく訴訟

人身損害に基づく訴訟の場合において、以上の中核的制度が次の2点で修正されるべきである。一つは、裁判所に、核心的出訴期限を適用しない裁量権を与えるべきであり、もう一つは、ロングストップは適用されないべきである⁴¹⁴。

3 小括

現行イギリス出訴期限法は整合性が欠け、非常に複雑でわかりにくいといえる。その理由としては、現在の法律は、一方で、古い出訴期限法の規定をそのまま継受し、他方で、1986年潜在的損害法、1987年消費者保護法、1996年名誉毀損法など新たに制定された特別法によって部分的に修正され、ほとんど出訴期限法の全体の整合性について考えられてこなかったからである。現在、訴訟の原因ごとに出訴期限の起算点、期間の長さ、ロングストップや裁量的排除の適用が異なっている。その結果、出訴期限の適用が困難となる上、主観的起算点が採用される訴訟原因もあれば、適用されない場合もある故に、被害者間の不公平は生じてしまう。例えば、故意不法行為によって引き起こされた人身損害事件の被害者と、過失不法行為によって引き起こされた人身損害事件の被害者についてみると、前者の出訴期限には、客観的起算点しか規定されないのに対して、後者の出訴期限は、認識可能日から進行が開始し、さらに、出訴期限の裁量的排除が認められる。また、認識可能日という主観的起算点が採用されるにも関わらず、ロングストップが規定されない訴訟原因があり、その場合には、原告の利益を無制限に保護することとなり、出訴期限制度の目的から考えると、不適當である。

出訴期限法に存在している問題を解決するために、可能な限り多くの訴訟原因に適用される核心的出訴期限制度を設けるべきであると提案された。提案された核心的出訴期限の

連事実を隠した場合では進行しないとすべきである。また、債務の承認及び一部弁済は出訴期限を再び開始させるが、ロングストップが満了した場合、それは認められない（The English Law Commission, Limitation of Actions (Law Com No.270), p.72-89）。

⁴¹⁴ The English Law Commission, Limitation of Actions (Law Com No.270), p.67-70, p.91-95.

規定は、日本の改正消滅時効法および DCFR に類似する点が多い。例えば、原則として主観的な起算点が導入されると共に客観的起算点から進行するロングストップが規定され、二元的な期間制限のシステムが採用されている。そして、人身損害は、原則的規定とは別に扱われる。また、裁判所の出訴期限の裁量的排除というイギリスに特有な仕組みが、削除される。提案された核心的出訴期限制度では、当事者の合意による原則的規定の修正が認められる。それは DCFR の時効制度と同様であるが、日本はそれをみとめていない。

イギリスの原則的出訴期限の規定が欠けるという問題は、ベトナム現行提訴時効法も同様である。このことから、ベトナムでは、提訴時効の規定がない法律関係につき提訴時効の適用があるのか、あったらどのように類推適用されるべきかという問題が生じている。また、主観的起算点が採用されるにも関わらず、ロングストップが規定されないという問題は、ベトナムにも存在している。今後ベトナムの提訴時効法の改正に、以上のイギリス法の課題と解決策が参考となると私は考える。

第3款 出訴期限の援用と時効利益の放棄

イギリスの出訴期限法には、出訴期限の援用についての条文はない。しかし、出訴期限は、訴訟上の抗弁として被告によって明確に主張されなければならない。出訴期限が満了したという事実にかかわらず、原告の訴権は、被告により出訴期限の抗弁がなされるまでは、出訴期限によって防止されるとみなされない。被告が出訴期限の主張をしない場合、原告の訴権は未だに存在しているため、裁判所が事件を審判していく⁴¹⁵。

出訴期限を抗弁として援用すべき者は、被告となるが、イギリスでは、日本のように援用権者の範囲についての議論がないようである。

また、イギリスの出訴期限制度においては、出訴期限の適用の拒否ないしその利益の放棄という規定も設けられていない。

第3節 イギリスにおける出訴期限制度のまとめ

1 出訴期限制度の目的

以上で、イギリスの出訴期限制度の目的及び制度の構造における諸問題を検討した。出訴期限は、ベトナムの提訴時効と同様に訴訟法上の制度として扱われている。それにも関わ

⁴¹⁵ The English Law Commission, *Limitation of Actions (Consultation Paper No.151)*, p.161; The English Law Commission, *Limitation of Actions (Law Com No.270)* 2001, p.33; David, John, and Robert. *Limitation of Actions*, p.48-49; Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, p.34.

らず、制度の目的という点においては、イギリスの出訴期限制度は DCFR 及び日本法の時効制度と同様に、債務者（被告）・公益の保護であり、ベトナムの提訴時効とは相当に異なっている。

2 出訴期限制度の構造

イギリス出訴期限は、ベトナム提訴時効、日本の消滅時効及び DCFR の時効制度と比べて、制度の適用範囲は大きく異なっている。すなわち、ベトナム法、日本法そして DCFR においては、土地の所有権に関する請求は、提訴時効、消滅時効の適用除外とされているのに対して、イギリスの出訴期限は、土地返還請求の訴訟にも適用される。

また、出訴期限制度の構造については、同じ目的を有するとはいっても、イギリスの出訴期限制度の構造は、日本法及び DCFR の時効制度と比較して、類似点も相違点もある。

類似点としては、①出訴期限にかかった権利関係の扱い方がある。すなわち、出訴期限が満了した後でも被告が債務履行をした場合、それは弁済として有効となる。また、原告は訴訟手続によらない方法によって権利を行使することは許される（債務弁済の充当）。そして、類似点②として、イギリスでは、原告の認識可能日という主観的起算点が採用される傾向があり、主観的起算点の採用から生じうる出訴期限がいつまでも完成しないという問題を防止するためにロングストップという規定も導入されつつある。しかし、イギリスでは、日本及び DCFR とは異なり、主観的起算点とロングストップが、全ての訴訟原因に適用されるわけでない。

相違点としては、出訴期限の起算点及び期間の長さがある。イギリスでは、原則的出訴期限の規定が存在せず、訴訟原因ごとに起算点や期間の長さが規定されている。この点は、ベトナムと同様である。また、イギリスでは、裁判所が出訴期限を適用しない裁量を有しているが、これは、ベトナム法、日本法や DCFR で認められていない。

現在のイギリス出訴期限制度には、問題点が多く存在していると指摘され、改正が求められている。改正提案としては、原則的出訴期限ルールが必要とされている。提案されたルールの内容は、日本法と DCFR の時効制度に相当に近いことが明らかである。

第4部 日本・ヨーロッパとの比較によるベトナム法への示唆

序論

第2部・第3部で検討した日本及びヨーロッパの時効制度に示唆を得つつ、第4部では、ベトナムの提訴時効の法制度及びその問題点などを踏まえ、第1部で述べた課題について結論を提示する。

第1部で指摘したように、現行ベトナムの提訴時効法においては、大きな法的課題が2つ存在している。一つの問題は、提訴時効制度の目的の再検討である。もう一つは、提訴時効制度の個々の規定に関する不明確又は不適當な点のための修正案または解釈論の検討である。日本、DCFR、イギリスの時効制度を検討した上で、ベトナムの提訴時効法の右の2つの法的課題につき、次のことを明らかにする必要があると考える。第一の課題につき、①提訴時効が誰を保護する制度であるべきか、②その根拠は何であるのかということである。第二の課題につき、①提訴時効制度の構築と解釈は、どのような観点からなされるべきか、②右の観点に立ち、提訴時効はどのような範囲で適用されるべきか、現行法において適用する規定が欠けている法律関係がどのように扱われるべきか、③時効の効果についてはどのようなアプローチをとるべきか、④提訴時効が援用によって適用されたときに、権利者義務者の権利関係がどのように扱われるべきか、⑤時効の起算点と時効期間がどのように設定されるべきか、⑥新たに導入された時効の適用の請求及び時効の適用の拒否の規定の存在の正当性及び今後それらの規定の運用において、どのような点が問題となり得るのか、問題が発生したらどのように解決されるべきか、ということである。

第1章 提訴時効の目的はどのように考えるべきか

第1部で明らかにしたように、ベトナムでは、提訴時効制度の個々の規定を設けるまたは改正する際、提訴時効の目的はあまり注目されていなかった。その結果、制度の目的と制度の内容が合致しないという問題が生じている。それに対して、日本法、DCFR、イギリス法を検討した上で、時効制度の目的は、時効制度の個々の問題がどのように規定、解釈されるべきかの第一次的な基準であると確認できた。いずれの法制度も、何らかの目的を達成するために存在しているはずなので、その制度の構築、改正及び解釈は、制度の目

的が何であるかというところから始めないとならないことは、日本やヨーロッパと同様に、ベトナムでも否定できないのではないかと考える。

以下で、ベトナムの提訴時効の目的をどのように考えるべきか、私見を述べていく。具体的に、提訴時効は誰を保護するための制度なのか、そして、その目的を正当化する根拠は何かという二つの問題を明らかにしたい。

1 提訴時効の保護対象

ベトナムの提訴時効は、主に裁判所の証拠収集における負担を軽減するためのものであると考えられているが、第1部で指摘したように、それが提訴時効の目的であると考えるとき、提訴時効の必要性を説明できず、さらに、制度の個々の内容を矛盾なしに説明することもできない等、適切でない結果が生じる。

日本法、DCFR、イギリス法において、ベトナムの提訴時効に該当する制度は、実体法上の制度として扱われるにせよ訴訟法上の制度として扱われるにせよ、制度の主要な目的は、義務者の保護と考えられている。

さらに、日本において、義務者は、義務履行をした者と未だしていない者に分けられており、時効が具体的にどちらを保護すべきかがさらに議論されている。その中では、実体法説及び訴訟法説という対立する時効観ごとに、見解が異なっている。前者によれば、消滅時効はまだ弁済をしていない債務者に債務を免れさせる、すなわち非弁済者を保護するための制度である。後者によれば、消滅時効は、債務弁済の事実を証明するための手段として機能し、すなわち、弁済はしたが長期間が経過した後それを証明できない債務者の地位を安定させるための制度である。

義務者と共に、公益というものも各国で時効制度の目的として考えられている⁴¹⁶。公益とは何か、その明確な概念が提供されておらず、国によって解説に相違がある。例えば、日本では、公益と言えば、取引の安全性、社会の経済の発展、社会の法律関係の安定性、社会の信頼等が取り上げられている（第2部第1章第2節を参照）。DCFRにおいては、公益とは、古くなった権利関係に関する訴訟費用の減少の問題であり（第3部第1章第1節を参照）、イギリス法では、国家や公衆が得られる利益が公益と解されており、例えば、裁判が公正に行われることの確保、正確に処理することができない請求の審理によって公

⁴¹⁶ 留意すべき点として、公益については、日本は、直接にそれを消滅時効の目的とせず、消滅時効制度の根拠として扱っている。

金の無駄の防止、そして継続している権利関係を信頼する第三者の保護である（第3部第2章第1節を参照）。

ベトナムの提訴時効制度の達成すべき主な目的は何かというと、それは義務者保護でなければならないと私は考える。義務者保護については、弁済者と非弁済者のうち、どちらを保護すべきか、日本で議論されてきているが、私見としては、ベトナムでは、それほど議論は必要でない。義務者が義務を弁済したかしていないかを問題としない時効制度のもとでは、松久三四彦が述べたように、実際には、弁済者や非弁済者のどちらも提訴時効によって保護される可能性がある⁴¹⁷。そのために、弁済者保護または非弁済者保護のいずれか一方だけで提訴時効の目的を説明するのは、十分でないこととなる。

もし、ベトナムの提訴時効も、弁済者と非弁済者に分けて論ずることまでする必要があるとすれば、どのように考えれば良いか。それについては、提訴時効は以前から訴訟法の制度だと解されているが、日本の訴訟法説のように、ベトナムの提訴時効が弁済した義務者を保護するための制度であると解することは適切ではないと考える。なぜかという、松久三四彦が述べたように、時効の目的は、弁済者のみを保護すると考えてしまうと、非弁済者が時効によって保護された場合を説明できないからである⁴¹⁸。それに対して、たとえば、提訴時効制度が、未だ弁済していない義務者であっても弁済を強制しない制度であるとすれば、弁済したが証拠の消失のためにそれを立証できない弁済者が、提訴時効によって保護されることは何ら妨げられない。それ故に、仮に、提訴時効の保護対象は、義務者のうち、非弁済者なのか弁済者なのかをはっきりさせなければならないとしたら、提訴時効の第一次的な目的は、非弁済者保護でなければならない。そして、提訴時効により弁済者が保護されるのは、非弁済者保護のための提訴時効制度が実際に運用される上で生ずる付随的機能であると考えて良い。

ところで、以上のように提訴時効は主に義務者保護の制度であるとしても、今までベトナムで提訴時効の主要な目的として考えられている裁判所の負担軽減は、提訴時効の目的から排除されるべきではない。しかし、裁判所の負担軽減につき、ここでいう負担とは何か、改めて解釈する必要があると考える。すなわち、ベトナムでは、現在裁判所の負担軽減は、証拠収集における負担と解されているが、それは正確ではない。なぜかという、現行民事訴訟法のもとでは、証拠収集及び立証の責任は、裁判所ではなく、当事

⁴¹⁷ 松久・前掲注（90）33頁。

⁴¹⁸ 松久・前掲注（90）33頁。

者に帰するためである。提訴時効制度の存在によって、裁判所はどのように有利となるかという、次のことが考えられる。すなわち、古くなった事件の処理は、証拠の不足や不明確などによって非常に時間や労力が必要となる。時効によりこのような事件の審理を避けることができると、他の事件の審理も迅速にできるようになり、未済事件の量が減少し、裁判官が超多忙の状況に陥ることが防ぐことができる。

2 義務者保護の根拠

義務者は、どのような理由で、義務弁済したか否かを問わずに時効によって保護されるのであろうか。日本法、DCFR、イギリス法における議論を参考にした上では、次の2つの根拠が取り上げられると考える。①義務を弁済した者に対する立証困難を救済する。②未だ弁済していない者であっても無期限に提訴されるリスクを負うべきではない。すなわち、彼らは、権利を行使できるにも関わらず行使しない権利者より保護に値し、一定の期間の権利不行使により、そのような地位から解放されるべきである。

ここで、本当に弁済していない者については、もし訴えられる恐れをなくさせ、安定した地位を得たければ、期限通りに弁済すればよいのではないかと、思われるかもしれない。しかしながら、弁済したとしても、①で述べたように後でまたいつか訴えられることがあるかもしれず、それが長期間にわたった場合、証拠の消失のために、弁済を証明できない場合もある。

このように、いずれにせよ、権利を永続的に行使できるとすることは、義務者にとって、多くの危険となる。義務者は、未だに義務を弁済していなければ、義務弁済の請求がいつか来るという状況に無期限に置かれ、不安に苦しむかもしれないが、義務を弁済していても、その後ずっと弁済者という地位を確実に保つことができるわけではない。そのため、出訴期限は、義務者保護のための制度として必要である。

第2章 提訴時効の構造及びその解釈

第1部で指摘したように、ベトナムの提訴時効は、現行民法において多数の点で改正されたが、未だ不適切または不明確な点が存在している。以下で、これらの点につき、どのような観点から、どのように改正または解釈論がなされるべきか、提案を試みる。

第1節 提訴時効の改正及び解釈はどの観点からなされるべきか

日本法、DCFR やイギリス法を検討した上で確認できたのは、時効の構造に関する各個の問題の規定及び解釈は、まず第一に、制度の目的を達成できるようなものであるべきである。その一方で、時効によって、権利者は不利益を受ける可能性があるために、時効制度をどのように構築するのか、いかに解釈するのかに当たっては、権利者の正当な利益を考慮する必要があり、時効制度によって保護される義務者・裁判所と権利者の正当な利益との間のバランスを図ることが求められている。

ベトナムの提訴時効の個々の問題において存在している解釈上の不明確な部分や不当な帰結をもたらすと思われる点を考えるときは、日本法、DCFR、イギリス法と同様に、制度の目的を達成することを重視するとともに、権利者の正当な利益を害さないことも考慮すべきである。具体的に、個々の論点について、以下、試論を提示する。

第2節 提訴時効の適用範囲

本節において、ベトナムの提訴時効はどのような範囲で適用されるべきか、適用する提訴時効の規定がない権利関係は、どのように扱われるべきかという問題につき、日本法、DCFR 及びイギリス法からの示唆を述べる。

1 提訴時効の適用範囲

ベトナムにおいて、個々の権利関係ごとに個別の時効期間の規定を設けるという在り方が採用されている。しかし、そのような在り方では、提訴時効の適用除外とされるもの以外の全ての権利関係を扱うことができない。契約に基づいて発生した権利関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係以外のもの、具体的には、一方的法律行為、委任のない仕事の実施や、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益に基づいて発生した権利関係などは、提訴時効の適用除外には属していないのに、適用する規定が欠けている（第1部第1章第3節を参照）。それらの権利関係には、提訴時効の適用があるか問題である。

ベトナムでは、義務者の保護という提訴時効制度の目的に照らして、これらの権利関係は、契約に基づいて発生した権利関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係と同様に提訴時効にかかるとすべきである。そうでなければ、提訴時効の適用がある法律関係とない法律関係の権利者の間には不公平が生じてしまう。また、ここでは、

日本における現行民法の職業別の短期消滅時効に関する問題点（第2部第2章第2節の1.2、2.2）及びDCFRにおける債権について統一的な時効期間を採用したことの理由づけ（第3部第1章第2節第3款のIIの1.1）が参考になると思われる。すなわち、各種の権利の間には相互接続性があるため、各種の権利をそれぞれの法的性質に応じて完全に区別して取り扱うことは困難である。そして、各種の権利を区別して時効が異なって規定されると、時効法自体が複雑になり、個々のケースにおいて時効の問題があったか否かについて紛争を引き起こしやすくなる。これらの問題は、ベトナムの提訴時効制度についても当てはめるため、考慮する必要があると考える。

ベトナムにおいては、一方的法律行為、委任のない仕事の実施や、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益に基づいて発生した権利関係のような、身分権や所有権以外の財産権関係には、提訴時効の適用を否定する正当な理由がない。現行法が制定される前に、これらの権利関係は提訴時効の適用対象から除外されておらず、提訴時効の適用から問題が何か発生したわけでもなかった。現在、これらの権利関係に適用する提訴時効の規定がないのは、2015年民法や民事訴訟法改正において、提訴時効の原則的規定が削除されたためである。しかし、提訴時効の原則的規定の削除は、立法上全く根拠が述べられず、ただ単に誤りであったのではないかと考える。

2 適用する規定の欠ける法律関係の扱い方—原則的提訴時効規定の必要性

提訴時効の適用除外でない法律関係に適用する提訴時効の規定がないという現行法の問題につき、次の解決策が考えられる。①既存の規定を類推適用する、②適用する規定がない個々の権利関係ごとに個別の時効規定を加えて設ける、③時効制度の総則編に、身分権や所有権以外の権利関係に適用する原則的提訴時効の規定を設ける。その三つの選択肢の中で、③がもっとも適切だと考える。ここでは、イギリス出訴期限法の問題状況が参考になると思われる。イギリス法においても、ベトナム法と同様な問題が存在している。すなわち、イギリスの出訴期限法でも、原則的出訴期限の規定が設けられず、個々の訴訟原因ごとに規定が置かれている。この在り方は、不当利得の返還請求権のような、新たに認められてきた権利類型が生じた場合に、対応することができない。そして、イギリスでは、この不当利得の返還請求権に対して、既存の単純契約に関する出訴期限の規定の類推適用がなされているが、単純契約に関する出訴期限の起算点は不当利得の返還請求権にふさわしくないという問題が生じてしまった（第3部第2章第2節第2款のIIの1を参照）。

イギリス法の問題状況から、以上の①及び②の解決策のデメリットが明確となった。もちろん、③原則的時効期間の規定を設ける在り方については、メリットしかないというわけではない。すなわち、個々の権利関係の性質は必ず全く同じではないため、提訴時効の適用対象に該当するほぼすべての権利関係に適用可能な規定をどのように設計すべきかが、難しいのである。しかし、③という在り方は、提訴時効制度を完全的包括的に適用することができると共に制度の統一化ないし単純化を図ることもできるため、もっとも妥当であろうと考える。

原則的提訴時効の規定はどのように設けられるべきかは、以下第4節で扱う。

3 原則的提訴時効規定の適用除外

日本改正民法の立法論、DCFRの立法論、そしてイギリス法委員会が指摘したように、提訴時効にかかるべき権利関係のすべては、可能な限り単一の統一な提訴時効規定に従うことにした方が、制度全体の統一性が高められ、制度の運用が容易で効果的にできるようになる。それにもかかわらず、人身損害による損害賠償請求の場合はその例外とされるべきである。日本改正民法、DCFR、イギリス法（改正提案を含む）のいずれも、人の生命または身体の侵害による損害賠償請求を特別に扱うことにしている。

生命、身体の侵害は、経済的な損害よりも被害者自身そして彼らの親族に深刻な影響を与えるといえる。それ故に、ベトナムでも、人身損害による損害賠償請求につき、提訴時効の特則を設けた方が良いのではないかと考える。以下第4節で詳細に扱う。

第3節 提訴時効の効果

本節において、日本法、DCFR及びイギリス法を参考にした以上、提訴時効は訴訟法上の効果をもたらすべきか、それとも実体法上の効果をもたらすべきかという、ベトナムで以前より議論となっている問題につき示唆を述べる。さらに、その前提のもとに、提訴時効にかかった権利義務関係の扱い方を提案していく。

1 提訴時効の効果のアプローチ

従来、ベトナムでは、訴権のみを消滅させる提訴時効制度は妥当でなく、直接に権利義務そのものを消滅させる実体法上の消滅時効制度でそれを代替しなければならないという立法案が提示され、有力であった。しかしながら、以上の義務者保護という目的から考え

ると、時効は実体法上の制度だという説と訴訟法上の制度だという説のいずれを採用しても相違は生じないのではないかと考える。

この問題については、日本法、DCFR やイギリス法を検討し明らかにできたように、同様に義務者保護という目的であっても、時効制度の効果としては、「権利消滅」、「債務弁済の拒絶権を与える」、「訴権の消滅」などの多様なアプローチを採用することが考えられる。すなわち、義務者保護の問題は、権利義務を消滅させるという実体法で解決するか、訴権を消滅させるという訴訟法で解決するかを選択が考えられる。時効制度は、本来実体法上の制度か、訴訟法上の制度かという議論はあまり意味がないということになる。ベトナムの提訴時効制度のもとで、不安定な地位に置かれた義務者の保護はいかになされるべきかという、現行法のように権利者の国家による強制的履行が封じられれば十分なのではないか。

そして、以下 3 で検討するように、ベトナムにおいては時効援用後の任意弁済を有効として認めるべきである。このことを説明するには、日本のような権利消滅というアプローチより、むしろ権利義務の存在を維持する DCFR、イギリスやベトナムが採っているアプローチの方が適切である。具体的に、日本では、時効が援用されたとき債権が消滅するが、時効援用をした後に債務者が任意に債務履行すればもはや返還を請求できないとも解されている。この二つのことを矛盾なく説明するため、第 2 部第 2 章第 1 節で検討したように、日本では、自然債務構成、非債弁済構成、援用撤回構成という多様な説明の仕方が挙げられ、多数な異論が生じている。それに対して、DCFR 及びイギリス法における時効の効果の規定の下では、右の問題はもともと生じてこない。

従って、ベトナムにおいて、提訴時効を廃止し、権利義務そのものを消滅させる制度で代替すべき必然性はない。

また、訴権を消滅させる提訴時効に基づいて、裁判所が事件解決を拒否することができることは、民事訴訟法に規定されている「当事者の裁判所に対する合法的権利及び利益の保護要求権」（ベトナム民事訴訟法第 4 条）を害し、憲法で定められる裁判所の任務（2013 年のベトナム憲法第 102 条 3 項）に違反するという批判が、提訴時効を廃止すべきであるという立場から、主張されたことがあった。しかし、現行法では当事者による時効適用の請求という仕組みが導入され、時効の適用は、裁判所の職権によるのではなく、当事者が自己の権利利益の保護として自己の意思決定によることとなったから、裁判所の任務違反等の問題はもはや生じないといえよう。

2 提訴時効にかかった権利義務の効力

ベトナムでは、提訴時効が訴訟手続上で適用された結果として、事件の解決手続が中止され、裁判所は権利義務関係を確定する判決を下さない。その際、権利義務が消滅しないにもかかわらず、どうなるのかは現行法上直接に扱う条文がないため、不明確な状況にある。この不明確は、第1部第2章第1節の2.2の(2)で指摘したように、義務者が、全ての財産義務を完済する必要がある、又は義務に担保権が付いているような場合において問題となる。

上記の提訴時効にかかった権利義務の効力という問題については、日本法、DCFR、イギリス法で次のように扱われている。DCFR及びイギリス法では、時効ないし出訴期限が適用された結果、ベトナムと同様に、権利義務が存続していく。そして、その権利は、裁判所の判決によって強制執行をすることができないが、権利者はそれ以外の方法で権利行使を行うことができるものとされている。日本では、解釈論上議論があるものの、消滅時効は法文上明確に権利そのものを時効の起算点から消滅させるものとされている。従って、債務につき担保物権が設定された場合、その付従性により、被担保債権が時効消滅すると抵当権も当然に消滅する。その一方で、日本では、権利が時効によって消滅すると規定されているものの、債務者が時効援用後に任意弁済をした場合、債権者はそれを有効な弁済として受け取ることができるとされている。

ベトナムでは、提訴時効が適用された後に消滅しない権利義務は、日本の自然債務構成（第2部の第2章第1節）を参考にし、次のように解することができる。すなわち、時効にかかった権利には請求力及び給付保持力しか有せず、訴求力及び執行力がない。権利に訴求力及び執行力がないということの具体的な意味は、義務者が任意に弁済しない場合には、義務不履行を理由として訴えられず、義務不履行に対する責任をもはや負われるべきではない（権利行使を許されるべき場合もあり、それは後述する）ということである。さらに、義務者が企業の解散などのために、義務を完済することが要求された場合において、時効にかかった義務はそれに数えられず、そして、担保物権が設定された場合、権利者に権利を回収させるためにその担保財産を処分されることがない。

そして、提訴時効にかかった義務が訴求力がないと解されると、提訴時効が完成し、義務者によって適用の請求があった際、裁判所は、事件処理を中止するのではなく、請求を棄却する判決を出した方がよいのではないかと考える。その判決があると、当事者間の権利義務関係がより明確になるからである。

なぜ提訴時効の効果を以上のように解すべきかという、提訴時効の目的は、義務者保護、すなわち義務者を義務から解放させることにあるからである。提訴時効の効果がそのように解されなければ、義務者保護を徹底的に実現できないと考える。

ところで、提訴時効にかかった権利義務を以上のように解することにすれば、ベトナムの義務免除時効制度の存在を見直す必要が生じるのではないかと考える。今後、ベトナムは、義務免除時効の性質、提訴時効との関係性を明らかにし、義務免除時効の存在の必要性を再検討すべきである。

3 提訴時効の効果の発生時点と遡及効

日本では、時効完成は、権利の消滅という効果を生じさせる、他方で、時効が援用されない場合、または時効の利益の放棄がなされた場合に、権利消滅という効果が認められない。そこから、債権の消滅という効果は、消滅時効の完成時点に生じるのか、それとも時効が援用された時点に発生するのかが問題となった。ベトナムでは、法文上は、提訴時効が満了したら、訴権が消滅すると規定されている。その一方で、裁判所は、当事者の時効援用に基づいてのみ時効に関する規定を適用するとも規定されている。このような規定の下では、2 で言う提訴時効にかかった権利義務の効力が、いつから義務者に対して発生するのか、問題となるかもしれない。

この問題について、日本では、権利消滅が時効の完成により確定的に生じるという見解と、権利消滅が時効の援用があって初めて確定的に生じるという対立する見解がある。ベトナムにつき、後者のような解し方が適切であろう。すなわち、義務者が提訴時効の問題を裁判所で主張しない限り、提訴時効による訴権消滅という効果は、実際には生じないため、権利者の権利は、請求力、給付保持力、訴求力、執行力の全ての効力を有する。提訴時効が裁判上で義務者によって適用を請求され、提訴時効の完成が裁判上で認められる時点から、義務が自然義務となると解さなければならない。

以上のように、提訴時効の効果が、義務者が時効の適用を請求し、提訴時効の問題が裁判上で認められた時点から生じると解すると共に、右の効果に対して、遡及効を認める必要があると考える。日本で説明されている通り、遡及効を認めないと、義務が自然義務となる時点までは、権利は完全的効力で存在していたことになるのであるから、その時点までは利息支払義務、履行遅滞も発生し、その後に主たる義務を弁済すべきではなくなっても、利息、遅延利息は支払わなければならない、ということになってしまう。

4 権利者の権利行使が許されるべき場合

4.1 提訴時効が適用された後の任意弁済

提訴時効が時効適用の請求によって裁判上で認められない限り、権利は請求力、給付保持力、訴求力、執行力を有し、完全的な効力で存在するため、義務者が任意に弁済すれば、言うまでもなく債権者はその弁済を受領することができる。問題となるのは、提訴時効が時効適用の請求によって裁判上で認められた後の弁済である。

日本法、DCFR、イギリス法ごとに、時効制度の効果について異なるアプローチが採用されているが、実質的にみると、日本法、DCFR、イギリス法のいずれも、時効が援用された後の義務者の任意弁済を有効と認めている。つまり、弁済した後、義務者はもはや弁済物の返還を請求することができなくなる。

ベトナムにおいては、提訴時効が適用された後であっても、権利は訴求力及び執行力を有しないが、少なくとも請求力及び給付保持力有しているため、日本法、DCFR、イギリス法のように、時効援用がなされた後、義務者が任意に権利者の権利行使に応じて弁済した場合、権利者はそれを有効な弁済として受領することができ、義務者は任意弁済につき返還請求をすることができないと解することができる。

4.2 提訴時効にかかった債権の義務相殺

権利者が時効にかかった権利を自働債権として義務相殺を主張できるのかという問題については、日本及びDCFRにおいてそれが認められている。ベトナムにおいては、提訴時効にかかった権利につき、義務相殺ができるのか、若干疑問が提起されたが、注目されていない状況にある。私見としては、ベトナムにおいても日本とDCFRのように、義務相殺を認める余地があると考えられる。義務相殺については、ベトナム民法第378条1項は次のように規定している。

「各当事者が相互に同種の財産義務を有する場合、ともに期限が到来しているときは、互いに義務を履行しなくてよく、義務は消滅したものとみなされる」。

この規定によれば、ベトナムにおいては、相殺の要件が満たされれば、義務が当然に消滅したとみなされ、相殺の意思表示が必要とされていない。そのために、ベトナムでは対立する両義務が相殺適状に達したとき、その義務関係が当然に決済されたものと考えるのが普通であろう。そのために、権利者は提訴時効が進行中であると知っているとしても、

債権行使をせず、時効を中断させることもしないことがあり得る。この場合には、ベトナムも日本や DCFR のように当事者間の信頼を保護する必要がある⁴¹⁹。

4.3 弁済の充当

イギリスでは、出訴期限にかかった権利の債務相殺は、原則として認められていない（衡平法上の債務相殺の場合を除く）。一方で、イギリスにおいては、同一の債権者に対して、出訴期限にかかっている債務とにかかっている債務とを負っている債務者が、いずれの債務の弁済であるかを定めずに弁済した場合には、債権者は、出訴期限にかかった債務に関する訴訟手続が開始される前であればいつでも、その弁済を出訴期限にかかった債務の弁済に充当することができる。弁済の充当という制度は、ベトナム法で、規定されておらず、学説上も全く議論がなされていない。ベトナムでは、提訴時効にかかった義務について弁済の充当を認めるべきかは、まず、ベトナムで一般の弁済の充当を導入すべきか、というところから検討する必要がある。

第 4 節 提訴時効の起算点と時効期間

本節では、以上の第 2 節で指摘したようにベトナムに必要であると考えられる原則的提訴時効の規定及び人身損害に関する提訴時効の規定を、具体的にどのように設定すべきか、検討していく。それに当たっては、①時効の起算点をどのように規定すべきか、及び②時効期間を何年にすべきか、という二つの問題を考える必要がある⁴²⁰。

第 1 款 原則的提訴時効規定

1 原則的提訴時効の規定の設定に重要な問題

1.1 客観的起算点からの期間制限の必要性

ベトナムでは、時効期間が相当短く設定されており、提訴時効によって不利益を受ける可能性のある権利者の保護という要素をも考慮すべきという観点から、主観的起算点を導入したことは妥当である。しかしながら、第 1 部で指摘したように、主観的起算点を導入

⁴¹⁹ なお、ベトナムでは、以下の場合において、義務は、相殺することができないと規定されており、留意すべきである（ベトナム民法第 379 条）。① 紛争がある義務、② 生命、健康、名誉、人格、威信の侵害による損害賠償義務、③ 扶養義務、④ 法律が規定するその他の義務である。

⁴²⁰ 提訴時効の障害に関する規定は、既に時効の総則編において規定されており、今までの適用には殆ど問題が生じていない。また、時効の援用及び時効の適用の拒否の規定も、時効制度の総則編に規定されている。そのため、それらの規定は、新たに設ける必要がない。

したことによって、当事者が自己の権利を認識しないために長期間が経っても時効が完成しないことが生じ、それによって提訴時効制度の目的が達成できず、制度が無意味になってしまう可能性がある。この問題は、日本改正民法、DCFR そしてイギリスでも指摘されてきた。この問題を避けるために、ベトナムは、客観的起算点からの期間制限も規定すべきであるとする。

1.2 現行法の主観的起算点の妥当性を見直し

ベトナム民法には提訴時効の原則的な主観的起算点の規定がある。その規定よれば、民事事件の提訴時効は、権利者が自己の権利、合法的利益が侵害されたことを知った又は知るべきであった日から計算される（2015年ベトナム民法第154条1項）。しかしながら、「権利、合法的利益が侵害されたこと」は、契約に基づいて発生した権利関係、不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係や一方的法律行為に基づいて発生した権利関係には、あてはめることができるが、委任のない仕事の実施や、法的根拠のない財産の占有、使用及び財産からの収益という場合には、権利侵害という要素がないため、「権利、合法的利益が侵害された」という文言をどのように解したらよいか、困難である。つまり、原則規定として幅広い権利関係に適用するにあたって、第154条で規定されている提訴時効の起算点は、必ずしも適切ではない。それ故に、原則的提訴時効の規定を設けると、現行民法第154条で規定されている主観的起算点を見直す必要がある。

2 原則的な主観的起算点及びその時効期間の長さ

2.1 主観的起算点

権利者の権利についての認識を考慮する起算点については、多様な時点が考えられる。日本改正民法、DCFR、イギリス現行法とイギリス法委員会の改正提案において、主観的起算点は、次のように定められている。

日本改正民法では、債権一般に対して主観的起算点の規定が新たに設けられた。既に現行民法で定められている不法行為による損害賠償請求権の時効の規定を併せて、日本の消滅時効の主観的起算点は、不法行為による損害賠償請求権及びそれ以外の債権に分けられ、次のように規定されている。債権一般の主観的起算点は、「債権者が権利を行使することができることを知った時」である（日本改正民法第166）。「権利を行使することができることを知った」というためには、債権者が、債権の成立と、期限の到来、条件の成就な

ど権利行使についての法律上の障害がないことを知ったこと、そして、債務者を知ったことが必要であると解されている。また、不法行為による損害賠償請求の場合における主観的起算点は、「被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時」である（日本民法第724条）。

DCFR においては、日本と異なり、不法行為による損害賠償請求権とそれ以外の債権という区分がなされず、債務不履行及び不法行為による全ての損害賠償請求権とそれ以外の債権との区分がなされ、債権者の認識が次のように考慮されている。原則として、時効には客観的起算点しかないが、時効の進行の停止の規定によって、当初から債権者が、①「債務者は誰」であるか、及び②「権利の発生原因となる事実」について知らず、かつ、知ることを合理的に期待されない場合には、時効の進行が開始しない。そして、契約違反及び不法行為による全ての損害賠償請求権の場合には、時効の進行が開始するために、債権者が損害の種類を知った又は知ることを合理的に期待できることがさらに必要とされる。

イギリスでは、イギリス法委員会が、出訴期限の主観的起算点を、①「訴訟原因を生じさせる事実」、②「被告は誰」なのかという事実の全てを知った又は合理的に知るべきであった日と提案している。そして、③原告が傷害（injury）、喪失（loss）または損害（damage）を被った場合、または被告が利益を受けた場合においては、出訴期限は、原告がその「傷害、喪失、損害または利益が重大」であったことを知ったか、少なくとも合理的に知るべきであった時点からしか、時効の進行が開始しないとされている。ここの③での傷害、喪失または損害については、日本とは異なり、しかし DCFR とは同様に、不法行為によって生じたという限定が付けられていない。

このように、日本法、DCFR、イギリスの改正提案において、債権一般の主観的起算点については、債権者の、①債務者は誰か、及び②権利の発生原因となる事実についての認識が必要である。そして、日本では、不法行為による損害賠償請求の場合において、右の二つの事実に加えて③「損害」についての認識も必要とされている。DCFR、イギリスにおいて、③「損害」は、不法行為による損害賠償請求の場合のみならず、すべての原因による損害賠償請求の場合において要求されている。

③損害についての認識は、不法行為による損害賠償請求の場合にのみ必要とする日本法の在り方と全ての原因による損害賠償請求の場合に必要な DCFR やイギリス法の在り方との間、何らかの相違が生じているのであろうか。日本では、債務不履行による損害賠償請求権の消滅時効の客観的起算点は、本来の債務の履行を請求できる時である（第2部

第2章第2節の1.1を参照)。このことから、改正法の下で、本来の債務の履行を請求できることを知った時が債務不履行による損害賠償請求権の主観的起算点となるのであろうか。この問題は、現在、解釈論上未だ明らかにされていないが、もし債務不履行による損害賠償請求権の主観的起算点が、「本来の債務の履行を請求できることを知った時」と解されると、消滅時効は、損害が発生しない時点又は発生していたが、権利者がそれについて知らない時点から、進行が開始するという問題が生じてしまう。DCFR及びイギリスの改正提案の下では、このような問題が生じない。債務不履行による損害賠償請求も、不法行為による損害賠償請求と同様に、債権者が損害について認識したあるいは少なくとも認識可能でなければ時効の進行が開始しない。

また、①、②、③についての認識の程度について、日本、DCFR、イギリスの間にも相違点がある。日本では、債権者がそれらの事実を知り得ただけでは、時効の進行は開始しないのに対して、DCFRとイギリスでは、債権者がそれを知ったのではなく、知ることが可能であったことのみにより、時効の進行が開始する。

以上の3つの制度における主観的起算点を参考にした上で、ベトナムの主観的起算点の規定については、次のように考える。

第一に、権利者が認識する必要がある要素は何でなければならないのであろうか。現行法で規定している「権利利益の侵害」の代わりに、ベトナムは、日本、DCFR、イギリスと同様に、時効の進行が開始するために、権利者は①義務者は誰か、②権利の発生原因となる事実、そして損害賠償請求の場合には①と②だけでなく、③損害についての認識も、必要とするのが適切である。

そして損害についての認識に関して、ベトナムは、不法行為による損害賠償請求の場合だけでなく、すべての原因による損害賠償請求の場合において要求すべきである。つまり、ベトナムは、損害賠償請求に関する提訴時効の起算点につき、日本法の区分の仕方を採用しない。なぜかという、日本のように、不法行為による損害賠償請求の場合にのみ③損害についての認識が必要であるとしたら、義務不履行による損害賠償請求につき次の問題が生じてしまうからである。すなわち、損害が、義務者及び義務不履行の事実についての認識と同時に発生しないまたは発生していたが、その時点で権利者が認識していなかったという場合には、時効が、権利者の損害についての認識がある前に、完成してしまう恐れがある。全ての原因による損害賠償請求の場合につき、統一的に損害についての認識を必

要としたほうが、各種の損害賠償請求関係の当事者の間の平等を図ることができる。そして提訴時効制度の制度全体の統一性が高められると考える。

第二に、認識の程度については、現行ベトナム民法は、DCFR 及びイギリスと同様に認識可能性基準を採用している。「知るべきであった」という状態は、どのような状態なのか、どのように立証されるべきかは、簡単ではない。今後、さらに他国の議論や問題状況を参考にし、解釈がなされる必要があると考える。

2.2 時効期間の長さ

短期時効期間は、日本、DCFR やイギリス法を検討した上で、3年～6年という期間が、国際的によく採用される長さであることがわかった。現在、ベトナムでは、契約や不法行為による損害賠償請求訴訟につき、3年の期間が選択されている。DCFR も、3年を、原則的時効期間として定めている。そして、イギリス法委員会も、改正提案において、現行法の6年の代わりに3年の長さを提案している。ベトナムも、3年という長さを維持して良いのではないか。

3 原則的な客観的起算点及びその期間制限の長さ

3.1 客観的起算点からの期間制限のコンセプト

客観的起算点からの期間制限を規定するに当たっては、日本法、DCFR、イギリス法を検討した上で、次の選択肢が考えられる。第一に、ベトナム旧民法の、進行の障害はあるが義務者による適用の請求を必要としない時効を規定する。第二に、日本の、中断も援用もない除斥期間を導入する。第三に、日本改正民法のように、停止（完成猶予）や中断（更新）があり、援用が必要である長期時効期間を設ける。第四に、DCFR のように、期間の伸長（extension）がないが更新（renewal）があり、援用が必要である時効期間の上限を規定する。第五に、イギリス法のように、期間の進行の障害がなく、援用が必要であるロングストップを定める。右の5つの選択肢で対立しているのは、主に次の2点である。①その期間制限は進行の障害によって進行が妨げられるものとすべきか、②義務者による適用の請求ないし援用を必要とすべきか。

ベトナムで、客観的起算点からの期間制限、特に期間の長さを規定するときには、まず、どのコンセプトを選択したらよいか考えなければならない。なぜかという、ある期間の長さが適切かどうかは、その期間の進行が何かの障害事由に妨げられるのかどうか、及び、

それを適用するために義務者による適用の請求ないし援用が必要とされるかどうかと密接に関連するからである。ベトナムに適切な客観的起算点からの期間制限のコンセプトは、次のものであると考える。

第一に、客観的起算点からの期間制限に、当事者による適用の請求が必要でなければならない。なぜかという、提訴時効による保護を要するのかどうかはもっぱら義務者が決めるべきことがらであり、義務者が時効による保護を求めないにもかかわらず裁判所が勝手に時効を適用すべきでないためである。

第二に、客観的起算点からの期間制限に、提訴時効の計算に入れない期間という規定（2015年ベトナム民法第156条、第1部第2章第2節の2.1）が適用されないものとするべきである。権利者の合理的な利益を害さない観点からすれば、提訴時効の計算に入れない期間を認めるべきであるが、ベトナムでは、提訴時効の計算に入れない期間という規定は次の特徴があるために、客観的起算点からの期間制限に適用されない方が適切であると考えられる。2015年ベトナム民法第156条によれば、次のいずれかの事象が起こっている期間は、提訴時効の計算に入れない。①天災、病気などという不可抗力の事件が起こっている期間、又は勾留、懲役が科されるとい客観的阻害により時効期間内に提訴することができない期間である。②訴権を有する者が、未成年、民事行為能力喪失者又は民事行為能力制限者であるが、代理人が欠ける期間である。このように、①及び②でいう不可抗力の事件、客観的阻害そして代理人が欠けるという事象はどの時点に起こっていても、どれぐらい長く継続していても、それらが起こっている期間は提訴時効の計算に入れられる。このことから、もし第156条で定める提訴時効の計算に入れない期間が客観的起算点からの期間に適用されると、客観的起算点からの期間は非常に長い期間が経過していても完成しない問題が生じてしまう。

第三に、客観的起算点からの期間制限に再開始を認めることができる。ベトナムの提訴時効の再開始の理由は、義務者の債務承認、一部弁済、両者間の和解である。義務を有すると承認し、その弁済意思があるとみることができる義務者に対して、法制度が、強制的保護を与える理由はない。そのために、客観的起算点からの期間制限についても、その再開始を妨げるべきではない。

このような客観的起算点からの期間制限は、DCFRの時効期間の上限に近いといえる。以下で、このような客観的起算点からの期間制限のコンセプトのもとで、客観的起算点と期間の長さをどのように規定すべきか、私見を述べていく。

3.2 客観的起算点

客観的起算点は、どの時点でなければならないのか。それについての日本法、DCFR、イギリス法の扱いは次の通りである。日本は、不法行為による損害賠償請求権とそれ以外の債権を区別し、前者の客観的起算点は、「不法行為の時」であり、後者の客観的起算点は、「債権者が権利を行使することができる時」、すなわち、権利行使についての法律上の障害がない時である。DCFR やイギリス法委員会の改正提案は、いずれも、すべての損害賠償請求関係とそれ以外の場合とを区別し、前者の客観的起算点は損害賠償請求権又は訴訟原因を発生させる「行為の時」と規定されている。それ以外の場合の客観的起算点は、DCFR では「債務履行をすべき時」、イギリス法委員会の改正提案では「訴訟原因の発生日」と規定されており、それらの意味は、日本の権利行使についての法律上の障害がない時と同様に、期限が到来した時など、法律上、権利あるいは訴権が行使できる時である。

ベトナムでは、客観的起算点はどの時点ですべきであろうか。まず、第一に、上記の1.2で指摘したように、現行法で規定している「権利利益の侵害」は、契約に基づいて発生した権利関係、不法行為による契約外の損害賠償請求関係、一方法律行為に基づいて発生した権利消滅以外の権利関係にはふさわしくないため、「権利利益の侵害」の時という基準を採用すべきでない。第二に、ベトナムは、DCFR 及びイギリス法委員会の改正提案と同様に、損害賠償請求とそれ以外の場合を分けて、客観的起算点を次のように規定すべきである。損害賠償請求以外の場合については、以上の日本法の「権利を行使することができる時」、DCFR の「債務履行をすべき時」、イギリス法委員会の改正提案の「訴訟原因の発生日」という選択肢がある。法文の表現は同じではないがそれらの意味は変わらない。そして、いずれも、ベトナムに採用することが可能である。しかし、ベトナムの提訴時効は訴訟法上の制度と解されているため、「権利を行使することができる時」、「債務履行をすべき時」よりも、「訴訟原因の発生日」のような、訴訟手続に関する表現を用いた方がわかりやすくなるであろう。しかし、ベトナム法においては、「訴訟原因」という用語や定義が存在しないため、イギリス法のように「訴訟原因の発生日」を採用することはしない。「訴訟原因の発生日」が起算点として規定されると、「訴訟原因」の解釈がされなければならないからである。私は、「訴権の発生時」という時点が適切だと考える。なぜならば、まずは、ベトナムでは、「訴権」の概念があるからである。「訴権」とは、機関、組織、個人が、自分自身で又はその適法な代理人を通じて、自己の合法的権利及び利益の

保護を求めるため、管轄裁判所に事件を提訴する権利であると定義されている（2015年ベトナム民事訴訟法第186条）。また、提訴時効は、侵害された権利及び合法的な利益を保護するため、裁判所に対し、提訴することができる期間、つまり訴権の実現ができる期間であるため、訴権の発生の時点から計算するのが適切だと思われる。

では、訴権はいつ発生するのであろうか。実質に、訴権の発生時は、日本法の「権利を行使することができる時」、DCFRの「債務履行をすべき時」と変わらない。例えば、履行期限の定めがある義務については、期限が到来したにも関わらず義務者が義務を履行しない場合、期限到来時点で権利者は義務履行を強制する訴権が生じることになる。また、法的根拠のない財産からの収益の場合においては、その法的根拠のない財産からの収益という行為があった時点で、返還請求を求める訴権が生じることになる。

損害賠償請求については、ベトナムは、DCFR及びイギリスと同様に、損害賠償請求権を発生させる行為の時、言い換えると不法行為の時または義務不履行の時を客観的起算点とすべきである。たしかに、DCFR及びイギリス法委員会の改正案で指摘されたように、損害賠償請求権は、損害が発生した時まで生じない。しかし、損害の発生時に時効を開始させることは、デメリットがある。具体的にいうと、損害が加害行為の時から長年の後に初めて発生する場合に、提訴時効は長期間経過しても満了しない結果が生じてしまうのである。このことは、提訴時効制度の目的から考えれば、あまり望ましくない。それに対して、日本では、現在の判例において、不法行為による損害賠償につき、じん肺などのような加害行為が終了してから相当の期間が経過した後に損害が発生する場合においては、第724条の20年間の例外的に、加害行為の時ではなく損害発生時から起算するとされている。このような例外的な扱いは、ベトナムに必要となるのか、今後ベトナムの実務上の問題状況、よく問題となる損害の種類などを検討し、考えべきである。ここでは、個々の損害類型ごとに可能な限り最適な客観的起算点ではなく、全ての損害賠償請求の場合に適用する可能である原則的な客観的起算点を設けようとしているため、日本の扱い方が採用しないことにする。そして、じん肺のような加害行為が終了してから相当の期間が経過した後に発生する健康被害の問題は、以下第2款で扱う人身損害に関する提訴時効の特則によって一程度で解決できるのではないかと考える。

また、ベトナムの損害賠償請求に関する客観的起算点を考える際、日本のように、不法行為による損害賠償請求の場合にのみ加害行為の時を客観的起算点とするという扱う在り方を採らない。損害賠償請求権を発生させる行為の時という客観的起算点は、すべての原

因による損害賠償請求につき、適用されるべきである。ここで留意点の一つとして、日本では、債務不履行による損害賠償請求権の消滅時効の客観的起算点は、時効が本来の債務の履行を請求できる時とされている。それ故に、実質に債務不履行による損害賠償請求の場合における時効の進行は損害の発生を待つべきではない。ただし、以上 2.1 で主観的起算点を検討し述べたように、すべての原因による損害賠償請求につき統一的な時効の起算点を規定した方が提訴時効制度全体の統一化ないし単純化を図ることができる。それによって提訴時効の適用に関する争いの減少も期待できるのではないか。

3.3 期間の長さ

期間の長さを考えると、それぞれの国ごとに一定の根拠がある。例えば、日本では、旧民法においては、債権の時効期間が 30 年と定められた（旧民法の証拠編第 150 条）が、それは長すぎるという批判があり、民法修正案においては、それは 20 年とされ、さらに帝国議会における審議で 10 年に短縮された。不法行為による損害賠償請求の場合における 20 年という期間はドイツ法から継受したものである。DCFR において 10 年の時効期間の上限が採用された理由は、権利についての権利者の認識は、財産的損害に基づいて生じた債権については、多くの国々の経験からして 10 年という期間は十分と認められていること、そして、履行請求権または不当利得返還請求権のような他の債権の類型についても 10 年間の上限期間の対象とすることに異論がないということにある。イギリスで、イギリス法委員会が 10 年のロングストップを提案した根拠は次の通りである。10 年は、被告が自分自身を守るための証拠をもはや持っていないときに、極めて古くなった義務について訴えられるリスクを大幅に減少できる期間である。そして、10 年は、大部分の原告にとっても、自己の権利について知るのに十分な時間である⁴²¹。

ベトナムでは、客観的起算点からの期間が何年間にされるべきか、国際的な動向を参考しながら、国の取引の習慣、社会・経済の状況を考慮し考える必要がある。また、ベトナムでは、主観的起算点からの提訴時効期間は、比較的短く（3 年）、そして、客観的起算点からの期間制限について、提訴時効の計算に入れない期間という規定を適用すべきではない（3.1 を参照）ことも考慮すべきである。以上の扱いは、義務者に有利なものであるため、客観的起算点からの期間は、権利者に有利なようにすべきであろう。私見としては、10 年～15 年という期間が採用するのが適切である。

⁴²¹ The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), p.288.

第2款 人身損害に関する提訴時効の特則

第2節の2で述べたように、人身損害があった場合は、他の権利関係よりも権利者に厚く保護を与えるべきである。それに当たっては、多様な扱い方がある。例えば、日本改正民法においては、生命または身体の侵害による損害賠償請求の時効期間が、通常不法行為による損害賠償請求権の時効期間、そして債権一般の時効期間より長期化された。具体的に、債務不履行については、人の生命または身体の侵害による損害賠償請求権について、特則が定められ、債権一般の客観的起算点からの10年の時効期間が20年に延長された（日本改正民法167条）。また、人の生命または身体を害する不法行為による損害賠償請求権の消滅時効の期間に関して、特則が新たに設けられ、被害者または法定代理人が損害および加害者を知った時から5年で、損害賠償請求権が時効によって消滅することとされている（日本改正民法第724条の2）。DCFRは、人身侵害に関する損害賠償請求権については、時効期間の上限期間を、債権一般（10年）よりも長く規定している（30年）。イギリス法では、一般に、契約や不法行為に関する訴訟の出訴期限は訴訟原因の発生時から進行するのに対して、過失不法行為、ニューサンス、義務違反による人身損害を含む訴訟の出訴期限については、1963年出訴期限法から、認識可能日（date of knowledge）が起算点として認められるようになった。そして、イギリス法の改正提案においては、人身損害に関する訴訟の場合に、裁判所は、核心的出訴期限を適用しない裁量権を与えられるべきであり、そしてロングストップは適用されないべきであると提案されている。

ベトナムについては、日本の扱い方を採り、人身損害に関する提訴時効は、以上第1款の2と3でいう主観的起算点からの期間と客観的起算点からの期間より長期化されるべきである。ここでは、人身損害の場合につき客観的起算点からの期間を適用しないというイギリスの扱い方を採用しない方が良いと考える。なぜかという、客観的起算点からの期間が適用されなければ、時効は長期間経過後も完成しないという問題が生じる可能性があり、その場合において義務者（加害者）の負担（第1章の2を参照）が非常に大きくなり、そして社会秩序ないし安定性も害されてしまうからである。人身損害の場合においては、権利者（被害者）が厚く保護する必要があるとはいっても、社会秩序ないし安定性を害するまで保護すべきではないのであろう。また、ベトナムは、DCFRと異なり、客観的起算点からの期間のみならず、主観的起算点からの期間も長期化すべきである。主観的起算点からの時効期間については、被害者が、加害者は誰か、そして損害について認識したとは

いっても、人身損害であるから、治療及び克服に長時間が必要のため、被害者が認識した時から提訴できる時まで時間がかかる場合がありうる。

第5節 提訴時効の適用の請求及び拒否

第1部で指摘したように、裁判所の負担軽減が提訴時効の目的と考えられると、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定は、時効制度の目的に合致しない。それに対し、義務者保護という目的から考えると、これらの規定を認めても矛盾がない。

ベトナムでは、時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定は、導入されたばかりであり、実務上は未だ問題が発生していない。本節では、日本法、DCFR、イギリス法を参考にした上で、提訴時効の適用の請求及び拒否という規定は、今後の運用において発生する可能性のある問題があるか、問題が発生したら、どのような解決策が必要となるかを予想していく。

1 提訴時効の適用の請求の請求権者の範囲と確定基準の検討する必要性

日本では、ベトナムの時効の適用の請求に該当する制度は、時効の援用である。時効援用に関して、日本で最も問題となってきたのは、援用権者の範囲をどのように解すべきか、という問題である。その一方で、DCFR やイギリス法においては、時効の援用は、訴訟手続上の抗弁として当事者自身によって行うことが求められているが、日本のような時効援用の援用権者の範囲という問題がないようである。ベトナムでも、誰が提訴時効の適用の請求権を有するのかは、現時点で未だ問題とならず、論ずる必要が未だ見られない状況であり、実際にもほとんど論じられていない。

しかし、ベトナムは日本現行民法と同様に法文上請求権者は単純に「当事者」としか定めていないため、今後、この「当事者」の解釈という課題が出てくる可能性がある。そのときは、日本の判例上及び学説上の議論の蓄積が参考となるであろう。

日本において、時効援用権者の範囲とその確定基準につき、多くの論者は、その範囲の広さは、時効援用が実体法上の問題であるのか、訴訟法上の問題であるのかという問題に関連するとしている。ベトナムにおいては、時効の適用の請求は、裁判手続上の権利者の訴えに対抗するための行為と解されており、訴訟法上の問題といえる。日本においては、第2部で検討したように、援用を訴訟上の問題として扱う立場は、時効援用の援用権者は、時効の援用につき法律上の利益を有する者、または訴訟上、当該訴訟の当事者であればよ

いとして、その範囲を極めて広く解している。しかし、第 1 部で分析したように、ベトナムにおいて、訴訟上の当事者という概念やその範囲は、必ずしも明確に規定されていない。そのため、訴訟法上の当事者が時効の適用の請求権者の確定基準として採用されると、時効の適用の請求権者の範囲が明確とならない恐れがある。そこで、ベトナムの提訴時効の適用に当たっては、実体法上の利害関係によってその請求権者を確定した方が良いかもしれない。

時効適用の請求権者の範囲はどの程度の広さとすべきであろうか、またどのような基準に基づいて確定したら良いのであろうか、義務者の義務からの解放という提訴時効制度の目的からすれば、松久三四彦が遠藤浩説を出発点として述べたように、時効適用の請求権者は、時効の適用により義務を免れる者でなければならぬと考える。従って、義務者・連帯義務者は援用権者に該当するのは言うまでもない。

しかしながら、そのような者にしか時効適用の請求権を与えないとすれば、今後ベトナムにおいても、日本と同じように、義務者が時効の適用の請求をせず、あるいは時効の適用を拒否した場合に、保証人や物上保証人のような者が独立して時効適用の請求ができるのかという問題が生じることとなる。それ故に、義務者・連帯義務者のような、直接的に提訴時効によって義務を免れる者以外に、提訴時効にかかる権利関係に関連する他の者にも時効適用の請求権を与えるべきである。どのような者に時効適用の請求権を認めるべきかに当たっては、「正当な利益を有する者」という日本の改正民法において新たに規定された基準が用いることができると考える。

「正当な利益を有する者」の解釈については、松久三四彦が新たに主張した基準若しくは森田宏樹による主張された基準が明確であり、それを参考にすることができると思われる。

ところで、時効適用の請求権を複数の当事者に与えられるとなると、時効適用の請求の効果の人的範囲という問題も生じ、その解釈論も必要となる。この問題は、時効適用の請求権者の範囲という問題と共に今後の課題としたい。

2 時効の適用の拒否という規定の必要性

日本法、DCFR、イギリス法を検討した上、ベトナムの時効の適用の拒否に該当する仕組みは、日本にしか存在しないことが明らかになった。日本法では、時効利益の放棄がそれにあたる。

ベトナムでは、時効の適用の拒否という規定を導入した理由は、当事者の自己決定権の尊重にあるとされているが、私は、この規定が存在する必要性はあまりないと考える。なぜかという、次の通りである。①ベトナムでも、時効の援用は DCFR とイギリス法と同様に訴訟手続上の抗弁と解されている。債務者は、時効の抗弁を必要としない場合、時効の適用を請求しなければ十分であり、時効の適用の拒否の意思表示までする必要はないであろう。②ベトナムでは、原則として、時効が完成したとき、時効の適用を請求するかしないかは当事者が決めることであり、裁判所が勝手に時効の適用をすることができない。そのような制度の下では、時効の適用の拒否という問題自体は、なかなか時効完成後に発生する余地がないともいえる。

一方で、時効完成前の時効の適用の拒否という問題が考えられる。現行法の時効の適用の拒否の規定は、存在の必要性が低いのみならず、時効完成前の時効の適用の拒否につき、あまり望ましくない次の問題を生じさせる恐れがある。日本では、時効完成後の時効利益の放棄が認められているが、直接にそれを規定する条文は存在しない。時効の利益はあらかじめ放棄することを禁止する旨の条文があり、時効完成後の時効利益の放棄の容認はこの条文の反対解釈とされている。つまり、時効利益の放棄ができることは、右の規定の主な立法趣旨ではない。日本では、時効利益を時効完成の前に放棄することが許されないと規定する理由は、弱い立場の債務者の保護である。すなわち、事前の放棄を認めると、債権者が優位な立場を利用して債務者に時効の援用権を放棄させるという不都合な結果を生ずる恐れがあるので、事前の放棄を認めないこととされたのである。それに対して、ベトナムは、時効の適用の拒否という規定を設けているが、そこでは、時効完成前の拒否という問題は全く言及されていない。そのため、債権者が優位な立場を利用して債務者に事前に時効の援用を放棄させるという問題が生じてしまうのではないか。

以上のことから、時効の適用の拒否という規定は廃止した方が良いと思われる。もしこの規定を維持するならば、日本のように、義務者の弱い立場を考慮し、「時効の適用の請求はあらかじめ放棄することができない」という旨を強調すべきではなかろうか。

おわりに

本稿では、ベトナムにおける提訴時効制度に関する問題を明らかにし、日本の消滅時効制度、DCFRの時効制度及びイギリスの出訴期限制度を踏まえて、ベトナムにおける提訴時効制度の法的課題について、どのような解決策が必要であるのか提言した。

本稿は、二つの課題を提起した。第一は、ベトナムの提訴時効制度の存在目的の再検討という課題である。第二は、提訴時効制度の適用範囲、効果、起算点、期間の長さ、提訴時効の適用の請求及び拒否という個々の規定が、どの観点からいかに規定され、改正されるべきかという課題である。日本法、DCFR 及びイギリス法の検討及び比較を行った上で、右の二つの課題を解決するために、ベトナム提訴時効制度の目的及び構造は、次のように修正又は解釈されなければならない。

第一の課題については、ベトナムの提訴時効制度は、裁判所の負担軽減ではなく、主に義務者保護のための制度と解すべきである。なぜ義務者は提訴時効制度によって保護されるのかというと、日本法、DCFR、イギリス法における議論を参考にした上で、次の2つの根拠が取り上げることができる。一つは、長期間が経過した後に、義務を弁済した者に対して立証困難の救済が必要である。もう一つは、未だ義務弁済をしていない者であっても無期限に提訴されるリスクを負うべきではない。彼らは、権利を行使できるにも関わらず行使しない権利者より保護に値し、一定の期間の権利者の権利不行使により、そのような地位から解放されるべきである。

第二に課題については、提訴時効制度の個々の内容の改正又は解釈の際には、以上の制度の目的を達成することを重視するとともに、時効による不利益を受ける可能性のある権利者の正当な利益を害さないことにも考慮すべきである。この観点から、提訴時効制度の構造に関する個々の問題は、以下のように修正又は解釈されるべきである。

義務者保護という目的からすれば、提訴時効は、契約に基づいて発生した権利関係及び不法行為に基づいて発生した契約外の損害賠償請求関係のみならず、身分権や所有権以外のあらゆる権利関係に対しても適用されなければならない。それを実現するために、ベトナムにおいては、原則的提訴時効の規定を設ける必要がある。原則的提訴時効規定は、現行ベトナム民法のように、主観的起算点からの時効期間のみならず、客観的起算点からの期間も規定すべきである。なぜかという、客観的起算点からの期間がないと、提訴時効が権利者の権利などについての不知によっていつまでも完成しないという問題が生じてしまうからである。客観的起算点からの期間は次のようなものでなければならない。①裁判

所が職権によって適用することができず、当事者による適用の請求が必要である。②提訴時効の再開始の事由があったとき、客観的起算点からの期間も再開始される。③提訴時効の期間の計算に入れない期間があったとき、それは客観的起算点からの期間の計算に認められない。

原則的提訴時効規定における起算点は、損害賠償請求の場合とそれ以外の場合に分けて規定されるべきである。まず、主観的起算点につき、現行民法で規定している「権利、合法的利益が侵害されたことを知った又は知るべきであった日」という時点は、いくつかの権利関係において適切ではないため、原則的主観的起算点として採用できない。その代わりに、提訴時効の進行は、権利者が①債務者は誰か、②権利の発生原因となる事実、さらに損害賠償請求の場合においては③「損害」についても、知った又は知るべきであった時点から開始すると定めた方が、明確で適切である。次に、原則的客観的起算点は、損害賠償請求の場合には不法行為の時又は義務不履行の時のような損害賠償請求権を発生させる行為の時であり、それ以外の場合には「訴権の発生時」が妥当であろう。主観的起算点からの時効期間は現行民法で規定している 3 年を維持してよい。客観的起算点からの期間については、10 年~15 年という期間が望ましいと考えるが、ベトナムは国際的な動向を参考にしながら、国の取引の習慣、社会・経済の状況を考慮して決定する必要がある。また、人の生命・身体の侵害に関する提訴時効は、権利者に保護をさらに厚く与える必要があるため、原則的主観的起算点かの期間及び原則的客観的起算点からの期間よりもっと長期化すべきである。

提訴時効の効果については、現在の「訴権消滅」というアプローチから「権利消滅」というアプローチに変えるべきではない。訴権が時効の適用によって消滅したときは、実体法上の権利義務は存続していくが、この権利は完全的な効力を有せず、請求力及び給付保持力を有するが、訴求力及び執行力がないと解すべきである。権利が訴求力及び執行力を有しないことによって、義務者は任意に弁済しない場合は、義務不履行を理由として訴えることができず、義務不履行に対する責任を負わされるべきではない。さらに、義務が存続するにも関わらず、義務者が企業の解散などのために、義務を完済することが要求された場合において、時効にかかった義務がそれに数えられず、そして、担保物権が設定された場合、権利者に権利を回収させるためにその担保財産を処分されないことがないということである。その一方で、権利が請求力及び給付保持力を有しているので、権利者は、裁判所の救済によらない合法的な方法で権利行使をすることが許される。例えば、時効にかか

った権利を自動債権として債務相殺を行うことである。そして、義務者が、時効の適用を請求した後に、任意に義務の弁済をした場合には、その弁済は存在している義務の弁済として有効となり、したがって、弁済を行った後に義務者はもはや時効の完成を理由として、弁済したものの返還請求をすることができない。

時効の適用の請求及び時効の適用の拒否という規定は、義務者保護という制度目的と矛盾するものではない。ただし、時効の適用の拒否という規定は、あまり必要性が見られない。さらに、その規定から、義務者が時効完成前に時効の適用の請求権を放棄させる問題が生じる恐れがある。そのため、時効の適用の拒否という規定を見直すべきである。時効の適用の請求という規定については、今後、時効の適用の請求権者は誰であるのかという問題が出てくる可能性がある。そのときは、日本の判例上及び学説上の議論の蓄積が参考となると考える。

以上のように、本稿では、ベトナムにおける提訴時効制度に関する法的課題とその解決策を明らかにした。その際に、日本法の消滅時効制度、DCFRの時効制度及びイギリス法の出訴期限を検討し、各制度の特徴及び関わる議論の動向を明らかにした。本稿での検討により、ベトナムの提訴時効制度の全対象を描くことができた。また、提訴時効制度の目的についての解釈論を修正したことによって、今後の提訴時効制度の解釈及び改正が統一できると期待することができる。そして、本研究は、提訴時効制度の個々の規定における不明確及び適当でない点を指摘し、その解決策を提示した。このことによって、今後の提訴時効制度の運用が効果的となり、紛争が予防できることを期待する。

今後の課題

最後に、本稿では、詳細に検討できなかった問題があり、これらを今後の課題としたい。

第一に、主観的起算点における「知るべきであった」という認識可能の程度をどのように解すべきかという問題である。主観的起算点としては、権利者が自己の権利について実際に知っている (actual knowledge) というアプローチと、知っていると考えるのが合理的である (constructive knowledge) というアプローチがある。日本は改正民法第 166 条 1 項 1 号及び第 724 条 1 号は、前者を採っているのに対して、ベトナムは、DCFR 及びイギリスと同様に、後者を採用している。しかし、立法上、権利者の「知るべきであった」はどのような状態であるのか、どのようにして立証できるのか、明確にされていない。提訴時効

が満了したか否かを判断するとき、この主観的起算点の解釈が問題となるはずなので、速やかに検討する必要があると考える。

第二に、客観的起算点からの期間の長さ、人身損害に関する主観的起算点からの時効期間及び客観的起算点からの期間の長さは何年にしたら適切であるのかという問題である。これらの期間の長さを考える際には、国際的な動向を参考しながら、ベトナムの国内の取引の習慣、社会・経済の状況、そして従来提訴時効期間に関する紛争の状況を考察する必要がある。

第三に、ベトナムでは提訴時効制度と共に義務免除時効制度が規定されている。第1部で指摘したように、提訴時効と義務免除時効の適用範囲は重複している。すなわち、ある義務履行請求につき、提訴時効の適用も、義務免除時効の適用も可能である。現在、法文上では、両者の効果が、訴権の消滅と義務の履行の免除のように異なって規定されている。しかしながら、第4部の第3節の2で述べたように、提訴時効の効果につき、提訴時効にかかった義務は、裁判上強制されない義務と解すべきである。提訴時効の効果がこのように解されるとしたら、提訴時効の効果と義務免除時効の効果との間の関係はどうなるか問題となるのではないか。すなわち、義務免除時効にかかった義務はどのような性質を有するものなのか、現行法では不明確であるが、日本の消滅時効の効果を参考にした上で、法文上義務免除時効によって義務の履行が免除されるとはいつても、結局、義務免除時効にかかった義務については、時効の適用が請求された後の任意弁済の有効性、そして義務相殺が認められる余地があるのであろう。このようになると、義務免除時効の効果と提訴時効の効果は実質的に同じとなる。提訴時効制度の存在の下で、義務免除時効制度が存在する必要があるのか、今後義務免除時効の性質を検討し、明らかにしたい。

文献目録

主要参照法令

〔日本法令〕

現行日本民法

改正日本民法

〔イギリス法令〕

1980年イギリス出訴期限法 (Limitation Act 1980)

1986年潜在的損害法 (Latent Damage Act 1986)

1987年消費者保護法 (Consumer Protection Act 1987)

〔ベトナム法令〕

1995年ベトナム民法

2005年ベトナム民法

2015年ベトナム民法

2004ベトナム民事訴訟法

2011年ベトナム改正民事訴訟

2015年ベトナム民事訴訟法

2005年ベトナム商法

2014年ベトナム住宅法

最高人民裁判所裁判官評議会「2004年民事訴訟法第一編総則の規定の施行案内に関する2005年3月31日第01/2005/NQ-HĐTP議決」〔Hội đồng thẩm phán Tòa án nhân dân tối cao. Nghị quyết 01/2005/NQ-HĐTP ngày 31 tháng 3 năm 2005 của hướng dẫn thi hành một số quy định trong phần thứ nhất “Những quy định chung” của Bộ luật tố tụng dân sự năm 2004〕

最高人民裁判所裁判官評議会「改正民事訴訟法第一編総則の諸規定の施行案内に関する2012年12月03日第03/2012/NQ-HĐTP議決」〔Hội đồng thẩm phán Tòa án nhân dân tối cao. Nghị quyết 03/2012/NQ-HĐTP ngày 03 tháng 12 năm 2012 hướng dẫn thi hành một số quy định trong phần thứ nhất “Những quy định chung” của Bộ luật tố tụng dân sự sửa đổi bổ sung〕

最高人民裁判所と最高人民検察院「民法の施行案内についての国会の議決に基づく法律の適用の案内に関する2016年08月10日第03/TTLN合同通達」〔Tòa án nhân dân tối〕

cao - Viện kiểm sát nhân dân tối cao. *Thông tư liên ngành của số 03/TTLN ngày 10 tháng 08 năm 1996 hướng dẫn áp dụng pháp luật theo Nghị quyết của Quốc hội về việc thi hành Bộ luật dân sự*]

主要参考文献

〔日本語文献〕

- 安達三季生「時効制度の存在理由」ジュリスト増刊 法律学の論点シリーズ 3-I 民法の争点 I (有斐閣、1985)
- 吾妻光俊「私法に於ける時効制度の意義」法学協会雑誌 48 卷 2 号 (1930)
- 『民法総則』 (青林書院、1954)
- 淡路剛久ほか『民法Ⅱ 物権』 (有斐閣 S シリーズ、第 3 版補訂、2010)
- 幾代通『民法総則』 (青林書院、第 2 版、1984)
- 石田喜久夫ほか編『民法総則』 (青林書院、1993)
- 石田喜久夫「判批」民商 112 卷 1 号 (1995)
- 石田穰『民法総則』 (悠々社、1992)
- 石本雅男『民法総則』 (法律文化社、1962)
- 磯村哲『注釈民法 (12) 債権』 (有斐閣、1970)
- 伊藤正己編『現代法律学演習講座 英米法概論』 (青林書院新社、新装版、1966)
- 内池慶四郎「時効における援用と中断との関係」法学研究 30 卷 6 号 (1957)
- 「時効の目的とその根拠について—時効要件としての時間経過の意味」私法 28 号 (1966)
- 『出訴期限規則略史—明治時効法の一糸譜』 (慶応義塾大学法学研究会叢書、1968)
- 「不法行為による損害賠償請求権の時効起算点—被害者における認識の原理とその限界—」法学研究 (慶応大学) 44 卷 3 号 (1971)
- 内田貴『民法Ⅰ 総則・物権総論』 (東京大学出版会、第 4 版、2008)
- 『民法Ⅱ 債権各論』 (東京大学出版会、第 3 版、2011)
- 海源文雄「英米法の時効制度の概略」手形研究 319 号 (1981)
- 梅謙次郎『訂正増補 民法要義卷之一総則編』 (有斐閣、復刻版、1984)
- 遠藤浩「時効の援用権者の範囲と債権者代位権による時効の援用」手形研究 319 号 (1981)

- 大村敦志＝道垣内弘人編『解説民法（債権法）改正のポイント』（有斐閣、2017）
- 岡村玄治『債権法各論』（巖松堂書店、1929）
- 岡本垣「時効利益の放棄と時効援用権の喪失との関係」手形研究 319 号（1981）
- 小野秀誠『債権総論』（信山社、2013）
- 於保不二雄『債権総論（法律学全集 20）』（有斐閣、新版、1994）
- 「時効の援用及び時効利益の放棄」法曹時報 5 卷 7 号（1953）
- 勝本正晃『新民法総則』（弘文堂、1950）
- 草野元己「生命保険契約における保険金請求権と消滅時効の進行」判時 1986 号（2008）
- 加藤一郎編『注釈民法（19）債権（10）』（有斐閣、1965）
- 加藤雅信『新民法大系Ⅲ 債権総論』（有斐閣、2005）
- 金山直樹『時効における理論と解釈』（有斐閣、2009）
- 金山直樹編『消滅時効の現状と改正提言（別冊 NBL 122 号）』（商事法務、2008）
- 川井健『民法概論 I 民法総則』（有斐閣、第 4 版、2008）
- 河上正二『民法総則講義』（日本評論社、2007）
- 川島武宜『民法総則』（有斐閣、1965）
- 川島武宜編『注釈民法（5）』（有斐閣、1967）
- 川名兼四郎『日本民法総論』（金刺芳流堂、1912）
- 北川善太郎『民法講要Ⅲ 債権総論』（有斐閣、第 3 版、2004）
- 国井和郎「時効援用の意義・方法」手形研究 319 号（1981）
- 佐久間邦夫「判解」最高裁判所判例解説 民事篇（平成 11 年度）（2002）
- 佐久間毅『民法の基礎 1 総則』（有斐閣、第 4 版、2018）
- 潮見佳男『民法総則講義』（有斐閣、2005）
- 『民法（債権関係）改正法案の概要』（一般社団法人金融財政事情研究会、2015）
- 『民法（債権関係）改正法の概要』（一般社団法人金融財政事情研究会、2017）
- 『新債権総論Ⅱ』（信山社、2017）
- 潮見佳男ほか『Before/After 民法改正』（弘文堂、2017）
- 四宮和夫＝能見善久『民法総則』（弘文堂、第 9 版、2018）

- 信山社編集部『新法シリーズ 試案編 3 民法改正中間試案の補足説明[確定全文+概要+補足説明]』（信山社、2013）
- 末弘巖太郎「時効を援用しうる『当事者』」法時 10 卷 1 号（1938）
- 鈴木祿弥『民法総則講義』（創文社、2 訂版、2003）
- 多々良周作「改正ベトナム民事訴訟法の概要」ICD NEWS 52 号（法務総合研究所国際協力部報、2012 年 09 月）
- 筒井健夫＝村松秀樹『一問一答 民法（債権関係）改正』（商事法務、2018）
- 富井政章『民法原論第 1 卷総論』（有斐閣、訂正増補 17 版、1922〔復刻版、1985〕）
- 中島玉吉『民法積義卷之一総則編』（金刺芳流堂、改訂増補、1925）
- 中島弘道「時効制度の存在理由と構造（一）」法学新報 64 卷 4 号（1957）
- 中田裕康「判批」法協 111 卷 2 号（1994）
- 中舎寛樹『民法総則』（日本評論社、第 2 版、2018）
- 鳩山秀夫『法律行為乃至時効』（合本版、巖松堂書店、1912）
- 『日本民法総論』（岩波書店、増訂改版、1930）
- 林良平ほか『債権総論』（青林書院、第 3 版、1996）
- 林良平編『注解判例民法』（青林書院、1987）
- 平井宜雄『債権総論』（弘文堂、第 2 版、1994）
- 平野裕之『民法総則』（日本評論社、2017）
- 『民法総則（コア・テキスト民法 I）』（新世社、第 2 版、2017）
- 福島正夫編『明治民法の制定と穂積文書—「法典調査会 穂積陳重博士関係文書」の解説・目録及び資料—』（民法成立過程研究会、有斐閣、1956）
- 舟橋諄一『民法総則〔法律学講座〕』（弘文堂、1954）
- 法曹親和会民法改正プロジェクトチーム『民法（債権関係）改正法案のポイント解説』（信山社、2015）
- 法典調査会速記録法典調査会 民法議事速記録第 4 卷（日本学術振興会版）インターネット公開〔<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367530>〕（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）
- 法典調査会速記録法典調査会 民法議事速記録第 5 卷（日本学術振興会版）インターネット公開〔<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367531>〕（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）
- 法務大臣官房司法法制調査部『日本近代立法資料叢書 1（法典調査会民法議事速記録 1）』（商事法務研究会、1983）

- 星野英一「時効に関する覚書—その存在理由を中心として—」『民法論集第4巻』（有斐閣、1968）
- 「判批」法協85巻10号（1968）
- 「判批」法協86巻11号（1969）
- 『民法概論Ⅰ』（良書普及会、改訂版、1993）
- 星野英一編『ボアソナード氏起稿・再閲修正民法草案註釈第5編』（雄松堂出版、2000）
- 穂積重遠『民法総論下』（有斐閣、1921）
- 『民法総則〔新法學全集〕』（日本評論社、1936）
- 部会資料14-1
- 部会資料14-2
- 部会資料52
- 部会資料78A
- 部会資料80-3
- 部会資料69A
- 前田達明『口述債権総論』（成文堂、第3版、1993）
- 松井和彦「判批」金判1087号（2000）
- 松久三四彦「時効制度」星野英一ほか編『民法講座1 民法総則』（有斐閣、1984）
- 「消滅時効の機能」内田貴＝大村敦志編 民法の争点ジュリスト増刊（2007）
- 『時効制度の構造と解釈』有斐閣、2011）
- 「消滅時効が完成した債権による相殺—最一小判平成25年2月28日民集67巻2号343頁及び民法（債権関係）の改正に関する中間試案の検討を中心に」山口正義ほか『企業法の現在—青竹正一先生古稀記念』（信山社、2014）
- 松本剛「2015年ベトナム民法典の概要」ICD NEWS 67号（法務総合研究所国際協力部報、2006）
- 松本克美「除斥期間」内田貴＝大村敦志編 民法の争点ジュリスト増刊（2007）85-86頁
- 宮崎孝治郎「地役権の時効取得」法学協会雑誌46巻7号（1928）
- 民法（債権法）改正検討委員会編『債権法改正の基本方針』（商事法務、2009）
- 『詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』（商事法務、2009）
- 森田宏樹「時効の援用権者の画定基準について（一）」法曹時報第54巻6号（2002）

- 「時効の援用権者の画定基準について（ニ・完）」法曹時報第 54 卷 7 号（2002）
- 八木保夫「イギリスの除斥期間論」法律時報 55 卷 3 号（1983）
- 矢頭敏也「イギリスの出訴期限法」比較法研究 22 号（1961）
- 山川一陽＝小野健太郎「イギリス時効法の概略」手形研究 475 号（1993）
- 山田卓生ほか『民法 I 総則』（有斐閣、第 3 版、2007）
- 山中康雄「時効制度の本質」ジュリスト 8 号（1952）
- 『民法総則講義』（青林全書、1955）
- 山本敬三『民法講義 I 総則』（有斐閣、第 3 版、2011）
- 柚木馨『判例民法総論（下）』（有斐閣、1952）
- 吉村徳重「成立の背景と審理手続の基本的特徴 —（第一審手続を中心として）」ICD NEWS 21 号（法務総合研究所国際協力部報、2005 年 05 月）
- 我妻栄『民法総則』（岩波書店、1930）
- 『新訂債権総論』（岩波書店、1964）
- 『新訂民法総則（民法講義 I）』（岩波書店、1965）
- 我妻栄ほか『コンメンタール民法 総則・物権・債権』（日本評論社、第 4 版、2016）
- 我妻栄編『事務管理・不当利得・不法行為（判例コンメンタール 6）』（コンメンタール刊行会、1963）

〔英語文献〕

- Burrows Andrew. "Limitation of Actions." *Chitty on Contracts*, Vol. 1, 31th ed. Sweet & Maxwell, 2012
- Christian von Bar and Eric M. Clive. *Principles, Definitions and Model Rules of European Private Law: Draft Common Frame of Reference (DCFR)*, Vol. 2, Full ed. Sellier. European Law Publishers, 2009.
- David Oughton, John Lowry, and Robert Merkin. *Limitation of Actions*. Lloyd's Commercial Law Library, 1998.
- Mc.Gree Andrew. *Limitation of Periods*, 7th ed. Sweet & Maxwell, 2014.
- Martin Canny. *Limitation of Actions in England and Wales*. Bloomsbury Professional, 2013.
- Neil Andrews. *Andrews on Civil Processes*, Vol.1: Court Proceedings, 1st ed. Intersentia, 2013.
- Ole Lando, Eric Clive, André Prüm, Eric Clive, and Reinhard Zimmerman. *Principles of European Contract Law*, Part III. Kluwer Law International, 2003.

Reinhard Zimmermann. *Comparative Foundations of a European Law of Set-Off and Prescription*. Cambridge University Press, 2002.

Rory Derham. *Derham on the Law of Set-off*. Oxford University Press, 2010.

Simon Deakin, Angus Johnston, and Basil Markesinis. *Markesinis and Deakin's Tort Law*, 6th ed. Clarendon Press: Oxford, 2008.

Terence Prime, and Gary Scanlan. *The Law of Limitation*, 2nd ed. Oxford University Press, 2001.

The English Law Commission, Limitation of Actions, item 2 of the Seventh Programme of Law Reform (Law Com No.270) 2001.

Available online at. <https://www.lawcom.gov.uk/project/limitation-of-actions/>

The English Law Commission, Limitation of Actions (Consultation Paper No.151), 1998.

Available online at <https://www.lawcom.gov.uk/project/limitation-of-actions/>

[ベトナム語文献]

Bùi Thị Huyền (chủ biên). *Bình luận khoa học Bộ luật Tố tụng dân sự 2015*, Nxb. Lao động, 2016. [ブイー・ティ・フイエン編『2015年民事訴訟法のコンメンタール』（労働出版社、2016）]

Duy Kiên. “Những vấn đề lý luận và thực tiễn về bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện trong vụ án tranh chấp về thừa kế”, *Tạp chí Kiểm sát*, số 14 (7/2015) [ズイー・キエン「相続紛争における提訴時効の再開始に関する理論上及び実践上の課題」検察雑誌 14号（2015）]

Duy Kiên. “Bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện và thực tiễn xét xử (kỳ 1)” [ズイー・キエン「提訴時効の再開始及びその裁判の実践（1）」]

[<http://congly.vn/hoat-dong-toa-an/nghep-vu/bat-dau-lai-thoi-hieu-khoi-kiem-va-thuc-tien-xet-xu-ky-1-73120.html>]（最終検索日：2019年06月20日）

Đại học Luật Hà Nội. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam I*, Nxb. Công an nhân dân, 2014 [ハノイ法科大学『ベトナム民法教科書 I』（人民公安出版社、2014）]

Đại học Luật Hà Nội. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam II*, Nxb. Công an nhân dân, 2008 [ハノイ法科大学『ベトナム民法教科書 II』（人民公安出版社、2008）]

Đỗ Văn Đại. *Luật thừa kế Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム相続法 判決及び判決評論 II』（国家政治出版社、2013）]

Đỗ Văn Đại. *Luật Bồi thường thiệt hại ngoài hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Đại học quốc gia TP Hồ Chí Minh, 2014 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約外の損害賠償法 判決及び判決評論 II』（ホーチミン市国家大学出版社、2014）]

Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約法 判決及び判決評論 II』（国家政治出版社、2014）]

- Đỗ Văn Đại. *Bình luận khoa học những điểm mới của Bộ luật dân sự năm 2015*, Nxb. Hồng Đức, 2016 [ドー・ヴァン・ダイ『2015年民法の時点についてのコンメンタール』(ホン・ドゥック出版社、2016)]
- Đỗ Văn Đại, Đỗ Văn Hữu. “Hậu quả của hết thời hiệu khởi kiện trong lĩnh vực hợp đồng”, *Tạp chí Nghiên cứu lập pháp*, Số HKLP tháng 3/2006 (2006) [ドー・ヴァン・ダイ=ドー・ヴァン・ヒュ「契約分野における提訴時効の経過の結果」立法研究雑誌 HKLP 2006年3月号 (2006)]
- Đức Minh. “Bỏ hay giữ quy định về thời hiệu khởi kiện”, *Tạp chí pháp luật online* [ドゥック・ミン「提訴時効—廃止すべきか、廃止すべきではないか」法律雑誌オンライン]
- [<http://phapluattp.vn/2010120710500157p0c1063/bo-hay-giu-quy-dinh-ve-thoi-hieu-khoi-kien.htm>] (最終検索日 : 2019年06月20日)
- Hoàng Thế Liên. *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự năm 2005 Tập I*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2008 [ホアン・テー・リエン『2005年民法典コンメンタール I』(国家政治出版社、2008)]
- Hoàng Thế Liên. *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự năm 2005 Tập II*, tái bản, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013 [ホアン・テー・リエン『2005年民法典コンメンタール II』(国家政治出版社、再出版、2013)]
- Lê Đình Nghị. *Giáo trình luật dân sự Việt Nam I*, Nxb. Giáo dục Việt Nam, 2014 [レー・ディン・ギ『ベトナム民法教科書 I』(ベトナム教育出版社、2011)]
- Lê Mạnh Hùng. “Luật về thời hiệu khởi kiện của một số nước và một số kiến nghị đối với quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự theo Bộ luật tố tụng dân sự Việt Nam (kỳ 1)”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 7 (2011) [レー・マン・フン「諸国の提訴時効に関する法律及びベトナム民事訴訟法における提訴時効への建議(1)」人民裁判所雑誌7号 (2011)]
- Lê Mạnh Hùng. “Luật về thời hiệu khởi kiện của một số nước và một số kiến nghị đối với quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự theo Bộ luật tố tụng dân sự Việt Nam (phần tiếp theo và hết)”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 6 (2011) [レー・マン・フン「諸国の提訴時効に関する法律及びベトナム民事訴訟法における提訴時効への建議 (完)」人民裁判所雑誌6号 (2011)]
- Nguyễn Hồng Hải. “Một số vấn đề cần trao đổi về thời hiệu yêu cầu giải quyết vụ việc dân sự” [グイエン・ホン・ハイ「民事事件、非訟事件解決請求の時効に関する検討が必要のある問題」]
- [<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2010/12/23/23122010/>] (最終検索日 : 2019年06月20日)
- Nguyễn Huy Du. “Một số vướng mắc trong việc áp dụng quy định bắt đầu lại thời hiệu khởi kiện”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, kỳ II, số 18 (2008)[グイエン・フイー・ズー「提訴時効の再開に関する規定の適用における課題」民事裁判所雑誌18号 (2008)]
- Nguyễn Minh Tuấn (chủ biên). *Bình luận khoa học những điểm mới của Bộ luật Dân sự năm 2015*, Nxb. Tư pháp, 2016 [グイエン・ミン・トゥアン編『2015年民法典の時点のコンメンタール』(司法出版社、2016)]

- Nguyễn Minh Tuấn (chủ biên). *Bình luận khoa học Bộ luật Dân sự nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam năm 2015*, Nxb. Tư pháp, 2016 [グイエン・ミン・トゥアン編『ベトナム社会主義共和国 2015 年民法典コンメンタール』 (司法出版社、2016)]
- Nguyễn Ngọc Khánh. “Thời hiệu khởi kiện trong Bộ luật dân sự”, *Tạp chí Kiểm sát*, số 6 (3/2005) [グイエン・ゴック・クアン「民法における提訴時効」検察雑誌 6 号 (2005 年 3 月)]
- Nguyễn Thị Hằng Nga. “Một số quy định về thời hiệu khởi kiện vụ án dân sự và những vướng mắc trong thực tiễn áp dụng”, *Tạp chí nghề luật*, số 2/2007 (2007) [グイエン・ティ・ハン・ガー「民事事件の提訴時効に関する諸規定及び実務上の適用における問題点」法職雑誌 2/2007 号 (2007)]
- Nguyễn Văn Cừ, Trần Thị Huệ (chủ biên). *Bình luận khoa học bộ luật dân sự năm 2015 của nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam*, Nxb. Công an nhân dân, 2017 [グイエン・ヴァン・クー=チャン・ティ・フエ編『ベトナム社会主義共和国 2015 年民法典コンメンタール』 (人民公安出版社、2017)]
- Nguyễn Văn Thông. “Bàn về quy định Không áp dụng thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 20 (10/2009) [グイエン・ヴァン・トン「遺産分割請求権に対して提訴時効を適用しない規定についての検討」『最高人民裁判所雑誌』 20 号 (10・2009)]
- Phạm Văn Hiểu. “Thời hiệu khởi kiện về quyền thừa kế trong pháp luật dân sự hiện hành-Một số bất cập”, *Tạp chí dân chủ và pháp luật*, số 5/2007 (2007) [フアム・ヴァン・ヒエウ『民主と法律雑誌』 2007 年 05 月号 (2007)]
- Trần Anh Tuấn. “Thời hiệu dân sự nhìn từ góc độ lịch sử và so sánh”, *Tạp chí Tòa án nhân dân*, số 11 (6/2011) [チャン・アイン・トゥアン「民事時効—歴史及び比較の観点からみる」民事裁判所雑誌 11 号 (2011 年 6 月)]
- Trần Trúc Linh. *Danh từ pháp luật lược giải*, Nhà sách Khai Trí, 1964 [チャン・チュック・リン『法律用語略解』 (開智本屋、1964)]
- Vũ Văn Mẫu, Lê Đình Chân. *Danh từ và tài liệu Dân luật và Hiến luật*, Tủ sách Đại học, Sài Gòn, 1968 [ヴ・ヴァン・マウ=レー・ディン・チャン『民法及び憲法の文書と用語』 (大学本屋、サイゴン、1968)]

[2015 年ベトナム民法の立法の資料]

- Bộ Tư pháp. *Báo cáo Tổng kết thi hành Bộ luật dân sự năm 2005 số 151-BC/BTP ngày 15 tháng 7 năm 2013* [司法書「2005 年民法の施行についての 2013 年 07 月 15 日第 151-BC/BTP 報告書」]

[http://duthaonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1621] (最終検索日：2019 年 06 月 20 日)

- Bộ Tư pháp. *Bản thuyết minh dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Ủy ban Thường vụ Quốc hội cho ý kiến tại Phiên họp thứ 31, tháng 9 năm 2014) [司法省「民法 (改正) 草案についての説明書」 (2014 年 9 月付第 31 回国国会会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める)]

[http://duthaoonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1617] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

Bộ Tư pháp. *Bản thuyết minh dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Quốc hội cho ý kiến tại Kỳ họp thứ 8, Quốc hội khoá XIII) [司法省「民法（改正）草案についての説明書」（第 13 期国会第 8 回会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める）]

[http://duthaoonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1745] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

Bộ tư pháp. *Báo cáo tổng hợp và tiếp thu, giải trình ý kiến góp ý của các Bộ, ngành, địa phương đối với dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* (Trình Ủy ban Thường vụ Quốc hội cho ý kiến tại Phiên họp thứ 31, tháng 9 năm 2014) [司法省「民法（改正）草案の解説・検討・改訂についての報告書」（2014 年 9 月付第 31 回国国会会期において、国会常務委員会に提示して意見を求める）]

[http://duthaoonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1620] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

Chính phủ. *Tờ trình về dự án Bộ luật dân sự (sửa đổi) số 287 /TTr-CP ngày 15 tháng 8 năm 2014* [政府「民法（改正）のプロジェクトについての 2014 年 08 月 15 日第 287 /TTr-CP 紹介文書」]

[http://duthaoonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=1616] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

Liên đoàn Luật sư Việt Nam. *Báo cáo Tổng kết thi hành bộ luật dân sự 2005 số 02/BC-IDISVN ngày 4 tháng 2 năm 2013* [ベトナム弁護士連合会「2005 年民法の施行についての 2013 年 2 月 4 日第 02/BC-IDISVN 報告書」]

Tòa án nhân dân tối cao. *Thông báo số 85/TANDTC-KHXX ngày 12 tháng 4 năm 2013 về kết quả tổng kết thi hành Bộ luật dân sự năm 2005 trong công tác xét xử các vụ, việc dân sự của ngành Tòa án nhân dân* [最高人民裁判所「人民裁判所の民事事件、非訟事件の審判における 2005 年民法の施行の結果についての 2013 年 4 月 12 日第 85/TANDTC-KHXX 公告書」]

Ủy ban thường vụ quốc hội. *Báo cáo số 1002/BC-UBTVQH13 ngày 22 tháng 11 năm 2015 về giải trình, tiếp thu, chỉnh lý dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi)* [国会常務委員会「民法（改正）草案の解説・補充・整理についての 2015 年 11 月 22 日第 1002/BC-UBTVQH13 報告書」]

[<https://thongtinphapluatdansu.edu.vn/2017/12/25/bo-co-so-1002-bc-ubtvqh13-ngy-22-thng-11-nam-2015-cua-uy-ban-thuong-vu-quoc-hoi-giai-trnh-tiep-thu-chinh-ly-du-thao-bo-luat-dn-su-sua-doi/>] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

Ủy ban thường vụ quốc hội. *Báo cáo Giải trình, tiếp thu và chỉnh lý dự thảo Bộ luật dân sự (sửa đổi) số 963/BC-UBTVQH13 ngày 20 tháng 10 năm 2015* [国会常務委員会「民法（改正）草案の解説・検討・改訂についての 2015 年 10 月 20 日第 963/BC-UBTVQH13 報告書」]

[http://duthaoonline.quochoi.vn/DuThao/Lists/DT_DUTHAO_LUAT/View_Detail.aspx?ItemID=588&TabIndex=2&TaiLieuID=2174] (最終検索日 : 2019 年 06 月 20 日)

JICA 民法共同研究会「2015 年ベトナム民法改正ドラフトに対する JICA 民法共同研究会見解（2015 年 9 月 1 日）」

[https://www.jica.go.jp/project/vietnam/032/materials/ku57pq00001z3o83-att/JSG_view.pdf]（最終検索日：2019 年 06 月 20 日）

参照判例

〔日本の判例〕

大判明治 38・11・25 民録 11 輯 1581 頁

大判明治 43・1・25 民録 16 輯 22 頁

大判大正 2・3・27 民録 19 輯 173 頁

大判大正 4・2・17 民録 21 輯 115 頁

大判大正 4・7・13 民録 21 輯 1387 頁

大判大正 4・12・11 民録 21 輯 2051 頁

大判大正 5・6・23 民録 22 輯 1161 頁

大判大正 6・2・19 民録 23 輯 311 頁

大判大正 6・11・14 民録 23 輯 1965 頁

大判大正 7・3・15 民録 24 輯 498 頁

大判大正 8・7・4 民録 25 輯 1215 頁

大判大正 9・3・10 民録 26 輯 280 頁

大判大正 9・5・25 民録 26 輯 759 頁

大判大正 9・11・27 民録 26 輯 1797 頁

大判大正 11・8・21 民集 1 卷 493 頁

大判大正 13・12・25 民集 3 卷 576 頁

大判昭和 3・11・8 民集 7 卷 980 頁

大判昭和 6・4・14 新聞 3264 号 10 頁

大判昭和 6・6・4 民集 10 卷 401 頁

大判昭和 7・6・21 民集 11 卷 1186 頁

大判昭和 12・6・30 民集 16 卷 1037 頁

大判昭和 12・6・30 民集 16 卷 1285 頁
大判昭和 12・9・17 民集 16 卷 1435 頁
最判平成 25・2・28 民集 67 卷 2 号 343 頁
最判昭和 35・6・23 民集 14 卷 8 号 1498 頁
最判昭和 35・11・1 民集 14 卷 3 号 2781 頁
最判昭和 39・1・24 判夕 160 号 66 頁
最判昭和 39・2・20 判夕 160 号 72 頁
最判昭和 41・4・20 民集 20 卷 4 号 702 頁
最判昭和 42・10・27 民集 21 卷 8 号 2110 頁
最判昭和 43・9・26 民集 22 卷 9 号 2002 頁
最判昭和 45・5・21 民集 24 卷 5 号 393 頁
最判昭和 48・12・14 民集 27 卷 11 号 1586 頁
最判昭和 60・11・26 民集 39 卷 7 号 1701 頁
最判昭和 61・3・17 民集 40 卷 2 号 420 頁
最判平成 1・12・21 民集 43 卷 12 号 2209 頁
最判平成 2・6・5 民集 44 卷 4 号 599 頁
最判平成 10・4・24 判時 1661 号 66 頁
最判平成 10・6・12 民集 52 卷 4 号 1087 頁
最判平成 10・6・22 民集 52 卷 4 号 1195 頁
最判平成 11・2・26 判時 1671 号 67 頁
最判平成 11・10・21 民集 53 卷 7 号 1190 頁
最判平成 13・11・27 民集 55 卷 6 号 1311 頁
最判平成 16・4・27 民集 58 卷 4 号 1032 頁
最判平成 16・10・15 民集 58 卷 7 号 1802 頁
最判平成 18・6・16 民集 60 卷 5 号 1997 頁
最判平成 20・2・28 判時 2000 号 130 頁
最判平成 21・4・28 日判時 2046 号 70 頁

[イギリスの判例]

Fairweather v St Marylebone Co Ltd [1963] AC 510.

Pirelli General Cable Works v Oscar Faber and Partners [1983] 2 A.C 1

Hernaman v Smith (1855) 10 Exch.659

Read v Brown (1888) 22 QBD 128

Henderson v Merrett Syndicates Ltd [1995] 2 AC 145

[ベトナムの裁判例]

Quyết định số 136/2004/DS-GĐT ngày 18 tháng 11 năm 2004 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao [最高人民裁判所の民事裁判所 2004年11月18日 136/2004/DS-GĐT 監督審の決定] (Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.847-849 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2014) 847-848 頁])

Bản án số 57/2006/DSPT ngày 22 tháng 3 năm 2006 của Tòa án nhân dân thành phố Hà Nội [ハノイ人民裁判所 2006年03月22日 57/2006/DSPT 第二審判決] (Đỗ Văn Đại. *Luật thừa kế Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013, tr.634-635 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム相続法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2013) 634-635 頁])

Bản án số 105/2007/DSPT ngày 15 tháng 5 năm 2007 của Tòa án nhân dân thành phố Hà Nội [ハノイ人民裁判所 2007年05月15日 105/2007/DSPT 第二審判決] (Đỗ Văn Đại. *Luật thừa kế Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013, tr.634 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム相続法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2013) 634 頁])

Quyết định số 149/2007/DS-GĐT ngày 18 tháng 6 năm 2007 của Tòa án dân sự Tòa án nhân dân tối cao [最高人民裁判所の民事裁判所 2007年06月18日 149/2007/DS-GĐT 監督審の決定] (Đỗ Văn Đại. *Luật thừa kế Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2013, tr.635 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム相続法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2013) 635 頁])

Bản án số 429/2010/KDTM-ST ngày 9 tháng 4 năm 2010 của Tòa án nhân dân thành phố Hồ Chí Minh [ホーチミン市人民裁判所 2010年04月09日 429/2010KDTM-ST 判決] (Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.865-866) [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2014) 865-866 頁])

Quyết định số 451/2011/DS-GĐT ngày 20 tháng 6 năm 2011 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao [最高人民裁判所の民事裁判 2011年06月20日 451/2011/DS-GĐT 監督審決定] (Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.862 [ドー・ヴァン・ダイ『ベトナム契約法 判決及び判決評論Ⅱ』(国家政治出版社、2014) 862 頁])

- Bản án số 942/2011/DS-PT ngày 12 tháng 8 năm 2011 của Tòa án nhân dân thành phố Hồ Chí Minh [ホーチミン市人民裁判所 2011 年 8 月 12 日 942/2011/DS-PT 判決] (Đỗ Văn Đại. *Luật Bồi thường thiệt hại ngoài hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Đại học quốc gia TP Hồ Chí Minh, 2014, tr.543-544 [ドー・ヴァン・ダイ 『ベトナム契約外の損害賠償法 判決及び判決評論Ⅱ』 (ホーチミン市国家大学出版社、2014) 543-544 頁])
- Quyết định số 32/2013/DS-GDT ngày 30 tháng 1 năm 2013 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao [最高人民法院所の民事裁判 2013 年 01 月 30 日 32/2013/DS-GDT 監督審決定] (Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.845-847 [ドー・ヴァン・ダイ 『ベトナム契約法 判決及び判決評論Ⅱ』 (国家政治出版社、2014) 845-847 頁])
- Quyết định số 152/2013/DS-GĐT ngày 16 tháng 4 năm 2013 của Tòa dân sự Tòa án nhân dân tối cao [最高人民法院所の民事裁判所 2013 年 04 月 16 日 152/2013/DS-GĐT 監督審の決定] (Đỗ Văn Đại. *Luật Hợp đồng Việt Nam Bản án và bình luận bản án tập 2*, Nxb. Chính trị quốc gia, 2014, tr.849-851 [ドー・ヴァン・ダイ 『ベトナム契約法 判決及び判決評論Ⅱ』 (国家政治出版社、2014) 849-851 頁])
- Bản án số 37/2014/KDTM-ST ngày 22 tháng 12 năm 2014 của Tòa án nhân dân Quận 4 Thành phố Hồ Chí Minh [ホーチミン市 4 区人民裁判所 2014 年 12 月 22 日 37/2014KDTM-ST 判決] [<https://caselaw.vn/ban-an/Limx1axakw>] (最終検索日：2019 年 06 月 25 日)